

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第1節 地域づくり

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和元年度より目標とする指標を協議会事業への地域住民参加人数に変更したところだが、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、主催・共催事業の多くが中止となった。よって数値目標の達成はならなかったが、役員会議等により次年度以降の事業再開に向けた協議を継続することはできた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,252千円	1,252千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆を支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。	R2目標値が未達成の理由・分析							R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体で構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切にし、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。 その内容は、次のとおり 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績									新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。	どのように貢献したか
			R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。	どのように貢献したか								
		R2臨時職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。			どのように貢献したか							
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症防拡大により、事業が実施できず、目標が達成できなかった。感染防止策を徹底することにより、実施可能な事業を検討する必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,200千円	1,200千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析	17. パートナーシップで目標を達成しよう							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												R1目標
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績			新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。							どのように貢献したか
			R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。	どのように貢献したか								
		R2臨時職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。			どのように貢献したか							
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。2年度は新型コロナウイルスの感染拡大が収束されなかったため、事業の縮小、中止を行ったが、今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,023千円	969千円	地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。	R2目標値が未達成の理由・分析	17. パートナーシップで目標を達成しよう							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												R1目標
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績			新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。							どのように貢献したか
			R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。	どのように貢献したか								
		R2臨時職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。			どのように貢献したか							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであった。しかし、このような状況において、感染予防対策をし工夫して事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていくと感じる。	R2年度に改善した点 コロナ禍という今までなかった状況の中で、感染防止を徹底させ、規模を縮小し事業を実施するなど柔軟な対応をした。	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,225千円	1,219千円	地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									1,026千円	1,000千円
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取り組みを行う。山口まちづくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.39人	非常勤特別職 0.00人	2,868人	12,000人	12,975人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		期間	H23~	19,866千円	臨時職員 1.13人	8事業	R2目標	R2実績						コロナ禍が続くことを念頭に置き、今まで以上に可能なことは何か判断しつつ、地域づくり推進活動をしていく。	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標							どのように貢献したか	
			1.84人	会年職員 1.13人		12,000人	2,868人	人々との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進した。							
			15,029千円					山口まちづくりセンター 守谷 秀明							
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍という状況もあったが、地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会の設立については、引き続き、設立に向かう機運の醸成を図っていきたい。	R2年度に改善した点 所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、吾妻地区における開発事業による住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向け吾妻町内会連絡協議会を中心に関係団体と検討を進めた。地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報を共有した。	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	65千円	57千円	公共団体の支援事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数									65千円	13千円
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	どのように貢献したか							
		地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.00人	非常勤特別職 0.00人	20回	17,200人	14,879人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		期間	H23~	16,624千円	臨時職員 0.00人	0回	R2目標	R2実績						どのように貢献したか	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0回	17,200人	17,622人						所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた更なる検討を進める。地域づくり協議会設立に向け引き続き理解を地域に求め支援を行う。	
			2.00人	会年職員 0.00人	0回	R3目標		地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報の共有をした。							
			16,336千円			17,200人		吾妻まちづくりセンター長 森田 悟							
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくり協議会における各部会毎の活動が活発になり、具体的な活動事例が増えきた。これはひとえに、部会ごとの活動団体の連携や、問題意識の共有が図られてきた結果からではないかと考える。今後は、他部会の活動についても働きかけ、部会を越えた横の繋がりを構築できるように努めていく。	R2年度に改善した点 柳瀬地区にある遺産物件に標識を設置する作業を進めた。また、交通の便が良くないことから、買い物に不便を生じている高齢者に対しての買い物支援活動が広がる。運行バスを2便に増便した。また、交通不便地域解消のためのコミュニティバスの運用について、令和4年度の運行に向けて準備が進んだ。	11.住み続けられるまちづくりを 11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,244千円	1,243千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象になった事業数)									895千円	648千円
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	どのように貢献したか							
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり85万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取り組みを行う。地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.45人	非常勤特別職 0.00人	230人	6400	10412	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		期間	H28~	12,052千円	臨時職員 0.40人	6事業	R2目標	R2実績						まちづくり協議会として、文化や伝統、更に地域間のつながりを引き継げるよう、資金面を含め支援し、住みよいまちづくりを考えていく必要がある。	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標							地区内の価値ある歴史遺産を認定し、標識の設置を行った。	
			1.45人	会年職員 0.40人		6500	230	柳瀬まちづくりセンター長							
			11,844千円			6500									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数ならびに参加者人数が激減し、まちづくり協議会の活動への周知や理解を図りづらい状況であった。今後、まちづくり協議会を地域に浸透するためには、地域に密着した事業を行う、活動内容等を広くPRするとともに、まちづくり活動の人材育成と、団体等への活動支援に努めることが重要になる。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう	どのように貢献したか	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,202千円	1,202千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数) 地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を図る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	地域づくり支援事業	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	540千円	540千円	実績	9,000人	32,687人	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の多くが中止となり、参加人数が激減した。							
	事業の目的及び具体的な内容	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績									
	期間	H23~	0.95人	0.00人	R3目標	9,000人	2,532人	3事業 2,532人							
	人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,000人	2,532人										
		0.85人	0.00人												
		6,943千円			9,000人										
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,208千円	1,207千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。								
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	地域づくり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	800千円	800千円	実績	100,000	8,728	新型コロナウイルス感染拡大防止により多くの事業が中止になったため。							
	事業の目的及び具体的な内容	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績									
	期間	H23~	2.75人	0.00人	R3目標	100,000	920	920人							
	人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11,000											
		2.75人	0.00人												
		22,462千円													
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度はコロナウイルス感染症により、多くのイベントが中止となり、人々の交流が思うようにならなかった。しかし、コロナ禍においても、しっかりとした対策を講じることによって実施可能なイベントはあるので、今後はそういったものを検討し、地域における交流を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,253千円	1,251千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	地域づくり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	1,053千円	1,053千円	実績	5,000人	6,446人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小及び中止となったため。							
	事業の目的及び具体的な内容	【目的】人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 【内容】地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績									
	期間	H23~	2.65人	0.00人	R3目標	5,000人	737人	10事業 737人							
	人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,000人	737人										
		2.65人	0.00人												
		21,645千円			5,000人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各団体が活動自粛を余儀なくされた中で、令和元年度設立した地域づくり協議会においては、地域情報提供のためのPR冊子「市制施行70周年記念誌 所沢地区はこんな街！」を作成し、地区内の家庭や小中学校児童・生徒などに配布を行った。また、構成団体より課題等意識調査を実施した結果、関心の高かった防災について、防災備品整備支援事業として町内会・町会へ防災備品整備にかかる費用の一部補助を順次行っている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,037千円	1,845千円	支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R1実績						R1実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										R2目標
		事業の目的及び具体的な内容	1,230千円	1,052千円		R1目標	R2目標値が未達成の理由・分析								
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会の活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	21,300人	22,692人								
			1.90人	非常勤特別職 0.00人	10,280人	R2目標	R2実績								
			15,793千円	臨時職員 0.00人	2事業	21,350人	10,280人								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
			1.90人	会年職員 0.00人		21,400人									
		期間 H23~		15,519千円											
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の見込める自主事業や後援事業が中止となったが、参加人数を絞って席の間隔を空ける等の対策を取った上での講演会開催や広報紙の発行を行い、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,029千円	1,017千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	多くの地域住民が参加できる等、地域づくりの一助となる事業を行う。	R1実績						R1実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										R2目標
		事業の目的及び具体的な内容	830千円	829千円		R1目標	R2目標値が未達成の理由・分析								
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	8,300人	7,935人								
			1.35人	非常勤特別職 0.00人	8事業	R2目標	R2実績								
			11,221千円	臨時職員 0.00人	1,797人	8,300人	1,797人								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
			1.50人	会年職員 0.00人		8,300人									
		期間 H23~		12,252千円											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、条例全面施行後の市長への手紙による苦情件数は1件であった。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	令和2年度開始	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	口頭指導件数 書面指導件数	プロベ通りにおける客引き行為等に対する市長への手紙による苦情の件数	客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。	R1目標								R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)													
	事業の目的及び具体的な内容	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。 市職員や委託警備員による巡回警備・指導を行う	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	301 29 R2年度は10/1以降の6か月間の数値	0 16 10	0 9	R2目標								R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	期間	R2~	0.00人	0.00人													
	0千円	臨時職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	1.03人	会年職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
8,413千円				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	イベント等での働きかけが難しい中、転入者や不動産事業者への働きかけのほかに、自治会・町内会への参加や加入につながる新たな取り組みを検討する必要がある。引き続き、自治会・町内会の重要性の周知に努める。	R2年度に改善した点	17. パートナーシップで目標を達成しよう	11. 住み続けられるまちづくりを	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	60,290千円	58,405千円	自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場)加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯数	R1目標								R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)													
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、市が自治会・町内会への加入・参加の促進活動と自治会・町内会活動の支援を実施するもの。自治会等・町内会への加入・参加を呼びかけるパンフレットを作成し、主に転入者へ配布することで周知啓発を行う。また、自治会・町内会が行う夏祭りへ市の職員をボランティアスタッフ(自治会・町内会応援団)として派遣することでその活動を支援する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0人・0会場(事業中止のため) 43件	97,900世帯 98,026世帯	98,026世帯	R2目標								R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	期間	S56~	2.06人	0.00人													
	17,123千円	臨時職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	1.35人	会年職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
11,027千円				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模から、集会施設の建設・修繕に対する補助は重要である。要望も多い状況ではあるが、修繕について概ね自治会・町内会の計画どおり実施できた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,500千円	9,590千円	集会施設建設事業(増改築を含む) 集会施設修繕事業 集会施設緊急修繕事業	補助対象事業数	補助金の交付対象となる団体数	R1目標								R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	R2予算現額	R2決算額(見込み)													
	事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行い、あらたになった集会施設により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動が活発に行われることを目的に支援する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0件 5件 0件	5件 5件	5件	R2目標								R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	期間	H3~	0.65人	0.00人													
	5,403千円	臨時職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	0.68人	会年職員	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
5,554千円				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
				R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民フェスティバル実行委員会において令和2年度の開催中止を決定した。今後の新型コロナウイルス感染症の状況、国や県によるイベント開催方法の動向を注視し、安心・安全な開催が可能となるよう支援を行っていきたい。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,661千円	8,611千円	実行委員数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。	R2目標値が未達成の理由・分析			市民フェスティバルは中止となったが、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信するという目的を達成するため、様々なツールを活用したPRを行った。さらに、財政課題、運営・開催方法について実行委員会にて検討を行なった。	14. 海の豊かさを守ろう			
	根拠法令	所沢市民フェスティバル補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	参加団体数						R1目標	R1実績	市民フェスティバルは、市の関係部署、関係団体も多数参加する市内最大級のイベントである。しかしながら、設営・警備業者の人員費や設営費用等の高騰により、財政的な課題を抱えている。この課題の解決のため、イベントの開催方法、市内で開催される他イベントとの関係について、実行委員会として引き続き検討していく。	どのよう貢献したか	
	市民フェスティバル開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民フェスティバル実行委員会において令和2年度の開催中止を決定したことから、目標は未達成となった。			R1の開催では、プラスチック製品を使用せず紙などで代用するイベントの先駆けとなり、その後の市の他イベントを牽引するイベントとなった。				
	期間	S55~	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市のような魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	2.18人	0.00人	23名	25万人	25万人			0人(開催中止のため)	0人(開催中止のため)			
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0団体(開催中止のため)	R3目標	R3実績							
				18,120千円	1.00人	0人(開催中止のため)	20万人								
				1.82人											
				14,866千円	1.00人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルスの影響により、目標に対する実績には隔たりがあるものの、市民活動支援システム(トコるんWeb)のアクセス件数は令和元年度同様15万件を超えており、また、支援センターの登録団体数は、コロナ禍においても維持している。さらに、アダプト・プログラムの登録団体は、5団体増加となっている。こうしたことから、市民活動に関する情報発信や、支援センターの周知等の効果は一定程度得られていると判断する。	R2年度に改善した点	17. パートナリシップで目標を達成しよう			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,008千円	8,757千円	市民活動支援センターの利用者数	市民活動支援センターの利用者数	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。	R2目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍でも安心して利用できるようにミーティングコーナーの使用ガイドラインを設け、感染防止を徹底した。また、館内には消毒液を配置し、利用後の机・椅子等の消毒を徹底した。	どのよう貢献したか			
	根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか	R2予算現額	R2決算額(見込み)	ミーティングルーム等の設備の利用者数						R1目標	R1実績	市民活動支援講座の開催等を通じて、引き続きNPOやボランティア団体等(テーマ型コミュニティ)と、自治会・町内会(地縁型コミュニティ)の連携を図っていく。	市民活動支援センター内に設置しているミーティングコーナーは、コロナ禍においても打合せや相談事業等で役立てられ、市民団体の活動に貢献している。	
	市民活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	主催事業の来場者数	R2目標	R2実績	指標名の「市民活動支援センターの利用者数」は、ミーティングコーナー等の設備の利用者数、他、主催事業の来場者数も含んでいる。目標値が未達成であった理由は、新型コロナウイルスの影響により、閉館や閉館時間の短縮が行われたこと、利用人数を通常の半分に以下に制限したことが挙げられる。その他、主催事業及び市民活動支援講座が開催できなかったためである。							
	期間	H21~	市民による自主的の公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	1.39人	0.00人	954人	3,520人	3,201人			954人	0人			
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0人	R3目標	R3実績							
				11,554千円	3.00人	0人	3,550人	954人							
				1.40人			3,580人								
				11,435千円	2.00人										

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第2節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した施設整備を行った。コロナ禍においては総合管理業務委託業者と連携を図り、状況に応じた臨機応変な施設運営に努めた。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	4.質の高い教育をみんなに			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	102,467千円	98,426千円	こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	利用者への利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。	R1目標						R1実績		
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1正規職員人件費											R1その他職員従事割合	R2目標値が未達成の理由・分析
	こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	102,217千円	96,574千円	1.35人											0.00人	
	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R1実績	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備整備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	11,221千円	0.40人	121,000人	179,792人											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績		R3目標									
	H28~	1.32人	0.40人	121,000人	104,301人											
		10,782千円		121,000人												
	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	ボランティア活動の推進をはじめとし、各地区にCSW(コミュニティワーカー)を配置し、地域生活課題の解決に向けての取り組みを行うなど、社会福祉協議会の活動は本市の地域福祉の推進を実践する重要なものといえる。拠点の開拓など容易には進まない面もあるが、概ね目標に向かい順調に取り組めていると言える。	R2年度に改善した点
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	72,000千円	72,000千円	年度当初補助対象職員	社会福祉協議会の地域福祉活動計画in所沢(ところWITHプラン)の具体的な取り組みのR2目標値に対する達成率の平均値	R1目標	R1実績								
根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	年度当初全職員	具体的な取り組みの達成率(現状値÷目標値)の平均値	R2目標値が未達成の理由・分析										
所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱		72,000千円	72,000千円	26人	87.5%				86.1%							
事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。		0.16人	0.00人	26人	86.1%											
期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績		R3目標									
S43~		1,330千円	0.00人	100.0%	88.7%											
		0.19人	0.00人	100.0%												
		1,552千円														
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	R2年度に改善した点	17.パートナーシップで目標を達成しよう	1.貧困をなくそう			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	61,839千円	56,870千円	委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	R1目標	R1実績								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	R2目標値が未達成の理由・分析										
	民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	54,920千円	53,001千円	55,779日	168日									184日		
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	1.25人	0.00人	168日	184日											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績		R3目標									
	S25~	10,390千円	1.20人	168日	145日											
		1.00人	0.30人	169日												
		8,168千円														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナの影響により、生活困窮者からの相談は大幅に増加したが、生活困窮者の状況に応じて、適正な制度利用を案内するよう努めるなど、自立相談支援事業を適正に実施した。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,831千円	48,320千円	自立相談支援事業延べ相談件数 学習支援事業延べ参加者数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	生活困窮者自立促進支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標			R1実績	100.0%	122.2%	自立相談支援事業では、新型コロナウイルスの影響により相談者が増加したが、適正な制度利用を案内するよう努めた。また、学習支援事業では、感染症対策を講じながら、学習場所を通常通り提供できるよう教室入室前の検温や消毒、マスクの着用等を徹底した。また、ケースワーカーに事業周知のチラシを積極的に配布するよう協力を促した。	
	事業の目的及び具体的な内容	生活困窮者自立支援法	178,205千円	104,921千円	R2実績	R2実績	100.0%	294.2%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	期間	H27~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	100.0%			目標達成済み	適切な社会保護制度及び対策の実施無償かつ質の高い中等教育の補助			
			生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	15,598件									
			6,566千円	臨時職員	0.00人	359人									
			1.90人												
			15,519千円	会年職員	2.00人										
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	近年、就労阻害要因のない方が減少傾向にあり、また、コロナ禍において所沢ハローワーク管内の求人倍率が低く推移している中、就労支援利用者数、就労開始者数、就労収入が増えた者は前年を上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,454千円	2,399千円	就労支援利用者数 就労を開始した者 就労収入が増えた者	就労支援収入成果 (就労開始者+就労収入増加者)÷就労支援利用者数	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労を開始した件数と就労収入が増加した件数の割合とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	生活保護受給者に対する就労支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標			R1実績	50.0%	52.3%	各担当者にて就労支援を行っていたが、課全体で進捗管理及び支援を実施することになり更なる就労支援の利用を促すことができた。	
	事業の目的及び具体的な内容	生活保護法	2,941千円	2,918千円	R2実績	R2実績	50.0%	52.8%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	期間	H19~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	50.0%			目標達成済み	適切な社会保護制度及び対策の実施働きがいのある仕事の達成			
			5.26人	非常勤特別職	1.00人	360人									
			43,721千円	臨時職員	0.00人	171人									
			5.30人	会年職員	1.00人	119人									
			43,290千円												
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。元年度は講演会の参加人数は少なかったが、参加者からは好評を得ている。引き続き制度の周知啓発に努めていく。また、成年後見制度推進検討委員会委員を委嘱し、市町村計画の策定や中核機関の設置に向けた検討を始めた。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,958千円	6,861千円	周知啓発講演会参加者数 理解者数	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという15人÷回収数19枚×100(小数点以下四捨五入)	R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に	10. 人や国の不平等をなくそう		
	成年後見制度推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標			R1実績	100.0%	88.0%	制度の更なる利用促進に向け、新たに所沢市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、各福祉分野の上位計画として位置づけた「第3次所沢市地域福祉計画」に内包して策定した。	
	事業の目的及び具体的な内容	老人福祉法第32条の2、知的障害精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	6,958千円	6,915千円	R2実績	R2実績	100.0%	78.9%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	期間	H26~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	100.0%			2年度は「成年後見制度のいろは」をテーマに実施。参加者からは質問が相次ぎ、概ね好評だった。目標達成に至らなかったのは、一部参加者から「もっと質問時間を作ってほしい」との声があり、理解が深められなかったものと思われる。しかしながら、このような意見が出たのも成年後見制度への関心の高さの裏返しであるとする。	市民に成年後見制度が広く認知されているとは言いがたく、多くの方が参加しやすい講演会、研修会を開催するなどのほか、市の利用促進基本計画を策定したことで、より一層の周知啓発に努めていく。	制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。		
			0.53人	非常勤特別職	0.00人	19人									
			4,405千円	臨時職員	0.00人	15人									
			0.90人	会年職員	0.00人										
			7,351千円												

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第3節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	10.人や国の不平等をなくそう	11.住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,789千円	1,011千円	出前講座の開催回数 庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。							
	期間	H30~	1,39人	0.00人	0回	5回	0回								
			11,554千円	0.00人	1回	R3目標									
			1.55人			5回									
		12,660千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行った。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	92,317千円	85,249千円	タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(+)÷対象者数×100 (対象者数:R3年3月末5,891人)								
	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	ガソリン費補助制度認定者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者を使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	S51~	1.81人	0.00人	2,726人	83.0%	81.9%								
			15,045千円	1.78人	2,203人	80.0%	83.7%								
			1.35人	0.28人		80.0%									
		11,027千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを提供した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	212,097千円	201,698千円	相談支援事業相談件数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績額(経費)	地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。								
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R2予算現額	R2決算額(見込み)	手話通訳等派遣回数	当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	移動支援事業利用人数	R1目標	R1実績	目標達成済							
	期間	H18~	4.23人	0.00人	11,691件	100.0%	103.1%								
			35,160千円	0.81人	手話760件、要約筆記12件	100.0%	102.8%								
			3.78人	0.45人	161人	100.0%									
		30,875千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	488,700千円	473,374千円	手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:令和3年3月末6,667人) (対象等級手帳所持者数:令和3年3月末8,505人)								
	根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円~9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	21,045	82.0%	81.0%	目標達成済							
	期間	S49~	1.67人	0.00人		75.0%	78.3%								
			13,881千円	0.39人		70.0%									
			1.11人	0.26人											
		9,066千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,980千円	27,729千円	補装具交付件数 補装具修理件数	補装具総支給(交付+修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数								
	補装具費支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	30,980千円	29,465千円	R2実績										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	183件	380件								368件	
		身体の不備、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、障害者の日常生活を支援する。	2.04人	非常勤特別職 0.00人											
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		153件	380件	336件										
16,956千円	臨時職員 0.00人														
期間	S25~	2.04人	会年職員 0.00人	336件											
		16,663千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,259,996千円	4,116,820千円	支給決定者数 利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100								
	障害福祉サービス事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	4,431,298千円	4,400,569千円	R2実績										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	3,256人	85.0%								79.0%	
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.60人	非常勤特別職 0.00人											
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		2,685人	80.0%	82.4%										
29,923千円	臨時職員 1.00人														
期間	H18~	3.00人	会年職員 0.20人	80.0%											
		24,504千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,500千円	7,301千円	見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率・受給者数(259人)÷新規認定者数(329人)×100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。								
	難病患者見舞金支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	9,500千円	6,475千円	R2実績										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	259人	80.0%								66.3%	
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	0.37人	非常勤特別職 0.00人											
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		75.0%	79.0%											
3,075千円	臨時職員 0.30人														
期間	H3~	0.62人	会年職員 0.20人	75.0%											
		5,064千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の自立生活を支援するため、引き続き事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,133千円	8,133千円	施設利用者数 延べ体験日数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数÷定員数×100								
	市立グループホーム運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者グループホーム条例 外	8,644千円	8,644千円	R2実績										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	7人	100.0%								100.0%	
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.40人	非常勤特別職 0.00人											
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		98日	100.0%	100.0%										
3,325千円	臨時職員 0.00人														
期間	H5~	0.17人	会年職員 0.00人	100.0%											
		1,389千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者施設等の経営の安定化及び障害者福祉の向上を図るため、引き続き適切に事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,720千円	2,400千円	補助対象施設数	補助対象施設数	前年補助対象施設数以上								
	障害者施設医療的ケア支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者施設医療的ケア支援事業補助金交付要綱	6,720千円	2,400千円	2施設	2施設									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2施設	R2目標	R2実績								
		医療的ケアを必要とする重度障害者を受け入れる障害者施設等の経営の安定化を図り、もって障害者福祉の向上を図る。	0.27人	0.00人		2施設	2施設								
期間	S55~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2施設	R3目標	2施設	目標達成済	評価者	障害者福祉課長 斉藤 邦彦	障害者の地域生活の支援を図ることができた。					
		1,389千円	0.00人		2施設										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	236,153千円	222,755千円	施設利用者数	障害者通所施設の利用者数(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								
	障害者通所施設運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立障害者通所施設条例 外	241,337千円	225,512千円	90.0%	91.4%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	209人	R2目標	R2実績								
		市内5施設を指定管理者制度により運営。生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.67人	0.00人		90.0%	87.7%								
期間	H8~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	評価者	障害福祉課長 斉藤 邦彦	障害者の社会との関わりを促進することができた。					
		0.40人	0.00人		90.0%										
		3,267千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者や家族の高齢化に伴い、ニーズの高い事業であり、引き続き整備促進を図る。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,480千円	2,630千円	施設利用延月数(本支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	令和3年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したものの。								
	障害者地域生活基盤整備促進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			整備費補助対象施設数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	7,340千円	4,690千円	210人	219人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	119ヶ月	R2目標	R2実績								
		市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.20人	0.00人		237人	275人								
期間	H25~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	7施設	R3目標		目標達成済	評価者	障害福祉課長 斉藤 邦彦	障害の重い方を受け入れることのできるグループホームの整備促進を図る。					
		0.23人	0.00人		284人										
		1,879千円													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,350千円	29,350千円	就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による								
	障害者就労支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			センター登録者数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市就労支援事業実施要綱	29,978千円	29,978千円	100人	167人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	9,742件	R2目標	R2実績								
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.52人	0.00人		100人	110人								
期間	H10~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1088人	R3目標		目標達成済	評価者	障害福祉課長 斉藤 邦彦	就労支援センター登録者数の増加に伴い必要支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。					
		0.52人	0.00人		100人										
		4,247千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の市中蔓延の影響により会議開催回数は少なかつたものの、新規事業として、①基幹相談支援センターによる緊急相談対応、障害者の緊急時の受入体制、の2点について整備することができた。	R2年度に改善した点 ①基幹相談支援センターの機能強化(緊急相談機能付与、地域生活支援コーディネーター配置等) 障害者等緊急短期入所事業の整備(障害者支援施設における緊急受入体制の整備)	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定								
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	地域生活支援拠点整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容	8,202千円	7,810千円	0.00人	0.00人	-	-						R2目標値が未達成の理由・分析	
	期間	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	3回	3回	1回	3回							
	R2~		0.25人	0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	1回								
				2,042千円	0.00人									評価者 障害福祉課長 斉藤 邦彦	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害者等の緊急時における相談・受入体制を整備することにより地域で安心して暮らせる基盤を固めることができたため、今後は、障害者等の地域移行等に焦点を当て、地域生活支援拠点会議において課題抽出及び解決策を検討していく。
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成27年10月から令和2年度未までで合計125人に、令和3年3月末現在では82人の方に支援を行っている。また、令和2年度は11人の新規者を受け入れ、8人の支援終了者を出すことができた。	R2年度に改善した点 重い病状や、複雑な背景のある対象者の支援を実施しているため、トラブルにならないよう細心の注意を払いながら訪問支援を実施した。	3.すべての人に健康と福祉を			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,598千円	40,598千円	支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、担当職員1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。								
	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	R2予算現額	R2決算額(見込み)	訪問・来所・電話の支援件数	支援対象者数	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	精神障害者アウトリーチ支援事業	事業の目的及び具体的な内容	40,970千円	40,970千円	0.75人	0.00人	80人	76人						R2目標値が未達成の理由・分析	
	期間	重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	6,234千円	0.00人	82人	82人	80人	82人							
	H27~		0.65人	0.00人	8,961件		90人								
				5,309千円	0.00人									評価者 健康管理課長 小川 和彦	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 個別支援内容の充実を図るとともに、課題を達成した者については支援を終了し、新規者の受け入れを充実していけるように取り組む。

第1章 人と人の絆を紡ぐまち 第4節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績 (R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、繰り返しアンケートを行うことにより、着実に介護予防の普及啓発をすることができている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,350千円	4,697千円	①アンケート送付数	アンケート回答率	アンケート回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取り組みを促進していることからアンケートの回答率を目標指標としています。						
	根拠法令	7,772千円	5,440千円	②アンケート回答数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	介護予防普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	外出制限等により在宅時間の増加や自身の健康に対する意識の高まりが、昨年よりも回収率増加に繋がったと考えられる。					
	期間	H27~	0.95人	0.00人	①29,600人	80.0%	58.7%						
			7,896千円	0.07人	②17,836人	70.0%	60.4%						
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、既存の団体についてはコロナ禍の最中、活動内容の変更や新しい生活様式に沿って工夫を凝らし活動を継続している。今後も新規団体の確保に努めるとともに、既存団体は通常通りの活動ができない状況ではあるが、活動の継続ができるよう、事業の改善と効率化を図る必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,100千円	6,770千円	①お達者倶楽部団体数	お達者倶楽部団体数	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果期待できる。そのため、団体数を目標値としている。						
	根拠法令	8,100千円	4,589千円	②お達者倶楽部会員数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	推進委員(団体運営者)の後継者不在や新型コロナウイルスの影響で今後の活動の見通しがたらず解散する団体があったため。					
	期間	H13~	1.57人	0.00人	①51団体	65団体	54団体						
			13,050千円	0.07人	②1,102人	65団体	51団体						
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	地区敬老会が開催されなかったため	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,358千円	32,993千円	①地区敬老会参加者	地区敬老会参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。						
	根拠法令	36,827千円	4,903千円	②市祝品贈呈者数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	敬老行事開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため地区敬老会を中止することが敬老会行事検討委員会において、決議されたため。					
	期間	S49~	0.61人	0人	①-	8,100人	8,363人						
			5,070千円	0.27人	②88歳:1,625人、100歳:83人	8,100人	-						
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	実施できなかったため	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	409千円	284千円	①スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを目標としている。						
	根拠法令	732千円	0千円	②囲碁将棋大会参加者	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	高齢者スポーツ大会等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	3つの事業については新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。					
	期間	S51~	0.37人	0人	①-	1,400人	1,381人						
			3,075千円	0.35人	②-	1,500人	-						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	実施できなかったため	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	683千円	533千円	①応募人数	学生生活の有意義率(終了アンケート)	講座を履修しながら生きがいづくりや仲間づくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動する高齢者を育てることを目標としている。本講座において有意義な時間だったかを指標としている。								
	高年齢者大学開催事業	根拠法令 所沢市高齢者大学開設要綱、所沢市高齢者大学運営要領	R2予算現額 647千円	R2決算額(見込み) 22千円	②応募状況(応募者/定員数×100)		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	R1正規職員人件費 0.42人	R1その他職員 非常勤特別職 0人	実績	100.0%	93.0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。							
	期間	S52~	R2正規職員人件費 3,491千円	R2その他職員 臨時職員 0.20人	①54人	R2目標	R2実績								
		2,450千円	R2正規職員人件費 0.30人	R2その他職員 臨時職員 0.05人	②56.3%	100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	学ぶことを通じて社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。					
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染防止対策による、施設の利用制限があり、カラオケ、入浴等の各種サービスも一時停止したため目標値を達成できなかったが、施設の利用制限が解除された場合、利用者の需要は見込める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	218,955千円	212,087千円	①延利用者数(個人)	R2延利用者数 61,686人(個人利用者数+団体利用者数)	高齢者の、趣味や教養の向上。健康増進の拠点(居場所)となるのが事業の目的となるため、個人、団体の延利用者数を指標とする。								
	老人福祉センター等運営事業	根拠法令 所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	R2予算現額 252,212千円	R2決算額(見込み) 247,809千円	②延利用者数(団体)		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	R1正規職員人件費 7.65人	R1その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	347,000人	299,396人	新型コロナウイルス感染症防止対策による、臨時休館(103日)があり、各種サービス(カラオケ、入浴等)の休止により利用者数が減少したため。							
	期間	S50~	R2正規職員人件費 63,587千円	R2その他職員 臨時職員 17.00人	①26,244人	R2目標	R2実績								
		39,615千円	R2正規職員人件費 4.85人	R2その他職員 臨時職員 11.00人	②35,442人	348,000人	61,686人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	高齢者の地域の見守り機関として、また、日常的で文化的な生活に寄与している。					
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市医師会の医療介護連携支援センターのホームページへ動画セミナーを掲載するなど、コロナ禍で従来の普及啓発ができていない中においても、関係機関と協力することにより在宅医療介護に係る普及啓発を実施することができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,936千円	15,534千円	①地域の医療・介護資源の把握	在宅医療介護の普及啓発を行った人数	在宅医療介護を推進するためには、専門職団体の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。								
	在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令 介護保険法	R2予算現額 19,120千円	R2決算額(見込み) 19,100千円	②医療・介護関係者の情報共有の支援		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	R1正規職員人件費 0.60人	R1その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	3,000人	2,300人	目標達成済							
	期間	H28~	R2正規職員人件費 4,987千円	R2その他職員 臨時職員 0.00人	①医療機関・介護施設等へのアンケート実施	R2目標	R2実績								
		4,901千円	R2正規職員人件費 0.60人	R2その他職員 臨時職員 0.15人	②絆ネットとところ(MCS)相談窓口の運営や登録に係る支援を実施。入退院時連携ガイドラインの作成。	3,000人	6,628人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	事業実施により在宅医療介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。					
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催が制限されたが、認知症への理解を深める取組として、健やか生活アンケートに認知症に関するチェックリストを載せるなど別の事業で補完するよう努めた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,302千円	9,888千円	①認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。								
	認知症施策推進事業	根拠法令 介護保険法	R2予算現額 16,297千円	R2決算額(見込み) 14,742千円	②認知症カフェ開設数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チーム設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。	R1正規職員人件費 1.55人	R1その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	23,000人	22,518人	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため。							
	期間	H28~	R2正規職員人件費 12,884千円	R2その他職員 臨時職員 0.00人	①23,617人	R2目標	R2実績								
		11,844千円	R2正規職員人件費 1.45人	R2その他職員 臨時職員 0.00人	②15箇所	25,500人	23,617人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	認知症になってでもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	誤報件数の多い利用者に連絡し、事業の適正な利用について説明することで、少しずつではあるが、誤報件数が減少してきている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	49,227千円	39,930千円	①年度末時点の機器利用台数	誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。								
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年度末時点までの新規設置数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	39,505千円	34,920千円			R1実績							10.4%	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績							R2目標	R2実績
		突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。	1.18人	0.00人										R2目標	8.8%
期間	S60~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,068台	5%以下		事業の適正な利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等を進めたが、利用方法について徹底されていないところがあったため。								
		9,808千円	0.20人	②25台	5%以下										
		0.39人													
		3,186千円	0.20人		5%以下										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者数は昨年と比べ大きな変化はないが、歩行可能な認知症高齢者が増加したため目標値を達成できなかった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	471千円	278千円	①市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率 (当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(介護認定の主治医意見書に基づいた数値:ランクⅡ及びⅢ以上)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。※独力で外出でき、軽度以上認知症の症状がある方								
	徘徊高齢者家族支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱	475千円	215千円			R1実績							3.0%	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績							R2目標	R2実績
		徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことにより、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的な負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。	0.36人	0.00人										R2目標	3.0%
期間	H15~	2,992千円	0.03人	①1,101人	3.0%		高齢者福祉ガイドや市のホームページに事業内容を掲載し周知を図っているが、家族のいない単身高齢者は利用対象者でないことや、介護サービスの充実により徘徊に至らないケースが増加しているため。								
		0.33人	0.03人	②20人	3.0%										
		2,695千円	0.03人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急事態宣言期間中は定例会・研修会等の開催中止を余儀なくされ、また事業本来の目的であるみまもり活動の実施を自宅訪問から電話連絡に切り替えることとなった。訪問時にウイルス感染の可能性があるため、難しい対応であったが、電話連絡をすることでみまもり相談や安否確認等を行った。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,200千円	4,102千円	①訪問依頼者延べ人数	定例会・研修会の開催回数	対象者宅を定期的に訪問することを目的とした事業のため、訪問延べ件数を目標値としていたが、近年サービスが多様化してきていることから本事業の適切な利用を進めるための見直しを行っている。平成30年度より、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るため、定例会・研修会の実施回数を目標値としている。								
	高齢者みまもり相談員設置事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②訪問延べ件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱	2,940千円	2,247千円			R1実績							6回	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績							R2目標	R2実績
		近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	0.45人	0.00人										R2目標	6回
期間	H14~	3,740千円	0.10人	①241人	6回	3回	新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令され、定例会・研修会等の開催中止を余儀なくされたため。								
		0.35人	0.10人	②2,864件	6回										
		2,859千円	0.10人	③3回	6回										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を達成している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	13,600千円	10,680千円	①支給者数	目標支給者数	要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。								
	特定在宅高齢者介護手当支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱	13,000千円	12,520千円			R1実績							271人	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R2目標							R2実績	
		手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	0.28人	0.00人										R2目標	313人
期間	H8~	2,327千円	0.10人	①313人	277人	313人	目標達成済								
		0.39人	0.15人		322人										
		3,186千円	0.15人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後も生活支援・介護予防サービスの充実を図り、課題解決の取組を進めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	59,612千円	59,596千円	①地域資源情報の発信回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。								地域課題に対し、把握した地域資源情報を活用した地域アセスメントを実施し、「所沢市地域アセスメント集」を作成。課題や資源の情報共有を図り、地域における仲間づくり、地域づくりの活動を支援した。
	生活支援体制整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②第1層と第2層の情報共有の会の開催回数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		介護保険法	58,321千円	58,298千円		R2目標	R2実績								どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標									各地域の資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した。
		生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	0.76人	0.00人	①4回	312	796								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②6回	326	844	目標達成済							
	H27～		6,317千円	0.00人		835									
			0.70人												
			5,718千円	0.00人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	機能改善状況については、成果指標の目標値を達成している。今後は、サービス終了後の機能維持についての支援の実施を期待する。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	861,206千円	610,975千円	①従前相当サービスの実施	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	短期集中通所型サービスでは、3ヶ月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。								短期集中通所型サービスの課題点をふまえ、次年度に向けた仕様の見直しを検討した。また、サービス提供事業者の指定・管理について、所管課の変更が生じたため、滞りなく引継ぎを行った。
	介護予防・生活支援サービス事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②多様なサービスの実施・検討		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		介護保険法	913,556千円	535,676千円	③サービス提供事業者の指定・管理・指導	R2目標	R2実績								どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標									介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。
		高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中通所型サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	1.45人	0.00人	①従前相当サービスの安定的な運用に努めた	50.0%	95.5%	目標達成済							
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②通所型短期集中予防サービスを実施した。その他の多様なサービスは、導入見合わせとした。	50.0%	92.3%								
	H29～		12,052千円	0.00人	③事業者の指定・変更・廃止等の処分を行った。	50.0%									
			1.52人												
			12,415千円	0.20人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急事態宣言等が発令され、個別会議をはじめ、様々な会議・事業が中止、延期を余儀なくされた。感染対策を十分にとりながら、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また計画されている事業、会議等を推進していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	377,440千円	377,440千円	①高齢者人口	市全体での個別事例の検討件数	地域ケア個別会議を開催することにより								重点業務として、高齢者の消費者被害の拡大防止について関係機関と連携し普及啓発に取り組んだ。しかしながら緊急事態宣言等が発令され中止、延期を余儀なくされるものもあったが、感染対策を十分にとりながら取り組むことができた。
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②総合相談件数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		介護保険法	377,440千円	373,059千円		R2目標	R2実績								どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標									高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけることができるよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした。
		地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	0.98人	0.00人	①93,771人	90件	96件	新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言等が発令され、多くの個別会議開催中止を余儀なくされたため。							
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②26,183件	120件	58件								
	H18～		8,146千円	0.00人		120件									
			0.95人												
			7,760千円	0.00人											
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員・主治医意見書作成医師・認定調査員の協力により、事務を円滑に行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により速やかに調査を行うことができない事例も多く、目標を達成するには至っていない。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	118,085千円	107,388千円	①要介護(要支援)認定申請件数	介護認定申請日から認定日までの日数	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。								新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関入院中・介護施設入所中の被保険者の認定調査が滞り、ただ待たせただけの日数が発生した。また、申請者がかかりつけ医へ通院する頻度が低く主治医意見書の入手に時間がかかる事例も多い。このため、要介護(要支援)認定が遅延する状況となっている。
	介護認定審査会事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②要介護(要支援)認定申請から主治医意見書入手までの日数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	100,549千円	84,610千円	③介護認定審査会開催数	R2目標	R2実績								どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標									適切な要介護状態区分の審査判定を行った。
		介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×20合議体=100名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	3.23人	0.00人	①12,701件	30日	49日								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②19,13日	30日	44日								
	H11年～		26,848千円	2.75人	③383回	30日									
			3.32人												
			27,118千円	2.75人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
介護保険	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響から更新申請調査件数自体が減少したこと及び介護人材が不足している状況下で委託件数が伸びていないことから、目標達成は困難であった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	99,396千円	90,881千円	①要介護(要支援)認定申請件数	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合[(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)]	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加が見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。				社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所へ、受託件数を増やすよう働きかけを行った。				
	介護保険訪問調査事業	根拠法令	介護保険法	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②認定調査実施数(市)	R1 目標	R1 実績			R2 目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務。新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員(指定市町村事務受託法人を含む)が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、固から示された判断基準を基に、動作の確認及び本人や家族などから聞き取り調査を実施するものである。	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合 非常勤特別職	③認定調査実施数(委託)	R2 目標	R2 実績			新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から更新申請の認定調査が困難な場合、要介護認定の有効期間を、審査・判定をすることなく、従来の期間に新たに合算(12月間・6月間)可能な取り扱いを実施している(2年度は1,763件)。このため、更新申請訪問調査が全体的に減少した。同時に、民間委託(社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所への委託)件数も減少しており、委託の割合も目標を達成できなかった。				
		期間	H12~	3.45人	0.00人	実績	69.3%	67.0%			新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から更新申請の認定調査が困難な場合、要介護認定の有効期間を、審査・判定をすることなく、従来の期間に新たに合算(12月間・6月間)可能な取り扱いを実施している(2年度は1,763件)。このため、更新申請訪問調査が全体的に減少した。同時に、民間委託(社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所への委託)件数も減少しており、委託の割合も目標を達成できなかった。				
		28,676千円	臨時職員	11.55人	①12,701件	R2 目標	69.3%	66.1%							
2.92人	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	②3,710件	R3 目標											
23,851千円	会年職員	12.00人	③7,229件	61.8%											
介護保険	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度認定者に対する支給要件の見直しにより利用件数が減少したものの、依然として3千人を超える利用者がいると想定され、在宅介護認定者の自立した生活を促進する意味で必要性の高い事業であると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	168,806千円	136,049千円	①紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数	給付の成果を測る指標として、紙おむつの需要度を示す延利用件数を設定した。ただし、ただ増えればよいということではなく、支給要件に従い、真に必要な人への給付に努めることで、財源に見合った適正な給付を目指している。				定期的な支給対象商品の見直しを行うことで、利用者のニーズに沿って事業を運営した。また、地域支援事業から紙おむつ支給が対象外となる改正が行われることから、事業の継続を図るため軽度者(要支援1・2、要介護1)についても1号保険料を財源とする特別給付費へ変更する条例改正を行った。				
	紙おむつ給付事業	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②紙おむつ利用者数(概算)	R1 目標	R1 実績			R2 目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	在宅の介護認定者に対し、紙おむつを支給することで自立した生活の促進や高齢者の尊厳の保持を図る。 ①給付申請に基づき、指定事業者へ紙おむつの宅配を依頼。 ②指定事業者は月1回、紙おむつを利用者に配達し、利用者自己負担額を受け取る。 ③市は事業者からの請求に対し、毎月給付分を支払う。	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	37,000件	35,281件			目標値を若干下回る結果となったが、概ね目標どおりである。適正な給付が行われた結果と考えられる。				
		期間	H12~	0千円	0千円	①34,916件	R2 目標	R2 実績							
		0.44人	0.00人	②2,910人(①÷12月)	R3 目標										
3,657千円	臨時職員	0.00人	2,910人	39,000件											
0.69人	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合													
5,636千円	会年職員	0.00人													
介護保険	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支給件数・支給額とも若干減少した理由にすぎることなく、本来必要な介護サービスを受けるために無くてはならない事業であり、今後も適切な給付に努めつつ、継続していきたい。 ※事業名を次年度から変更する。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	45,499千円	41,722千円	①支給件数	助成金支給率(支給件数÷申請件数)	対象者に対し助成金制度が浸透し、対象者が必要な申請を毎月正確に行っているかを測るため、申請件数に対する支給件数の割合を指標に設定している。				「低所得者」から「利用者負担」へと名称変更を行うため、令和3年度当初施行に向け要綱の改正を進めた。また、対象者の元に所有物として物品が残るものに対する助成は好ましくないことから、助成対象を「住宅改修費」「福祉用具購入費」「所沢市紙おむつ購入費」を除く介護保険サービスと変更した。				
	介護保険低所得者助成事業	根拠法令	所沢市介護保険低所得者助成要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②申請件数	R1 目標	R1 実績			R2 目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	90.0%	95.8%			目標達成済				
		期間	H12~	45,500千円	40,111千円	①15,015件	R2 目標	R2 実績							
		0.68人	0.00人	②15,548件	R3 目標										
5,652千円	臨時職員	0.40人													
0.78人	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合													
6,371千円	会年職員	1.20人													
介護保険	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話等)の滞納整理業務を行っているが、個別の事情による分納相談や、災害や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などで一時的に支払うことが困難な方へ、減免や徴収猶予を行い、きめの細かい対応を行った。結果、前年度の収納率を上回り、目標の収納率達成となった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,946千円	22,255千円	①口座振替の推奨(加入率)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。				消費税率の変更を受け、引き続き低所得者の保険料の軽減を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少の方への減免申請の受付について、できる限り簡易な書類での受付や電話での確認により、申請者の負担軽減に努めた。				
	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令	介護保険法、所沢市介護保険条例	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②督促・催告(件数)	R1 目標	R1 実績			R2 目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合 非常勤特別職	③分納相談(人数)	R2 目標	R2 実績			介護サービスの必要性や分かりやすい納付方法の案内に努め、また個別の状況に応じた納付相談を行い、被保険者の理解をいただくことが重要である。				
		期間	H12~	25,579千円	23,152千円	①21.09%	99.0%	98.91%							
		3.76人	0.00人	②16,593件	R3 目標										
31,253千円	臨時職員	2.00人													
3.98人	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合													
32,509千円	会年職員	1.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績 (R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 —	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価 —	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の訪問を行うことができなかったため、今年度の評価の実施は困難である。しかしながら、介護相談員の派遣については、施設サービスのさらなる向上や入所者の満足に直結するため、実施できる体制を維持していくこととした。	現状の課題 R2年度に改善した点 介護相談員の研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで受講する形式に変更した。	3. すべての人に健康と福祉を			
		2,030千円	1,467千円	①相談員の訪問回数	解決・改善率(解決、改善件数÷相談、要望件数)	介護相談員が施設を訪問し、利用者の相談・要望等を施設側へ伝え、解決することが目的となっているため、相談、要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。									
		R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②相談、要望件数											
		2,076千円	160千円	③解決、改善件数	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析								
	介護相談員派遣事業	根拠法令 所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容 介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。 ①月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。②入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。③介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	R1 正規職員人件費	R1 その他職員 非常勤 特別職 従事割合	実績	50.0%	51.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談員が施設に入ることができず、入所者の相談に乗ることができなかった。本事業は入所者より直接話を伺う機会を持つことが重要であるが、新型コロナウイルスの感染防止の目途がつかずまで実施が難しい状況である。							
		0.00 人	0.00 人	①0回	R2 目標	R2 実績									
		0千円	臨時職員 0.10 人	②0件	50.0%	0.0%									
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員 従事割合	③0件	R3 目標										
	期間	0.49 人	0.00 人		50.0%										
	H15～	4,002千円	0.00 人												

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第5節 生涯学習・社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト			活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍で実施できた事業は少なかったが、オンライン講座等の新たな取り組みを行うことができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,925千円	3,761千円	講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績								
	学習講座等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	2,429千円	1,065千円	4	1,450人	1,115人	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標				R2実績							
	人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、地域的課題などを学ぶ「市民教養講座」、資格技能取得など市民のキャリアアップをめざした「資格技能取得講座」等を開催する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標				R3実績							
学習機会の提供により、知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果の地域への活用を図る事を目的とする。	R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	1,450人	82人											
期間	H5~	1,66人	0.80人	13,559千円	0.80人	1,450人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの事業を中止したため目標達成とはならなかった。								
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍のなか、開催回数は減少したが、消毒液・体温計の準備、人数制限をする等の感染対策を行いながら事業の実施をすることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	900千円	900千円	会議開催数 主催事業開催数 主催事業参加者数	主催事業開催数	市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目標とした方が、生涯学習の様々な形を自ら実践していることが分かりやすくなるため。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績								
	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	事業の目的及び具体的な内容	900千円	900千円	13回 16回 584人	35回	25回	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標				R2実績							
	第1次生涯学習推進計画に基づき、生涯学習をすすめるための行政の横断組織である所沢市生涯学習推進本部の設置と同時に、市民が主体となって生涯学習をすすめるための市民組織である「生涯学習をすすめる所沢市民会議」を設置し、本市生涯学習の推進を市民の立場から行う同団体の活動を積極的に支援することを目的に市が財政補助を行っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標				R3実績							
0.55人	0.00人	4,572千円	0.00人	35回				16回	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定していた事業が実施できなかったため、目標が達成できなかった。						
期間	H8~	0.36人	0.00人	2,940千円	0.00人	35回									
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	10名以上の市民で構成されている団体に職員を派遣するという要件のため、コロナ禍のなか事業の実施が困難であったが、会場を公共施設に限定して開催することができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	250千円	246千円	開催回数	講座依頼件数(未開催の件数も含む)	講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座依頼(申し込み)件数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績								
	生涯学習まちづくり出前講座事業	事業の目的及び具体的な内容	500千円	482千円	13件	100件	52件	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標				R2実績							
	市政を広く市民に周知し、理解を得ると共に市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的とし、約90の講座を用意し、市民グループ(10人以上)から申し込みを受けている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標				R3実績							
出前講座メニューと利用方法を掲載したリーフレットを作成し、担当課との日程等を調整のうえ講座の実施を決定する。講座終了後は、担当課による実績報告書と利用者によるアンケートを取りまとめ、今後に活かしていく。	R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	100件	13件											
期間	H11~	0.26人	0.15人	2,909千円	0.15人	100件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10人以上の市民と対面となる当講座を一時休止したことにより目標が達成できなかった。								
		0.26人	0.30人	2,124千円	0.30人	100件									
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	開設日数が少なかったことにより相談者の人数は減少したものの、1回あたりの相談者数は減少していないことから引き続き、当事業は必要性があると思われる。これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	567千円	409千円	相談実施回数 相談者数	相談者数(延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通じた市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績								
	IT相談事業	事業の目的及び具体的な内容	510千円	254千円	108回 307人	800人	485人	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標				R2実績							
	市民の誰もがIT(情報通信技術)について理解、活用できるようにするため、パソコンの基礎的操作を習得することを目的に個別相談を実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標				R3実績							
相談日:第1~第4火・金曜の午前午後、8回/月	R1臨時職員人件費	R1その他職員従事割合	800人	307人											
期間	H13~	0.36人	0.00人	2,909千円	0.00人	800人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の貸し出しを休止したこと、対面型の相談のため事業を一時休止したことにより目標が達成できなかった。								
		0.36人	0.00人	2,940千円	0.00人	800人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	4. 質の高い教育をみんなに							
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		30,839千円	29,434千円										会議室等稼働率 体育室稼働率	年間施設稼働率平均 (会議室等稼働率 + 体育室稼働率) ÷ 2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。			
	生涯学習推進センター施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容		R2予算現額 30,407千円	R2決算額(見込み) 29,081千円															
	市民の自由な学習、文化活動の場の提供を目的とする。 ・業務委託により、土・日曜日及び夜間も開館 ・会議室、体育室の貸出 ・利用の公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	R1正規職員 1.10人		R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績										R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析		
	9,143千円	R2正規職員 0.45人		R2実績											R2目標	R2実績				
	期間	H11~		R2正規職員 0.86人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人										32.5%	50.0%			45.1%	目標達成済
	7,024千円	0.70人		57.7%	R3目標										R3実績					
50.0%																				
評価者	生涯学習推進センター 酒井 忠夫	統廃合により廃校となった小学校を改修して開設した施設であり、築30年が経過していることから、計画的に修繕をすすめる利用環境の整備を進めていく。	市民の自主的な学習活動の場を提供することができた。																	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	4. 質の高い教育をみんなに							
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		17,271千円	16,649千円										発行回数 年間延べ配布世帯数	年間発行部数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。			
	生涯学習情報紙発行事業	根拠法令		R2予算現額 19,883千円	R2決算額(見込み) 16,815千円															
	「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひるば」を毎月1日、年12回発行。1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デジタル)による情報紙を委託により作成し配付している。	R1正規職員 0.55人		R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績										R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析		
	4,572千円	R2正規職員 0.45人		R2実績											R2目標	R2実績				
	期間	H12~		R2正規職員 0.26人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人										11回	1,980,000部			2,042,590部	目標達成済
	2,124千円	0.90人		1,844,357世帯	R3目標										R3実績					
1,980,000部																				
評価者	生涯学習推進センター 酒井 忠夫	生涯学習情報紙として、市民が興味を引くような紙面にづくりに努めていく。	市民に学習情報を届けることができた。																	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	4. 質の高い教育をみんなに							
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		310千円	301千円										登録件数 登録者紹介件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。			
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	根拠法令		R2予算現額 565千円	R2決算額(見込み) 539千円															
	生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	R1正規職員 0.35人		R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績										R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析		
	2,909千円	R2正規職員 0.15人		R2実績											R2目標	R2実績				
	期間	H11~		R2正規職員 0.36人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人										106件	70件			31件	コロナ禍により活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。また、令和2年度は3年に1度の更新時期であったが、登録を辞退する方がいたため登録数が減少した。
	2,940千円	0.30人		18件	R3目標										R3実績					
70件																				
評価者	生涯学習推進センター 酒井 忠夫	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。	市民の自主的な活動を支援することができた。																	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	4. 質の高い教育をみんなに							
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		1,923千円	1,923千円										所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市内小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。			
	社会教育関係団体補助事業	根拠法令 社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱		R2予算現額 647千円	R2決算額(見込み) 647千円															
	子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	R1正規職員 0.21人		R1その他職員 非常勤 特別職 0.99人	実績										R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析		
	1,746千円	R2正規職員 0.00人		R2実績											R2目標	R2実績				
	期間	S39~		R2正規職員 0.20人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人										47,000部	47			45	市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを旨とする。
	1,634千円	0.80人		17回	R3目標										R3実績					
47																				
評価者	社会教育担当 吉田 謙治	PTA連合会は、各学校間の連携強化に欠かれない存在である。また、審議会等への参加を通して行政や他の団体・組織との連携協力を強化していく。 ・PTA連合会の運営の効率化を図り、単体でも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	子どもたちの幸せに繋がる新たな事業を展開していく。 ・役員の負担軽減に繋がる運営に努める。 ・地域・家庭・学校の更なる連携強化で、活動の充実を図る。																	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	感染症対策のため、独自の講座を開催することが困難な学級もみられた。また、市全体の事業についても参加人数を制限する等、開催方法の工夫により保護者の学習機会の確保に努めた。が、開催を中止した事業もあり、家庭教育学級の趣旨や重要性等を伝えきれなかった。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,047千円	3,016千円	家庭教育学級の学級生数	1学級あたりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間、としているため、目標値とした。	R2年度に改善した点							
	家庭教育推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	家庭教育学級の講座数			R1目標			R1実績		家庭教育学級のホームページ開設等により各学級役員への迅速な情報伝達に努めるとともに公開講座を開催する等、新しい事業手法を試みた。		
		教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱	3,062千円	690千円	啓発リーフレット配布数	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	令和2年度は規模を縮小して事業を実施したことにより、各学級での自主的な学習活動である講座企画の手順などが引き継がれない学級が出てくるのが予想されるため、丁寧な情報提供とともに各学級独自の講座開催を支援していく。							
	期間	S39~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	979名	18.00	17.81								
			0.75人	0.00人	105回	9.00	3.96								
		6,234千円	1.80人	6,100部	18.00										
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、成果指標の目標値は下回ったが、例年と同じく地域ごとで温かい式典を開催することができ、成人からも一定の評価を得られたと考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区の特性を活かした開催を支援していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,466千円	4,411千円	出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	成人のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域デビューの機会となるよう、より多くの成人に出席してもらいたいため、出席率を指標とした。	R2年度に改善した点							
	成人のつどい開催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績			R1目標			R1実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	4,875千円	4,875千円	1,953人	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、地域分散開催の特性を活かした「成人のつどい」開催を検討していく。また、名称については令和4年度の民法改正を機に改める必要がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
	期間	S21~	0.55人	0.00人		70.0%	66.3%								
			4,572千円	0.00人		70.0%	57.4%								
		0.55人	0.00人		70.0%										
		4,492千円	0.00人												
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画していた事業が中止となったが、中でも感染防止対策を講じながら実施した事業では、概ね昨年と同様の実績値となった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,619千円	1,494千円	年間事業数	参加者の満足度割合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。	R2年度に改善した点							
	松井公民館主催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答件数			R1目標			R1実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	1,684千円	1,144千円	「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言や蔓延防止防止等重点措置が発令されたことにより、施設の閉館や使用時間の短縮、使用制限等があり、当初予定していた事業が中止となったため目標値が達成できなかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績								
	期間	S29~	0.65人	0.00人	4件	100.0%	91.0%								
			5,403千円	0.80人	33件	100.0%	90.0%								
		0.65人	0.80人	30件	100.0%										
		5,309千円	0.80人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動を自粛するサークルや団体等が目立ったことや、使用者の高齢化及び新型コロナウイルス感染症の影響で団体登録者数が減少したことにより、年間施設稼働率が昨年度より大幅に減少した。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の出入口各所に自動の手指消毒用アルコールを設置し、各部屋にも除菌液を配置し使用後には使用者による除菌作業の協力をお願いするなど感染防止に努めた。 また、今年度ホール天井照明灯のLED化改修工事を実施したことで、節電や二酸化炭素排出削減等の環境面に配慮し、使用者からも明るく見やすくなったと好評を得た。今後も館内各部屋の照明灯を計画的にLED化にする必要がある。	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	32,178千円	27,561千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間延べ利用区分数	年間施設稼働率	利用者確保するため、施設修繕や安全点検を充実させる。							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	28,180千円										24,204千円
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		サークルや団体等による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。 施設利用申請にあたっては、窓口申請以外にも公共施設案内予約システムを導入し、インターネットを通じ携帯電話や自宅のパソコンからでも予約が可能である。	0.70人	非常勤特別職 0.00人		80.0%	42.0%								
	期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,818千円	臨時職員 3.20人	R2目標	R2実績							新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が発令されたことにより、市の方針により施設の休館、使用時間の短縮、使用制限等が設定されたことや、活動を自主的に自粛するサークル等が増えたことで、実績値が低下した。また、当センターには茶道専用の茶室があり、コロナ禍による使用制限があることや、年間を通じて利用者が極端に少ないことで、年間施設稼働率が目標値に達しない大きな要因である。
			0.70人	会年職員 3.20人	5,718千円		70.0%	33.0%							
						R3目標									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
															節電や環境面のほか利用者に対する配慮のため、施設全体の老朽化した照明灯器具を計画的にLED化にする必要がある。また、貸館使用については、まづくりセンター広報誌「ひろば」等で広く周知する必要があると考える。
															どのように貢献したか
								学習活動の場として広く平等に施設の提供を行った。							
								評価者 松井まづくりセンター長 吉川 泰央							
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの事業が実施できなかったこともあり、目標値が達成できず、満足度も前年実績を下回ってしまったため、コロナ禍においても可能な内容・方法を検討した上で、利用者の満足できるような事業を実施する必要がある。	R2年度に改善した点 コロナ禍において実施できる事業を検討した結果、新規に2講座を実施した。	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,868千円	3,623千円	主催事業数(年間事業数) 事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数) アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	参加者の満足度割合(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	3,519千円									3,158千円	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、職員サイトによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	0.92人	非常勤特別職 0.45人		100%	97%								
	期間	S31~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	7,647千円	臨時職員 1.45人	R2目標	R2実績						新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの事業が実施できず、アンケートの実施件数が少なかったこともあり、満足度を100%とすることはできなかった。	
			0.74人	会年職員 1.65人	6,044千円		100%	95%							
						R3目標								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
														どのように貢献したか	
														様々な講座を実施することで生涯学習の機会を促進した。	
								評価者 富岡まづくりセンター長 鈴木 健							
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者の高齢化に伴い、新型コロナウイルス感染症により、自主的に活動を控える団体があったため、稼働率が上がらなかった。より一層の安心、安全に利用できる環境整備が必要と考える。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症予防のため、施設の使用上限人数の設定、消毒を徹底する等のガイドラインを作成し、安全に利用者が安全に利用できる環境を整えた。	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	24,004千円	23,217千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区分数(公民館) 年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	26,175千円									21,757千円	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	0.78人	非常勤特別職 0.45人		30%	24%								
	期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	6,483千円	臨時職員 1.75人	R2目標	R2実績						利用サークル数が減ってきていることもあり、部屋の利用率が上がらなかった。その上、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の利用制限を行ったことから、前年度実績を下回っている。	
			0.75人	会年職員 1.55人	6,126千円		30%	21%							
						R3目標								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
														どのように貢献したか	
														公民館主催事業におけるアンケートにおいて得られるアンケートから、より利用者・参加者が求める講座・教室等を開催するとともに、講座終了後も引き続き自主的なサークル活動等への移行支援して、利用サークルの増加、利用者の増加につながるための施策を検討していく。	
								評価者 富岡まづくりセンター長 鈴木 健							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標値を達成したものの、コロナ禍で、アンケートの実施が減少したため、今後の推移に注視する必要がある。引き続き、市民のニーズの把握に努め、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、より多くの参加者の満足度が高まるような事業の実施に努めることが必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,007千円	685千円	主催事業	参加者の満足度割合	17事業中8事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数								
	根拠法令	社会教育法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施										
	社会教育法	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	アンケート結果の分析	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
小手指公民館主催事業	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	1.25人	0.00人	実績	99.0%	98.1%	新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、実施した事業が減少したことに伴い、アンケートも減少した。目標値には達しなかったが、感染防止対策を講じながら事業を実施した中で、「満足」「ある程度満足」と回答した割合は、昨年度よりやや増加した。コロナ禍ではあったが、実施した事業に対する参加者の満足度は高かったものと判断している。	実行委員等の意見交換やアンケートを参考に、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、さらに満足度が高まるような事業内容へ見直しを行った。	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
期間	S26~		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	17事業	R2目標	R2実績		99.0%	98.4%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	誰もが利用しやすい、かつ、満足度が高まる事業実施に努めることで、社会教育環境を整備した。			
			1.25人	0.10人	183件	R3目標			99.0%		今後も市民を交えた実行委員会の積極的な活用を図り、より充実した事業の実施に結び付ける。また新型コロナウイルス対策を実施しながら満足度が高まるように努める。				
			10,210千円		180回答										
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍における市民の集団学習活動の場としては、目標である施設稼働率は伸び悩んでいるが、利用者の高齢化や施設設備、立地条件などの多様な要因も複合的に影響しているものと分析している。しかし、一方で、感染防止対策を取りながら活動を継続できるような公民館として支援を続けることは、社会教育施設としての一定の目的達成を果たしているものと考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	26,050千円	24,276千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	年間利用区分数(地区体育館)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
小手指公民館施設提供事業	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.40人	0.00人	実績	80.0%	39.9%	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」などの影響を受けたものと考えられる。特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率の低下に影響した。また、公民館登録団体の活動減少や、サークルの減少による解散などにより利用区分数が減っていることが利用団体等に関わる影響と分析しているところである。	新型コロナウイルスの感染拡大防止に力を入れ、利用者が安心して、少しでも快適に施設を活用できるような環境を整備した。	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう				
期間	S45~		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11494区分	R2目標	R2実績		80.0%	27.1%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
			0.40人	0.75人	3112区分	R3目標			80.0%		予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行いながら、地域の様々な情報発信を行い、安心安全で快適に利用できる施設を目指す。また、新型コロナウイルス対策も実施し、利用者の理解を得ながら施設提供を継続する。				
			3,267千円		11275区分										
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響で施設稼働率は大幅に下がっている。コロナ禍がなかったとしても小手指公民館分館は駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6~7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなどが要因として考えられる。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	23,464千円	20,274千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
小手指公民館分館施設提供事業	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.85人	0.00人	実績	80.0%	54.5%	新型コロナウイルス感染が蔓延し、利用が少なかったため。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響で施設稼働率は大幅に下がっている。コロナ禍がなかったとしても小手指公民館分館は駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6~7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなどが要因として考えられる。	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
期間	S60~		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	10116区分	R2目標	R2実績		80.0%	44.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
			1.05人	2.50人	4444区分	R3目標			80.0%		予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実にも努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。				
			8,576千円												
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の中心は高齢者であるため新型コロナウイルス感染リスクが高い。一方活動できないため認知症進行や運動やコミュニケーションをとる機会が減ることによる体調不良などの問題も無視できない。この相反する状況に対して、どこまで、何が可能なのか、最適な解決を模索しつつ、安全を確保しつつ事業を実施した。・ユーチューブなど新しいメディアを活用しながら文化祭等事業をおこなえたことは、コロナ禍以後の運営に新たなメリットを見出すことができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,625千円	2,085千円	年間事業回数	・事業参加者の満足度・感染防止の観点からアンケートを実施できない場合が多く、唯一実施したフラワーアレンジメントについては100%プラス評価だった。	参加者が充足感を得られているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。								
	根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答件数										
	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
山口公民館主催事業	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	0.40人	0.00人	実績	100.0%	85.0%	達成しているが、コロナ禍においてアンケートを控えたためサンプルが例年より少ない。	利用者の中心は高齢者であるため新型コロナウイルス感染リスクが高い。一方活動できないため認知症進行や運動やコミュニケーションをとる機会が減ることによる体調不良などの問題も無視できない。この相反する状況に対して、どこまで、何が可能なのか、最適な解決を模索しつつ、安全を確保しつつ事業を実施した。・ユーチューブなど新しいメディアを活用しながら文化祭等事業をおこなえたことは、コロナ禍以後の運営に新たなメリットを見出すことができた。	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。				
期間	S22~		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	14	R2目標	R2実績		100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.40人	0.92人	16	R3目標			100.0%		コロナ禍が続くことを念頭に置き、今まで以上に可能なことは何か判断しつつ、施設運営をしてい、そのための情報収集は不可欠であると考えます。				
			3,267千円		16										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	・利用者の高齢化及びコロナ禍の影響により利用は減少した。感染症対策をしながら運営しつつコロナ禍における安全な公民館運営をしてきた。 ・インターネットを利用した事業を行うなど柔軟な公民館運営も行った。ワクチン接種後のコロナ終息に向けて情報収集を行っていくことにも心がけている。	R2年度に改善した点 コロナ禍という今までなかった状況の中で、感染防止を徹底させ、規模を縮小し事業を実施するなど柔軟な対応をした。	3.すべての人に健康と福祉を				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	27,692千円	25,065千円	年間利用可能コマ数	施設稼働率 (年間使用コマ数 ÷ 年間利用可能コマ数 × 100)	施設稼働率は客観的で分かりやすい指標。平成29年以降60%で設定している。	R元目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間使用コマ数									R1実績		
	事業の目的及び具体的な内容	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 施設に加え、各種備品の貸出をしている。公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ禍が続くことを念頭に置き、今まで以上に可能なことは何か判断しつつ、施設運営をしていく。そのための情報収集は不可欠であると考え。		
	期間	S45~	0.40人	0.00人		10,909	60.0%								47.0%	
			3,325千円	1.95人	4,737	60.0%	43.0%	R3目標								
		0.35人	1.95人		50.0%											
		2,859千円														
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成はしている。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、座学の講座や参加者同士の距離を確保できる体操教室などを中心に事業を組み、感染防止に努めた。	4.質の高い教育をみんなに				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,291千円	1,899千円	主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数									R1実績		99%
	事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となってしまったが、実施した事業については、成果指標の目標値をほぼ達成できた。今後より一層、参加者に満足していただけるような事業を展開していく。		
	期間	S30~	0.50人	0.00人		5	100%								93%	R3目標
			4,156千円	0.70人	74	100%	93%	R3目標								
		0.50人	0.70人	69	100%											
		4,084千円														
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を継続的に図っている。また、施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努め、施設稼働率の向上を目指していく。今後も成果指標の目標値に達成するよう、引き続き施設の環境整備に努める。	R2年度に改善した点 職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。	4.質の高い教育をみんなに				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	36,426千円	35,782千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間延べ利用区分数(公民館)									R1実績		52%
	事業の目的及び具体的な内容	学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築に今後も努める。また、今後も継続的に必要な施設修繕を実施していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努める。		
	期間	S46~	0.60人	0.00人		28,946	80%								45%	R3目標
			4,987千円	3.10人	13,138	80%	45%	R3目標								
		0.60人	3.10人		80%											
		4,901千円														
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度末に計画した事業の大半が中止になった。結果として予定通りにいかなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、限定的に講座を展開した。制約の中でも、一定の成果は残せたのではないかと考える。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルスの影響により例年通りの事業を開催することが出来なかったため、YouTubeを利用した事業や展示に重点を置いた事業を実施するなど、形を変えて開催した。	4.質の高い教育をみんなに	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,841千円	2,596千円	主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施									R1実績		97.0%
	事業の目的及び具体的な内容	職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 参加者を集めて事業を開催することが出来ない場合、どのように形を変えて実施して行くかを考える必要がある。		
	期間	S46~	1.30人	0.70人		年間事業数 7	96.0%								97.0%	R3目標
			10,806千円	0.40人	アンケート回答件数 0	98.0%	0.0%	R3目標								
		1.30人	1.10人	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 0	98.0%											
		10,618千円														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急事態宣言やまん延防止重点措置の影響により、施設利用の時間に制約があった。利用者にとっては、不利益を被る形となったが、丁寧な説明により、特に利用者との間に利用上の問題はなかった。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染拡大防止のため消毒液の設置や、パーティションなどの貸出を開始した。さらに、所沢市の感染者数を随時掲示し、情報共有を行った。また、ロビーやホールの前に季節ごとの装飾をし、来館したお客様に楽しんでもらう工夫をした。	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを		
		重要	30,164千円	27,345千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
		根拠法令	34,234千円	26,523千円	年間利用区分数(地区体育館)										
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析 稼働率が前年度に比べて大きく上回った理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各部屋に保守を入れた関係で、利用可能枠数(分母)が少なくなったことが理由である。そのため、R3年度の目標は昨年度の目標値を設定する。
		事業の目的及び具体的な内容	1.16人	0.30人				R2目標						R2実績	
		グループによる各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	9,642千円	1.30人				R3目標							
	期間	1.16人	1.50人	9020		34.0%	35.0%								
	S46~	9,475千円		2474		36.0%	47.0%								
				9297		36.0%									
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者から高い満足度を得られているが、さらによりよいものとするべく、利用者の要望に寄り添い、地域住民が一体となった事業運営に努めていく。	R2年度に改善した点 R2年度事業については、感染症対策を可能な限り行った上で、講師や出演者などとも打ち合わせを綿密に行い、開催した。	4.質の高い教育をみんなに			
		重要	3,885千円	3,676千円	事業実施数	参加者の満足度	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート実施件数										
		根拠法令	4,274千円	3,508千円	満足度及びある程度満足との回答を得た件数及びその割合										
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小しての開催や中止せざるを得ない状況ではあったが実施した事業は、いずれも97%の満足度であった。
		事業の目的及び具体的な内容	0.95人	0.50人				R2目標						R2実績	
		市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。	7,896千円	1.25人				13事業						100.0%	
	職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。各団体や公共施設からの情報を提供する。	0.60人	1.95人	140件		100.0%	97.0%								
	期間	4,901千円		136件		R3目標									
	S30~					100.0%									
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については、利用団体の促進を図ると共に、事業での活用を積極的にいき、稼働率の向上に努めていく。	R2年度に改善した点 公民館2階トイレと体育館トイレを1台ずつウォシュレット化し、すでに改修済みの公民館1階トイレとあわせ、従来より利用し易くなった。	4.質の高い教育をみんなに			
		重要	24,612千円	19,560千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
		根拠法令	30,949千円	18,689千円	年間利用区分数(体育館)										
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用人数の制限やサークル団体の判断による施設利用の自粛等が稼働率の低下に影響した。また、学習室4号(工作室)と調理室は、部屋の特性から利用団体が限定されていることなども稼働率の低下に影響している。
		事業の目的及び具体的な内容	0.60人	0.50人				R2目標						R2実績	
		サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。	4,987千円	1.75人				8,633区分						80.0%	
	施設の点検管理と施設の提供・受入準備、施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応、利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助、作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	0.30人	2.05人	2,492区分		80.0%	28.9%								
	期間	2,450千円		12,259区分		R3目標									
	S48~					80.0%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公民館利用者との共催事業(夏フェス)、中学生職場体験時のサークル取材など、公民館利用者との共催で様々な学習文化活動の体験が定着しつつある。また、広報講座の対象を、PTAから地区広報担当者まで広げたことにより、地域で活動する団体への支援の場となった。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	4.質の高い教育をみんなに	11.住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,878千円	3,446千円	年間事業数(回数) 事業参加者数(延べ人数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標としたい。									
	新所沢公民館主催事業	根拠法令 社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	R2予算現額 4,094千円	R2決算額(見込み) 3,464千円			R1目標	R1実績								R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	R1正規職員人件費 0.85人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	91.0%	92.0%	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S47~	7,065千円	臨時職員 1.55人	67回	91.0%	97.0%	目標達成済								
			R2正規職員人件費 0.85人	R2その他職員従事割合 会年職員 1.55人	2,005人	91.0%		目標達成済								
			6,943千円													
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設の有効活用に向け、見直し・改善はされている。引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用にも努めてもらいたい。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	4.質の高い教育をみんなに	11.住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	42,253千円	33,938千円	公民館年間利用可能区分数 公民館年間利用区分数	年間施設稼働率 (年間利用枠数÷年間利用可能枠数×100)	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。									
	新所沢公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R2予算現額 34,132千円	R2決算額(見込み) 31,399千円			R1目標	R1実績								R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	R1正規職員人件費 0.63人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	64.0%	61.8%	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S47~	5,237千円	臨時職員 2.45人	16,195	48.0%	51.8%	目標達成済								
			R2正規職員人件費 0.63人	R2その他職員従事割合 会年職員 2.45人	8,385	60.0%		目標達成済								
			5,146千円													
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。また、当面の間はコロナ対策を徹底して事業を進めていく必要がある。	R2年度に改善した点	4.質の高い教育をみんなに		どのように貢献したか		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,948千円	1,769千円	主催事業 事業参加者のアンケート回答件数 アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度の割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100									
	新所沢東公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R2予算現額 2,043千円	R2決算額(見込み) 1,484千円			R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	[目的] 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 [内容] 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	R1正規職員人件費 0.65人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	100.0%	95.1%	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S52~	5,403千円	臨時職員 0.80人	29事業	100.0%	90.7%	アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。								
			R2正規職員人件費 0.65人	R2その他職員従事割合 会年職員 0.80人	86件	100.0%		アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。								
			5,309千円		78件	100.0%		アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低い。比較的開いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後には必要である。また、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努め、日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		19,342千円	15,608千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100									
		26,326千円	15,570千円	年間利用区分数(公民館)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		0.90人	非常勤特別職 0.00人	7,481千円	臨時職員 2.20人	80.0%	43.4%	コロナウイルスの関係で、利用者が自主的にサークル活動を自粛したことが稼働率の低下に繋がっている。							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	15,514	R2目標	R2実績	また、人気のある曜日・時間帯は利用したい団体が重なっている場合があり、希望する曜日・時間帯が重なることは致し方ないことではあるが、稼働率が低くなっている要因の1つとなっている。								
		0.90人	会年職員 2.20人	3,855	R3目標	R3実績									
期間	S52~	事業の目的及び具体的な内容 [目的] 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 [内容] 平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	7,351千円												
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 重要 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		1,997千円	1,942千円	主催事業数	事業参加者の満足度('満足'及び'ある程度満足'と回答を得た割合)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答数	'満足'及び'ある程度満足'と回答を得た件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		1,363千円	278千円	5	90.0%	89.2%	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた多くの事業が中止となったためである。								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	86	R2目標	R2実績									
		0.75人	非常勤特別職 0.00人	64	R3目標	R3実績									
		6,234千円	臨時職員 0.45人		80.0%										
期間	S28~	事業の目的及び具体的な内容 地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	0.60人	会年職員 0.55人											
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に			
		65,796千円	63,587千円	年間事業数	年間施設稼働率(年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		67,619千円	59,327千円	18274	65.0%	56.6%	新型コロナウイルス感染症の発病により感染症拡大防止のため、公民館使用ガイドラインが定められ、貸館業務停止や一部利用の制限を設けたことによるためである。								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	6596	R2目標	R2実績									
		0.75人	非常勤特別職 0.00人		R3目標	R3実績									
		6,234千円	臨時職員 3.15人		50.0%	36.1%									
期間	S28~	事業の目的及び具体的な内容 集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	0.45人	会年職員 3.05人											
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 重要 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	参加者の満足度の割合	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		4,479千円	4,164千円	年間事業数	左記アンケートで'満足及びある程度満足'と回答した割合(%)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	講座終了後のアンケート回答数	アンケート結果で'満足及びある程度満足'と回答を得た件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		4,813千円	4,226千円	20事業	99.0%	95.0%	アンケート結果によれば、参加者の想像していた事業内容と若干の乖離が見られた結果である。								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	84人	R2目標	R2実績									
		1.41人	非常勤特別職 0.00人	82人	R3目標	R3実績									
		11,720千円	臨時職員 1.50人		99.0%	98.0%									
期間	S58~	事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討、広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	1.22人	会年職員 1.50人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍による活動自粛等もあり、稼働率の低下は致し方ないが、感染防止対策を実施しつつ活動は継続されている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	法定受託事務	法定受託+附加										
		根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数) 年間延べ利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100				消毒液の設置等、新型コロナウイルス感染対策を行った。また、施設の老朽化等に伴う修繕や改修を随時行い、施設の利用に支障が生じないよう努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	S58~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	15,415区分	R2目標	R2実績			新型コロナウイルス感染症対策のため人数の制限、利用の制限(調理室含め飲食不可等)及び利用自粛等で稼働率が大きく落ちた。また、施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。		施設利用者に影響が生じないよう適正な維持管理を計画的に実施し、公民館主催事業や地域コミュニティ活動の拠点として支援に配慮しながら、効率的な施設提供に引き続き努めていく。	どのように貢献したか	
				0.55人	0.00人	1,759区分	R3目標	R3実績				評価者		参加住民の社会教育等の向上に寄与した。	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館となったり、イベントや事業の中止が相次ぐなど大変な一年となった。そのような中で、展示を中心とした「図書館まつり」を開催したり、「おはなし会」「かがくあそび」など子ども向け行事の一部については、感染防止対策を講じながら開催するなど、図書館への興味関心の喚起にもできる限り努めた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	法定受託事務	法定受託+附加										
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数) 年間貸出利用者数 年間貸出数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口規模が同一の市立図書館123館の平均貸出数5.1冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。『日本の図書館2019』より平均貸出数を算出)				広報紙を発行、HPを活用した情報発信などを行い、図書館事業の周知に努めた。市役所関係各課と連携した図書の展示などを行い、利用の促進を図った。新型コロナウイルス感染防止のため、除菌液や飛沫防止シートの設置のほか、図書の除菌機を設置して、利用者が安心して図書館を利用することができるよう努めた。	どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	S39年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	98,397人	R2目標	R2実績			新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたこと、緊急事態宣言発出期間中の完全休館や、開館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限に加え、まん延防止等重点措置により新所沢分館の夜間開館が午後9時から午後8時に短縮されたことなどにより、実績が目標値に達しなかったと考えられる。		新型コロナウイルス感染防止の対策を取りながら、図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけ、利用促進を図る必要がある。現在実施している事業の拡充に努め、非来館型サービスのさらなる取り組みについて検討していき、魅力ある図書館づくりを目指す。	どのように貢献したか	
				3.26人	0.20人	440,786人	R3目標	R3実績				評価者		図書館事業を宣伝し、来館していただくことで、本との接点の場を広げた	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去3年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	法定受託事務	法定受託+附加										
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間貸出利用者数 年間貸出数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去3年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。				図書館通用口に消毒液等を設置し、配送を行う委託業者に対し、マスク着用や手指等の除菌などを徹底し、感染防止対策を講じた。			
		事業の目的及び具体的な内容	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H17年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	28,121	R2目標	R2実績			新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたことや緊急事態宣言発出期間中の完全休館に伴い、コンビニ配送においても2か月近(サービスを停止したことが大きく影響している。また、感染症の影響でコンビニ本社や営業所との話し合いの場が持たず、小手指地区の代替店も見つからなかったことから、結果的に7店舗での運営に留まり、利用数が伸びなかった要因となっている。		取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。	様々な理由で図書館に来られない方々に対し、本を借りられる場所を提供している。	
				0.57人	0.00人	39,877	R3目標	R3実績				評価者			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症対策の為に、図書等取次事業が2か月近くサービスを停止した影響などにより、全体の実績は目標値に達しなかった。 市民へ最新の情報を提供したり、多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するためには、幅広く質の高い資料等の収集・整備は大変重要であり、今後も引き続き実施していくとともに、一定期間を経過した資料については、市民の方へのリサイクル図書として提供を行うなど有効利用を図りながら、資料の新鮮度を保つための除籍を進める必要があると考える。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに								
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	101,924千円	75,106千円	蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) 年間資料受入数 年間除籍数	資料回転率 (年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館2020』より全国平均を算出)				「所沢市図書館ビジョン」に基づき、特に郷土資料や所沢ゆかりの作家の著書などの整理をすすめた。除籍を効率的に行い、図書の新鮮度を図るとともに、市民の方へリサイクル図書の提供を行った。									
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)			102,146千円	76,446千円			R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
	図書資料等収集整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	1,067,584点 29,797点 14,485点	2.0%	1.6%			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月10日～5月31日まで休館したこと。6月2日の開館後も感染状況に応じて、サービス制限を行ったことが影響し、昨年度よりも資料回転率が低下した。	新型コロナウイルス感染予防対策などで、生活スタイルなどが変化していきながら、「第2次所沢市図書館ビジョン」に基づき、様々な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を計画的に継続して行っていき、一定期間を経過した資料については、除籍し、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を継続的に行い、資料を適正管理する必要がある。	どのように貢献したか							
	期間	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。資料管理 電算システムにより、管理を行なう。資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の装備を行う。資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									R2目標	R2実績	R3目標					
	S39年～		5.77人	0.00人									47,960千円	0.00人	2.0%	1.3%				
			5.92人	0.00人									48,355千円	0.00人	2.0%					
	評価者	所沢図書館長 古田 晃一																		
	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに						
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	23,746千円	27,491千円	設備等の保守 設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めていきたい。					所沢図書館外壁補強事業等を行って施設の安全上適正な管理及び長寿命化を図った。また、館内照明器具や安定器の取替えなど、居心地の良い図書館環境作りを行った。							
根拠法令		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	29,321千円			28,237千円	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
図書施設維持管理事業		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	11件 10,714千円	12件	14件	目標達成済み	保守点検については、日常的施設点検及び計画的施設修繕を行い、効率化を図る。また、点検による修繕箇所の早期発見・部分的な修繕の対応により、限られた修繕経費を抑える。			どのように貢献したか							
期間		・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとり、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									R2目標	R2実績	R3目標					
S55年～			0.63人	0.00人									5,237千円	0.00人	14件	18件				
			0.78人	0.00人									6,371千円	0.00人	14件					
評価者		所沢図書館長 古田 晃一																		
所沢図書館		実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B			指定管理者制度を導入して、第2期目の4年目となり、安定した運営が行われている。所沢市内全域において、良質なサービスを実施するため、分館における安定した運営が保たれることは重要であるため、モニタリングの実施により、指定管理者の図書館運営や業務遂行状況について、定期的に確認をし、改善などを行っている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	301,758千円	287,912千円	貸出利用者数(分館のみ) 貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。						指定管理者制度が第2期目の4年目となり、充実した均一で質の高いサービスの提供を目指し、安定した良質な運営が保たれるよう、調整・指導した。						
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	292,632千円			290,218千円	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
	所沢図書館分館施設管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	314,845人 990,314点	900,000人	784,019人	4月10日から5月31日まで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発出され休館となった。その後来館者が減少したため、目標値に達しなかったものと考えている。		運営及び指定管理状況等について、本館職員による定期的なモニタリングを図書館分館全館で実施して点検・評価を行い、良質な図書館サービスを継続して提供できるよう努める。	どのように貢献したか								
	期間	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合								R2目標		R2実績	R3目標					
	H24～		1.60人	0.00人								13,299千円		0.00人	900,000人	538,826人				
			1.65人	0.00人								13,477千円		0.00人	900,000人					
	評価者	所沢図書館長 古田 晃一																		

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館となったり、イベントや事業の中止が相次いだことなどにより、目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染予防対策をとって、可能な範囲でサービスを維持し、子どもの読書活動を推進した。今後は、さらに連携をすすめて第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の推進に向けて努めていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,445千円	2,316千円	子ども向け行事参加者数 学校関連団体貸出数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去5年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。								
	子どもの読書活動推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標							R1実績
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,332千円	4,744千円	489,000冊	460,795冊									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4,049人	R2目標		R2実績							
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第2次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。子どもの読書活動推進連絡会の開催 おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催 一般向け普及・啓発事業の開催 学校との連携事業の実施 小中学生・保護者に読書アンケートの実施 学校業務連絡便の発行 ブックリスト「本がほしい」の発行、小中学校への配布 子ども向け広報紙の発行	1.53人	0.80人	10,854冊	489,000冊		374,743冊							
	期間	S39年～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		対象年齢層の人口減少及び新型コロナウイルス感染対策による休館などから、年間貸出数が減少したため。							
			1.53人	0.00人											
			12,717千円	2.40人											
			12,497千円	2.90人											
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館となったり、一部サービスの制限が実施されたことにより、目標値には届かなかった。図書館サービスの一つであるレファレンスについては、一定の件数を保っており、インターネット検索が手軽にできる現代において、図書館であれば信頼性の高い情報が得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	43,575千円	65,346千円	貸出数(本館での年間貸出数) 予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきたことから、来館者数を指標とする。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていきたい。								
	館内奉仕事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標							R1実績
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	47,485千円	61,540千円	400,000人	217,065人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	256,007	R2目標		R2実績							
		市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	5.30人	0.00人	13,553	400,000人		146,214人							
	期間	S39年～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	501	R3目標		コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、分館サービスの充実により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったこと、スマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことなどが要因であると考えられる。このことに加え、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたこと、緊急事態宣言発出期間中の完全休館や、開館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限等をしたことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。							
			5.18人	0.00人											
			44,054千円	22.15人											
			42,310千円	20.45人											

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第6節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止としたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,237千円	2,333千円	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者数の増加を図る。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)									4,816千円	265千円	特になし
	事業の目的及び具体的な内容	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7~	1.17人	0.00人	32,100人	40,751人									
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,725千円	0.00人	R2目標	R2実績							
			0.62人		41,500人	-	R3目標								
		5,064千円	0.00人	41,500人											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標組織数には満たないものの、申請のあった新設組織に対して、全て交付できているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,882千円	957千円	資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数	組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)									1,066千円	318千円	自主防災組織向けのマニュアルを更新し、組織の育成促進を図った。
	事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7~	0.71人	0.00人	1組織	4組織	2組織								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,902千円	0.00人	R2目標	R2実績							
			0.68人		2組織	1組織	R3目標								
		5,554千円	0.00人	2組織											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	18,580千円	18,468千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	R2予算現額	R2決算額(見込み)									19,373千円	19,250千円	・LEDライトの増設 ・音声合成の導入
	事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H29~	0.58人	0.00人	1台	10台	10台								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4,821千円	0.00人	R2目標	R2実績							
			0.79人		10台	10台	R3目標								
		6,453千円	0.00人	10台											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,586千円	10,316千円	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の一つであるため、常に正常作動している状態を維持する。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R2予算現額	R2決算額(見込み)									39,381千円	37,858千円	5子局の増設を実施。(これにより、市全体の音達状況は約45%から約47%に改善)
	事業の目的及び具体的な内容	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S62~	0.68人	0.00人	365回	100.0%	100.0%								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	26回	100.0%	100.0%								
			0.70人	0.00人	26回	100.0%	100.0%								
		5,718千円	0.00人	26回											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切な設計がなされており、目標に達しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	適法な設計、施工及び正常な稼働の確認	設計(R2)、施工(R3)が適法適切であり、R4以降の稼働が正常であることの確認	デジタル移動系防災無線による通信は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、適切な整備を実施し、正常に稼働している状態を維持する。				R2新規事業					
	デジタル移動系防災無線整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(移動系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	4,441千円	4,441千円			-	-								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	100%							R2目標	R2実績
		現行のアナログ移動系防災無線の使用期限が令和4年11月末日で終了することから、災害時の確実な通信手段を確保するため、令和2年度より、デジタル移動系防災無線の設計(令和2年度)・整備(令和3年度)を行うとともに、現地災害対策本部以外の出先機関への整備も行うものである。	0.00人	0.00人											100.0%	100.0%
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績					評価者	危機管理室長 日高 義行						
R2~	0.68人	0.00人	100.0%	100.0%	どのように貢献したか											
		5,554千円	0.00人					デジタル移動系防災無線の整備完了後の新しい情報伝達体制が機能するように、通信訓練等の在り方を検討する。	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標基数を下回ったが、優先度の高い倉庫について更新できたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,277千円	8,118千円	更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、目標を設定している。				更新計画について見直しを行い、更新の優先順位が妥当かどうか検討を行った。					
	防災倉庫等整備・管理事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		更新の必要性から、目標値を前年より1基増と設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実績(1基)となった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		災害対策基本法	6,198千円	5,188千円			1基	2基								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	1基							R2目標	R2実績
		防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	0.46人	0.00人											2基	1基
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績					評価者	危機管理室長 日高 義行						
H28~	0.29人	0.00人	1基	1基	どのように貢献したか											
		2,369千円	0.00人					倉庫点検時に倉庫の老朽化を確認し、更新計画を随時見直ししていく。	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達していなかったが、目標に対する実績の割合が約98.3%とほぼ達成できているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,295千円	1,092千円	名簿掲載同意者数	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数				「避難行動要支援者名簿」に記載された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」の作成を支援するため、個別支援カードを配布した					
	避難行動要支援者支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		災害対策基本法	1,304千円	1,099千円			7,500人	6,494人								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	6,880人							R2目標	R2実績
		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	0.94人	0.00人											7,000人	6,880人
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績					評価者	危機管理室長 日高 義行						
H28~	0.49人	0.00人	7,000人	7,000人	どのように貢献したか											
		4,002千円	0.00人					引き続き個人情報の提供に関する同意確認の作業及び避難支援関係者に対して名簿情報を提供するとともに、個別支援計画の作成促進を図る。	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に行った目標備蓄食料数の見直し・下方修正に伴い、目標を達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,838千円	10,605千円	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用 = 9,200人 × 3食 × 1.5日 = 41,400食 災害救助従事者用 = 27,000人 × 3食 × 3日 = 19,800食 帰宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000食 合計: 88,200食 90,000食				総合防災訓練が新型コロナウイルス感染症流行により中止となったことから、全庁に処分対象食料の活用を呼び掛けた上、残量についてはフードバンクネット西埼玉に寄付した。					
	応急物資備蓄・保守事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析		目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		災害対策基本法	10,511千円	8,994千円			90,000食	90,000食								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	90,064食							R2目標	R2実績
		市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。	0.73人	0.00人											90,000食	90,000食
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績					評価者	危機管理室長 日高 義行						
H7~	0.34人	0.00人	90,000食	90,000食	どのように貢献したか											
		2,777千円	0.00人					備蓄開始から20年程度経過している物品(毛布等)の更新が必要。予算化を図る。	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第7節 防犯・消費生活

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		4,000千円	4,000千円									青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数 防犯街頭キャンペーン実施回数 所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。	A	所沢警察署によれば、新型コロナウイルスの影響により大規模なキャンペーンは実施できなかったが、各支部によるきめの細かい啓発活動を実施した。今後も犯罪発生数の減少に向けた活動を模索し推進していく。	新型コロナウイルスの影響により大規模なキャンペーンは実施できなかったが、各支部によるきめの細かい啓発活動を実施した。今後も犯罪発生数の減少に向けた活動を模索し推進していく。			
	防犯協会交付金	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)															R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	4,000千円		3,236千円	2,510															2,448	目標達成済 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりキャンペーンは全て中止、所沢市防犯のまちづくり市民大会についても開催中止となった)	
	市民の防犯意識を高め、犯罪を起ささない地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う。青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績															R2目標		R2実績
	0.36人	0.00人		219回	2,448															1,932		
	期間	S52~		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合															219回	2,448	1,932
		0.35人	0.00人	実施なし																		
		2,859千円	0.00人	中止																		
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		145千円	258千円									当該年度の空き家についての相談受理数 当該年度に適正管理が行われた件数	解決率[%] (解決件数/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。解決率を高める事を目標としたい。	A	相談件数が増加したことで対応件数も増加したが、調査時に近隣の未解決案件も調査し指導したことで解決件数が増加した。今後も効果的な対応を行ってきたい。	成果目標の目標値を毎年度達成しているが、指導通知後の経過確認等を積極的にを行い更に解決率を高めていきたい。			
	空き家対策事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)															R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	146千円		183千円	80.0%															81.0%	目標達成済	
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績															R2目標		R2実績
	1.34人	0.00人		139件	80.0%															116.5%		
	空家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	162件															80.0%		
期間	H22~	1.23人	0.00人																			
		10,047千円	0.00人																			
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを											
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		886千円	633千円									パトロール用品の貸出数 防犯啓発物の配布数 防犯講座の受講者数	自主防犯組織数	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防犯団体の活動は停滞傾向にあるが、防犯意識の向上につながるような活動を継続する。	特殊詐欺予兆情報や不審者情報などを防災行政無線で注意喚起放送を行った際には、併せてほつとメールを配信を徹底し、周知拡大に努めた。			
	地域安全活動推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)															R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	所沢市防犯のまちづくり推進条例	880千円		665千円	217															219	目標達成済	
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績															R2目標		R2実績
	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	0.91人		0.00人	158															220		221
	各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	2,807															220	221	
期間	H16~	0.94人	0.00人	中止																		
		7,678千円	0.00人																			
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを											
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		0千円	0千円									事業者による空き家の相談件数 解決となった件数	解決率[%] (解決件数/問合せのみを除く相談件数*100)	問合せのみを除いた相談件数に対する、解決率を指標とする。解決率を高める事を目標とする。	C	管理不全な空き家に関する相談件数はコロナ禍による影響を受けていないが、所有者が外出を控えているため当事業への相談件数及び解決件数は減少している。しかしながら、所有者に対しては相談に結びつくような働きかけを行うことが必要である。	空家所有者に対して、コロナ禍を言い訳とせず、積極的にワストップ事業者に電話相談するよう説明した。			
	空き家利活用等ワストップ相談事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)															R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	特になし	0千円		0千円	30.0%															36.5%	目標達成済	
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績															R2目標		R2実績
	空き家の解消と管理不全な空き家の増加抑止を目的として、空き家の利活用等に関する相談窓口を設置する。相談窓口は、空き家の利活用等に関するノウハウのある民間事業者又は団体の中から、不動産業者、建築士、弁護士などの専門家等との連携協力ができる事業者と事業協定を締結する。	0.48人		0.00人	43															40.0%		32.6%
	空き家の解消と管理不全な空き家の増加抑止を目的として、空き家の利活用等に関する相談窓口を設置する。相談窓口は、空き家の利活用等に関するノウハウのある民間事業者又は団体の中から、不動産業者、建築士、弁護士などの専門家等との連携協力ができる事業者と事業協定を締結する。	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	14															40.0%		
期間	H28~	0.48人	0.00人																			
		3,921千円	0.00人																			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、県内でさいたま市、川口市に次いで多い中、成果指標である相談解決率は、高い水準を維持できている。令和2年度は、新型コロナ関連相談など新たな消費者トラブルが発生しており、消費生活相談員の研修への参加による資質向上を図るとともに、情報を相談員相互で共有して相談体制の充実に努めている。	R2年度に改善した点 消費生活相談の体制について、これまで相談時間の延長に関する市民からの継続的な要望があったこと、近年急激に相談件数が増加していることなどから、相談員を1日2名体制から3名体制にし、相談受付終了時間を15時30分から16時までに延長し、充実を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,883千円	7,991千円	相談件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)									
	消費者相談事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	解決件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱	14,796千円	12,641千円	処理不要・処理不能件数		100.0%								97.3%
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R2目標								R2実績
		消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	0.90人	5.00人	2,229件		100.0%								97.1%
期間	S47~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	65件	R3目標										
		7,481千円	1.00人		100.0%										
		0.92人	0.00人												
		7,515千円	5.90人		100.0%										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査は、新型コロナ感染拡大防止のため、中元期・歳末期ともに中止になったが、今後、立入検査ができる状況になったら、令和2年度予定していた事業所から立入検査を再開する。定期検査においては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期を変更して行うなど、暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めており、一定の成果があった。	R2年度に改善した点 計量器定期検査について、感染拡大の状況を鑑み、実施時期の変更や感染防止のため検査時の消毒の徹底などを行った。そのほか、複数のテナントが入居する商業ビルについては、管理会社の協力を得て、計量器の使用状況を事前に調査し、計量器の検査時間の短縮を図った。事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	12. つくる責任 つかう責任			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,299千円	1,167千円	定期検査(定期検査受検器物数) 商品量目立入検査(量目検査商品数) 量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)									
	計量検査事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		計量法、所沢市計量法関係手数料条例	2,029千円	1,596千円	768個	100.0%	99.0%								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0個	R2目標	R2実績								
		適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	1.34人	0.00人	0個	100.0%	実施していない								
期間	H14~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0個	R3目標										
		1.40人	0.00人		100.0%										
		11,138千円	0.00人												
		11,435千円	0.00人												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	立入検査は実施しなかったが、食品表示法による一括表示欄についての問い合わせに対し、助言・啓発を行った。	R2年度に改善した点 経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令の改正により同省令別表第1が改正されたことから、これに伴う所沢市消費生活用製品安全法に基づく特定製品の販売事業者に対する立入検査等事務処理要領の一部改正を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	12. つくる責任 つかう責任			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	34千円	5千円	家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 食品表示法における表示調査の調査個数 適正表示数	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100)									
	消費生活に関する表示の適正化事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		食品表示法に基づく(事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく(事務処理要領、他	29千円	3千円	0個	100.0%	97.6%								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0個	R2目標	R2実績								
		品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	0.25人	0.00人	0個	100.0%	実施していない								
期間	H13~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0個	R3目標										
		0.25人	0.00人		100.0%										
		2,078千円	0.00人												
		2,042千円	0.00人												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍で啓発活動が難しい状況であったが、市民からの要望により目標値以上の講座を開催することができた。また、消費生活展については、所沢警察署と協力し啓発活動を行った。	R2年度に改善した点 新型コロナ関連の新たな消費者トラブルが発生しており、広報紙やホームページ等により啓発を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,283千円	2,215千円	講座・講演会参加者数	消費生活講座・講演会開催回数(回)									
	消費生活啓発事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	消費生活来場者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		消費者基本法、消費者安全法	2,391千円	2,191千円	啓発品の配布数		11回								11回
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	448人		R2目標								R2実績
		日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	0.80人	0.00人	300人		11回								18回
期間	S47~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11,135個	R3目標										
		0.79人	0.10人		12回										
		1千円													

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第8節 交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	コロナ禍による外出自粛等により、交通事故件数は減っているが、高齢者による交通事故件数は増えていることから、交通事故を減らすため、今後も高齢者はもちろんのこと、幼児・小学生・保護者も対象とした交通安全教室等を行うことが必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	52,354千円	49,156千円	①参加人数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、幼児・小学生・高齢者によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交通安全教室の内容を簡略化するなど長時間にならないようにしたり、用具の消毒を徹底し、交通安全教室を実施した。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	交通安全教育推進事業	根拠法令 交通安全対策基本法	R2予算現額 56,268千円	R2決算額(見込み) 51,051千円	②交通安全教室開催回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R1目標 130回				R1実績 147回	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費 1.00人	R1その他職員 非常勤 特別職 43.20人	③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R2目標 130回				R2実績 30回	新型コロナウイルスの感染拡大や、小学校の臨時休業により、ほとんどの小・中学校において交通安全教室が実施できなかったため。	コロナ禍において、自転車免許制度にかかると講習について、どのように実技講習を実施すべきか警察や学校等と調整しながら講習を進めたい。	コロナ禍ではあるが、できる範囲で交通安全教室を実施した。	
		幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	R2臨時職員人件費 8,312千円	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①1,986人	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R3目標 130回								
	期間	S47~	R2正規職員人件費 1.00人	R2その他職員 非常勤 特別職 49.00人	②30回	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数									
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年はコロナ禍で外出自粛の影響があったとはいえ、交通事故による死者、負傷者、物件事故の件数は令和元年より減少している。今後も交通安全関係団体と連携を図りつつ、各季の交通安全運動に加えて、状況に応じた交通事故防止の啓発活動を実施していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,628千円	3,453千円	①交通安全運動参加人数	死傷者数の減少数	前年の死傷者数より減少させること				9月から11月までの間、所沢市交通安全協会と調整して、運転免許更新者に対し、「TOD(所沢おもいやりドライブ)」のチラシを配布し、交通ルールの遵守を呼びかけた。				
	交通安全運動推進事業	根拠法令 交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約	R2予算現額 3,497千円	R2決算額(見込み) 3,433千円	②交通事故発生(負傷者数)	交通事故発生(負傷者数)	R1目標 50人				R1実績 130人	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費 0.55人	R1その他職員 非常勤 特別職 4.80人	③交通事故発生(死者数)	交通事故発生(死者数)	R2目標 50人				R2実績 297人	目標達成済	コロナ禍であることから、行政、警察及び交通関係団体を一堂に会した啓発活動を実施することができないが、啓発品やチラシの直接配布をやめるなど、コロナ禍でもできる範囲で啓発活動を実施していく。	広報「ところざわ」3月号に特集記事を掲載し、広く市民に啓発をした。	
		市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。	R2臨時職員人件費 4,572千円	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①56人	交通事故発生(負傷者数)	R3目標 50人								
	期間	S39~	R2正規職員人件費 0.55人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人	②889人	交通事故発生(負傷者数)									
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	888千円	584千円	①交通遺児数	対象の受給者	交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する				遺児の対象となる幼稚園、保育園、小学校、中学校への周知に努めた。				
	交通遺児対策事業	根拠法令 所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金条例	R2予算現額 943千円	R2決算額(見込み) 872千円	②手当支給額(合計)	交通遺児対策事業	R1目標 100.0%				R1実績 100.0%	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費 0.25人	R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	③奨学金支給額	交通遺児対策事業	R2目標 100.0%				R2実績 100.0%	目標達成済	交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続する。また、未支給者がいないよう、引き続き学校等の関係機関への周知を行っていく。	把握しうるすべての交通遺児に対し手当及び奨学金を支給した。	
		交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育就学時から終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。	R2臨時職員人件費 2,078千円	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①8人	交通遺児対策事業	R3目標 100.0%								
	期間	S45~	R2正規職員人件費 0.20人	R2その他職員 非常勤 特別職 0.00人	②450千円	交通遺児対策事業									
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	現状、42,000人以上の市民が加入しているが、年々加入率が低下してきているため、より多くの市民に加入してもらうように周知することが必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	53,780千円	29,588千円	①加入者数	交通災害共済加入率	過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。				チラシ等の印刷物を改善した。具体的には、事例を掲載することで見舞金の金額を具体的にイメージできるようにすることで、加入者が請求しやすいようにした。また、ポスターをところバス車内に掲示し、加入促進を図った。				
	交通災害共済事業	根拠法令 所沢市交通災害共済条例及び施行規則	R2予算現額 47,930千円	R2決算額(見込み) 21,381千円	②共済会費収入	交通災害共済加入率	R1目標 30.0%				R1実績 13.2%	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費 0.90人	R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	③見舞金支給件数	交通災害共済加入率	R2目標 30.0%				R2実績 12.3%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自治会等を通じての加入者が減少しているため。また、自転車事故を起こした際の高額な損害賠償に備え、民間の損害賠償付き保険等に移行する傾向が見られるため。	加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済について、より市民へ周知する。	交通事故によりケガをした加入者に対し、適切に見舞金を支給した。	
		加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	R2臨時職員人件費 7,481千円	R2その他職員 非常勤 特別職 1.58人	①42,450人	交通災害共済加入率	R3目標 30.0%								
	期間	S42~	R2正規職員人件費 0.90人	R2その他職員 非常勤 特別職 1.58人	②23,736,900円	交通災害共済加入率									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	駅周辺の良好な生活環境を確保するためには、自転車駐車場の設置が不可欠である。しかしながら、市営自転車駐車場は設置から相当年数が経過しており、修繕が必要な施設・設備がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	54,561千円	54,276千円	①市営自転車駐車場等の施設数	市営自転車駐車場月平均利用台数	適正な自転車駐車場を設置し、利用者を増やすことで放置自転車を減少させ、市内各駅周辺の良好な生活環境を保持する。				小手指駅南口第2自転車駐車場のサイクルラック(半数)を修繕した。また、小手指駅北口第3自転車駐車場において、場内灯支柱の修繕を行った。				
	自転車駐車場整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市営自転車駐車場等の収容能力	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		所沢市自転車駐車場条例	56,682千円	56,618千円	実績	23,254台	13,081台	駅への利便性が高い場所に民間の自転車駐車場が新設されている。市民が自転車駐車場を利用する際の選択肢が増えたからだと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言により、駅へアクセスする機会が少なかったと考えられる。放置自転車の撤去台数は年々減少しているため、駅周辺の環境については悪化していない。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員非常勤特別職	①32箇所	R2目標	R2実績	どのよう貢献したか							
		駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	0.75人	0.00人	②23,254台	23,254台	11,354台							自転車駐車場を整備することで、自転車利用の増加と放置自転車を減少を図り、駅周辺の生活環境を改善した。	
	期間	S50~	R2正規職員人件費	R2その他職員臨時職員	③32箇所	R3目標									
			0.75人	0.00人		23,254台									
			6,126千円	0.00人											
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、放置自転車の台数は減少してきており、見直しの効果が上がってきていると考えられる。今後も、市内駅周辺の歩行者等が安全に通行できるよう、放置自転車台数の減少を図っていくことが必要である。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,099千円	49,124千円	①年間撤去台数	自転車放置台数	11月の晴れの平日に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数				放置自転車指導員について、配置人数の見直しを図り、コストの削減に努めた。				
	放置自転車対策事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間撤去日数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	50,603千円	50,521千円	③年間撤去台数/年間撤去日数	37台以下	30台	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績							どのよう貢献したか	
		放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。	0.80人	0.00人	①662台	37台以下	7台	駅周辺の放置自転車を減らすことで、歩行者等の通行の安全性の拡大を図った。							
	期間	S50年~	R2正規職員人件費	R2その他職員臨時職員	②39日	R3目標									
			0.90人	1.00人	③17.0台	37台以下									
			7,351千円	1.00人											
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	所沢駅西口土地区画整理事業の進捗状況に併せ設計時期等を見直した。また、所沢駅周辺の放置自転車や民間駐輪場の収容状況等を注視しながら、適正な台数の自転車駐車場を設置する必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①所沢駅西口の放置自転車撤去台数(年)	(暫定)所沢駅西口第1自転車駐車場の収容台数	既存の所沢駅西口第1自転車駐車場の利用者分の自転車駐車場を整備し、同駅西口周辺の放置自転車を減らす。				所沢駅西口区画整理事業の進捗状況に併せ設計時期等を見直した。				
	所沢駅西口第1自転車駐車場整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②所沢駅西口第1自転車駐車場の利用台数(11月度)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		所沢市自転車駐車場条例	0千円	0千円	③(暫定)所沢駅西口第1自転車駐車場の整備済み収容台数	既存の自転車駐車場の利用台数	0.0%	所沢駅西口区画整理事業の工事の進捗状況に併せて、整備時期等を変更したため							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績							どのよう貢献したか	
		所沢駅西口土地区画整理事業により、既存の所沢駅西口第1自転車駐車場が所沢駅ふれあい通り線の建設地と重なり使用不可となる。このことを受け、所沢駅西口周辺における放置自転車の防止を図ることを目的として、所沢駅西口土地区画整理事業地内に「(暫定)所沢駅西口第1自転車駐車場」を設置するものである。	0.45人	0.00人	①34台	既存の自転車駐車場の利用台数	0.0%	現状の利用者数等や所沢駅西口土地区画整理事業の進捗状況に併せ設計を行った。							
	期間	R1~	R2正規職員人件費	R2その他職員非常勤特別職	②954台	R3目標									
			0.45人	0.00人	③0台	既存の自転車駐車場の利用台数									
			3,740千円	0.00人											
			3,676千円	0.00人											
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	安全施設の要望は一定している中で、道路反射鏡などは設置について一部明確化していくなど優先順位を定めて対応していく。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	56,226千円	55,741千円	①道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する処理割合	交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。				道路反射鏡の設置について、設置基準の見直しなどをすすめ、できる限り効果的に整備を進めるため優先順位を決めて対応した。				
	道路安全施設整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②道路区画線整備箇所数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法	75,874千円	74,831千円	③要望・通報件数	100.0%	79.1%	安全施設に関する要望は、優先順位をつけて対応しており、昨年度と同様に推移しているが、要望のすべてを処理するためには限られた財政状況等のため年度内の処理ができていない案件がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績							どのよう貢献したか	
		交通事故の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置。さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。	2.92人	0.00人	①123箇所	100.0%	79.0%	交通事故発生危険箇所に対し安全施設の設置や修繕を実施し、交通安全を確保した。							
	期間	S57~	R2正規職員人件費	R2その他職員非常勤特別職	②82箇所	R3目標									
			2.87人	0.00人	③675件	100.0%									
			23,442千円	0.00人											

第2章 子どもが大切にされるまち 第1節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ほぼ目標値に近い数値になっているため。今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見等を参考にして、充実を図る。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,598千円	34,248千円	①延べひろば利用者数	利用者満足度	利用者の方が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用者満足度										
	子ども支援センター運営事業(子育て支援)	事業の目的及び具体的な内容	35,917千円	35,124千円	①35,813人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							感染症対策として、利用者同士が距離をとって遊ぶことができる環境づくり等を行った。
	期間	H28～	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)	②99.43%	100.0%	98.3%	複数回利用している方の評価は良好だが、はじめて利用する方の評価において、「どちらでもない」と回答している傾向があるため。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			R2正規職員人件費	R2その他職員(臨時職員)		100.0%	99.4%								安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指していく。
		7,270千円	0.20人		100.0%			地域において安心して子育てできる環境をつくった。							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	201,535千円	4,758,465千円	①2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。								
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間手当支給総額										
	児童手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容	4,907,050千円	5,068,716千円	③正規職員人件費を含む事務経費	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							所得情報を一括で照会できるようになり、事務作業を軽減できた。
	期間	H24～	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)	①23,315人	1,800円	1,570円	目標達成済							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			R2正規職員人件費	R2その他職員(臨時職員)	②4,656,500千円	1,800円	1,510円								引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。
		24,749千円	2.00人	③35,213千円	1,800円			児童手当の受給者に適正に手当を支給した。							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,138,688千円	1,089,723千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	子ども医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	935,183千円	860,358千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の利用促進啓発を強化した。また、医療費抑制を目的として、健康推進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。
	期間	S47～	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)	①4,006件	100.0%	99.4%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			R2正規職員人件費	R2その他職員(臨時職員)	②426,367件	100.0%	99.0%								受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。
		12,987千円	3.00人	③	100.0%			事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの流行による外出自粛により、大幅に受診件数が減少したため、目標を達成できたと思われる。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	152,378千円	142,561千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	149,829千円	128,631千円	③医療費助成金額	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の活用等の啓発や、健康増進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。
	期間	H4～	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)	①4,312人	25,000円	30,482円	目標達成済							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			R2正規職員人件費	R2その他職員(臨時職員)	②48,118件	30,000円	28,313円								外出自粛の影響がなくなり、受診件数も増えてくると思われるので、医療費増加を抑制するため、引き続き啓発活動を行う。
		14,621千円	1.00人	③122,087,520円	30,000円			所得限度額を下回るひとり親に対し、適正に支給資格を認定し、医療費助成を行った。							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象者へチケットを配布することが出来た。また、年度途中からは、可能な範囲で絵本の交換時に読み聞かせができた。今後は対象者を1歳6か月児健康診査へ変更し、感染予防に努めながら絵本の読み聞かせとチケットの配布を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①絵本引き換えチケット配布数	絵本引き換えチケット配布割合	目標設定の考え方・根拠								
	ところっこ親子ふれあい絵本事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②絵本交換数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱	2,176千円	2,176千円	③読み聞かせ動画作成数		-	-							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
期間	R2~	目的:親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容:4か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,470枚(4か月児健診該当者数)	100.0%	100.0%	目標達成済	読み聞かせボランティアの参加については、新型コロナウイルス感染症の流行に左右されてしまう。まん延防止措置期間中等は職員が対応するなど、関係課で都度協議し、状況に応じた対応を行う。	4か月児健康診査対象者すべてにチケットを送付し、事業の周知を行った。					
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②823冊				評価者						
					③1本				こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は減少したが、今後も感染症防止策を徹底しつつ、引き続き市内3施設において病児保育を実施し、充実を図る。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,216千円	25,083千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	目標設定の考え方・根拠								
	病児・病後児保育事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②病後児保育利用者		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	30,373千円	26,049千円	③		12人	12人							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
期間	H9~	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①105人	12人	12人	目標達成済	利用者の人数の減少が課題となる。新型コロナウイルス感染症防止策を徹底しつつ、リーフレットやポスターの掲載などに加えて広報での周知など、市民の方により広く情報を周知できるように努める。	病児・病後児期にある子の預かりを実施し、安心して子育てできる環境をつくった。					
					②20人				評価者						
					③				こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時的預かり保育実施園において、担当者会議を設け、事務や対応について検討を行った。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	141,547千円	125,927千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	目標設定の考え方・根拠								
	一般型一時預かり事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	142,351千円	138,573千円	③		30園	29園							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
期間	H27~	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①17,467人	30園	27園	全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。	全国的な保育士不足による保育従事者の確保が課題となっている。専門研修を修了した子育て支援員の配置など、柔軟な職員配置により供給量を確保できるように、実施施設に打診していく。	一時預かりを実施し、安心して子育てできる環境をつくった。					
					②				評価者						
					③				こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保育施設や児童館、保健センター等リーフレットを配布、事業周知をして行く。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,912千円	1,644千円	①相談件数	相談件数	目標設定の考え方・根拠								
	ところっこ子育てサポート事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②運動あそび参加人数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		ところっこ子育てサポート事業実施要綱	2,409千円	1,947千円	③		900件	1,064件							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
期間	H27~	子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行った。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,033件	900件	1,033件	目標達成済み	常に新しい情報収集に努め、利用者に正確な情報を提供する。利用者が相談しやすいよう「子育てコンシェルジュと話そう!」とひろばに出向くなど相談しやすい場をつくる。	地域において安心して子育てできる環境をつくった。					
					②197人				評価者						
					③				こども支援課長 清水 康雄						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																								
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																							
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	1. 貧困をなくそう																							
	重要	事業の種類		R2予算現額	R2決算額(見込み)								①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③年度末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう																		
	児童扶養手当支給事業	根拠法令		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	現況届について他グループの職員にも受付をもらうことで、待ち時間削減・三密防止につながった。	1. 貧困をなくそう												
		児童扶養手当法		非常勤特別職	0.05人																			40.0%	41.9%	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	1. 貧困をなくそう						
		事業の目的及び具体的な内容		臨時職員	0.95人																									40.0%	41.7%	R3目標	R3実績	所得が低いひとり親家庭等の生活の安定にあたって必要な制度である一方、受給者に対して、就労による自立を促す側面もあることから、母子・父子自立支援員と連携し、就労支援、資格取得へ働きかけ、手当支給額の減少を目標とした。	1. 貧困をなくそう
		目的:母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容:離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																														
期間	S36~	10,945千円	1.20人	3928人				評価者	どのようにつながったか	どのようにつながったか																									
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を																							
	重要	事業の種類		R2予算現額	R2決算額(見込み)								①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を																		
	地域子育て支援拠点事業	根拠法令		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	地域による偏在を解消するため、保育園運営者等の集まる会議で、事業実施の検討を打診してきた結果、令和3年度から未実施中学校区での実施が決定した。	3. すべての人に健康と福祉を												
		所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱		非常勤特別職	0.00人																			15中学校区	13中学校区	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	3. すべての人に健康と福祉を						
		事業の目的及び具体的な内容		臨時職員	0.10人																									15中学校区	13中学校区	R3目標	R3実績	どのようにつながったか	3. すべての人に健康と福祉を
		事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3~4日型・5日型・6~7日型)及び連携型 ※子育て支援課では、一般型を実施している。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																														
期間	H7~	4,411千円	0.13人	56,756人				評価者	どのようにつながったか	どのようにつながったか																									
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を																							
	重要	事業の種類		R2予算現額	R2決算額(見込み)								①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度 (援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を																		
	ファミリーサポート事業	根拠法令		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	各まちづくりセンター等で開催される講座に出張し、チラシ配布等で事業周知を図った。また、ひとり親家庭等の仕事と育児の両立を支援することを目的として、ひとり親家庭等が利用した際の利用料の一部助成を開始した。	3. すべての人に健康と福祉を												
		所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱		非常勤特別職	0.00人																			20.0%	10.1%	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	3. すべての人に健康と福祉を						
		事業の目的及び具体的な内容		臨時職員	0.00人																									20.0%	9.9%	R3目標	R3実績	どのようにつながったか	3. すべての人に健康と福祉を
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																														
期間	H12~	2,777千円	0.00人	494人				評価者	どのようにつながったか	どのようにつながったか																									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	11. 住み続けられるまちづくりを																							
	重要	事業の種類		R2予算現額	R2決算額(見込み)								①子ども広場整備等実施件数 ②子ども広場設置件数 ③	子ども広場の設置件数	自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置件数を指標とする。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																		
	子ども広場設置・整備費補助金	根拠法令		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	緊急時の防災拠点として、防災倉庫の設置の相談に応じた。	11. 住み続けられるまちづくりを												
		所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金交付規則		非常勤特別職	0.00人																			40か所	40か所	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを						
		事業の目的及び具体的な内容		臨時職員	0.00人																									40か所	40か所	R3目標	R3実績	どのようにつながったか	11. 住み続けられるまちづくりを
		自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																														
期間	S53~	1,307千円	0.00人	6件				評価者	どのようにつながったか	どのようにつながったか																									

第2章 子どもが大切にされるまち 第2節 子ども福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重症心身障害児の受け入れも行って、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れているため、必要な体制であると考えます。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	28,544千円	21,748千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				一昨年度にショートステイ促進事業の助成対象者拡大を実施しており、今年度においても在宅の障害児の介護者等の負担軽減を図ることができた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	24,324千円	14,752千円	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	期間	H27~	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R3目標			R3実績	今後、家族等の精神的及び身体的負担の軽減を図るために、適切なサービスの提供に努める。	家族等の負担軽減に寄与している。		
			0.42人	0.00人	4,536	3,518									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考えます。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	49,954千円	39,394千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				居宅介護・短期入所の総支給決定人数自体は増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実際の利用に至らなかったものとする。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	障害者総合支援法	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	44,928千円	30,373千円	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	期間	H18~	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付金を支給する。	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R3目標			R3実績	障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努める。	家族等の負担軽減に寄与している。		
			0.45人	0.00人	540	673									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えます。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	16,444千円	10,528千円	各事業の利用延べ人数	①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				手帳交付や相談時における周知等に加えて、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等、幅広い情報提供を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	15,640千円	8,832千円	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	期間	H26~	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R3目標			R3実績	障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努める。	障害児及び家族の安全で健康な生活に役立っている。		
			0.49人	0.00人	228	181									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考えます。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,025千円	24,398千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				訪問等により一人ひとりの障害状況を適切に把握し、適切な支給決定を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	障害者総合支援法	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	33,963千円	33,889千円	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	期間	H12~	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立するための素地を育成・助長する。	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	R3目標			R3実績	障害児が補装具を使用し、身体の機能を補い、日常生活を営めるよう、適切な給付に努めていく。	補装具の使用により生活等の能率向上につながる。		
			0.41人	0.00人	146	150									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	880千円	848千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため				R2年度に改善した点					
	根拠法令	所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績			R2実績			購入対象者に対しては、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。		
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.29人	0.00人	R1目標	R1実績			9			12	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	H25～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.28人	0.00人	R2目標	R2実績			9			3	周知に努める。	補聴器の使用により生活等の能率向上につながる。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2,410千円	0.00人	R1目標	R1実績	9	9						
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、93.5%の保護者から「満足している」と回答があった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	142,919千円	142,449千円	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため				R2年度に改善した点					
	根拠法令	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績			R2実績			新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら施設運営を実施した。相談事業においては外出自体の自粛が見受けられることから、電話相談に注力するなどして昨年度とほぼ同様の件数を保ち、地域福祉の役に立つことに尽力した。		
	事業の目的及び具体的な内容	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.81人	2.00人	R1目標	R1実績			3,925			4,411	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	H28～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.61人	2.00人	R2目標	R2実績			3,970			4,325	今後相談支援や地域支援の充実を図るとともに、地域の中核的な発達支援センターとしての役割に努めていく。	多くの児童が療育を受けられるようになった。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	6,733千円	0.00人	R1目標	R1実績	4,325	4,015						
松原学園	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただけており、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果が得られたと考える。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、継続して支援の向上に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	50,993千円	48,722千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。				R2年度に改善した点					
	根拠法令	児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績			R2実績			新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら施設運営を実施した。		
	事業の目的及び具体的な内容	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	15.77人	1.00人	R1目標	R1実績			100.0%			93.6%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	S46～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	131,080千円	13.00人	R2目標	R2実績			100.0%			97.2%	児童発達支援センターとして機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。	より多くの児童に利用してもらえるよう、柔軟な受け入れ体制としている。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	14.77人	1.00人	R2目標	R2実績	100.0%	100.0%						
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。また、令和4年度以降の施設運営について協議を進めている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	76,894千円	74,547千円	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため				R2年度に改善した点					
	根拠法令	児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績			R2実績			新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、厚生労働省から示された児童発達支援ガイドラインに基づいて、家族支援や移行支援に積極的に取り組む姿勢がみられた。		
	事業の目的及び具体的な内容	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.45人	0.00人	R1目標	R1実績			50			53	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	H15～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	3,740千円	0.00人	R2目標	R2実績			50			47	児童発達支援事業所は増加傾向にあるなか、今後は市立施設として利用者のニーズに応じたサービスを提供し、地域交流など特色ある施設運営に努めていく。	多くの児童が療育を受けられるようになった。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	76,844千円	75,613千円	R1目標	R1実績	50	50						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、支援者向けの講座等は実施したものの、保護者向けの講座等の開催はできなかった。しかしながら、例年、障害への理解や情報共有が図れることから保護者向け講座等の継続開催についての要望がなされており、今後実施していきたいと考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	241千円	123千円	①講座等の開催回数 ②講座等の参加延べ人数	①講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため	R2目標値が未達成の理由・分析			11. 住み続けられるまちづくりを			
	発達障害児等子育て支援事業	根拠法令 発達障害者支援法、障害者基本法 事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額 241千円	R2決算額(見込み) 0千円							R1目標 3	R1実績 3	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	H24～	R1正規職員 0.27人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 2.244千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.01人 R2正規職員 0.29人 R2その他職員 非常勤特別職 0.01人 R2正規職員 2,369千円	R1正規職員 0.27人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 0.29人 R2その他職員 非常勤特別職 0.01人 R2正規職員 2,369千円	実績	①2 ②26	R2目標 3 R3目標 2	R2実績 2			講座等に参加する保護者や保育士等の支援者に発達障害等に関する理解を深めてもらい、また情報共有の場となるような講座開催に努めていく。	支援者への啓発により、障害児の生活環境等の改善に貢献した。		
	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,104,102千円	1,087,631千円	①利用延日数	①利用延べ日数	サービスの利用状況を把握するため	R2目標値が未達成の理由・分析					4. 質の高い教育をみんなに	
障害児通所支援事業	根拠法令 児童福祉法 事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額 1,130,254千円	R2決算額(見込み) 1,106,507千円	R1目標 121,008					R1実績 113,550	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
期間	H24～	R1正規職員 1.29人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 10,722千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 1.36人 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 11,108千円	R1正規職員 1.29人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 10,722千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 1.36人 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 11,108千円	実績	①110,902	R2目標 113,904 R3目標 119,394	R2実績 110,902	利用を希望する支給決定者数自体は増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実際の利用は自粛することが見受けられた。	障害児の安全で健やかな生活に貢献した。					
実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度であると考えられる。	R2年度に改善した点			3. すべての人に健康と福祉を	
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21,405千円	18,548千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため	R2目標値が未達成の理由・分析			4. 質の高い教育をみんなに				
障害児相談支援事業	根拠法令 児童福祉法 事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額 21,404千円	R2決算額(見込み) 20,386千円							R1目標 1,280	R1実績 1,129	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	H24～	R1正規職員 0.57人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 4,738千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 0.60人 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 4,901千円	R1正規職員 0.57人 R1その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 4,738千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 0.60人 R2その他職員 非常勤特別職 0.09人 R2正規職員 4,901千円	実績	①2,141	R2目標 1,350 R3目標 1,472	R2実績 2,141			目標達成済み	家族ごとのニーズに応じた適切なサービスの利用に繋がった。			
実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				B	相談件数は前年度よりも減少しているが、市民及び関係機関からの相談について、丁寧に対応し関係機関につないでいる。引き続き、丁寧な相談対応に努め、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,806千円	13,026千円	①相談件数(虐待・養護) ②相談件数(保健・育成・障害) ③相談件数(非行・その他)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析					3. すべての人に健康と福祉を		
児童家庭相談事業	根拠法令 児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱 事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額 20,276千円	R2決算額(見込み) 17,632千円					R1目標 1,350件	R1実績 1,580件			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	S44～	R1正規職員 2.28人 R1その他職員 非常勤特別職 5.50人 R2正規職員 18,951千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 1.63人 R2その他職員 非常勤特別職 5.00人 R2正規職員 13,314千円	R1正規職員 2.28人 R1その他職員 非常勤特別職 5.50人 R2正規職員 18,951千円 R2その他職員 非常勤特別職 0.00人 R2正規職員 1.63人 R2その他職員 非常勤特別職 5.00人 R2正規職員 13,314千円	実績	①878件 ②248件 ③177件	R2目標 1,600件 R3目標 1,600件	R2実績 1,303件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、休校や外出自粛の期間があり、関係機関からの相談件数が少なかつたため、前年度より相談件数が減少した。	相談、支援の中で子どもの福祉向上に努めた。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	21,546千円	18,962千円	①相談件数	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者＋進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額										
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	25,971千円	16,998千円	③自立支援教育訓練給付金支給額										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.54人	2.10人	①447件	100.0%	100.0%								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②11,606千円	R2目標	R2実績								
	H15～	0.49人		③78千円	100.0%	100.0%									
		4,002千円	1.95人		R3目標										
					100.0%										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	虐待通告(19件)を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の内容を効率的に記録し、継続的に管理していくため児童相談システムを導入した。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	2,981千円	2,297千円	①児童の所属からの定期的情報提供	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。								
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②養育支援訪問実施世帯数										
		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	6,580千円	6,215千円	③個別ケース検討会議開催件数										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	3.86人	1.00人	①1,175人	100.0%	100.0%								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②3世帯	R2目標	R2実績								
	H12～	2.08人		③38回	100.0%	100.0%									
		16,989千円	1.00人		R3目標										
					100.0%										

第2章 子どもが大切にされるまち 第3節 子育て環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円			増加した保育定員数	待機児童数(翌年度4月1日時点)						待機児童の解消が事業目的であるため、待機児童数を成果指標とする。	R2年度に改善した点	
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	R2年度に改善した点												
	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	45,000千円		45,000千円	R2年度に改善した点												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	R2年度に改善した点												
教育・保育施設等整備事業	1.73人	0.00人	R2年度に改善した点														
期間	H9~	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	保育所の新設や既存施設の活用により、保育定員を増加させたものの、目標の達成ができなかった。	既存施設の保育定員拡大余地が年々減る中で、積極的な声掛けや連絡・調整等により、保育定員数の拡大を図るとともに、大規模開発が見込まれる所沢駅周辺の保育需要に対応する保育所を新設した。	3. すべての人に健康と福祉を						
			14,380千円	0.01人	88人	5	2		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	創設・増改築のみならず、既存施設の定員割り振り変更や定員弾力化の活用など、待機児童の解消に向けたあらゆる手段を検討・実施していく。また、補完的に家庭における子育て支援も検討していく。	どのように貢献したか	保育定員数を増加させたことで、より多くの子どもが適切な保育を受けられることとなった。					
			1.95人	0.01人		R2目標	R2実績										
			15,928千円			R3目標											
						0											
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を				
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		14千円	5千円			①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数	実地指導指導件数					実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。	R2年度に改善した点		
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	R2年度に改善した点												
	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	14千円		3千円	R2年度に改善した点												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	R2年度に改善した点												
特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	1.25人	0.00人	R2年度に改善した点														
期間	H30~	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	10,390千円	0.01人	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。前年度指摘の改善が浸透したことで、目標以上に指摘件数を減らすことができた。	前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除及び統合し、指導監査を効率的に実施した。また、市の指導内容を明らかにするとともに、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。	3. すべての人に健康と福祉を						
			1.50人	0.01人	①67施設 ②29施設	300	222		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができたため、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。	どのように貢献したか	実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。					
			12,252千円	0.01人		R2目標	R2実績										
						200	124										
						R3目標											
						120											
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		303,730千円	301,586千円			①補助実施延べ有資格者数 ②補助実施延べ4・5歳児数 ③保育支援者雇用費補助金補助実施施設数	補助実施施設数					保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。	R2年度に改善した点		
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	R2年度に改善した点												
	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	327,652千円		322,905千円	R2年度に改善した点												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	R2年度に改善した点												
特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	0.92人	0.00人	R2年度に改善した点														
期間	H27~	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) ①有資格者処遇改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	7,647千円	0.10人	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	様式や支払方法を変更することで事務の効率化を図った。	4. 質の高い教育をみんなに						
			0.70人	0.15人	①9,522人 ②19,718人 ③34園(35園中)	66施設	66施設		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和3年度から一部の補助メニューについて国及び県の補助制度を活用することで、施設に対する補助額を増額できるよう制度を変更することになったので、新制度について施設がよく理解し活用できるよう周知を図っていく。	どのように貢献したか	保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。					
			5,718千円	0.15人		R2目標	R2実績										
						67施設	67施設										
						R3目標											
						68施設											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、申請人数の減少は見られたが、集団生活の中で健常児と共に育ちあい、支援ができることが成果と言える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	107,933千円	105,927千円	①公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	混合保育の申請及び幼稚園における対象児童は、前年度と同数程度と見込まれる。								
	障害児保育事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②民間保育園・幼稚園の補助対象児童数										
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	239,227千円	236,232千円	③受け入れ施設数										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)	2.14人	非常勤特別職 2.00人	270人	267人									
①混合保育園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、②民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	17,788千円	臨時職員 44.41人	R2目標	R2実績	公立保育園混合枠の申請人数が減少した為、受け入れの児童数も減少し、目標値に達成しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も受けている。										
期間	H3～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績	280人	275人							
			21.71人	非常勤特別職 2.00人	R3目標		280人		280人	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのように貢献したか	施設に対し補助金交付することにより、障害を持った子どもたちにも平等に教育や保育を受けられた。		
			177,327千円	会年職員 42.10人	実績										
					①82人										
					②193人										
					③64園(公立19園、民間【新制度】29園、民間【旧制度】16園)										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成できており、令和3年度目標についても業者選定に向けてスケジュールどおり進めており、目標達成の見込みである。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	109,726千円	1,096,726千円	①対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施 I期:平成28年度 2園 II期:平成30年度 4園 III期:令和 2年度 4園								
	保育園給食調理業務委託事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②給食数										
		所沢市定員管理計画	188,379千円	188,379千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	0.90人	非常勤特別職 0.00人	6園	6園									
期間	H28～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	目標達成済									
		1.10人	臨時職員 0.15人	10園	10園										
			8,985千円	会年職員 0.15人	R3目標		10園		10園	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのように貢献したか	安心・安全な給食を安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図った。		
					①10園										
					②17,429食										
					③										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	公立保育園を円滑に運営するため、正規職員や会計年度任用職員の配属状況を踏まえて、必要に応じて派遣職員を導入していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①保育園への派遣職員数	実際に派遣できた割合	実際に派遣できた職員数÷必要となった派遣人数								
	保育園人材派遣活用事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②										
		労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	5,620千円	0千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		現在、市立保育園は、正規職員及び会計年度任用職員で運営を行っている。近年、全国的に保育士不足が慢性化している中、本市においても会計年度任用職員の応募が少なく、確保が難しい状況が続いている。このため、労働者派遣事業所を活用し、保育人材を確保することで、提供する保育の質を保つものである。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	-	-									
期間	R2～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	1名派遣の必要が生じたが、年度後半だったため、落ちた派遣会社においても派遣候補職員が見つからず派遣に至らなかったため。									
		0千円	臨時職員 0.00人	100.0%	0.0%										
			0.31人	会年職員 0.00人	R3目標		100.0%			評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのように貢献したか	労働者派遣事業所を活用し、保育人材を確保するように努めた。		
			2,532千円		①0人										
					②										
					③										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果目標値には達しなかったが、未申請ながら補助金利用に興味を示している施設も複数あり、令和3年度は利用者の増加が見込まれる。人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であり、引き続き制度の周知及び積極的な活用の呼びかけを行っていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①補助対象施設数	補助対象保育士数	今後、各施設で1名は対象とできるよう、目標数値を設定する。								
	保育士宿舎借上補助事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②										
		所沢市保育士宿舎借上補助事業費補助金交付要綱	7,731千円	5,770千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舎を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	未実施	未実施									
期間	R2～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	補助金導入初年度であり、制度周知には努めたものの、にわかには補助金の活用には結びつかなかった施設もあると思われる。									
		0千円	臨時職員 0.00人	20人	16人										
			0.46人	会年職員 0.00人	R3目標		25人		25人	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	どのように貢献したか	補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。		
			3,757千円		①13園										
					②										
					③										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭隘化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和2年度までに計8か所を開所し、定員325人を確保し、当該小学校区の待機児童解消に一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、令和3年4月に民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	69,319千円	68,856千円	①民設民営児童クラブ累計 ②緊急性の高い小学校区数 ③	民設民営児童クラブとして確保した供給量	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	113,199千円	106,260千円	①8クラブ	245人	245人	325人			325人			目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②8小学校区	R2目標	R2実績	R3目標							
		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績								
期間	H27～	5,636千円	0.00人		405人										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	入所希望児童数の増加により、令和2年4月時点では大規模児童クラブは昨年度より増加したが、令和3年度に向けて民設民営児童クラブの募集や児童クラブの施設整備(富岡・椿峰)等を進め、児童クラブ人数の適正化を図った。また、教育委員会の協力を得ながら、放課後に学校施設を活用する取り組みを進め、児童クラブ施設以外の活動場所を確保できるよう努めた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	354,025千円	354,025千円	①児童クラブ数 ②児童クラブ登録人数 ③	児童クラブ人数の適正化率・大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	児童クラブ運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	446,248千円	414,381千円	①31	100.0%	73.0%	100.0%			64.0%			入所を希望する児童が年々増加する中、待機児童を少なくするため可能な限り受け入れを優先しているものの、供給量が追いついていない状況である。	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,183人	R2目標	R2実績	R3目標							
		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績								
期間	S43～	12,252千円	0.33人		100.0%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	6重点事業のうち、「放課後児童健全育成事業」は、令和2年度から目標指標が上方修正されたが、民設民営児童クラブの開所や児童館生活クラブの定員拡大により、高い達成率となった。また、「放課後子ども総合プラン推進事業」は、連携型の実施校が2校増えた。一方、新型コロナウイルスの影響で「放課後支援事業ほらかごころ」は達成率が低下したが、「障害児支援事業」は講座をオンラインにし、視聴者数が増加し、目標値を達成した。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304千円	269千円	①協議会の開催数 ② ③	重点事業達成率	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		次世代育成支援対策推進法	304千円	269千円	①3回	100.0%	66.7%	100.0%			61.6%			6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課後子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績	R3目標							
		所沢市放課後子ども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間が令和元年度で終了となるため、新たに令和2年度から5年間を計画期間として見直しを行うとともに、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績								
期間	H22～	5,718千円	0.00人		100.0%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携について、2校(北小学校、所沢小学校)増え、合計4校となった。また、新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,611千円	8,611千円	①放課後児童対策一体運営事業利用数 ②一体運営及び一体型のべ実施日数 ③	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校数	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後子ども総合プラン推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		子ども・子育て支援法	8,690千円	8,690千円	①118人	3校	2校	4校			4校			新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②165日	R2目標	R2実績	R3目標							
		「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほらかごころ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績								
期間	H23～	1,470千円	0.00人		5校										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	投入コスト	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	52,620千円	43,828千円	①事業実施クラブ数 ②委託事業者数 ③	のべ対象児童数(緊急事態宣言に伴う臨時休所期間の保育料返還を除く)	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。	R2実績が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染拡大を受けて、緊急事態宣言が発令されたことに伴い、放課後児童クラブも臨時休所を実施した。休所期間中に利用を自粛した世帯に対して、本事業を適用して保育料を日割りで返還することとしたため、補正により予算を増額して対応した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
	根拠法令	所沢市立児童クラブ条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)							R1目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	0.68人	0.00人	7,536人							6,294人	多子世帯及び低所得世帯における児童クラブ保育料の負担を軽減し、安心して就業できるよう、本事業を継続し、子育て世帯の支援を図る。また、感染症の拡大等の不測の事態により保育料返還が発生した際に本事業を適用する。	
	期間	H26~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済			目標値は当初予算積算時の想定人数であり、これの80%以上であれば達成とする。 7,752 × 80% = 6,201	どのように貢献したか	低所得世帯や多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援した。また、感染症の拡大による不測の事態に対応できた。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①51クラブ	R3目標							
			0.46人	0.00人	②12団体	7,752人	6,878人						
			3,757千円	0.00人	③	7,752人							

第2章 子どもが大切にされるまち 第4節 青少年健全育成

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	作文応募数は、年により変動はあるが、一定数の応募はあると考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	330千円	264千円	①小学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍ではあったが、感染防止対策を施し表彰式を行い、好評を得て無事に終了した。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②中学生作文応募数											
	特になし	280千円	235千円	③											
	「家庭の日」推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.21人	0.00人	4.0%		2.4%									
期間	S48～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①95件	R2目標	R2実績	新学期当初が休校になり、小中学生の予定がひっ迫したことが考えられる。	引き続き、校長会で作品応募の依頼をしたり、公共施設等にポスターを掲示することにより、応募数の維持、増加に努める。							
		0.18人		②357件	R3目標			どのよう貢献したか							
		1,746千円	0.20人	③	4.0%			作文により自分の家庭を考え、またそれを読んだ人も家庭について考える機会を持った。							
		1,470千円	0.20人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する協調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義で効果があると考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	400千円	392千円	①啓発活動に協力した延団体数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			街頭での活動が中止となり、関係団体へ配布し、協力を得た。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②啓発活動に協力した延人数	R1目標						R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	特になし	400千円	211千円	③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	3,000個	3,200個	新型コロナウイルス感染症の状況により街頭キャンペーンを中止したため。啓発物を関係団体が配備するなどして啓発を実施した。	どのよう貢献したか							
	青少年健全育成広報啓発活動事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析			効果的な啓発活動を行うため、街頭キャンペーン以外の実施の方法も検討したい。				
	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.21人	0.00人	3,200個		1,600個									
期間	H10～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①25団体	R3目標			活動を継続していることで、市民全体が青少年の育成に関心を持ち、地域形成につながる。							
		0.17人		②64人	3,200個										
		1,389千円	0.20人	③0人											
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経験豊富なガーディアン・エンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、町の風紀維持に大変効果があると考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,452千円	1,452千円	①ガーディアン・エンジェルズ延人数	商店街の巡回回数	所沢駅周辺の環境浄化を目的としているので、その巡回回数を指標としている。	R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染状況による外出制限があったため、巡回時間をずらして実施した。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	R1目標						R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	特になし	1,466千円	1,466千円	③	50回	42回	報告内容を市関係課に送付するなどして、さらに環境浄化に努める。								
	ふれあいタウン事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析			毎週の継続した活動により、町の風紀を維持している。				
	非行行為を青少年の問題としてだけではなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。	0.04人	0.00人	45回		45回									
期間	H15～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①59人	R3目標										
		0.15人		②	45回										
		1,225千円	0.00人	③											
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症防止による利用の制限を行った結果、利用者数は減少したが、各館が行事の見直しなどを行い、そういった状況の中でも一定利用数は確保し満足度の高い施設として運営できていると考える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	435,576千円	398,176千円	①開館日数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、本来の児童館の目的を果たすためにどう運営すれば良いかを事業者と相談しながら検討していった。また、令和3年度より児童館指定管理の更新が3巡目となるので、指定管理の仕様についても見直しを行った。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②行事数	R1目標						R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	特になし	487,989千円	454,329千円	③生活クラブ入所者数	382,000人	342,861人	利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。								
	児童館運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか				
	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育て支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	0.94人	0.00人	342,000人		160,308人									
期間	H24～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①348日	R3目標										
		7,813千円	0.00人	②450事業	342,000人										
		0.69人		③794人											
		5,636千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	本団体は、本市の青少年健全育成にかかわる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重なる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後も交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組む。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,850千円	5,850千円	①スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年体力つくりスポーツ大会参加者数	青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者数を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	青少年育成所沢市民会議交付金	5,850千円	3,596千円	③											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.06人	0.00人	①8件	3,000人	2,348人										
青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績										
0.13人	0.09人	③	2,400人	0人											
期間	S48~	1,062千円	0.09人	③	R3目標		2,400人								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	令和2年度を除き、年によって変動はあるが、概ね貸出数はあると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	370千円	299千円	①利用件数	テント利用延数	自然の中での集団活動を目的のため、テントの貸出数を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用延人数											
	所沢市「緑に親しむ運動」キャンプ用具の貸出要綱	377千円	301千円	③											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.09人	0.00人	①5件	30張	26張										
市内青少年に緑と土と太陽に親しませ自然の中での集団活動を通じて、心身の健全な発達を図るためキャンプ用具を貸し出す。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②89人	R2目標	R2実績										
0.16人	0.00人	③	30張	0張											
期間	S49~	1,307千円	0.00人	③	R3目標		30張								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	限られた人員の中で、自主事業等を実施して、青少年の健全育成に貢献していると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	72千円	72千円	①活動実施回数	相談員の登録人数	青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②自主事業参加延人数											
	埼玉県青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員協議会補助金交付要綱	72千円	72千円	③											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.03人	0.00人	①1回	10人	8人										
地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②7人	R2目標	R2実績										
0.07人	0.00人	③	10人	11人											
期間	S40~	572千円	0.00人	③	R3目標		11人								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを中心としており、地域の教育力向上に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響で例年の活動はできない状況であるが、今後も、本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,588千円	2,506千円	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②5年生インリーダー研修会参加者数											
	社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	2,346千円	260千円	③子ども会育成者研修会の参加者数											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.37人	0.15人	①0人	14,440	15,744										
様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②0人	R2目標	R2実績										
0.24人	0.15人	③0人	14,440	15,804											
期間	S48~	1,960千円	0.15人	③0人	R3目標		14,440								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各団はキャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能が変容し地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も活動支援を継続していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	540千円	540千円	①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数	補助団体の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。								
	根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数										
	青少年団体活動助成事業	事業の目的及び具体的な内容	549千円	298千円	③サマースクール参加児童数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						オンライン会議システムを使用して情報交換・情報共有等を行った。	
	期間	S50~	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績	300	290	①16部隊 ②170人 ③0人						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	①16部隊 ②170人 ③0人	R2目標	R2実績	300						156	地域での青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。
		0.08人	0.00人		R3目標		300		地域での子どもたちの体験活動の機会を提供した。						
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	緊急事態宣言により開催中止となったため。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	310千円	310千円	①参加団体数	来場者の満足度(%)	人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。								
	根拠法令	社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②来場者数										
	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	310千円	15千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						感染症対策として事前申し込み制とし、3密を回避した。(その後中止となった。)	
	期間	H4~	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	①開催中止 ②開催中止	100.0%	100.0%	緊急事態宣言により開催中止となったため。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0.18人	0.00人		R2目標	R2実績	100.0%						開催中止	近年、人形劇は子どものみならず高齢者関連施設での上演希望なども増えており、広報対象を広げて人形劇を通じた3世代交流の場としての可能性などを検討していく。
		1,496千円	0.00人		R3目標		100.0%								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	実行委員会が主体となり、多くの事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献して、一定の成果を上げているとともに、新型コロナウイルス禍においても、実行委員会が主体的になり、話し合いを重ねながら出来ることを考えて、事業を実施している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,274千円	3,141千円	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)	事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。								
	根拠法令	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	所沢こどもルネサンス開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	3,226千円	1,284千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						オンライン会議システムを使用した講座を実施した。	
	期間	H2~	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	①5日 ②2,646点 ③2,670人	31.0%	22.5%	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0.53人	0.00人		R2目標	R2実績	31.0%						11.0%	子どもたちを取り巻く環境も大きく変化しているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も大きくなっているが、今後も子どもたちの体験活動の場が継続できるように、社会教育課としても積極的に支援していく。
		4,405千円	0.00人		R3目標		31.0%		地域での子どもたちの体験活動の機会を提供した。						
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で所沢市子ども写生大会を実施しなかったが、全国有数の歴史を持つ写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。今後も各機関との協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	245千円	244千円	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率(%)	参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。								
	根拠法令	社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	子ども写生大会開催事業	事業の目的及び具体的な内容	266千円	0千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						特になし。(実行委員会、大会ともに開催できなかったため)	
	期間	S61~	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	①0点 ②0人 ③0人	90.0%	95.3%	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0.53人	0.00人		R2目標	R2実績	90.0%						0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に所沢市子ども写生大会を実施しなかったため。
		4,405千円	0.00人		R3目標		90.0%		子どもたちの感性を育む機会を提供している。						

第2章 子どもが大切にされるまち 第5節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、講師を必要としている学校のニーズに応え、一定の成果が挙げられていると考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,200千円	21,654千円	①学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、学び創造アクティブPLUSクリエイティブ研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	R2年度に改善した点							
	学力向上支援講師配置事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②配置校						R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	各学校のニーズを精査し、配置校を見直した。配置校において、きめ細かな指導が可能になり、学力向上に貢献した。	
		所沢市学力向上支援講師設置要綱	30,537千円	29,902千円	③	R1目標	R1実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①12人	R2目標	R2実績								
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	0.30人	12.00人	②小学校5校、中学校7校	R3目標	R3実績								
期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		2,494千円	0.00人		100.0%	100.0%	どのように貢献したか								
		0.30人			100.0%	100.0%	多くの学校から配置要望が出されていることから、よりきめ細かな指導を実現するために効果を検証し、財政状況を鑑みながら事業拡大を図っていきたい。								
		2,450千円	12.00人		100.0%	100.0%	学力向上支援講師を配置することによって、より細かな指導を実現し、質の高い教育に貢献している。								
							評価者	学校教育課長 関根 祐一							
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度は、新型コロナコロナウイルス感染拡大防止対応の影響が大きく、委嘱予定であった学校のうち、1校への研究委託になった。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,524千円	5,355千円	①研究委託校数	研究委託校における授業実績	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	R2年度に改善した点							
	「学び創造アクティブPLUS」学力向上推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②						R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、研究の実施希望について学校に再調査した。	
		学習指導要領	2,251千円	579千円	③	R1目標	R1実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1校	R2目標	R2実績								
		学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	0.95人	0.00人	②	R3目標	R3実績								
期間	H23~	7,896千円	3.00人	③	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		0.95人			100.0%	100.0%	学力向上のためには、児童生徒の「自己肯定感」を高めることが大切である。また、授業の質の向上を図る必要がある。更に、GIGAスクール構想により導入されたICT機器を日常的に使用し、効果的な活用を図り、児童・生徒の、未来を切り拓く確かな学力の育成を図っていききたい。								
		7,760千円	0.00人		100.0%	100.0%	どのように貢献したか								
							本事業は、質の高い教育を目指すことと同義であり、地域との連携を通して住み続けられる地域づくりに貢献している。								
							評価者	学校教育課長 関根 祐一							
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	162,239千円	148,004千円	①特別支援教育支援員採用人数	満足度	特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R2年度に改善した点							
	特別支援教育支援員等配置事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②心身障害児介助員採用人数						R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。R2も同様とする。	
		特になし	185,787千円	168,387千円	③	R1目標	R1実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①50人	R2目標	R2実績								
		特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	0.65人	0.00人	②58人	R3目標	R3実績								
期間	H20~	5,403千円	104.00人	③	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		0.65人			100.0%	100.0%	通常の学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助の必要な児童生徒が増加しており、今後も教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、事業を拡大していく。また、研修会等の内容を充実させ、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の資質向上を図っていく。								
		5,309千円	108.00人		100.0%	100.0%	どのように貢献したか								
							一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実により、質の高い教育に貢献している。								
							評価者	学校教育課長 関根 祐一							
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	47,601千円	45,523千円	①学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R2年度に改善した点							
	学習支援員配置事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②延勤務時間						R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	昨年度に引き続き、学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考にしたり、担当者が積極的に訪問したりすることで、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。	
		特になし	56,098千円	54,228千円	③	R1目標	R1実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①47人	R2目標	R2実績								
		原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助	0.25人	0.00人	②35,332時間	R3目標	R3実績								
期間	H14~	2,078千円	47.00人	③	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		0.25人			100.0%	100.0%	各校1名であると、支援を必要としている全ての児童生徒に十分な支援ができない現状であるが、配置の効果を検証し、更なる効果的な活用を検討した上で、質の確保ができるように努める。質の確保ができるようならば、予算を考慮し、増員配置等を行い、事業の拡大をする。								
		2,078千円	47.00人		100.0%	100.0%	どのように貢献したか								
							少人数指導など個に応じた指導の充実を図っている。								
							評価者	学校教育課長 関根 祐一							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	埼玉県学力学習状況調査を実施した学校が一部だったため評価できず。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,471千円	21,518千円	①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②学びノートの配布児童生徒数											
	学習指導要領	22,997千円	14,763千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.35人	0.00人	実績	60.0%	60.4%							
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	2,909千円	0.00人	①230人	R2目標	R2実績								
期間	H15~	0.35人	0.00人	②24,203人	③	R3目標	R3実績	62.0%	-	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間があったことに伴い、授業確保の観点から、埼玉県学力学習状況調査を実施した学校が一部だったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	市内全児童生徒に対して、基礎・基本の定着を図るための「学びノート」をオンラインドリルとして、授業や家庭学習にて活用した。		
		2,859千円	0.00人	③		62.0%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	150千円	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②実施事業所数											
	特になし	150千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.15人	0.00人	実績	100.0%	98.5%							
中学生が近隣の事業所を訪問し、2~3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	1,247千円	0.00人	①0人	R2目標	R2実績								
期間	H12~	0.15人	0.00人	②0事業所	③	R3目標	R3実績	100.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験の実施が困難であったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	働くことの意義ややりがい、また、大変さも経験することで、今後の自分の進路を考える機会となる。		
		1,225千円	0.00人	③		100.0%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		評価不可	事業中止されたため	なし	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)。	所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力をつけさせることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②資源循環活動の取組											
	特になし	0千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.10人	0.00人	実績	90.0%	98.0%							
児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	831千円	0.00人	①中止のため無し	R2目標	R2実績								
期間	H15~	0.10人	0.00人	②中止のため無し	③	R3目標	R3実績	95.0%	中止	新型コロナコロナウイルス感染症の影響を受け、まちごとエコタウン推進課の進める地球にやさしい学校の取組が中止され、これに付随する本事業も中止となった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	地球にやさしい取組について、児童生徒が主体的に行動できるように、各校へ働きかける。		
		817千円	0.00人	③		90.0%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		評価不可	中止のため無し。	未実施のため無し。	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,159千円	4,613千円	①派遣中学生数	報告回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要であると考えるため、報告会を指標としている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②派遣率(派遣生徒数/在籍中学生数)											
	特になし	5,606千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.40人	0.00人	実績	17回	17回							
各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	3,325千円	0.00人	①中止のため無し	R2目標	R2実績								
期間	H11~	0.40人	0.00人	②中止のため無し	③	R3目標	R3実績	中止	中止	事業実施に向け、入札までは行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	中止のため無し。		
		3,267千円	0.00人	③		中止									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	部活動指導員の配置により、生徒は専門性の高い技術指導を受けることができる。大会等への引率を単独で行うことができ、教職員の負担を軽減することもできる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	784千円	784千円	①部活動指導員採用人数	満足度	部活動指導員の配置が、部活動の充実及び活性化に効果的であったか検証する。								
	部活動指導員配置事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②配置校	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	学校教育法施行規則、所沢市部活動指導員設置要綱	1,479千円	1,081千円	③配置部活動	R2目標	R2実績	目標達成済								
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	評価者	学校教育課長 関根 祐一	どのよう貢献したか	部活動指導員配置事業により、教員の負担軽減や専門的な技術指導による部活動の充実を図った。					
期間	R1～	0.10人	4.00人	①4人	100.0%	75.0%									
		地域人材を活用して、部活動の技術指導や大会等への引率を行うことを職務とする部活動指導員を配置し、教員の負担の軽減並びに専門的な技術指導による部活動の充実及び活性化を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②中学校4校	R2目標	R2実績								
			0.10人	0.00人	③運動部活動2校、文化部活動2校	R3目標	R3実績								
			817千円	4.00人		100.0%									
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の感染症対策が求められたが、オンラインなど開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。実施した研修会では、参加者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえるが、当初の予定した18研修会のうち、休止を余儀なくされた研修会が10ある。教職員の資質向上という観点からは、十分とはいえない。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	95,857千円	94,411千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	教育課題に対応した学力向上推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	132,443千円	129,492千円	①249人	R2目標	R2実績	目標値達成済								
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①研修会参加者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	評価者	教育センター担当参事 中村啓	どのよう貢献したか	研修会を精選するとともに、新学習指導要領の方向性を踏まえた研修計画を立案することが課題である。今後も感染症対策を徹底した上で、研修内容や開催方法等を工夫し、研修会を継続して実施していく。					
期間	H14～	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。 【内容】①学び創造アクティブプランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修を実施②今日的な教育課題や教科等における指導力向上の研修を実施。	1.20人	0.88人	①249人	95.0%	99.6%								
			9,974千円	0.12人		R2目標	R2実績								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
			1.38人	0.88人		95.0%	98.0%								
			11,272千円	0.12人		95.0%									
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の感染症対策が求められたが、オンラインなど開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。英語サロンの参加者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえるが、当初予定した4研修会のうち、休止を余儀なくされた研修会が2ある。小学校外国語支援員の資質向上という観点からは、十分とはいえない。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,539千円	11,851千円	①「英語サロン」の参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	小学校外国語活動推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	13,113千円	12,167千円	①9人	R2目標	R2実績	目標値達成済								
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①「英語サロン」の参加者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	評価者	教育センター担当参事 中村啓	どのよう貢献したか	より多くの外国語支援員が勤務時間内に研修ができるように、英語サロンの開催日時を調整した。1年目の外国語支援員にとっては、貴重な重要な研修の機会であった。					
期間	H23～	【目的】小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語の時間に配置している。	0.30人	0.84人	①9人	R2目標	R2実績								
			2,494千円	0.16人		R3目標	R3実績								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		95.0%	100.0%								
			0.25人	0.84人		95.0%									
			2,042千円	0.16人		95.0%									
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の感染症対策が求められたが、オンラインなど開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。指導者及び研修会参加者の負担を軽減しつつ、繰り返し視聴し、研修を重ねることで、目標を達成できたといえるが、当初予定した当該事業の6研修会のうち、休止を余儀なくされた研修会が4ある。教職員の資質向上という観点からは、十分とはいえない。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,193千円	948千円	①英語(外国語)、外国語活動関連の研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	1,101千円	936千円	①44人	R2目標	R2実績	目標値達成済								
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①英語(外国語)、外国語活動関連の研修会参加人数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	評価者	教育センター担当参事 中村啓	どのよう貢献したか	指導者や授業者の決定、依頼が課題である。今後は、「英語教育推進教員養成研修会」は指導主事とAETを指導者に、「外国語科授業研修会」は経験の浅い教員を授業者とすることで、研修会受講者にとって、より身近な研修とする。					
期間	H29～H33	【目的】学習指導要領の改訂に伴い、5・6年生の英語の教科化と3・4年生の外国語活動を円滑にスタートさせ、本市の英語教育のさらなる充実を図る。 【内容】平成27・28年度の研究校の成果を生かし、研修の強化と教材の整備・活用を図る。また、小中学校の連携を推進するための研究授業を実施する。なお、本事業は通称「Tokorozawa English Action Plan」として、英語教育に関わる教員、英語指導助手、小学校外国語支援員等と共に進めていくものである。	0.45人	0.84人	①44人	R2目標	R2実績								
			3,740千円	0.16人		R3目標	R3実績								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		95.0%	100.0%								
			0.24人	0.84人		95.0%									
			1,960千円	0.16人		95.0%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の感染症対策が求められたが、オンラインなど開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。研修会の参加者の満足度が100%に近い。目標を達成できたというが、当初予定した17研修会のうち、休止を余儀なくされた研修会が11ある。教職員の資質向上という観点からは、十分とは言えない。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,270千円	735千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	教育公務員特例法	1,270千円	40千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	【目的】市内小・中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修:指導主事が個別指導③ミドルリーダー研修員研修:他市からの転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員:専門性を高める研究推進⑥各種13の研修会の実施	1.38人	0.00人		95.0%	99.7%									
期間	S46~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①444人	R2目標	R2実績	目標値達成済								
		11,471千円	0.00人		95.0%	97.0%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		1.38人	0.00人		95.0%										
		11,272千円													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	51,776千円	48,579千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、中でもいじめの解消率を指標とする。				R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	62,535千円	53,958千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	①いじめ、非行問題行動、急学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	1.10人	3.00人		60.0%	43.5%									
期間	H14~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①504件	R2目標	R2実績	「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として“被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。”がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要があり、まだ解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。								
		9,143千円	32.00人	②21,195件	60.0%	48.8%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標										
		1.10人	32.00人		60.0%										
		8,985千円													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	28,457千円	26,697千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。				R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	学校図書館法	35,536千円	34,309千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。①図書の整理②図書及び図書館活用の情報宣伝③図書館利用授業の補助④図書の貸出の補助	0.40人	0.00人		80人	71人									
期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①8,380冊(小学校)	R2目標	R2実績	コロナウイルス感染症予防措置のため、学校図書館の閉館日数が少なかったことや学習活動に制限があったことなどが影響していると思われる。前年度のデータとの単純な比較はできないものの、コロナウイルス感染症防止のための工夫がなされるにつれて、学校図書館の利用者数が戻り始めたこととみられる。								
		3,325千円	31.00人	②8,828人(小学校)	80人	44人									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標										
		0.40人	33.00人		80人										
		3,267千円													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、学校においては美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	297千円	291千円	①巡回回数	児童生徒の関心度	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。				R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	特になし	301千円	301千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示鑑賞する。②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	0.05人	0.00人		85.0%	55.0%									
期間	H3~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①47校	R2目標	R2実績	令和元年度と比べて児童生徒の名画への関心度が低下した理由として、設置場所等を各学校で工夫したが、新型コロナウイルスによる臨時休業により、授業日が減少したことも原因として考えられる。								
		416千円	0.00人	②81点	85.0%	52.0%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標										
		0.05人	0.00人		85.0%										
		408千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	例年、全ての小・中学校において取り組み、人権教育実践の機会の一つとなっている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	269千円	173千円	①作文応募の割合	人権作文及び人権標語に応募した学校の割合。	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②標語応募の割合											
	特になし	273千円	173千円	③											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R1実績	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	0.15人	0.00人	100.0%	100.0%	R2目標値が未達成の理由・分析										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R2実績	R2実績											
H4~	0.15人	0.00人	50.0%	98.9%											
	1,225千円	0.00人	90.0%												
評価者	学校教育課長 関根 祐一		実績		①100%	目標達成済	どのよう貢献したか	人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成している。							
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全体的な数値目標は達成できている。令和2年度はコロナの感染拡大防止のため、小中学校については校内での就学相談を中心に実施した。令和3年度においても、引き続きこのような形を継続する。本人・保護者、学校、教育委員会等が協力しあって一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の選択を行う。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,246千円	0千円	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②面談・観察の回数											
	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,518千円	3,940千円	③											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者ととも就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	1.15人	3.00人	75.0%	79.0%	R2目標値が未達成の理由・分析										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R2目標	R2実績											
H2~	1.15人	0.00人	75.0%	83.0%											
	9,393千円	3.00人	75.0%												
評価者	学校教育課長 関根 祐一		実績		①192件	目標達成済	どのよう貢献したか	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。							
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公平をすべての人に		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,842千円	11,797千円	①学校への派遣回数	相談対応件数(のべ対応人数)	以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②教室巡回の回数											
	事業の目的及び具体的な内容	14,393千円	14,329千円	③											
	心理系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に派遣し、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
11796	4.00人	3500件	3672件	R2目標値が未達成の理由・分析											
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R2目標		R2実績										
R1~	0.35人	0.00人	3800件		4437件										
	2,859千円	4.00人	4000件												
評価者	学校教育課長 関根 祐一		実績		①768回	目標達成済	どのよう貢献したか	市の心理士や配置校の県SCや相談員からの指導助言を受け、スクールカウンセラーの資質向上を図り、相談の技能や判断力等の向上を図る。							
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	感染症対策を徹底し、相談方法を工夫して実施した。感染拡大による外出不安に対応するため、電話相談を強化した。感染拡大が影響し、家庭環境要因の事例が増えたため、関係機関との連携を徹底した。相談対応件数は目標を達成した。また、保護者や児童生徒の相談満足度は、9割(「よかった」「ややよかった」の合算)を越え、面接相談改善状況も8割(「解決」、「好転」を合算)を越えた。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	31,150千円	30,742千円	①面接相談	相談対応件数	出向く支援を重視し、校内の相談体制の充実を図ることから、年間7,500件を超えないように設定した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②電話相談・こども電話相談											
	教育センター主任相談員設置要綱など	39,432千円	38,177千円	③巡回相談											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	2.20人	1.00人	8,000以下(件・回)	6,603(件・回)	R2目標値が未達成の理由・分析										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	R2目標	R2実績											
S36~	18,286千円	0.00人	8,000以下(件・回)	5,970(件・回)											
	15,519千円	0.00人	7,500以下(件・回)												
評価者	教育センター担当 中村啓		実績		①のべ2,980回	目標達成済	どのよう貢献したか	保護者からの不登校や発達に課題を抱えるケースは、相談内容が複雑になっていることが課題である。課題解決に向け、ケースカンファレンスを実施したり、外部機関との連携を強化したりして、相談員の資質向上を図っている。							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	研修会の感染症対策が求められ、開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。研修会の参加者の満足度が100%に届かず、目標を達成できなかった。当初予定した3研修会のうち、1つが休止を余儀なくされた。教職員の資質向上という観点からは、十分とは言いがたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75千円	28千円	①研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	75千円			27千円								
	豊かな心育成支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科の充実に向けた研修会③学級活動スキルアップ研修会	0.50人	0.00人		100.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、教育センターに集合せず、研修資料をもとにして、一定期間に各学校で研修を実施する形態をとった。臨時休業と学びの保証で多忙を極める現場において研修の時間を確保すること「困難さ」を感じた参加者があり100%に至らなかったものと考えられる。							
			4,156千円	0.00人		R2目標	R2実績							100.0%	98.0%
期間	H24~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①795人	R3目標										
		1.01人			100.0%										
		8,250千円	0.00人												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応について、直接教職員にアドバイスしていただいた。また、緊急対応などについて、指導主事や相談員のケースカンファレンスにおいて判断や見立てをしていただくことができた。困難性が高いケースに適切に対応することができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	150千円	①心理 ②福祉 ③医療	活用回数	心理・福祉・医療で24回実施できるため、令和2年度は75%以上、令和3年度は80%以上の活用を目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	400千円			315千円								
	教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	0.00人	0.00人		-	9回	目標値達成済							
			0千円	0.00人		①14回	R2目標						R2実績	18回以上	20回
期間	H24~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②3回	R3目標										
		0.41人		③3回	20回以上										
		3,349千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,308千円	①電話による相談 ②事務所での面談	解決率	電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	1,320千円			1,320千円								
	学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人		100.0%	81.4%	早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。							
			1,662千円	0.00人		R2目標	R2実績						100.0%	86.4%	
期間	H26~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①36件(14時間15分) ②1件(30分) ③	R3目標										
		0.20人			100.0%										
		1,634千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブPLUS推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①訪問実施校数	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要のため。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	0千円			0千円								
	学校支援訪問事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	2.10人	0.00人		100.0%	100.0%	目標達成済							
			17,455千円	0.00人		R2目標	R2実績						100.0%	100.0%	
期間	S27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①23校1園 ② ③	R3目標										
		2.15人			100.0%										
		17,561千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,348千円	12,336千円	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)				
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	11,904千円	11,898千円	②1校・園あたりの平均配当予算額			R1目標			R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	9	8.5	R2目標値が未達成の理由・分析							
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	1.40人	0.00人	実績	R2目標	R2実績								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①47校・1園	9	9.0				目標達成済				
H13～	1.40人	0.00人	②256,969円	R3目標											
	11,435千円	0.00人	③	9											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)についても、さらに具体的な例を示すなどしながら、啓発していく必要がある。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,669千円	10,586千円	①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いての支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒突人数。(12月末日現在)	事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)				
	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	根拠法令	12,979千円	12,671千円	②推進支部会議の開催回数			R1目標			R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	100人	213人	いじめ防止対策推進法の策定により、いじめの認知の仕方が変わり、以前より軽微なものも「いじめ」として取り扱うようになった。そういったことから、暴力行為に関してもいじめと同様、軽微なものも積極的に計上する意識が高まっている。昨年は、4.5月の休校期間、6月の分散・分割登校期間があったことから減少したとも考えられる。							
		学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。	1.35人	3.00人	実績	R2目標	R2実績								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①669	100人	137人				非行問題行動、交通事故を学校だけで防ぐことは困難である。家庭の協力、地域との連携を深め、地域ぐるみで子どもたちを守り、育てるという考え方を啓発していく。今後も児童生徒の健全な育成を目指して関係諸機関との連携・充実を図っていく。				
H17～	1.35人	3.00人	②1	R3目標											
	11,027千円	0.00人	③	100人											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はできているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	51,622千円	46,557千円	①事業実施学校数	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)				
	放課後支援事業	根拠法令	55,568千円	43,428千円	②年間利用延べ児童数			R1目標			R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③10校の年間平均開設日数	60.0%	52.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で一斉休校があったことにより開所が遅れたことやコロナ不安が登録率低下の原因である。							
		放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごころ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	0.65人	106.00人	実績	R2目標	R2実績								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①10校	60.0%	41.8%				より多くの子供が楽しくかかわり合う中で、自主性や社会性を高めあえるよう、それぞれの地域の特色を生かした活動の充実を図ると共に、事業についての啓発をすすめる。				
H15～	0.65人	105.00人	②50,113人	R3目標											
	5,403千円	0.00人	③176日	60.0%											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動は出来なかったものの、外部指導員により、部活動の技術向上や活動の充実につながっている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000千円	2,624千円	①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数。	外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)				
	地域人材活用事業	根拠法令	2,700千円	1,846千円	②外部指導員配置校数			R1目標			R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③指導回数	5部	4部	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、大会が開催されなかったため。							
		学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。	0.30人	0.00人	実績	R2目標	R2実績								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①71人	5部	0部				地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。				
H11～	0.30人	0.00人	②15校	R3目標											
	2,450千円	0.00人	③1,846回	5部											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られている。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも伝わっていただけたことから、今後も推進する必要がある。ティーンズに関しては、小学校の学習での普及が広がっているため、この教室が一役を担うと考える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	250千円	207千円	①親子手打ち野球&ティーンズ教室参加親子組数	①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。 ②全小学校が対象 ③	①専門的な指導者の配置と、新体力テストの課題種目である投力の向上を図ることから、参加した親子の組数とする。②地域スポーツ団体と学校関係者・保護者・指導者が一堂に会することにより、互いの理解と交流、体力の向上を図ることを目的とし、参加校数とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②小学校駅伝競走大会参加校数											
	スポーツ基本法	234千円	50千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績	①80組 ②32校	①63組 ②雨天中止	①について、申し込みに電子申請を活用しており、申し込み時点では目標に達するが、体調不良や都合により欠席者が出ている。参加人数の上限を検討する必要がある。								
	地域力活用運動好きな子ども育成事業	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	①74組(159名)	R2目標	R2実績	②コロナ禍で中止が決定したが、来年度は実施方法も含め協議し、実施できるよう進めていきたい。団体と連携を取り、両者にとってより有益な運営になるよう改善していく。								
期間	H26~	0.15人	0.00人	②0校	①80組 ②32校	①74組②中止									
		1,247千円	0.00人	③	R3目標										
		0.19人	0.00人		①80組②32校										
		1,552千円													
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題となっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会とらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198千円	198千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりができた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数											
	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198千円	135千円	③親子なわとびチャレンジ	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績	60.0%	51.7%	①水泳教室は未実施 ②スモールステップの場が児童の実態にあった。そのため、すぐに逆上がりはできないけれど、挑戦する気持ちが溢れることなく自分の目標を達成できた意見が多かった。逆上がりができるようになるには時間がかかるという特性を考慮し、指導方法を検討していく必要があると考える。 ③本事業の目標が、親子の絆を深めるといことで、アンケート結果は100%の成果をあげられた。								
	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	①0名	R2目標	R2実績	①水泳教室は未実施 ②スモールステップの場が児童の実態にあった。そのため、すぐに逆上がりはできないけれど、挑戦する気持ちが溢れることなく自分の目標を達成できた意見が多かった。逆上がりができるようになるには時間がかかるという特性を考慮し、指導方法を検討していく必要があると考える。 ③本事業の目標が、親子の絆を深めるといことで、アンケート結果は100%の成果をあげられた。								
期間	S47~	0.17人	0.00人	②64組68名(16名達成)	60.0%	61.8%									
		1,413千円	0.00人	③43組86名	R3目標										
		0.33人	0.00人		60.0%										
		2,695千円													
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380千円	380千円	①運動クラブに加入している児童数	運動クラブに加入している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を半数以上の指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380千円	185千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績	4,216人	3,610人	例年行われている埼玉県体育に関する調査の項目から、クラブ活動に関する項目がなくなっていたため、この結果を把握することができなかった。また、クラブ活動は、人数の調整などにより、希望するクラブに入ることができない現状があるため、運動が好きでも、運動クラブに入れないことがある。よって、この指標の変更をする予定である。								
	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	①3,610人	R2目標	R2実績	調査項目変更により未確認								
期間	S24~	0.13人	0.00人	②	4,168人										
		1,081千円	0.00人	③	R3目標										
		0.20人	0.00人		指標の変更を検討										
		1,634千円													
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,143千円	1,005千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る本市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設定。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	スポーツ基本法	0千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績	35項目	39項目	市内外新体力テストを実施しなかったため評価ができなかった。								
	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	①7,440人	R2目標	R2実績	市内外新体力テストを実施しなかったため評価ができなかった。								
期間	H24~	0.11人	0.00人	②	35項目	未測定									
		914千円	0.00人	③	R3目標										
		0.07人	0.00人		35項目										
		572千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	968千円	968千円	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	968千円	727千円	③											
	中学校体育連盟補助金	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	S24～	所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	0.13人	0.00人	①3909人	71.0%	64.3%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
			R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤特別職)従事割合	②	R2目標	R2実績	R2年度は学校総合体育大会が中止であった。また、新入大会においても参加者の制限を設けた。	運動部活動の指導者や若手教員の育成をするため、授業研究会をより充実させる。関係機関と連携し、大会運営等を行う。	部活動指導員の配置やガイドラインの策定で部活動の活性化や負担軽減につなげた。授業研究会にて指導力を高めている。					
			R3正規職員人件費	R3その他職員(非常勤特別職)従事割合	③	R3目標	R3実績								
			1,081千円	0.00人											
			0.20人												
			1,634千円	0.00人											
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PFI手法を用いて進めるにあたり、所沢市民間資金等活用事業選定委員会において審議し、PFI法に基づき特定事業として選定した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,048千円	2,848千円	①民間資金等活用事業選定委員会の設置・開催	学校給食センター再整備進捗状況	新学校給食センターの運用開始を目指し、スケジュールに沿った進捗状況	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	学校給食法	91千円	58千円	③											
	学校給食センター再整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	H29～	安心安全な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	0.70人	0.00人	①民間資金等活用事業選定委員会の開催	既存施設解体に伴う調査	既存施設解体に伴う調査	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか					
			R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤特別職)従事割合	②PFI法に基づく特定事業として選定	事業者選定に向けた準備	事業者選定に向けた準備		整備に当たり、PFI事業者との事業契約締結に向け、事務を進める。	児童生徒に安心安全な学校給食を届ける。					
			0.80人	0.00人											
			6,534千円	0.00人											
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,049,688千円	507,253千円	①設計実施件数	小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。R3年度目標をR2年度で達成済のため、R4年度目標を前倒してR3年度目標として設定する。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改修工事実施件数											
	特になし	1,107,617千円	513,353千円	③											
	学校トイレ改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	H26～R13	老朽化した学校のトイレは臭い、汚いイメージにより、トイレに行くことを我慢してしまう児童生徒もいることから、和式便器を洋式便器に変更するとともに、バリアフリー化や臭気対策、給排水管の改修等を行うことで、良好な教育環境を確保する。	1.20人	0.00人	①6校	41.0%	44.2%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
			R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤特別職)従事割合	②6校	R2目標	R2実績	目標達成済	令和3年度より屋内運動場のトイレ改修や校舎2系統目の設計がはじまることから、今まで以上に営繕課、教育施設課技師、補助金事務担当で連絡調整を密に行うように努める。	設備の老朽化が進んでおり、給排水管の改修、洋式化、バリアフリー化、臭気対策等の実施により教育環境の向上に貢献。					
			9,974千円	0.00人		R3目標	R3実績								
			1.30人	0.00人		50.0%									
			10,618千円	0.00人											
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、教育環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	262,226千円	262,167千円	①修繕実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか教育環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改修工事実施件数											
	特になし	446,797千円	445,801千円	③											
	学校施設修繕・改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	S30～	児童生徒の安全確保及び教育環境の充実のため行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2 大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	2.90人	0.00人	①828件	6件	6件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
			R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤特別職)従事割合	②6件	R2目標	R2実績	目標達成済	年々学校施設の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら児童生徒の安全を第一とした修繕・改修に努める。	施設の修繕や改修工事により、教育環境の向上に貢献。					
			24,105千円	0.00人		R3目標	R3実績								
			3.01人	0.00人		5件									
			24,586千円	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成しており、学校環境の改善を図ることができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公平をすべての人に	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公平をすべての人に	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公平をすべての人に
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,747千円	15,360千円	①屋内運動場の南側及び北側の改修工事 ②校舎西側擁壁上部法面	工事の進捗率	-	-							
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	平成29年10月に発生した山口中学校西側擁壁の崩壊を契機に実施した、崩壊を免れた既存擁壁の安全性の調査結果に基づき、災害防止の観点から、計画的に進め、防災機能の強化を図る。	0.38人	0.00人	-		-									
	期間	R1~R4	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①RC造逆T字型擁壁を新設し上部法面を成形。 ②吹付法砕工による補修工事	R2目標	R2実績	北側擁壁の山留工事において、地中障害物による施工方法等の変更を行ったことから、若干の遅延が生じている。今後、適宜見直しを行い目標に向け修正を行う。							
1.75人	0.00人	3,159千円	0.00人	54.5%	53.5%										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標			100.0%							
		14,294千円	0.00人												
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,795千円	9,694千円	①交付対象児童生徒数 ② ③	補助額	-	-							
	根拠法令	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											9,785千円
	父母負担軽減補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	0.07人	0.00人	9,693,200		9,693,200									
	期間	S49~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①24,197人 ② ③	R2目標	R2実績	目標達成済							
0.08人	0.00人	582千円	0.00人	9,678,800	9,678,800										
		653千円			R3目標			9,618,400							
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	156,879千円	134,289千円	①支給金額 ②一人当たりの支給額 ③	支給対象人数	-	-							
	根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											149,153千円
	就学援助事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	1.53人	0.00人	4,074		3,600									
	期間	S57~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①111,213,072円 ②30,815円 ③	R2目標	R2実績	保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。							
1.39人	0.00人	12,717千円	0.00人	4,351	3,609										
		11,354千円			R3目標			4,619							
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症対策により、やむを得ず、当初予定した5研修会を休止した。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	19,547千円	19,547千円	①校務支援システム活用研修会	研修会参加者の内容についての満足度	-	-							
	根拠法令	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021	R2予算現額	R2決算額(見込み)											14,978千円
	小・中学校校務支援システム運用事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	【目的】校務支援システムを活用し、所沢市内全小・中学校における義務教育9年間を見通した指導・情報共有を図るとともに、学校への教育ニーズの多様化による教職員の業務負担の軽減を図る。 【内容】①システムの運用・管理②システムの活用研修会の実施	0.12人	0.00人	100.0%		97.6%									
	期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①研修会の中止、資料配布。	R2目標	R2実績	・コロナウイルス感染防止の観点から、全5回の研修会を中止し、資料配布とした。							
0.12人	0.00人	997千円	0.00人	100.0%	なし										
		980千円			R3目標										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国から示された「GIGAスクール構想」の実現ロードマップに急遽整備したICT機器の使い方を含めた研修会であった。目標に達しなかったのは、新たな機器が同時期に複数導入され、戸惑いがあったことが想定される。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	49,000千円	48,973千円	①ICT関連の研修参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				国の「GIGAスクール構想」の実現ロードマップに沿って、一人一台端末をはじめ、大型液晶ディスプレイや画面転送装置等のICT機器を導入した。それに伴い、導入した機器やアプリの活用研修会を、感染症対策を講じた上で実施した。		
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①441人			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	学習指導要領	2,280,595千円	2,220,719千円	実績	100.0%	98.0%	研修参加者の内容についての満足度は、昨年度と比較し1%減少している。コロナウイルス感染対策を講じた上で、GIGAスクール構想の実現に向けて整備した一人一台端末Chromebookや、新たなシステムの研修を中心に実施した。操作方法が不慣れであったり、使い慣れないシステムの研修だったため難易度が高く、満足度100%には至らなかったと考えられる。	どのよう貢献したか					
	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①441人	R2目標	R2実績		児童生徒の情報活用能力の育成に向けて、教職員への研修会を複数回開催した。					
【目的】校務や授業において情報機器の効果的な活用を推進するとともに情報モラルの育成を図る。教育の情報化を進め、特色ある学校づくりを支援する。【内容】①タブレットや電子黒板等のICT機器、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究②大学教授指導のもとICT教育の調査・研究③教員のための研修、支援の企画・実施	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
期間	H元年～	0.70人	0.00人		100.0%			評価者	教育センター担当 中村啓				
		5,718千円	0.00人										
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進	誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。				学校法人及び開発行為等代行業者と農振除外手続に向けた課題の整理と情報共有を行った。		
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①441人			R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	特になし	0千円	0千円	実績	推進	推進	目標達成済	どのよう貢献したか					
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①学校法人及び開発行為等代行業者と農振除外手続に向けた課題の整理と情報共有を行った。	R2目標	R2実績		市内に教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。					
教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
期間	H25年度～	0.18人	0.00人		推進			評価者	経営企画課長 小池 純一				
		1,470千円	0.00人		推進								

第3章 健幸(けんこう)長寿のまち 第1節 健康づくり

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業の縮小を余儀なくされ、事業のPRや広報も難しい状況であったが、GoToトラベルキャンペーン等、時事情報を常に収集し、問い合わせがあった際には適切に回答できるよう対応した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	78千円	23千円	バスポート券利用者数	バスポート券を利用した延べ人数	目標設定の考え方・根拠				所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。	コロナ禍において、社会情勢の変化に速やかに対応できるよう、情報収集やシミュレーション等を行った。				
	市民保養施設利用事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	576人	414人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言により、外出自粛や県を跨いで移動自粛が求められたことから利用者が大きく減少した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢バスポート券要綱	78千円	25千円	R2実績	143人					143人		どのよう貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		職員の事務負担を考慮するとともに、インターネットの普及等に伴い市が行う事業としての役割は相対的に少なくなっていることから、今後の事業のあり方について検討していく。	年齢や性別を問わず、心身のリフレッシュと健康の増進に寄与した。		
		市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。令和2年度は、四万温泉、水上温泉及び石和温泉の3か所の保養地と草津、土肥、魚沼、十日町、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績					評価者		市民相談担当 高橋 国弘			
期間	H4～	0.39人	0.00人	R3目標												
		3,242千円	0.00人													
		0.12人	0.00人													
		980千円														
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画は、「計画庁内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っている。計画の各分野においても、現状を把握し、見直し、改善を図りながら取り組みを実施している。第1次計画は、評価の上がりにくい評価方法であるため、実績値は低くなっているが、計画としては概ね順調に推進されている。このため総合評価としては「B」とする。なお、第2次計画では、評価方法は見直しがされている。また、令和2年度の計画評価については現在審議中である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	995千円	803千円	①計画推進委員会開催日数	計画の各章項目に設定した目標指標達成度のA以上の割合	目標設定の考え方・根拠				本計画における、保健・医療・介護・福祉分野の充実を図るために適した目標を設定し、計画を効果的、効率的に推進する。	本計画の評価にあたっては、年度末に「計画取組状況評価シート」を作成し公表している。この「評価シート」は作成当初、細かく複雑なものであったため、様式を簡略化し、市民にもわかりやすくなるよう見直しを図った。				
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②計画庁内推進会議日数		実績	R1目標			R1実績	100.0%	23.3%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
		埼玉県地域保健医療計画 第6次所沢市総合計画前期基本計画	780千円	655千円	③目標指標達成度(Aランク以上の割合)	R2目標		R2実績			100.0%	審議中	小児科救急病院群輪審制において、現在、担当医不在となっている日の解消に向けて、埼玉県を中心に狭山市、入間市とともに連携し協議を続ける。	当市の保健・医療に関する施策を一体的に推進する保健医療計画を策定・推進することにより、市民の健康づくりに貢献した。		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	① 4回	R3目標					100.0%		本計画の目標は、もともと高く設定しているものや現在改善を図っているものなどがある。また、医療分野は、長期間を考えなければならぬものがあるため、達成するにはなかなか難しいものがある。いずれにしても、目標達成に向け、継続して努力していく必要がある。	災害時における医療提供体制の整備に向け、関係各課や関係医療機関と連携し調整を続ける。		
		本計画は、第6次総合計画前期基本計画の課題である「元気でいきいき「健幸(けんこう)長寿のまち」の実現に基づき、市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちを目指しております。そのため、本計画では、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理することで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものです。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	② 4回											
期間	H28～	2.10人	0.00人	③令和2年度は審議中(令和元年度Aランク以上:23.3%)												
		17,455千円	0.00人													
		1.38人	0.00人													
		11,272千円														
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業開始後、月毎の参加者の平均歩数は伸びたが、目標値をやや下回った。今後も、参加者が継続して楽しくウォーキングが続けられるよう取組を進めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①参加者数	健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数	目標設定の考え方・根拠				生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中・条研究の成果を参考に指標としている。	・参加者の継続意欲の向上を目的として、当市独自のポイント及び景品を設定している。				
	トコトコ健幸マイレージ事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②一日の平均歩数		実績	R1目標			R1実績			・事業開始時点での参加者を対象に、身体状況や健康づくりに対する意識等について、アンケート調査を実施した。	どのよう貢献したか	
		特になし	17,079千円	15,555千円	①6,663名	R2目標		R2実績			8,000歩	7,242歩	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	本事業を通じて多くの市民の健康維持増進を達成できるよう、さらなる参加者の獲得に向け周知に努めるとともに、参加者が長期間に渡って活動を維持できる取組を進めていく。また、外出自粛の長期化により市民の運動不足に伴う体力・身体機能の低下が懸念されることから、市ホームページに掲載している簡単ストレッチや筋力トレーニングの動画の周知を行うなど、自宅でできる健康づくりの提供に努めたい。		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②7,242歩	R3目標					8,000歩		本事業を通じて多くの市民の健康維持増進を達成できるよう、さらなる参加者の獲得に向け周知に努めるとともに、参加者が長期間に渡って活動を維持できる取組を進めていく。また、外出自粛の長期化により市民の運動不足に伴う体力・身体機能の低下が懸念されることから、市ホームページに掲載している簡単ストレッチや筋力トレーニングの動画の周知を行うなど、自宅でできる健康づくりの提供に努めたい。	日常的にウォーキングを行ってもらうことで、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援した。		
		本事業は、市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健幸長寿のまち所沢」を目指す一環として実施するもので、従来の「トコトコ健幸マイレージ事業」から、埼玉県が実施する「コバト健康マイレージ事業」に令和2年7月から参加することで、リニューアルしたものである。歩数計、スマートフォンのアプリで歩数を記録しながら、日常的にウォーキングを行ってほしい、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援するものである。また、楽しみながら続けられるよう、市の独自ポイントを付与、抽選により景品が当たる仕組みを取り入れている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
期間	R2.7～	0.00人	0.00人													
		0千円	0.00人													
		2.09人	0.30人													
		17,071千円														
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	子育て世代包括支援センター「かるがも」を開設し4年経過。妊娠届出時や産科医療機関、乳児家庭全戸調査項目を設定。※産後十分なケアであったの質問に「はい」と回答した数÷4か月児健診受診者数	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,997千円	9,930千円	①電話、窓口、面接、訪問等による相談	妊娠・出産について満足している親の割合	目標設定の考え方・根拠				4か月児健康診査票から「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。	「かるがも」で赤ちゃんやママに必要な防災グッズの展示及び専門相談員と面談し「かるがもプラン」を作成した妊婦の方に葉酸米、柔軟剤を配布するなど、「かるがも」での妊娠届出の増加を図った。				
	妊娠・出産つづけてサポート事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②マタニティコール		実績	R1目標			R1実績	83.0%	82.9%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
		子ども・子育て支援法	16,563千円	13,129千円	③母乳相談	R2目標		R2実績			83.0%	80.0%	事業の充実を図り、満足している親の割合が増加することを目的とする。	妊娠中及び出産後の生活等について助言を行い不安を軽減できるように努めた。		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	④産後ケア(宿泊型)	R3目標					83.0%		目標値は未達成であるが、妊娠期から子育て期にわたる支援の強化等により、満足している親の割合は増加傾向にある。			
		核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠前から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、②マタニティコール、③母乳相談、④産後ケア(宿泊型)支援	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
期間	H28～	1.44人	0.00人													
		11,969千円	3.00人													
		2.42人	4.00人													
		19,767千円														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	母の育児不安など早期に対応することは乳児の健全な育成、虐待防止に繋がっており今後も継続して実施していく必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,710千円	12,445千円	①出生児数 ②訪問指導件数(目視者)	訪問指導実施率(目視率)	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	乳児家庭全戸訪問事業	児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	17,892千円	13,241千円	実績	R2実績	R2実績	R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R2目標	R2実績							
		妊娠中及び出産後早期に訪問指導を行うことにより親の孤立感や育児負担の軽減、虐待防止につながる事ができる。その結果、母子の健全な育成を図ることができる。(新生児妊産婦訪問、未熟児訪問、こんには赤ちゃん訪問)	2.18人	0.00人			R3目標	R3実績							
18,120千円			3.00人	R3目標			R3実績								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①2,110人	93.0%	91.3%	93.0%	90.3%								
H7~	3.06人	3.00人	②1,906件	93.0%		93.0%									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業の開始をきっかけに不妊の検査を受けた方もおり、不妊を心配されている方が検査を受ける後押しになっている。また、高額な不妊治療費用の負担軽減を図った。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,398千円	8,569千円	①不妊・不育症検査の申請件数 ②不妊治療の申請件数	申請件数(合計)	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	不妊検査・治療費等助成事業	埼玉県早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱、埼玉県早期不妊治療費助成事業実施要綱等	11,379千円	10,817千円	実績	前年度実績に基づき目標を設定した。	R2実績	R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R2目標	R2実績							
		不妊に悩む方の早期の不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、検査や治療を受けやすくするものである。不妊検査費等については、検査に係る費用に対して2万円を上限とし1回助成する。早期不妊治療助成は、埼玉県不妊治療費助成事業の初回助成の対象となった特定不妊治療に係る費用に対して、県の支給決定額を除いた金額の10万円を上限とし1回助成する。	0.54人	0.00人			R3目標	R3実績							
4,488千円			0.40人	R3目標			R3実績								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①211件	210件	234件	240件	261件								
H29~	0.15人	1.00人	②50件	240件		240件									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	検査費用の負担軽減を図ることで多くの新生児が検査を受け、早期発見により適切な処置を講じることができた。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①契約医療機関における助成券使用件数 ②①以外(償還払い)対象件数	聴覚検査助成券使用件数(①、②の合計)	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	新生児聴覚検査助成事業	「新生児聴覚検査の実施について」(平成19年1月29日雇児母発第01290021号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)	7,345千円	5,414千円	実績	出生見込み数の80%程度	R2実績	R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R2目標	R2実績							
		新生児聴覚検査は、生後まもない新生児に「耳のきこえ」の検査を行うものである。本事業は、生まれつき聴覚に障がいがあることを早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置を講じられることでことばの発達を促すことを目的とし、新生児聴覚検査を受けた新生児等の保護者に対して検査費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減とともに受診児の拡大を図る。	0.00人	0.00人			R3目標	R3実績							
0千円			0.00人	R3目標			R3実績								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,605件	1,920件	1,787件	1,920件	1,787件								
R2~	0.31人	0.00人	②182件	1,920件		1,920件									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響から、感染を心配する声や受診を控える保護者が増加した。生後4か月の時期は疾病、異常(発達の遅れ、障害を含む)を早期に発見し、適切な指導をすることが重要であるため、6月から集団健診から個別健診に移行し市内協力医療機関で実施した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①対象者数(市外で受診した者を除く) ②受診者数	個別健診受診率	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	乳幼児健康診査事業(4か月児個別健康診査)	母子保健法第13条	12,620千円	11,157千円	実績	出生したすべての児が対象期間内に受診できる。	R2実績	R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R2目標	R2実績							
		4か月児は先天異常、中枢神経系の異常、整形外科的障害が明らかになる時期であり、環境の変化及び刺激に対する反応が十分でなく保育者の戸惑いも大きい。この時期に疾病、異常(発達の遅れ、障害を含む)を早期に発見し、適切な指導を行う。また、育児、栄養についての援助・助言を行うことにより、児の健康の保持増進及び育児支援を図る。	0.00人	0.00人			R3目標	R3実績							
0千円			0.00人	R3目標			R3実績								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,897人	93.0%	95.6%	93.0%	93.0%								
R2.6~	0.04人	0.00人	②1,765人	96.0%		96.0%									

第3章 健幸(けんこう)長寿のまち 第2節 早期発見・疾病予防

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症が拡大し手指消毒液等の感染症対策物品が品薄となり、各施設ごとに確保することが困難であった中、一括購入することで必要な時期に必要な物品を公共施設等に備えることができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①物品配布施設数	市内公共施設等物品配布施設数(配布施設数/配布希望施設数)	配布を希望する公共施設等にはすべて配布できるようにするため。				特になし				
	公共施設感染拡大防止対策事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		特になし	12,200千円	6,518千円										R2実績	R2実績
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										R2目標	R2実績
		地域の諸活動やスポーツ、イベント等を行っている公共施設において、来館者への感染症拡大防止を徹底するため、アルコール手指消毒液や除菌用スプレー等の感染症予防対策物品を一括購入して、各公共施設に配布するもの。また、イベント開催等においても新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、イベント来館者への検温を実施するためのサーマルカメラ一式を購入するもの。	0.00人	0.00人										200施設	200施設
期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①200施設	R3目標		目標達成済	どのよう貢献したか							
		0千円	0.00人	②343,014人(令和3年3月末人口)	200施設			感染症の拡大状況に応じて、各施設が必要とする物品を必要な時期に配布又は購入できるようにしていく。							
		0.50人	0.09人		200施設			感染症に罹患するリスクを低下させた。							
		4,084千円						健康管理課長 小川和彦							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後は、高い接種率を維持し事業の目的を達することができるよう、引き続き確実な周知と適切な動奨に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	957,558千円	819,986千円	①小児予防接種接種者数	小児予防接種接種率(延べ接種者数60,654人÷対象者数60,433人)※但し、子宮頸がんについては、積極的動奨を中止していることから除く。	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・動奨を確実に行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。				令和2年10月からロタウイルスワクチンの定期接種を開始した。また、令和2年4月から妊娠を希望する女性等への風しん予防接種助成事業を開始し、妊婦の感染、先天性風しん症候群の発生を予防するとともに、対象者の負担軽減を図った。				
	各種予防接種事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		予防接種法	1,148,810千円	1,048,468千円										R2実績	R2実績
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										R2目標	R2実績
		各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。【種類】(小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、ロタウイルス、(成人)男性の風しん(抗体検査含む)、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌	1.71人	0.00人										100.0%	98.6%
期間	S23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①60,654	R3目標		目標達成済	どのよう貢献したか							
		14,214千円	0.00人	②62,710	100.0%	100.4%		新型コロナウイルスワクチン接種に関する国や県の動向も踏まえながら、感染症の発生・まん延を防止すべく、継続して事業を実施していく。							
		1.94人	0.60人		100.0%			予防接種の高い接種率を維持することで、市民の免疫レベルを高水準に保っている。							
		15,846千円						健康管理課長 小川和彦							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日々刻々と変化する国の動向やワクチンの供給状況等に対応し、本市の接種スケジュール等も適宜修正し、安心・安全な接種体制の整備に努めた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①新型コロナワクチン対策室設置	新型コロナウイルスワクチン接種率	全国的な世論調査等によると70%程度の方が接種を希望しているため。				特になし				
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱(国)	102,162千円	61,736千円										R2実績	R2実績
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										R2目標	R2実績
		全国で実施される新型コロナウイルスワクチン接種について、当市においても早急に体制整備を行い、接種を実施するものである。	0.00人	0.00人										70.0%	0.0%
期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①令和2年2月1日	R3目標		ワクチン供給状況等により、当初示された国のワクチンスケジュールに大幅な遅れが生じ、令和2年度には接種が開始されなかったため。	引き続き、国や県の動向を注視しながら、安全で安心な接種体制の確保に努める。							
		0千円	0.00人	②令和3年3月1日	70.0%			どのよう貢献したか							
		1.08人	0.12人		70.0%			感染症に罹患するリスクを低下させた。							
		8,821千円						健康管理課長 小川和彦							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	大腸がん検診の受診者数は、平成29年度が16,328人、平成30年度が16,677人、令和元年度が16,788人と増加してきた。令和2年度は16,170人と減少したが、コロナ禍で検診実施期間が短縮されたことが原因と考えられる。今後、引き続き受診しやすい環境の整備を行うとともに、様々な媒体を活用した周知に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	240,251千円	232,836千円	①延べ申込者数(前立腺がん検診を除く)	大腸がん検診受診率(受診者数÷対象者数×100=受診率)(受診者:16,170人、対象者:216,391人)	早期発見・早期治療により、がんによる市民の死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。				がん検診の「レディースデー」を「女性の日」に改め、希望者が全員受診できるよう日数を増やし、検診を受診しやすい環境を整えるよう努めた。				
	がん検診事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		健康増進法	252,649千円	182,679千円										R2実績	R2実績
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										R2目標	R2実績
		がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。【検診の種類と対象】胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性	3.05人	0.00人										8.1%	7.8%
期間	S58~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①38,637人	R3目標		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより、がん検診の開始時期が本来より2か月遅れ、年間の受診期間が短くなったため。受診者数は令和元年の16,788人から618人(3.7%)減少したが、年度後半の受診者数は令和元年度よりも多かった。	どのよう貢献したか							
		25,352千円	2.37人	②32,767人	8.2%	7.5%		市民にとって分かりやすく、申し込みやすい仕組み作りに取り組む。また、受診控えをしている市民に検診の重要性を周知するとともに、祝休日の受診日や受診者が女性のみの日を設定し、引き続き受診しやすい環境の整備を行う。							
		2.20人	2.98人	③3,244人	8.3%			対象年齢の市民に、市の補助を受け、安価でがん検診を受診する機会を提供している。							
		17,970千円						健康管理課長 小川和彦							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	緊急時に即時即応の対応ができるよう、関係機関との連携を深め事業を実施している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	836千円	770千円	①精神障害者本人またはその家族等を保護した日数	支援対象者の利用率	支援を必要とする者が実際に事業を利用できた割合	R2年度に改善した点										
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②														
	精神障害者等一時宿泊事業	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	836千円	759千円	③	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			R2目標値が未達成の理由・分析	R2実績	R2実績		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合				R1実績									100.0%	100.0%
		精神障害者当事者の精神状態が急変し、不穏な状況により家族等の身体に危険が及ぶ恐れがある場合に、精神障害者グループホーム等の福祉サービス事業所に一時宿泊することにより、精神障害者本人の精神状態の安定化と生活支援を行い、自宅等で安定した生活ができるようにする。また、同居の家族については危険回避等の支援を行う。	R1非常勤特別職	0.00人				R2目標									R2実績	100.0%
R2臨時職員			0.00人	R3目標				R3実績	100.0%	100.0%								
期間	H29~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①69日間	②	③	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
		0.52人	0.00人	②														
		4,247千円	0.00人	③														
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止または縮小したため目標数は達成できなかったが、心の健康ガイドブック「はあとこガイドV」を作成・配布し、精神保健福祉の普及啓発に努めた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	280千円	0千円	①こころの健康講座	こころの健康講座とこころの美術展への来場者数	精神障害及び精神障害者への理解を進めることが目的であるため、来場者数を指標とした。	R2年度に改善した点										
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②こころの美術展														
	こころの健康づくり普及啓発事業	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	957千円	710千円	③	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			R2目標値が未達成の理由・分析	R2実績	R2実績		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合				R1実績									3,275人	3,428人
		精神障害及び精神障害者に対する正しい知識の普及を図り、精神障害者及びその家族が健やかに暮らせる地域社会づくりを推進する。	R1非常勤特別職	0.00人				R2目標									R2実績	3,300人
R2臨時職員			0.00人	R3目標				R3実績	3,325人									
期間	H8~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①93人	②2,805人	③	3,325人	3,325人	3,325人	3,325人	3,325人							
		0.53人	0.10人	③														
		4,329千円	0.10人															
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、電話相談が7,082件であり昨年度より1,566件増加した。訪問支援や相談件数については平年並みであったものの、依然として精神保健に関する市民のニーズは大きいと認識している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,956千円	0千円	①精神保健福祉士による延べ相談件数	精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標としている。	R2年度に改善した点										
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②精神保健福祉手帳所持者数														
	精神保健事業	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	0千円	0千円	③自立支援医療(精神通院)の利用者数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			R2目標値が未達成の理由・分析	R2実績	R2実績		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合				R1実績									8,000件	7,442件
		精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、早期治療と治療の継続等、社会復帰に向けた総合的な支援を行う。	R1非常勤特別職	0.00人				R2目標									R2実績	7,500件
R2臨時職員			0.00人	R3目標				R3実績	8,200件									
期間	H14~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	① 8,992件	② 3,586件	③ 6,516件	8,200件	8,200件	8,200件	8,200件	8,200件							
		4.68人	0.85人	③														
		38,226千円	0.85人															
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、思春期こころの健康相談の件数は、R1実績より10人増加した。思春期の精神保健相談の需要が多くなってきているため相談支援の充実が必要であると認識している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,017千円	959千円	①自死遺族支援「わかちあいの会」の運営	自殺対策計画の進捗度(思春期こころの健康相談事業)	「生きるを支える所沢市行動計画」(自殺対策計画)に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。	R2年度に改善した点										
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②思春期こころの健康相談事業														
	自殺防止対策にかける啓発事業	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1,007千円	977千円	③	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			R2目標値が未達成の理由・分析	R2実績	R2実績		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合				R1実績									29人	20人
		自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	R1非常勤特別職	0.00人				R2目標									R2実績	30人
R2臨時職員			0.00人	R3目標				R3実績	31人									
期間	H21~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①5回実施 参加者46人	②12回実施 30人	③	31人	31人	31人	31人	31人							
		4.68人	0.05人	③														
		38,226千円	0.05人															

第3章 健幸(けんこう)長寿のまち 第3節 地域医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、所沢地区内(所沢市、狭山市、入間市)の医療機関の協力を得て継続して実施されている。小児の救急医療体制を推進する上では、本事業は必要不可欠であり、埼玉県をはじめ、狭山市、入間市とも連携しながら体制が保たれている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,847千円	2,175千円	①診療目標日数(平日夜間、日曜日・夜間、祝日昼・夜間)	小児科救急医療病院群輪番制実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	目標設定の考え方・根拠							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②診療実施日数		R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書 埼玉県小児科救急医療施設運営費補助金交付要綱	2,820千円	2,511千円	実績	100.0%	R1実績	72.9%						
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	①437日		R2実績	81.5%						
		夜間(月から土曜日)及び休日・祝日の小児の第二次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関(4病院)による協定書に基づき、輪番制により第二次救急医療体制の整備を図るものである。	0.32人	0.00人	②356日									
	期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
	H12~		0.27人	0.00人										
			2,205千円	0.00人										
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療実施率を指標とした。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	16,743千円	16,743千円	①診療計画日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	目標設定の考え方・根拠							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②診療実績日数		R2目標値が未達成の理由・分析							
		埼玉県地域保健医療計画	16,035千円	16,035千円	実績	100.0%	R1実績	100.0%						
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	①72日		R2実績	100.0%						
		一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により市内の医療機関が輪番制により診療を実施するものである。	0.28人	0.00人	②72日									
	期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
	S59~		0.27人	0.00人										
			2,205千円	0.00人										
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、夜間、休日・祝日及び年末年始の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,400千円	31,400千円	①診療計画日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	目標設定の考え方・根拠							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②診療実績日数		R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書	31,045千円	31,045千円	実績	100.0%	R1実績	100.0%						
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	①438日		R2実績	100.0%						
		夜間及び休日・祝日及び年末年始の第2次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)における第2次救急医療施設(13病院)による病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	0.28人	0.00人	②438日									
	期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
	S55~		0.27人	0.00人										
			2,205千円	0.00人										
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	診察にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底し、また、診療間隔を長く取ったことなどにより、目標値は達成できなかったものの、一部の期間を除き診療を継続できた。今後も、一般の歯科診療所で診療が困難な患者に対する歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のため、所沢市歯科診療所条例に基づき、歯科診療事業を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,031千円	57,554千円	①在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	目標設定の考え方・根拠							
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②障害児者歯科診療 診療日数		R2目標値が未達成の理由・分析							
		医療法、所沢市歯科診療所条例	59,638千円	58,222千円	③休日緊急歯科診療 診療日数		R1実績	741						
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	①44日		R2実績	580						
		一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	0.35人	0.00人	②87日									
	期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
	H10~		0.45人	0.00人										
			3,676千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により診療患者数は減少したが、発熱等により受診を希望する患者が、安心して来院できるよう態勢を整えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	512,465千円	460,398千円	①内科外来診療患者数(二次救急含む) ②診療日数	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む)(内科外来患者数/診療日数)	公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、内科外来の診療患者数を指標とする。	R1年目標							R1実績	
	根拠法令	504,266千円	466,559千円	91人											74人	
	内科外来事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2目標値が未達成の理由・分析							R1実績	
				6.26人	16.00人										91人	74人
				52,033千円	16.00人										R2実績	
地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。	①内科外来診療 ②内視鏡検査の実施 ③糖尿病外来の実施	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①15,103人	91人	58人	R2実績									
期間	S51~	6.26人	22.40人	②256日	R3目標	80人										
		51,132千円														
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、病床利用率については目標値に達してはいるが、院内感染対策を徹底してクラスターを起すことなく医療提供しており、安全・安心な病院運営を継続していると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	678,307千円	581,690千円	①地域包括ケア病床在院患者延数 ②入院患者実人数 ③病床利用率 ※延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100 ④搬送救急収容人数 ※消防隊の搬送で入院した患者	地域包括ケア病床の利用率(地域包括ケア病床在院患者延数×100/病床数×365)	公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能を確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。	R1目標							R1実績	
	根拠法令	716,754千円	609,136千円	81.0%											76.6%	
	入院事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2目標値が未達成の理由・分析							R1実績	
				29.14人	25.00人										81.0%	76.6%
				242,212千円	10.00人										R2実績	
一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携(地域完結型医療)体制を推進するものである。		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①2,457人	81.0%	61.2%	R2実績									
期間	S51~	29.14人	30.00人	②497人	R3目標	78.0%										
		238,016千円		③47.0%												
				④20人												
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	精密検査受診者数については目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症発生下において、院内感染対策を徹底して行い、安全・安心な健診事業を実施していると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	633,578千円	524,621千円	①人間ドック受診者数 ②精密検査指示者数 ③市民医療センターでの精密検査受診者数	市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合	疾病の早期発見、早期治療に取り組むことを目標とするため、人間ドックで精密検査を指示された方うち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合を指標とする。	R1目標							R1実績	
	根拠法令	654,224千円	465,607千円	35.0%											23.0%	
	健診事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2目標値が未達成の理由・分析							R1実績	
				18.43人	31.00人										35.0%	28.7%
				153,190千円	20.50人										R2実績	
市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①5,190人	35.0%	28.7%	R2実績									
期間	S51~	18.43人	47.90人	②1,054人	R3目標	30.0%										
		150,536千円		③302人												
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約40名の担当日を調整するなど、市民医療センターが中心的役割を果たすことにより、小児初期救急医療体制を安定的に維持できている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	219,092千円	187,157千円	①小児夜間急患診療年間患者数 ②小児深夜帯急患診療年間患者数 ③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。	R1目標							R1実績	
	根拠法令	210,973千円	165,597千円	維持											維持	
	小児初期救急医療体制推進事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2目標値が未達成の理由・分析							R1実績	
				3.29人	53.00人										維持	維持
				27,346千円	6.50人										R2実績	
安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①1,207人	維持	維持	R2実績									
期間	H11~	3.29人	33.60人	②518人	R3目標											
		26,873千円		③946人	維持											

第3章 健幸(けんこう)長寿のまち 第4節 医療保険・医療情報

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和2年度よりレセプト点検業務を委託し、歳出金額が大幅に削減された。引き続き効果が上がるよう取り組んでいく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円											
	根拠法令	国民健康保険法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①レセプト点検率	決算額に対する再審査申出に伴う効果額の割合									
	国民健康保険法		3,212千円	2,832千円	②再審査申出件数										
	事業の目的及び具体的内容	1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	R2~	0.00人	0.00人	①100%	100.0%	239.7%	目標達成済み							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成することはできた。適正な処理に努めたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円											
	根拠法令	国民健康保険法、所沢市国民健康保険条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①申請件数	申請件数に対する処理件数の割合									
	国民健康保険法、所沢市国民健康保険条例		2,310千円	1,245千円	②処理件数										
	事業の目的及び具体的内容	新型コロナウイルス感染症については、国内で感染が拡大している状況の中、更なる感染拡大を防止するためには、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備することが重要となることから、国民健康保険の被保険者に対し傷病手当金を支給するものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	R2~	0.00人	0.00人	①13件	100.0%	100.0%	目標達成済み							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	感染症拡大の影響を受け、2年度目標は達成できなかったものの、元年度については委託の効果が表れていた。生活習慣病の発症を予防し、医療費適正化を推進するため、事業は継続していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,500千円	3,862千円											
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①特定保健指導(動機付け支援)の実施率	実施率	特定保健指導終了者数/被保険者数								
	国民健康保険法		7,568千円	2,233千円	②										
	事業の目的及び具体的内容	平成20年4月から、各医療保険者には生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図ることを目的とした特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられた。実施率向上を目指し、特定保健指導の一部(動機付け支援)については、直営体制から業務委託に切り替え、国の目標値60%が達成できる体制の再構築を目指すものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	R1~	1.40人	0.00人	①20.6%(令和3年6月25日時点)	40.0%	20.6%	特定保健指導の一部(動機付け支援)を、直営体制から業務委託に切り替えることにより、目標達成を目指したが、各医療機関では新型コロナウイルス感染症の対応が優先され、特定健康診査の実施率とともに低下したと考えられる。							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	通知内容や方法、効果的な広報や生活習慣病に係る病識の啓発により事業参加者が増えたが、継続してさらなる工夫を続けていく。所沢市医師会の協力により、協力医療機関へは、本事業についての周知が進んだが、対象者においては早期受診の重要性が十分に認識されていないと考えられるため、関係機関と協力し、早期受診の重要性を機会を捉えて啓発していくことが求められる。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,964千円	25,838千円											
	根拠法令	国民健康保険法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①受診勧奨対象者の受診率	受診勧奨対象者の受診率									
	国民健康保険法		29,851千円	25,510千円	②保健指導対象者の修了率										
	事業の目的及び具体的内容	県の指定を受けたモデル事業であり、国保連合会との共同事業として実施。各保険者が事業費用を分担金として負担。具体的には、レセプトと健診データを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつける受診勧奨と、糖尿病性腎症で通院する被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防ぐ。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H26~	1.30人	0.00人	①16.6%	16.0%	27.5%	未受診理由としては、症状が出ていないことによる必要性の認識の欠如や忙しさなどが想定されている。早期の取り組みの重要性が十分に理解されていないと考えられる。							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R1予算現額	R1決算額	①ジェネリック医薬品数量シェア ② ③	ジェネリック医薬品数量シェア	目標設定の考え方・根拠		B	数量シェアの伸長により、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えられる。しかし県内市町村の中では、数量シェアの数値は下位に位置するため、今後、更なる利用推進を行う必要があると考えている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,388千円	814千円			①ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア			数量シェアの伸長により、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えられる。しかし県内市町村の中では、数量シェアの数値は下位に位置するため、今後、更なる利用推進を行う必要があると考えている。			R2年度に改善した点					
	ジェネリック医薬品利用促進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	ジェネリック医薬品数量シェア			R2目標値が未達成の理由・分析			ジェネリック医薬品の普及啓発を進めるため、啓発シール、啓発ポスター等において、改善を加えた。					
		特になし		1,351千円	803千円											R1目標	R1実績	78%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)	77.7%	
	期間	事業の目的及び具体的な内容		ジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで80%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、目標達成を目指す。	R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	①79.0% ② ③			R2目標			R2実績	令和2年3月診療分より変更となった数量シェアの算出方法(「調剤のみ」から「調剤+内科の院内処方」も影響しているが、ほぼ目標を達成できている。				
					0.39人			0.00人				R3目標			R3実績					
					R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合				80%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)			79.0%					
					0.34人			0.00人				80%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)								
	H25~				2,777千円			0.00人								国民健康保険課長 新井 浩厳	どのよう貢献したか	数量シェア率向上に向けて、啓発活動を行った。		
	国民健康保険課	実施計画ランク		事業の種類	一般			R1予算現額	R1決算額			①受診者数 ②対象者数 ③			受診率	目標設定の考え方・根拠		B	受診率は目標を達成できなかったものの、受診者数は増加しており、広報活動の成果は得られている。今後も広域連合及び国民健康保険の特定健康診査等実施事業と連携して、事業の周知を図っていく。	R2年度に改善した点
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,983千円	136,175千円		①受診者数	受診率	埼玉県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)(2018~2023年)の受診率を目標とする。	R2年度に改善した点											
健康診査実施事業		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)		実績	受診率	R2目標値が未達成の理由・分析	周知のツールを増やした。(ポスター掲示及びチラシ配布依頼、新聞折込チラシ、JC OM放映等)											
		埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	161,095千円	161,095千円						R1目標	R1実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
期間		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施すべき健康診査について市が業務を受託している。後期高齢者医療の被保険者に対し、市から健康診査受診券を送付し、受診希望者は市から委託を受けた医療機関において基本的な健康診査を受診する。被保険者の健康保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	①16,050人(見込) ②44,295人 ③	R2目標	R2実績	受診する被保険者と受診しない被保険者が固定化しているため、受診率に大きな変化がなく、目標値が未達成になったと考えられる。										
				1.53人		0.00人		R3目標	R3実績											
				R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合		37.0%	34.4%											
				12,717千円		0.00人		38.0%	36.2%(見込)											
H20~				12,497千円		0.00人				国民健康保険課長 新井 浩厳	どのよう貢献したか		健康診査の実施により後期高齢者の健康づくりに寄与した。							
国民健康保険課		実施計画ランク	事業の種類	一般		R1予算現額	R1決算額	①受診者数 ② ③	受診者数	目標設定の考え方・根拠			C	目標に対する実績の割合が70%未満のため。		R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,970千円		13,871千円	①受診者数	受診者数			個別の問い合わせに対し、健康診査と併せて人間ドックも案内した。	R2年度に改善した点									
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	実績	受診者数			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		所沢市後期高齢者医療被保険者総合健康診断検診料補助金交付要綱	14,212千円		8,406千円							R1目標			R1実績					
	期間	事業の目的及び具体的な内容	後期高齢者医療被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①518人 ② ③			R2目標	R2実績	医療センターの健診事業が新型コロナウイルスの影響で中断していたこと及び、新型コロナウイルスの影響による受診控えが目標値未達成の要因と考える。								
					0.90人	0.00人				R3目標	R3実績									
					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合				920人	852人									
					7,481千円	0.00人				999人	518人									
	H20~				4,492千円	0.00人						国民健康保険課長 新井 浩厳			どのよう貢献したか	人間ドックの実施により後期高齢者の健康づくりに寄与した。				

第3章 健幸(けんこう)長寿のまち 第5節 スポーツ推進

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館サークル等への指導者の確保、育成、またその質の向上を引き続き図って行きたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	261千円	258千円	①参加者募集人数	教室参加者数	地域社会への参加や自らの意思によって学習意欲や探求心を維持し、良き趣味を持ち、生きがいのある日々を過ごすことができるよう運動を通して健康・体力づくりを行うことが必要であることから、引き続き参加者の増員を目標とした。				R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②教室参加者数											
	スポーツ基本法	251千円	193千円	③教室開催数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	750人	989人									
	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表一覧「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティセンター等に配付する。随時日程に合わせ生涯学習情報紙にて募集を行う。運動を通し健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しむきっかけをつくる。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	① 860人	750人	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～8月までの体操教室が中止となったため。								
期間	0.33人	0.00人	② 341人	R3目標	750人										
S52～	2,909千円	0.00人	③ 58回	2,695千円	0.00人										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	所沢シティマラソン大会が中止となったため評価理由は特になし。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,000千円	8,000千円	①総申込者数(非計測者を除く申込者数)	当日出走率(計測者)(出走者数÷申込者数×100)	申込者が大会当日に何人参加したかをパーセンテージで算出。大会の魅力を増し、出走割合を高めていく。				R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②出走者数(a. 計測者 b. 非計測者)											
	スポーツ基本法	0千円	0千円	③会議開催回数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	88.0%	87.7%									
	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0人	88.0%	R2実績	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止としたことによる。								
選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む5部門を実施。	0.49人	0.00人	②0人	R3目標	0.0%										
期間	4,002千円	0.00人	③1回	88.0%											
H2～															
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	陸上競技選手権大会が中止となったため評価理由は特になし。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	850千円	0千円	①当日エントリー数	定員達成率(当日エントリー数÷定員1,000人×100)	定員の1,000人に対して大会の述べ参加人数が上回るようにすることを目標としている。				R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	所沢市陸上競技選手権大会実行委員会交付金交付要綱	0千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	0.0%									
	所沢市スポーツ協会・市内高等学校陸上競技部教諭・市中学校体育連盟陸上競技専門部・市小学校体育連盟・早稲田大学競走部等で陸上競技選手権大会実行委員会を組織し、埼玉陸上競技協会の共催により、日本陸連の公認記録大会(高校以上は陸連登録者のみ公認記録となる)として実施している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0人	R2目標	R2実績	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止としたことによる。								
期間	0.30人	0.00人	②	100.0%	0.0%										
H12～	2,494千円	0.00人	③												
	0.18人	0.00人													
	1,470千円														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	急激に進む超高齢社会をむかえ、いつまでも元気で、豊かな生活を送ることが求められている。こうした状況の中で、本健康体操を作り、地域への推進を図ってきた。各地区で親しまれ、健康体操としての効果は上がってきていると思われるが、周知されていない市民に今後も伝わるよう引き続き活動していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30千円	30千円	①推進事業開催回数	所沢健康体操の普及度	急激に進む超高齢社会において、高齢化に伴った生活習慣病が増加しているなか、元気で暮らせる「健康寿命」を少しでも延ばして行くために所沢健康体操の普及度を引き続き目標とした。				R2目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②事業参加者数											
	スポーツ基本法	30千円	30千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100,000人	34,572人									
	主に高齢者を対象に、誰もができる市独自の健康体操を作り、地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	① 256回	R2目標	R2実績	地域包括支援センターの転倒予防・介護予防教室が「100歳体操」を中心に開催されるようになったことや、とこしゃん協会の活動が活発になり市民の方々と「とこしゃん体操」へのかかわりが充実してきたと考えられる。								
①体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。②市独自の健康体操「とこしゃん体操」を公民館などでを行い、協力を依頼する。③地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。	0.28人	0.00人	② 7,621人	R3目標	100,000人										
期間	2,327千円	0.00人	③												
H19～	0.75人	0.00人													
	6,126千円														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の実環境整備を行うため、練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行った。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,934千円	2,785千円	①練習希望日数	練習会場の確保率 (練習会場確保日数÷練習希望日数×100)	日本ゴールボール協会が希望する練習日程が実施できるように、市民体育館の施設を確保するもの。	R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス対策として、ゴールボール協会のガイドラインに沿って、体調の悪い選手を練習に参加させないよう徹底した。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②練習会場確保日数											
	スポーツ基本法	2,371千円	1,293千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績									
	所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の実環境整備を行うものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①98日	100.0%	100.0%	目標達成済	どのように貢献したか							
期間	0.52人	0.00人	②98日	100.0%	100.0%										
H29~	4,247千円	0.00人	③	R3目標		100.0%	評価者	スポーツ振興課長 廣谷 貴紀							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めていきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	191,246千円	191,011千円	①施設利用枠数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②施設利用人数											
	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則	204,496千円	202,397千円	③施設使用料収入	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績									
	体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。 ・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①170,537件	75.0%	61.9%	目標値が達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、屋内体育施設が3月より休館となったことが影響している。	どのように貢献したか							
期間	4.97人	0.00人	②447,201人	75.0%	62.8%										
S51~	40,595千円	9.00人	③57,293,745円	R3目標		75.0%	評価者	スポーツ振興課長 廣谷 貴紀							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	残り1校については、学校と近隣状況の関係について注視していくものとする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,110千円	4,110千円	①利用者数	学校開放運営委員会による組織開放率(組織開放校÷市内小・中学校数47校)×100	市民がスポーツをする場所を確保するため、市内小中学校の全てを組織開放にすることを目標としている。	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	スポーツ基本法、社会教育法	4,110千円	4,110千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績									
	各地区学校開放運営委員会が委託契約に基づき、学校体育施設を市民に開放するため、利用者の調整や手続きなどの管理運営を行っている。また、利用者が安全かつ快適に利用できるよう開放時における施設設備の保全、利用者に対する使用の指導助言や施設、設備の使用許可なども行っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①308,576人	100%(47校)	98%(46校)	残りの中学校1校に関しては、学校側が近隣住民等の兼ね合いから解放に慎重であるため、現時点では難しいと思われる。	どのように貢献したか							
期間	0.30人	0.00人	②	100%(47校)	98%(46校)										
S48~	2,450千円	0.00人	③	R3目標		100%(47校)	評価者	スポーツ振興課長 廣谷 貴紀							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止となったが、例年では、1日あたりの利用者数という指標が、天候などの条件に左右される性質のものであることから、一概には判断できないものと考えられる。 より一層市民の余暇の拡大につながるよう、施設の運営に努めていきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,189千円	37,209千円	①年間利用者数	1日あたりの利用者数(年間利用者数÷開催日数)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、1日あたりの利用者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間使用料収入											
	スポーツ基本法、所沢市都市公園条例・同規則	830千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績									
	北野公園に市民プールを設置し、開設期間である7月中旬から8月31日まで運営。夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与する。 ・開設中の運営は、民間業者に委託 ・清掃・受付業務・事業用備品の購入、点検等	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0人	1,000人	528人	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止とした	どのように貢献したか							
期間	0.06人	0.00人	②0円	1,000人	0人										
S47~	490千円	0.00人	③	R3目標		1,000人	評価者	スポーツ振興課長 廣谷 貴紀							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,000千円	9,989千円	①体育施設整備費執行額(修繕) ②体育施設整備費予算額(工事) ③体育施設整備費執行額(工事)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)	施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。	北中運動場トイレ改修、市民体育館ヒートポンプチャラー改修、市民体育館サブアリーナ等(柳瀬・富岡・三ヶ島地区体育館)床改修、総合運動場立体駐車場(南側)防水改修工事を行った。							
	根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的内容	市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。 ①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。	11,500千円	11,572千円	①11,571,703円 ②173,442,000円 ③151,129,000円(このうち6,454千円はスポーツ振興くじ助成金が交付)	100.0%	100.0%	目標達成済							
	期間	S47~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①11,571,703円 ②173,442,000円 ③151,129,000円(このうち6,454千円はスポーツ振興くじ助成金が交付)	R2目標	R2実績								
			0.87人	0.00人	11,435千円	100.0%	100.6%								
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	LED化したことで照度が上がり、市民が安全にスポーツを楽しめる環境整備と同時に省電力化による環境配慮を促進した。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,786千円	5,786千円	①市民体育館R元年度年間電気料 ②市民体育館R2年度年間電気料 ③	電気料対前年比率(当年電気料÷前年度電気料×100)	照明灯をLED化することで、電気料は50%以上の削減が見込めるところはあるが、設置箇所のみ電気料が算出できず、館(市民体育館と総合運動場)全体となってしまうため、そのことを考慮し、70%とした。	不必要な電気を使用しないように、こまめにスイッチを切る等を徹底した。							
	根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的内容	所沢市民体育館、地区体育館の照明として水銀灯が使用されていたが、LED化することで照度を上げ、利用者の利便性を図ると共にCO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図った。	6,312千円	6,312千円	①21,257,641円 ②16,881,304円 ③	70.0%	75.4%	達成済み							
	期間	H30~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①21,257,641円 ②16,881,304円 ③	R2目標	R2実績								
			0.17人	0.00人	82千円	70.0%	79.4%								
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,700千円	2,700千円	①大会参加者数 ② ③	大会参加者数維持率(参加者数÷前年度参加者数×100)	体力づくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。	特になし							
	根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的内容	「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。	1,084千円	1,059千円	①0人 ② ③	100.0%	99.0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全イベントが中止となったため。							
	期間	S47~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①0人 ② ③	R2目標	R2実績								
			0.08人	0.00人	2,777千円	100.0%	0.0%								
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルスの関係で、登録団体数が71団体から61団体に減ったため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,110千円	1,110千円	①登録数 ②登録団体 ③	登録数の維持率(今年度登録数÷前年度登録数×100)	少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、登録数を維持していくもの。	所沢市スポーツ少年団種目別補助金規程を作成しました。これにより、報告書の様式を統一することで補助金の使途の明確化が図れました。							
	根拠法令	スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的内容	スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	1,110千円	700千円	①1,947人 ②61団体 ③	100.0%	95.2%	新型コロナウイルスの関係で登録数が減少したと思われる。また近年の児童数の減少によるものと考えられる。							
	期間	S48~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,947人 ②61団体 ③	R2目標	R2実績								
			0.43人	0.00人	4,411千円	100.0%	79.6%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	スポーツ協会が中心となり、所沢シティマラソン大会や所沢市陸上競技選手権大会の運営を行っている。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数も増加傾向にある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,000千円	3,000千円	①加盟団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民大会実施団体数÷加盟団体数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。								
	根拠法令	スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②市民対象事業実施団体数		R1 目標	R1 実績							R2 目標値が未達成の理由・分析
	スポーツ協会補助金	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2 目標	R2 実績	新型コロナウイルスの関係で大会中止を余儀なくされた団体が多数あったため。							
	期間	所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を行うことにより、この協会設立目的達成を支援する。	0.23人	0.00人		R3 目標	R3 実績								
	S29~		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①38団体	100.0%	76.3%								
		1,500千円	1,500千円	②7団体	100.0%	18.4%									
		R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③	100.0%										
		0.39人	0.00人												
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合												
		1,912千円	0.00人												
		0.39人	0.00人												
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合												
		3,186千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民に対しレクリエーション活動を普及するため、毎年2月にレクリエーションまつりを開催している。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数を増やす取り組みを行っている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	600千円	600千円	①会員数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民対象事業実施団体数÷加盟団体数×100)	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民対象事業実施団体数÷加盟団体数×100)								
	根拠法令	スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②加盟団体数		R1 目標	R1 実績							R2 目標値が未達成の理由・分析
	レクリエーション協会補助金	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2 目標	R2 実績	新型コロナウイルスの関係で大会が中止となった加盟団体があるため。							
	期間	レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。	0.33人	0.00人		①2,442人	100.0%								78.6%
	H11~		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	②14団体	100.0%	7.1%								
		2,743千円	0.00人	③1団体	100.0%										
		R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合												
		0.34人	0.00人												
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合												
		2,777千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で全国大会等が相次いで中止となり、スポーツ大賞の選考にも大きな影響を及ぼし残念ながら、優秀選手賞の該当者はいなかった。それでも奨励賞及び団体賞は表彰され、市のスポーツ振興の一端に寄与することとなった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	119千円	77千円	①候補者推薦件数	表彰式参加者数(参加者数÷前年度参加者数×100)	スポーツ大賞を格式あるものとするため、受賞者をはじめ、より多くの市民が関心を持つよう、参加者数を目標とした。								
	根拠法令	所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②		R1 目標	R1 実績							R2 目標値が未達成の理由・分析
	スポーツ大賞表彰式開催事業	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2 目標	R2 実績	例年、スポーツ大賞及び体育協会賞の表彰も併せてスポーツ大賞表彰式として開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、スポーツ大賞のみ(2名+1団体)の表彰式として縮小開催したことにより大幅に参加人数が減った。							
	期間	スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。	0.48人	0.00人		①51人	100.0%								5.6%
	S47~		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	②	100.0%	60.0%								
		3,990千円	0.00人	③	100.0%										
		0.27人	0.00人												
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合												
		2,205千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域住民を中心とした運営により、令和2年1月に20周年を迎えた。クラブの種目については現在14種目となっている。成果指標についても、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っており、おおむね目標を達成している。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①会員数	会員数維持率(今年度会員数÷前年度会員数×100)	スポーツクラブの周知や魅力を高め、会員数を維持していくことを目標とする。								
	根拠法令	スポーツ基本法	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②種目別活動数		R1 目標	R1 実績							R2 目標値が未達成の理由・分析
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R2 目標	R2 実績	新型コロナウイルスの影響により活動場所の制限が多く、クラブ活動自体が行われていない状況から、会員数が減少したことによる。							
	期間	所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。	0.07人	0.00人		①1,098人	100.0%								101.9%
	H12~		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	②14団体	100.0%	97.6%								
		582千円	0.00人	③	100.0%										
		0.06人	0.00人												
		R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合												
		490千円	0.00人												

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第1節 低炭素社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、事業が実施できなかったため。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,564千円	7,097千円	①導入台数	低公害車導入率	97.0%	97.8%							
	低公害車導入事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②導入実績										
		所沢市自動車管理規定、環境マネージメントシステム、埼玉県地球温暖化対策推進条例	9,200千円	0千円	③導入率										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H13~	0.69人	0.00人	①0台	97.0%	97.8%	97.0%							
		5,735千円	0.00人	②134台	98.0%	97.8%	98.0%								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③97.8%	98.0%		98.0%								
		0.70人													
		5,718千円	0.00人												
		年会職員													
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業の各種取組を進めると、地域からの温室効果ガス排出量を削減できることから、左記項目を指標とする。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	68,502千円	68,385千円	①スマートハウス化推進補助金交付件数	市域における温室効果ガス排出量の削減率	7.6%	15.1%							
	マチごとエコタウン推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②「はじめよう ECO生活！」エコファミリー認定事業参加者数										
		特になし	67,083千円	66,127千円	③環境審議会の開催										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H26~	3.10人	0.00人	①566件(約524t-CO2の削減に相当)	9.3%	未確定	11.0%							
		25,767千円	0.35人	②12,185名(約11.9t-CO2の削減に相当)	9.3%	未確定	11.0%								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③7/17(書面会議)、11/17の2回開催。第2回目は答申書受け渡し。	9.3%	未確定	11.0%								
		3.25人	0.00人		11.0%		11.0%								
		26,546千円													
		年会職員													
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は、地域における再生可能エネルギーの普及推進を目的としていることから、(株)とことざわ未来電力からの電力供給施設数(公共施設)を指標とする。R3は、公共施設の切り替えが完了しているため、地域における再生可能エネルギー設備の総出力(MW)を指標とする。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	368千円	96千円	①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	(株)とことざわ未来電力の電力供給施設数(公共施設)	99施設	105施設							
	再生可能エネルギー普及推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市内農地における再生可能エネルギーの普及推進										
		特になし	65,045千円	64,767千円	③所沢版RE100の推進										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H30~	1.80人	0.00人	①低圧公共施設182件で環境にやさしい電力の調達を図った。	99施設	105施設	99施設							
		14,962千円	0.00人	②市内農地における官民連携のソーラーシェアリングの関係事業者と連携覚書を締結し、事業を推進。	低圧公共施設180件で電力供給開始	低圧公共施設182件で電力供給開始	低圧公共施設182件で電力供給開始								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③本庁舎、市民医療センター、上下水道局庁舎に加え、保健センター、まちづくりセンター、こども福祉の未来館において、「RE100の日」を実施。	低圧公共施設180件で電力供給開始	低圧公共施設182件で電力供給開始	低圧公共施設182件で電力供給開始								
		2.21人	0.00人												
		18,051千円													
		年会職員													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	プロポーザル方式による事業者選定の実施により、費用対効果の高い設備導入を進めることができた。また、設計・施工一括型で実施することにより、環境省補助金の交付を受け、補助対象経費の2/3を国費で賄うことで、事業費の削減に努めた。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①太陽光発電設備の導入	公共施設における太陽光発電設備の総発電出力(累計)	所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、地域の脱炭素化を実現するため、公共施設における太陽光発電設備の導入を促進する。				R2年度新規事業につき、特になし	11. 住み続けられるまちづくりを			
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②蓄電池の導入		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13. 気候変動に具体的な対策を		
		特になし	34,921千円	33,880千円	③環境教育の実施								どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	目標達成済						施設所管課と連携し、設置可能な公共施設の選定と導入規模について、施設運営への影響を考慮しながら、積極的な太陽光発電の導入を図る。	自家消費型太陽光発電設備の導入により、二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、蓄電池の導入でレジリエンス強化を図った。		
		「マチごとエコタウン推進計画」に基づき、学校などの公共施設に太陽光発電設備を整備することで、再生可能エネルギーの普及推進と地域の脱炭素化を進めるとともに、蓄電池を同時に導入することで、レジリエンスの強化を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①26.4kW	2,578kW	2,578kW								
		期間	0.70人	0.00人	②32.4kWh	R3目標									
	R2~	導入施設:向陽中学校	5,718千円	0.00人	③啓発モニターを設置	2,585kW									
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	1-900号線用地測量、1-900号線詳細設計については完了し、目標達成したが、用地取得は線形が確定しなかったため目標未達成となった。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	82,533千円	31,623千円	①橋りょう右岸工事	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋梁築造及び周辺道路整備に係る工事計画に対する達成率	橋りょうの築造にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい達成できたかで評価する。				特になし				
		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市道1-900号線用地測量		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		道路法、河川法、土地収用法	142,290千円	131,472千円	③市道1-900号線詳細設計										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	④用地取得	100.0%	75.0%								
		本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が障害となり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。	1.00人	0.00人	実績	R2目標	R2実績	接続市道について、道路線形が確定せず、具体的な用地交渉に至ることができなかった。							
		このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築に取り組むものである。	8,312千円	0.00人	①令和3年8月竣工予定	100.0%	87.5%								
	期間	1.59人	0.00人	②令和3年3月26日完了	R3目標										
	H30~R7	12,987千円	0.00人	③令和3年3月30日完了	100.0%										
				④44.86㎡取得											

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第2節 みどり・生物

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト			活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	みどりのふれあいウォークとしてのイベント自体については、一定の評価を得る事は出来ているが、緊急事態宣言中の開催は、3密を伴うと判断し共同開催者との協議のうえ中止とした。コロナ禍が落ち着けば来年度開催を再開する予定である。	R2年度に改善した点	15. 陸の豊かさを守ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,381千円	3,745千円	①みどりのカーテンコンテスト応募数	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとみどりの啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、近隣市民も参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。なお、令和元年度以降は、実情に即し毎年2,000人を目標とすることとした。								
	ふるさとのみどり啓発事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②啓発用種子袋の配布数										
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例	4,006千円	2,503千円	③みどりのふれあいウォーク参加人数										
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H18~	1.45人	0.00人	2000	1855									
		12,052千円	0.10人	R2目標	2000	0	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	2000		R3実績								
		1.70人	0.00人	2000											
		13,886千円	0.00人	2000											
				①31件											
				②4000袋											
				③0人											
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	みどりのパートナー登録者数を増やし、みどりの保全及び創出を推進する事が当事業の目的となっているため登録者数を指標とする。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 17. パートナーシップで目標を達成しよう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,685千円	7,032千円	①指導員派遣の回数	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者数を増やし、みどりの保全及び創出を推進する事が当事業の目的となっているため登録者数を指標とする。								
	みどりのパートナー活動推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②パートナー登録団体数										
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例 所沢市みどりのパートナー活動実施要綱、所沢市みどりのパートナー活動支援事業補助金交付要綱	5,046千円	4,472千円	③みどりのパートナー活動補助金										
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H24~	0.85人	0.00人	1395	1410									
		7,065千円	0.00人	R2目標	1400	1500	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	1405		R3実績								
		0.90人	0.00人	1405											
		7,351千円	0.00人	1405											
				①8回											
				②57団体											
				③4,059千円											
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画通りの調査を実施したため。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 14. 海の豊かさを守ろう			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	972千円	759千円	①調査地点数	計画実施率(調査地点/計画地点×100)	市内7地点の調査を3年間で行う計画であることから、当日目標を計画実施率とした。								
	所沢市水生生物調査委託事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②										
		特になし	814千円	781千円	③										
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	期間	R1~	0.29人	0.00人	42.9%	42.9%									
		2,410千円	0.00人	R2目標	71.4%	71.4%	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	100.0%		R3実績								
		0.42人	0.00人	100.0%											
		3,431千円	0.00人	100.0%											
				①2地点											
				②											
				③											
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。引き続き、みどりの基本計画の方針に基づき、地権者の理解を得ながら地域性緑地の指定、及び拡大を推進する。加えて、新規の指定対象についても検討していく。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 15. 陸の豊かさを守ろう 14. 海の豊かさを守ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	278千円	307千円	①みどりの審議会の開催回数	市域の保全配慮地区における地域制緑地の指定件数(拡大含)	市域の保全配慮地区における地域制緑地の指定件数(拡大含)								
	みどりの基本計画推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②ゼネラルマネージャー幹事会の開催回数										
		都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、生物多様性基本法	283千円	104千円	③										
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H21~	1.15人	0.00人	1	1									
		9,559千円	0.10人	R2目標	2	5	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	6		R3実績								
		1.20人	0.00人	6											
		9,802千円	0.00人	6											
				①3回											
				②3回											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	管理の必要な緑地面積は増加傾向にあるが、特に緊急性の高い箇所から順番に管理を実施するなど、効率的な保全管理を図ることで目標を達成することができた。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	45,753千円	42,296千円	①業者委託による剪定・伐採等の管理 ②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理 ③市民参加による保全管理作業	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。								
	緑地管理整備推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱	73,245千円	72,267千円	①19.48ha ②20.27ha ③0.50ha	37ha	36.4ha	達成								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	臨時職員	0.00人	37ha	40.25ha								
	地域制緑地の指定をした緑地(市民の森等)や、市が買入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供するため、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の修繕等を行う。	1.70人	非常勤特別職	0.00人											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	臨時職員	0.00人										
	H6~	2.40人	会年職員	0.00人											
		19,603千円													
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。引き続き、豊かなみどりを守り育て、未来の子どもたちに継承していくため、緑地保全制度の指定、及び公有地化によるみどりの保全の取り組みを進める。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	66,915千円	65,947千円	①植生調査 ②みどりの公有地化	市域の保全配慮地区における地域制緑地の指定面積	指定面積(平成22年度からの累積(平成29年時点累積55ha)とし、令和10年度までに110haを目指すものである。)								
	里山保全地域等指定整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	43,631千円	42,660千円	①9.1ha ②9,989㎡	75ha	85.48ha	達成								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	臨時職員	0.00人	80ha	96.65ha								
	市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行うとともに、適切に管理するための方針となる保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む)により、公有地化を行う。	1.40人	非常勤特別職	0.00人											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	臨時職員	0.00人										
	H24~	1.55人	会年職員	0.00人											
		12,660千円													
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	補助金制度については、所有者から一定の評価は得ているが、管理にあたっては補助対象外の経費も生じるため、所有者にとって管理に伴う全体の負担が大きく、指定登録予定数には至っていない。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,719千円	1,283千円	①保存樹木管理の補助件数 ②保存樹林管理の補助件数	ふるさとの樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさとの樹の本数を指標とした。								
	保存樹木等指定促進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	3,572千円	2,381千円	①4件 ②4件	50	33	市街化区域及びその周辺区域と範囲が狭い事により、新規登録が難しい状況にある。また、現在指定されている樹木についても、高齢化により維持管理が困難となってしまっている事等による。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	臨時職員	0.00人	50	33								
	市街地やその周辺のみどりの永続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。	0.65人	非常勤特別職	0.00人											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	臨時職員	0.00人										
	H27~	0.80人	会年職員	0.00人											
		6,534千円													
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	当初、平成30年度で事業終了する予定で指標設定していたが、建設工事入札が不調・中止となったことにより、令和3年度まで事業を延長したため、平成27年度から令和3年度までの事業進捗率を指標とした。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	13,261千円	12,870千円	①橋建設工事および周辺整備工事	事業進捗状況率	平成30年度中に建設工事に着工する予定だったが、原材料費の高騰などの理由により工事入札が不調・中止となったことから、令和元年度の詳細設計変更を経て、令和2年度には建設工事が無事に完了した。なお、3月には令和3年度の周辺整備工事に向け入札・工事発注を行った。								
	狭山湖周辺人道橋整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	136,611千円	135,009千円	①橋建設工事が完了した。周辺整備工事についても、発注済み。	70.0%	70.0%	目標達成済み。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	臨時職員	0.00人	85.0%	85.0%								
	狭山湖や狭山丘陵の散策者及び観光客に、みどりの保全と創出の理解を促すとともに、散策者等が安全に周遊できるようにするため、散策路整備の一環として、狭山湖北東部に位置する緑地帯を縦断する市道5-4号線に景観に配慮した人道橋を整備する。	1.00人	非常勤特別職	0.00人											
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	臨時職員	0.00人										
	H27~R3	1.30人	会年職員	0.00人											
		10,618千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標値は未達成ではあるが、保育園の実情を踏まえつつ、芝生化によるヒートアイランド現象の抑制効果や、芝生化したのちの維持管理方法などを丁寧に説明することによって、芝生化が継続出来ている。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	334千円	330千円	①芝生化実施園数	芝生化実施面積	まちなかのみどりを創出することを目的としていることから、芝生化した面積を指標とする。なお令和3年度より、目標値を実態に即した値に変更した。													
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析					
	グリーンカーペット促進事業	事業の目的及び具体的な内容	630千円	588千円	①芝生化実施園数	芝生化実施面積	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H30~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	170㎡	139㎡										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			0.60人	非常勤特別職 0.00人																
			4,987千円	臨時職員 0.00人		R2目標	R2実績	当初計画した面積の園庭を芝生化した場合、日々の保育活動に支障が出るのが判明したため、保育園と再度調整を行った上で、園庭の芝生化を実施したため。												
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1園	160㎡	85㎡													
			0.75人	会年職員 0.00人		R3目標														
			6,126千円			50㎡														
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	球根の総数は、前年と同数を配布出来た。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,622千円	2,536千円	①球根配布数	球根配布施設数	地球温暖化対策の一つとして、球根を各施設に配布している。その施設数を指標としている。													
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析					
	みどりの街並み創出事業	事業の目的及び具体的な内容	159千円	156千円	実績	46	45													
	期間	H11~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3,000個	R2目標	R2実績	令和元年度より、一施設において、植栽場所の確保が出来ず、球根配布・植栽に至っていないため。												
			0.75人	非常勤特別職 0.00人		46	45													
			6,234千円	臨時職員 0.00人		R3目標														
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		46	45													
			1.00人	会年職員 0.00人		46														
			8,168千円																	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。関係事業の進捗管理を行うため、引き続き、みどりコトコ・プロジェクト会議を定期開催し、関係各課から意見を聴取し、事業間の連携強化に努める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	13. 気候変動に具体的な対策を							
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①関係課数 ②庁内会議開催回数 ③当該年度に完了した関連事業	みどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数	水とみどりがつくるネットワーク計画は、関係課等が横断的な取り組みを行うことで、ネットワーク構築の実現を目指すものであることから、進捗管理を行うみどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数を指標とする。													
	根拠法令	所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市みどりの基本計画、所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析					
	水とみどりがつくるネットワーク計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	実績	-	-													
	期間	R2~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①15課	R2目標	R2実績	達成												
			0.00人	非常勤特別職 -	②1回	60事業	87事業													
			0千円	臨時職員 -	③0事業	R3目標														
			0.50人	会年職員		60事業														
			4,084千円																	
	公園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							A	目標値を達成している	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
最優先		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	176,697千円	173,041千円	①用地購入	取得済用地面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。取得面積/用地取得面積25.4ha(R3年度目標)													
根拠法令		都市計画法・都市公園法・都市緑地法	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
所沢カルチャーパーク築造事業		事業の目的及び具体的な内容	126,739千円	124,243千円	実績	24.23ha	24.23ha													
期間		S61~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,014㎡	R2目標	R2実績	目標達成済												
			1.30人	非常勤特別職 0.00人	②	24.44ha	24.81ha													
			10,806千円	臨時職員 0.00人	③															
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																
			1.05人	会年職員 0.00人																
			8,576千円																	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
公園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成している	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①事故発生件数	倒木等による事故発生件数	大木化・老木化し、樹勢が衰えた樹木等が倒木する前に間伐を行うことで、市民生活に支障をきたさないようにするため、事故発生件数を目標値とする。								
	公園緑地内樹木間伐事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		都市公園法	21,704千円	21,702千円	③		-	-							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
	期間	R2~	0.00人	0.00人	①0件	0件	0件	0件							0件
		0.29人	0.00人	②						市内全域に老木化により倒木の恐れがある樹木があることから、樹木医等による専門家の視点も取り入れながら、よりの確に必要措置を講じていく。	樹木の適正管理を行うことで、緑地保全及び事故防止に貢献した。				
		2,369千円	0.00人	③						評価者	公園課長 市村 浩昭				
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	区域内において、市民団体と市が協働して清掃活動等を行っており、水辺環境が保全されている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	200千円	200千円	活動団体数	活動団体数	地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然の川づくりを行う活動団体数を指標とする。								
	ふるさとの川再生事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		特になし	200千円	200千円		2	2								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
	期間	H22~	0.45人	0.00人	2団体	2	2	2							3
		3,740千円	0.00人							現在、河川の保全活動に取り組んでいる団体があるので、事業内容等を説明し、新規登録に向けての準備をする。	草刈り等を行い、水流れの保全に努めた。				
		4,084千円	0.00人							評価者	河川担当参事 加藤 孝雄				
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,000千円	6,000千円	東川遊歩道整備(H30~R2) 東川桜枝剪定(R3~)	東川遊歩道整備延長(H30~R2) 東川桜枝剪定延長(R3~)	R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標とする。R2年度で遊歩道整備が完了したため、R3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標とする。								
	東川桜舞う遊歩道事業(COOLJAPANFOREST構想事業)	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		河川法	10,994千円	10,212千円		150m	150m								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
	期間	H30~	0.55人	0.00人	195m	195m	195m								
		4,572千円	0.00人							遊歩道整備については、COOL JAPAN FOREST内の整備が完了した。今後は、桜の維持管理を中心に進めていく。歩きやすい遊歩道を維持していくために、ウッドチップのメンテナンス等が必要である。	歩きやすいように、ウッドチップの転圧を十分行った。				
		5,718千円	0.00人							評価者	河川担当参事 加藤 孝雄				
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,200千円	16,922千円	砂川堀散策路整備	砂川堀散策路整備延長	安全に通行できる散策路整備を進めるため、地元住民や水辺のサポーター制度に登録されている団体等と意見を交換しながら、事業を進めていく。								
	砂川堀水辺保全・散策路整備事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	50,800千円	49,997千円		60m	66.08m								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
	期間	R1~	0.50人	0.00人	163.38m	160m	163.38m								200m
		4,156千円	0.00人							歩きやすい散策路を維持していくために、ウッドチップのメンテナンス等が必要である。	ウッドチップによる歩きやすい散策路が整備され、地元住民から高評価を得た。				
		6,943千円	0.00人							評価者	河川担当参事 加藤 孝雄				

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第3節 循環型社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	世界最大の資源物輸入国である中国の輸入規制に加え、世界的な新型コロナウイルス流行の影響で、リサイクル業界はかつてないほど厳しい状況に置かれている。従来の啓発活動だけでなく、事業を存続させる対策が必要である。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,412千円	63,837千円	①集団資源回収量 ②登録団体数	集団資源回収率 (集団資源回収量/家庭ごみ量×100)	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1実績							
	集団資源回収報償金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	69,400千円	58,476千円	実績	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			R1実績							
			集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙バック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本当たり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	R1非常勤特別職	0.00人			R1実績							
	期間	H3~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①9,684t	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
7,065千円	0.00人	②482団体	R2目標	R2実績											
期間	H3~	R2非常勤特別職	0.15人	②482団体	R3目標	R3実績									
5,718千円	0.00人	②482団体	R3目標	R3実績											

資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	食品ロス削減を達成する店舗を登録し、その取り組みを市民に紹介することで、食ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	4. 質の高い教育をみんなに
優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	386千円	186千円	①協力店舗数	協力店舗数(累計)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績									
食品ロスゼロのまち促進事業	事業の目的及び具体的な内容	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	355千円	331千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績										
食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容等を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	R1非常勤特別職	0.00人	R1実績										
期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①249店	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
5,818千円	0.00人	①249店	R2目標	R2実績									
期間	H27~	R2非常勤特別職	0.00人	①249店	R3目標	R3実績							
5,718千円	0.00人	①249店	R3目標	R3実績									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	使い捨てプラスチック削減に取り組む店舗を登録し、その店舗を市民に紹介することで、市民が排出する使い捨てごみの削減を図るため、店舗数を指標とする。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	
最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①給水スポット設置数	とことこマイボトルスポット登録店舗数(累計)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績									
プラスチックごみ削減推進事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市マチごとエコタウン推進計画、所沢市一般廃棄物処理基本計画、プラスチック資源循環戦略	1,322千円	1,061千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績										
本件は所沢市マチごとエコタウン推進計画における『もったいない』社会の形成に基づく事業である。本市におけるプラスチックごみの削減を行うため、マイボトルやマイバッグ等の推進により、市民の皆様が使い捨て製品に頼らないライフスタイルに変革することで、ごみの減量を図る。	R1非常勤特別職	0.00人	R1実績										
期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①35台	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
0千円	0.00人	①35台	R2目標	R2実績									
期間	R2~	R2非常勤特別職	0.00人	①35台	R3目標	R3実績							
5,718千円	0.14人	①35台	R3目標	R3実績									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	説明会の実施などにより、助成金制度の内容について十分な周知を行うことができたため、古紙取扱協力業者全体の約7割からの申請を受け付けることができた。今後も引き続き協力業者へ制度利用を促す。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	
最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①申請件数(累計) ②回収量合計	申請件数(累計)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績									
所沢市集団資源回収事業参加協力業者助成金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市集団資源回収事業参加協力業者助成金交付要綱(令和2年6月25日施行)	18,921千円	8,727千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績										
現在、中国の環境政策に伴う輸入規制等により古紙類の価格が急落し、資源回収事業者の経営が危機的状況にある。本事業は、500を超える市民団体が実施している集団資源回収システムの崩壊を防止するため、集団資源回収事業参加協力業者に対して市況変動に応じた助成を行うものである。	R1非常勤特別職	0.00人	R1実績										
期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①104件 ②8,786t	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
0千円	0.00人	①104件 ②8,786t	R2目標	R2実績									
期間	R2~	R2非常勤特別職	0.00人	①104件 ②8,786t	R3目標	R3実績							
1,634千円	0.00人	①104件 ②8,786t	R3目標	R3実績									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染拡大によりステイホームが増える中ではあるが、家具を買い替える人が多くなっている。また、家具の再生作業をする職員の技術向上も一因であると考える。今後も、更なる市民の利便性の向上、リサイクル率の増加をめざし、事業に取り組んでいきたい。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,394千円	11,613千円	①粗大ごみの収集点数	再生家具の展示点数	再生可能な家具を資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量成果がわかりやすくするため。数値は前年度の実績を基にしているが、新型コロナウイルスの影響により大きく増減することが考えられる。				R2年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②再生家具候補の回収点数		R1目標	R1実績			粗大ごみの回収依頼申請が年々増加する中、一日の回収ルート効率よく回ることにより、回収できる件数が増えた。				
	粗大ごみリユース推進事業	事業の目的及び具体的な内容	14,169千円	11,135千円	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①29,960点	R3目標	R3実績	市民が回収依頼申請してから回収まで、おおよそ1週間待たず申請数が増えている。回収する職員の人材確保が急務になっている。								
	期間	H29～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②1,615点	1,200点	1,615点	どのように貢献したか							
		56,523千円	0.00人		1,600点		家具類をごみとして処分するのではなく、貴重な資源としてリユース、リサイクルを行うことにより、地球温暖化防止に貢献した。								
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルスの感染拡大の影響が多きとはいえ、家具類や古着、陶磁器などをリユース・資源化の指標として数値化でき、わかりやすい設定と考える。数値の根拠は、前年度の実績を基に算出している。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,475千円	5,968千円	①再生家具頒布申込者数	事業の利用者数 再生家具頒布申込者数＋もったいない市利用者数＋エコステーション利用者数	「もったいないの心推進事業」において、家具・古着・陶磁器の頒布数がリユース・資源化の指標として数値化でき、わかりやすい設定と考える。数値の根拠は、前年度の実績を基に算出している。				R2年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②もったいない市利用者数		R1目標	R1実績			再生家具については、粗大ごみ回収で運ばれた家具を多く受け取り、再生数を増やす努力をし、実際に展示する際には、多種が並ぶようにした。				
	もったいないの心推進事業	事業の目的及び具体的な内容	8,104千円	3,888千円	③エコステーション利用者数	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	「もったいないの心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。①再生家具・粗大ごみとして排出された木製家具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。②不用品登録：「もともたない市」登録品として登録された品物の情報提供。③もったいない市：「東所沢エコステーション」や拠点回収に出された古着・陶磁器を分別し、利用可能なものを館内で展示のうえ頒布。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①小型家具 920人 大型家具6,607人 ②0人	R3目標	R3実績	普及何気なくごみとして処分してしまうものを、貴重な資源として再利用するライフスタイルをさらに市民に啓発していく。頒布数の増加により、職員とエコボランティアとが協力して、リユースの充実を図っていく。								
	期間	H15～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③15,563人	27,000人	23,090人	どのように貢献したか							
		15,519千円	0.00人		23,000人		地球温暖化防止に貢献した。								
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	来館者数については、新型コロナウイルスの感染拡大によるステイホームが増える中、遠出を避け近場の施設に出かける市民が多くなったことから、来館者が増えた要因であると感じる。また、部屋の模様替えなどを行い、そこから出た古着などを東所沢エコステーションに持ち込む市民が増えた。しかしながら、蜜を避けるため講習会は中止にしたり参加人数を少なくしたことから、低数値になった。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,385千円	5,658千円	①リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーション来館者数	来館者数(リサイクルふれあい館は、正面玄関自動ドアカウンターによる)	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の有存在を知ってもらい、利活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。				R2年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②講習会参加人数		R1目標	R1実績			リサイクルふれあい館職員がボランティアで草花を育て、特に正面玄関周りを色とりどりの花で市民を迎えるようにした。訪れた市民からは「きれいな施設だから何度も来たい」と高評価を受けている。				
	もったいないの心啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	8,222千円	10,625千円	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実させる。②催事の企画開催(エコまつり、エコ市、出張エコ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再使用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①60,040人	R3目標	R3実績	市民が「来館して良かった。また来館したい」と思ってもらえるように、市民ニーズに対応した講座やイベントの充実を図ったり、他の施設と連携して事業を実施するなど啓発の充実を図っていく。								
	期間	H15～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②130人	30,000人	60,040人	どのように貢献したか							
		13,477千円	0.00人		50,000人		多くの市民に3Rや「もったいないの心」について知ってもらうことで、市民一人一人の環境意識の向上に貢献した。								
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価指標の目標値をやや下回っているが、用地取得については、一定の成果が得られた。今後も、引き続き、地権者へ丁寧な説明を行い、事業への理解を得ながら進めていく。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	509,154千円	413,857千円	①事業者選定委員会条例の制定	事業進捗状況(土地の取得率)	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。事業進捗に伴い土地の取得率を成果指標とした。				R2年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②用地購入		R1目標	R1実績			交通の安全性を向上させるため、搬出入路のルートの一部変更し、事業の推進を図った。				
	第2一般廃棄物最終処分場整備事業	事業の目的及び具体的な内容	547,403千円	517,831千円	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①R2.12月議会 議決を得る	R3目標	R3実績	令和3年度中に設計と建設を一体的に行う事業者を決定するとともに、地元周辺の整備要望について、より一層丁寧に説明を行い、理解を得ながら事業を進めていく。								
	期間	H11～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②22,334.30㎡	43.0%	38.0%	どのように貢献したか							
		39,206千円	1.00人		4.0%		用地を取得することにより、事業の推進を図った。								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定した尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	119,598千円	113,467千円	①稼働日数	下水道排除基準達成率 (下水道排除基準達成項目数/下水道排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水道排除基準と比較することとした。目標値は100%とする。								
	し尿処理施設運営管理事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	126,594千円	116,300千円	③下水道排除基準達成項目数		100.0%	100.0%					目標達成済		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
	期間	H24~	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	1.16人	0.00人	①245日	100.0%	100.0%					100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を達成しており、地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えられるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。	R2年度に改善した点	15. 陸の豊かさを守ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,923千円	7,501千円	①処理件数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量	本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えられるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。								
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②不法投棄物撤去量		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	8,295千円	7,735千円	③パトロール稼働日数		16,605kg	11,920kg					目標達成済		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
	期間	H13~	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。	0.73人	0.00人	①485	16,605kg	11,250kg					16,605kg	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回り目標を達することができた。今後も経費削減に努めていきたい。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	88,037千円	70,633千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係る経費を指標とする。目標値としては、前年度を下回することを目標とした。								
	ごみ収集事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間経費		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	53,672千円	47,351千円	実績		25,298千円/t	23,623千円/t					目標達成済		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①20,015t	R2目標	R2実績								
	期間	S26~	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	71.45人	0.00人	②469,392千円	23,623千円/t	23,452千円/t					23,452千円/t	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回り、目標を達することができた。今後も利用拡大に努めていきたい。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	651千円	762千円	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	当制度について、周知・啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。								
	ふれあい収集事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市ふれあい収集実施要綱	1,389千円	1,387千円	実績		660世帯	661世帯					目標達成済		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①729世帯	R2目標	R2実績								
	期間	H17~	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	4.10人	0.00人	②660世帯	660世帯	729世帯					750世帯	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年間ごみ収集日程表通りにごみを収集することができたことから、安定的な収集運搬の体制が確保できていると判断する。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	637,105千円	637,105千円	①ごみ収集量	民間事業者への委託割合(委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要があり、現業職員が不補充であるため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから、委託割合を指標とした。				新年度に改善した点				
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②収集稼働日数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、委託業者にマスクを配布した。				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	875,000千円	871,420千円	実績		55.0%				55.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①46.310t		R2目標				R2実績		どのように貢献したか		
		将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	0.65人	非常勤特別職 0.00人	②258日		70.0%				70.0%			生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。	
	期間	H17~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		評価者							
			1.80人	会年職員 0.00人		70.0%		所長 當摩 卓							
			14,702千円												
西部クリーンセンター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農地法に基づく農地への原状復帰修繕が完了し、地権者による状態確認を経て返還を終えた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①第1職員駐車場用地原状復帰修繕完了後返還	借地の原状復帰及び返還の完了	農地法に基づく農地への原状復帰を行い、地権者へ返還する。				土地借料の縮減のため、駐車場の運用を見直して不用となった借地を原状復帰して返還した。				
	収集車駐車場用地外返還事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②第2職員駐車場用地原状復帰修繕完了後返還	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		農地法	14,500千円	13,310千円	③収集車駐車場用地原状復帰修繕完了後返還		-				-		どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①原状復帰修繕完了、返還済		R2目標				R2実績		SDGsへの貢献(最大3つ)		
		令和2年度から西部クリーンセンター所内の収集管理事務所が移転することにより、現在借地している収集車駐車場用地及び職員駐車場用地が不要となるため、農地へ原状復帰して返還する。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	②原状復帰修繕完了、返還済		100.0%				100.0%			農地へ原状復帰し借地を返還したことから事業は終了した。	
	期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③原状復帰修繕完了、返還済	R3目標		評価者							
			0.50人	会年職員 0.00人		事業終了		西部クリーンセンター所長 深谷康博							
			4,084千円												

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第4節 大気・水環境等

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 3. すべての人に健康と福祉を 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,935千円	1,773千円	①行政によるばい煙測定実施事業所	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率		規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。					
	根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②基準適合事業所数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)	2,047千円	1,281千円	③	R2目標		R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	S59~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①6事業所	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.96人	0.00人	②6事業所	100.0%		100.0%	どのよう貢献したか				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,580千円	21,172千円	①有効調査項目	有効調査項目率		事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。					
	根拠法令	大気汚染防止法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査項目数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局・東所沢・北野・中富、自排局・航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。	23,421千円	21,655千円	③	R2目標		R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	S60~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①52項目	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			1.14人	0.00人	②52項目	100.0%		100.0%	どのよう貢献したか				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任 つかう責任
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	4,560千円	3,951千円	①有効調査項目	有効調査項目率		有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。					
	根拠法令	大気汚染防止法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査項目数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。	4,606千円	4,994千円	③	R2目標		R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H9~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①34項目	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.35人	0.00人	②34項目	100.0%		100.0%	どのよう貢献したか				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,334千円	1,166千円	①立入計画事業所数	計画実施率		定期的立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。					
	根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②立入検査を行った事業所数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。	1,638千円	1,526千円	③	R2目標		R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	S62~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①54事業所	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.67人	0.00人	②51事業所	100.0%		106.8%	どのよう貢献したか				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の令和2年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 14. 海の豊かさを守ろう			
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	5,475千円	4,766千円	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	6,129千円	6,159千円	②測定地点		R2目標	R2実績							
	水質汚濁防止法		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		0.62人	0.00人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済							
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。		5,153千円	0.00人	①89項目	100.0%	100.0%								
また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②13地点・年12回	R3目標										
期間	S62~		0.57人	③	100.0%		評価者	環境対策課長 矢野 正和							
			4,656千円	会年職員	0.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	浄化槽台帳システムを導入して6カ月程度であることから、台帳の精査を進めた。また、浄化槽設置世帯に維持管理の啓発を進めた。台帳は地図情報を利用してポスティングに活用できた。成果目標を達成するためには、台帳の精度を高め、必要箇所にて啓発できるように努めていきたい。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に			
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①浄化槽基数	法定検査受検率向上	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②各種届出書		R2目標	R2実績							
	浄化槽法		420千円	185千円	③啓発数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		0.00人	0.00人	実績	13.0%	13.0%(847基)	目標達成済							
	県や検査機関と浄化槽台帳を情報共有し、浄化槽の設置状況等の精度を図り、市民サービスの向上につなげ、法定検査の受検率を県平均まで引き上げる。		0千円	0.00人	①6,424基	R2目標	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②11基(設置)11基(使用開始)24基(管理者変更)123基(廃止)=169基	R3目標	14.4%(923基)									
期間	R02~		0.44人	③951基(ポスティング)64基+郵便887基	15.0%		評価者	資源循環推進担当 池田 淳							
			3,594千円	会年職員	0.00人										
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	65,967千円	64,579千円	①維持管理(清掃)	要望・通報処理件数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②要望・通報件数		R2目標	R2実績							
	特になし		37,022千円	36,575千円	③改修・整備工事	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		4.55人	0.00人	実績	250件	321件	目標達成済							
	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。		37,820千円	0.00人	①5,641m	R2目標	R2実績								
2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②270件	R3目標										
3、地域に根づく川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。		4.65人	0.00人	③23.34m	250件		評価者	河川担当 加藤 孝雄							
期間	S25~		37,981千円	会年職員	0.00人										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものが多く、対応が困難で解決までに時間を要するが、今後も目標達成に努めていきたい。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,587千円	2,655千円	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②苦情相談解決件数		R2目標	R2実績							
	公害紛争処理法		4,872千円	4,893千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		2.30人	0.00人	実績	93.5%	80.9%	目標達成済							
	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。		19,118千円	1.00人	①113件	R2目標	R2実績								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②109件	R3目標	96.5%									
期間	S47~		2.06人	③	97.0%		評価者	環境対策課長 矢野 正和							
			16,826千円	会年職員	0.50人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	コロナの関係で参加への制限を設ける中で、今後もより多くの市民が継続的に参加できるよう、工夫が必要である。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,603千円	6,560千円	①ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数	世帯数×3割×1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②参加人数											
	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	5,367千円	3,703千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	0.99人	非常勤特別職 0.00人	48,039人	47,758人											
市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2実績	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されたことにより、春の「環境美化の日」が中止となった。また、実施した秋の「環境美化の日」一斉美化清掃活動の参加・不参加については、各自自治会の判断に委ねた。											
8,229千円	臨時職員 0.00人	48,680人	13,341人												
0.99人	会年職員 0.00人	49,286人													
期間	S57~	8,086千円		①25.35t					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	17. パートナーシップで目標を達成しよう	11. 住み続けられるまちづくりを			
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ごみ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進している。令和2年度はコロナ関係でほとんどの活動が中止されたため、これまでのような活動実績は残せなかったが、活動が行えるよう工夫が必要である。	現状のとおり	4. 質の高い教育をみんなに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,785千円	12,617千円	①委嘱人数	環境推進員1人あたりの活動回数	環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②事業参加延べ人数											
	所沢市環境推進員設置要綱	12,912千円	12,307千円												
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	0.78人	非常勤特別職 0.00人	6回	5.2回											
ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2実績	新型コロナウイルス感染症の関係で、秋の「環境美化の日」一斉清掃以外の活動がほとんど中止となった。											
6,483千円	臨時職員 0.00人	6回	1.9回												
0.73人	会年職員 0.00人	6回													
期間	H8~	5,963千円		①1,091人					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	17. パートナーシップで目標を達成しよう	11. 住み続けられるまちづくりを			
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年々高齢化や金銭的理由等によりあき地の除草を行うことができない所有者が増えているなかで、一定の実績をあげることができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	673千円	330千円	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改善箇所											
	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	1,120千円	667千円	③改善率											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	1.95人	非常勤特別職 0.00人	100%	74.0%											
あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2実績	高齢化や金銭的理由等であき地の除草作業を行うことができない所有者がいる。											
16,208千円	臨時職員 0.00人	100%	78.0%												
2.04人	会年職員 0.00人	100%													
期間	S44~	16,663千円		①81箇所					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか					
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は達成しており、継続的な成果が得られている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	6. 安全な水とトイレを世界中に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,481千円	17,304千円	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数-くみ取り作業への苦情件数)÷くみ取り件数								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②くみ取り量											
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	20,494千円	17,807千円	③くみ取り手数料											
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
	0.51人	非常勤特別職 0.00人	100%	100%											
下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2実績	くみ取り作業への苦情もなく、目標は達成された。											
4,239千円	臨時職員 0.00人	100%	100%												
0.39人	会年職員 0.00人	100%													
期間	S46~	3,186千円		①979回					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度の結果は残せたが、7割の接種率だったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,181千円	2,817千円	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②登録頭数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容	5,192千円	5,070千円	③注射済票交付枚数		100%	73%						犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取しても注射済票の交付を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。	
	期間	H12~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
			1.20人	非常勤特別職 0.00人	①1,212枚	100%	70.1%								
		9,974千円	臨時職員 1.00人	②15,248頭											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③10,694枚											
		1.13人	会年職員 1.00人												
		9,230千円													
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,853千円	3,684千円	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行者喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	5,526千円	4,876千円	③歩きタバコ等防止パトロール実施回数		0%	0.12%						条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。	
	期間	H18~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
			1.16人	非常勤特別職 0.00人	①コロナ関係で中止	0%	0.08%								
		9,642千円	臨時職員 0.00人	②59枚											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③11回											
		1.14人	会年職員 0.00人												
		9,312千円													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,540千円	2,282千円	①調査検体数	調査実施率(有効調査検体数/調査計画検体数×100)	埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査計画検体数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	事業の目的及び具体的な内容	2,438千円	2,428千円	③		100.0%	100.0%						目標達成済	
	期間	H9~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
			0.42人	非常勤特別職 0.00人	①19検体	100.0%	100.0%								
		3,491千円	臨時職員 0.00人	②19検体											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③											
		0.37人	会年職員 0.00人												
		3,022千円													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	134千円	127千円	①継続的な空間放射線量測定	調査実施率(測定数/調査数×100)	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	事業の目的及び具体的な内容	131千円	317千円	③測定結果公表		100.0%	100.0%					目標達成済		
	期間	H23~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
			0.53人	非常勤特別職 0.00人	①市内10地点での測定回数1地点・1回/月×12ヶ月	100.0%	100.0%								
		4,405千円	臨時職員 0.00人	②保管場所×4回/年											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示											
		0.43人	会年職員 0.50人												
		3,512千円													

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第1節 産業基盤

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	条例改正により、成果指標の目標値は達成できていないが、令和2年度における新規立地者は、新たに1件の実績があることから、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R2年度に改善した点	埼玉県(企業立地課)との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業立地活動を共同で行っている。	8. 働きがいも経済成長も		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,073千円	4,331千円	①企業立地等奨励金の交付件数 ②工場等の立地相談対応件数 ③都市型産業等育成補助金の交付件数	企業立地等奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件づつ加算した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	5,941千円	4,478千円	4件	3件	条例改正により、交付時期の見直し(課税年度の翌々年に交付)を行った関係から、新規立地者への交付時期が到来しておらず、令和2年度目標を達成していない。									
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績											
	0.91人	0.00人	5件	3件											
	期間	H24～	7,433千円	0.00人	①3件 ②19件 ③2件	6件	現在の課題:産業用地の不足 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。								市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができる。
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルスの影響により、計画通りに支援を進められなかったため、目標値に対する成果達成度は半分ほどにとどまってしまった。	R2年度に改善した点	新型コロナウイルス感染症対策として、定員の縮小、グループワークの見直しなど、三密を避ける工夫を行った。	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,350千円	1,350千円	①創業支援対象者数 ②創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者を目標値とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	産業競争力強化法	1,350千円	1,350千円	393人	220人	新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していた開業ゼミナールや個別相談会が中止になったこと、市のワンストップ相談窓口の利用が少なかったことなどから、件数の目標値と実績との間に大きな乖離が見られた。									
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績										
	0.41人	0.00人	393人	157人											
	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業ゼミナール、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に沿って、商工会議所等と共に事業を展開するもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、非対面方式支援策の考察を含め、今後も商工会議所及び創業・ベンチャー支援センター埼玉とも、密に連携した創業支援事業を展開していく必要がある。		新たな創業により地域経済の活性化及び産業と技術革新の基盤の底上げに貢献した							
期間	H12～	1,470千円	0.00人	①157人 ②35人	393人	現在の課題:産業用地の不足 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。		市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができる。							
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年度は、販路開拓事業と市内飲食店団体が行う新型コロナウイルス感染症対策に対して補助を行い、当事業の市内事業者の育成と市内商業の発展を支援する目的を達成した。	R2年度に改善した点	補助対象となりそうな事業や実施に興味がある事業者に制度をPRした。	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	400千円	265千円	①補助対象研究事業数 ② ③	補助対象研究事業数	予算額400千円(1事業限度200千円×2グループ)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市商業経営者グループ研究事業補助金交付要綱	400千円	400千円	2グループ	2グループ	目標達成済									
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績										
	0.08人	0.01人	2グループ	2グループ											
	市内商業経営者グループが行う研究事業を募集し、補助金を交付する。 ・対象者 市内在住者又は市内に事業所を有する5名以上で構成する団体 ・対象事業 研究事業に要する調査活動費、研修費、消耗品費等 ・補助金額 経費の1/2以内(限度額20万円) 同一の研究事業は2回を限度としている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	市内事業者の育成・商業の発展のため、引き続き事業を行う必要があるが、補助対象となりそうな事業の情報収集や市内事業者への周知を積極的に行う。		本事業を通して市内商業の発展に貢献した。							
期間	H25～	1,062千円	0.01人	①2グループ ② ③	2グループ	現在の課題:産業用地の不足 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。		市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができる。							
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R2年度に改善した点	新型コロナウイルス感染症対策として、データ版PRシートを活用した非対面方式を採用し、ところざわサクラタウン及びVOT-TOKOでの販売機会をメインターゲットとしたきっかけづくりを実施した。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	80千円	52千円	①きっかけづくり交流会参加団体数 ②きっかけづくり交流会新規参加団体数 ③農工商連携により創出された新事業数	農工商連携により創出された新事業数	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった件数を目標値とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	180千円	45千円	3件	4件	目標達成済									
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績										
	0.63人	0.00人	3件	3件											
	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農工商連携のための勉強会」、「農工商連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	コロナ禍及びポストコロナでも有効な市の支援方法について、さらに考察を行うことが必要。		異業種間、事業者間の連携による新たな付加価値を有する商品やサービスの創出に寄与した。							
期間	H23～	4,411千円	0.00人	①37団体 ②18団体 ③3件	3件	現在の課題:産業用地の不足 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。		市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができる。							

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第2節 産業競争力・成長力

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を旨とする。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000千円	2,645千円	①補助金交付件数	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)									
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②補助金交付金額	R1目標		R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	3,000千円	2,964千円	R2目標		R2実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績								
		市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	0.43人	非常勤特別職 0.00人	5件	8件									
期間	H25～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①7件	5件	5件	5件	5件							
		0.24人	会年職員 0.00人	②5件											
		1,960千円													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数	商工会議所一般会計の事業費(千円)									
	所沢商工会議所補助金	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数	R1目標		R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢商工会議所補助金	13,000千円	13,000千円	③個人・法人・団体の年度末会員数	R1目標	R1実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績								
		地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	0.09人	非常勤特別職 0.00人	164,452千円	125,639千円									
期間	S25～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3,879件	143,682千円	95,989千円	143,682千円	95,989千円							
		0.12人	会年職員 0.00人	②514件											
		980千円		③3,034者											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000千円	3,017千円	①融資制度新規実行額	融資制度新規利用件数									
	中小企業融資事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	R1目標		R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他	5,000千円	2,846千円	R2目標		R2実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績								
		中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	0.40人	非常勤特別職 0.00人	10件	2件									
期間	S48～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0円	10件	0件	10件	0件							
		0.36人	会年職員 0.00人	②2,846,300円											
		2,940千円													
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	677千円	461千円	①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)									
	「農委だより」発行事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②配布戸数	R1目標		R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		農業委員会等に関する法律	472千円	440千円	R2目標		R2実績								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績								
		農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	0.13人	非常勤特別職 0.00人	100.0%	100.0%									
期間	S53～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①2回	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
		0.14人	会年職員 0.00人	②2,287戸											
		1,144千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	193千円	184千円	①遊休農地調査面積 ②是正面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。 前年度以上の是正率を目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	131千円			165千円								
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	農地法	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.63人	0.00人	80.0%	88.8%	目標達成済									
	近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,237千円	0.00人		R2目標	R2実績							
期間	0.67人	0.00人	80.0%	84.9%	R3目標										
H11~	5,473千円	0.00人	80.0%												
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①売買および貸借成立件数 ②利用集積農地面積	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	0千円			0千円								
	所沢市農地サポート事業	所沢市農地サポート事業実施要綱	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.08人	0.00人	50,000㎡	62,292㎡	目標達成済									
	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	665千円	0.00人		R2目標	R2実績							
期間	0.08人	0.00人	20,000㎡	24,881㎡	R3目標										
H22~	653千円	0.00人	20,000㎡												
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,373千円	2,105千円	①農地等情報移動発生筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数) ②入力筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	2,245千円			2,006千円								
	農地基本台帳情報整備事業	農業委員会等に関する法律	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.36人	0.00人	100.0%	100.0%	目標達成済									
	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,992千円	0.00人		R2目標	R2実績							
期間	0.39人	0.00人	100.0%	100.0%	R3目標										
H27~	3,186千円	0.00人	100.0%												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に未整備箇所地権者から同意を得て、令和2年度に土地の寄附受入、所有権移転を滞りなく行った後、築造工事を完了させ、全面開通により農道の分断を解消した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	15. 陸の豊かさを守ろう		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,421千円	2,509千円	①所有権移転 ②未開通部分の舗装工事 ③農道下の配管修繕	農道完成率	東西の移動を容易にすることで、大型の農業機械導入や農業経営規模拡大に資することを目的にしているため、農道を完成させることを目標とする。 供用部分延長/全長=農道完成率								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	3,612千円			3,379千円								
	農業基盤整備推進事業	-	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.27人	0.00人	100.0%	97.1%	目標達成済									
	大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ所沢市大字中富地区農道(通称「中富農道」)を整備し、管理する。平成28年4月に一部を除き供用を開始した。供用後は、農道の維持管理修繕を行うとともに、全面開通に向けた取組みを進める。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,244千円	0.10人		R2目標	R2実績							
期間	0.32人	0.00人	100.0%	100.0%	R3目標										
H20~	2,614千円	0.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にはわずかに届かなかったものの、農業従事者の高齢化が進む中、昨年度実績より参加数を増やすことができています。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,200千円	1,047千円	①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②緑肥購入農家数											
	環境にやさしい農業推進事業	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領	1,200千円	1,065千円	③生分解性マルチフィルム	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	環境にやさしい農業への理解及び補助事業が農業者に浸透していない。								
	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心で安全な農産物の生産を増やしていく。	0.20人	非常勤特別職 0.00人	①105戸	R3目標	R3実績									
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②57戸	220戸	216戸									
H14～	1,470千円	0.00人	③54戸	220戸											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	化学肥料・科学合成農業を用いない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものである。事業に参加する農業者団体が継続して有機農業に取り組めるよう、引き続き支援を行っていく。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800千円	654千円	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農業等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	環境保全型農業支援交付金交付事業	環境保全型農業直接支援交付金交付要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領	800千円	785千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	令和2年度に国の定める交付単価が変更(8,000円→12,000円)されたことにより、取組面積が減少した。								
	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農業等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農業を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施	0.30人	非常勤特別職 0.00人	①654a	R3目標	R3実績									
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	666a	654a									
H24～	2,450千円	0.00人	③	1,000a											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に4名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,000千円	10,624千円	①交付対象者人数	新規就農者数及び研修者人数	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾生の人数を目標として設定した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	経営開始資金事業	農業人材強化総合支援事業実施要綱、所沢市経営開始資金事業実施要領	12,000千円	11,195千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	令和2年度途中で、いるま地域明日の農業担い手育成塾生の1名が、自己都合により退塾したため。								
	農業経営を開始した49歳以下の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金を交付し、支援する。	0.20人	非常勤特別職 0.00人	①8名	R3目標	R3実績									
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	4人	3人									
H24～	2,614千円	0.00人	③	4人											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地や不耕作農地の貸借等により、地域農業の活性化に寄与した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21千円	21千円	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が貸借等をした農地面積の合計(補助対象外の法人も含む)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②対象面積											
	農地所有適格法人等支援事業	所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	130千円	66千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済								
	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.20人	非常勤特別職 0.00人	①3法人	R3目標	R3実績									
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②15,403㎡	5,000㎡	15,403㎡									
H27～	3,022千円	0.00人	③	5,000㎡											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	農地の確保が難しい新規就農者への支援を積極的に展開し、新規の借受面積を増やしたことにより、今後の農業の発展に寄与するものであると考えられるため。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	450千円	226千円	①農業機械の導入 ②新規就農者の農地面積拡大 ③	農業機械購入費用の補助 新規就農者の農地面積拡大の貸借料補助	新規就農者のうち、当該事業対象者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積(賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	450千円										242千円	
	新規就農円滑化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	0.20人	非常勤特別職 0.00人	①1件(補助額210,100円)	25,000㎡	40,841㎡								
		農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	1,662千円	臨時職員 0.00人	②6,376㎡(補助額31,400円)	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	H27~	0.32人	会年職員 0.00人	③	R3目標									
		2,614千円			5,000㎡										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	導入2年後の検査の際に依頼した調査票から、休日数や収入の増加した旨の回答が多数あり、認定農業者の経営を改善する上でも有効な事業となっているため。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,150千円	20,326千円	①気象条件に左右されない農業施設 ②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械 ③環境にやさしい資源循環型農業用施設・機械	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、令和3年度から所沢市農業後継者等経営改善推進事業と事業を統合したことから、それぞれの目標値を合計した数値とした。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	21,150千円										16,559千円	
	認定農業者等経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要綱	0.64人	非常勤特別職 0.00人	①2件	12件	16件								
		認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 ①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる施設や機械③環境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械④その他農業経営改善計画の実現に資する必要な施設や機械の整備に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で135万円を限度として補助する。ただし、施設の場合は180万円を限度とする。	5,320千円	臨時職員 0.00人	②12件	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	H20~	0.49人	会年職員 0.00人	③0件	R3目標									
		4,002千円			17件										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	CSF(豚熱)のワクチン接種が年間を通して適宜実施され、家畜防疫対策に寄与したため。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	900千円	781千円	①豚丹毒(生)予防事業 ②乳牛検査事業 ③	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標とした。 令和3年度からの目標値としては、家畜(牛・豚)の既存の予防接種の他に、豚熱の予防接種数を追加した。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	900千円										859千円	
	家畜防疫対策事業費補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要綱	0.14人	非常勤特別職 0.00人	①883頭	1,010頭	866頭								
		家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。	1,164千円	臨時職員 0.00人	②47頭	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	S62~	0.12人	会年職員 0.00人	③	R3目標									
		980千円			1,600頭										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にわずかに届かなかったが、病害虫防除に関する情報や薬剤の適切使用について、必要な情報発信を行えている。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに	どのよう貢献したか	農業振興課長 大館 寿貴	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,620千円	1,620千円	①補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	病害虫防除対策事業	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱	1,620千円	1,620千円	③	実績	R2目標	R2実績							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①482戸	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.13人	非常勤特別職 0.00人	②	R2目標	R2実績	全ての薬剤を補助対象としておらず、農業者からニーズを的確に把握しきれていない可能性があるため。									
	1,081千円	臨時職員 0.00人	③	R3目標	R3実績										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①	R3目標	R3実績											
0.14人	会年職員 0.00人	②	500戸	500戸	500戸										
期間	S63~	1,144千円	0.00人	③	500戸	500戸									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	目標は未達だが、認定農業者をはじめとした多くの農業者に、経営改善システムを周知することができ、農業者の意欲向上の一助となったと考えられるため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も 1. 貧困をなくそう	どのよう貢献したか	農業振興課長 大館 寿貴	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	69千円	26千円	①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者数の参加人数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	農業経営基盤強化促進法	80千円	34千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①0回	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.26人	非常勤特別職 0.00人	②	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度の認定農業者等講演会の開催を見送ったため。ただし、代替案として、認定農業者等に対し農業経営改善システムなどの周知をするために資料を作成し、送付した。									
	2,161千円	臨時職員 0.00人	③	R3目標	R3実績										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①	R3目標	R3実績											
0.27人	会年職員 0.00人	②	50人	50人	50人										
期間	H8~	2,205千円	0.00人	③	50人	50人									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベントが中止となったため、目標に達することが出来なかった。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 8. 働きがいも経済成長も	どのよう貢献したか	農業振興課長 大館 寿貴	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	530千円	530千円	①研修・交流会・イベント開催数	研修・交流会・イベントへの参加人数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領	530千円	530千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.25人	非常勤特別職 0.00人	②	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の開催を中止したため。									
	2,078千円	臨時職員 0.00人	③	R3目標	R3実績										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①	R3目標	R3実績											
0.20人	会年職員 0.00人	②	50人	50人	50人										
期間	S58~	1,634千円	0.00人	③	30人	30人									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員など各種委員の立場により、同様の知見を提供いただいている。連携・交流の取組を積極的に実施し、イベントや講習会を通じて農業者だけでなく、市民にも大学の知的資源を還元していきたいところであるが、新型コロナウイルス感染症のため機会が設けられない状況にある。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 4. 質の高い教育をみんなに	どのよう貢献したか	農業振興課長 大館 寿貴	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	144千円	147千円	①イベント等実施回数	連携・交流の取組の実施回数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	-	137千円	30千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	0.24人	非常勤特別職 0.00人	②	R2目標	R2実績	東京農工大学の教授を講師とし市民向け講座2講座を実施予定であったが、緊急事態宣言発令のため中止としたため。									
	1,995千円	臨時職員 0.00人	③	R3目標	R3実績										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①	R3目標	R3実績											
0.27人	会年職員 0.00人	②	8回	9回	4回										
期間	H25~	2,205千円	0.00人	③	5回	5回									

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第3節 観光・にぎわい

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設整備に係る工事を進めると共に、指定管理者を選定し、令和3年5月の閉館に向けての指定管理者や関係施設・団体等との協議が進んだため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう												
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)										①指定管理者の選定 ② ③	管理委託料に対する収入割合	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績																R2目標	R2実績			
	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例	0.89人		0.00人																			①指定管理者を選定した。	-	-
	事業の目的及び具体的な内容	7,398千円		0.00人																					
	COOL JAPAN FOREST構想の周辺環境整備の一環として旧コンポストセンター跡地を活用し、バスターミナル、駐車場を備えた本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点となる「所沢市観光情報・物産館」を整備するもの。	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	③																R3目標				
期間	H29～	1.05人	0.00人	100.0%		評価者	商業観光課長 築地 将司	どのように貢献したか	これからの所沢市の新たな観光拠点となることが期待されている。																
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や公共施設の臨時閉館等により、寿町及び元町地下駐車場とも、利用台数は減少したが、感染防止対策を講じながら、継続して共用することができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを												
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)										①寿町駐車場使用料収入 ②寿町駐車場実績台数 ③元町地下駐車場実績台数	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているか。	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績																R2目標	R2実績			
	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例	0.65人		0.00人																			①9,214,210円	99.2%	101.3%
	事業の目的及び具体的な内容	5,403千円		0.15人																					
	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	③74,162台																R3目標				
期間	S44～	0.39人	0.15人	105.8%		評価者	商業観光課長 築地 将司	どのように貢献したか	駐車場の安定的な管理運営により、地元商店街の利便性を確保している。																
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請がなかった。また、当補助金の条件としている中心市街地の商店街及び中心市街地商業活性化拠点(野老澤町商店)との連携したイベントについても、各団体のイベントも中止となった。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も												
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)										①補助対象事業数 ② ③	補助対象事業数	予算額400千円(1事業限度額200千円×2事業)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績																R2目標	R2実績			
	所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱	0.12人		0.00人																			①0件	2件	0件
	事業の目的及び具体的な内容	997千円		0.01人																					
	中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。補助額：補助事業経費の2分の1以内(限度額20万円)。補助回数：同一団体へは3回を限度	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	③																R3目標				
期間	H26～	0.08人	0.00人	2件		評価者	商業観光課長 築地 将司	どのように貢献したか	中心市街地のにぎわいづくりに貢献している。																
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により計画していたすべてのイベントが中止になったことで、これまで継続してきた中心市街地への集客が全くみられなくなった。今後、コロナ後を見据えた新しいイベントの実施方法を計画・実行することで、再び市内外から中心市街地への集客を図る必要がある。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)										①自主事業開催回数 ②貸しスペース使用料収入 ③	来場者数及び参加者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績															R2目標	R2実績				
	所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱	0.57人		0.00人																		①8回	46,900人	3,782人	
	事業の目的及び具体的な内容	4,738千円		0.01人																					②0円
	商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分:1,250千円)】	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	③																				
期間	H16～	0.36人	0.01人			評価者	商業観光課長 築地 将司	どのように貢献したか	コロナ禍において苦境に立たされている飲食店の集客に結び付くよう、チラシやポスターを施設内に配架・掲示した。																

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまったが、引き続き所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみにしている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,000千円	2,485千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①人出	人出	ところざわまつりに訪れる人出の実績直近で実施したH30の実績とした。									
	特になし	0千円	0千円	②パレード参加団体	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.73人	非常勤特別職 0.00人	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	6,068千円	臨時職員 0.20人	①0人	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
S63~	3,512千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②0団体	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		0.43人	非常勤特別職 0.00人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		3,512千円	会年職員 0.00人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	210千円	210千円	①会員数	商店街連合会加盟商店街の会員数	目標値は前年実績。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②事業費	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	所沢市商工団体補助金交付要綱	210千円	210千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,192事業者	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.09人	非常勤特別職 0.00人	②11,054,895円	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
	期間	748千円	臨時職員 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
S59~	735千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		0.09人	非常勤特別職 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		735千円	会年職員 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	商店街の会員数は後継者の不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少傾向にある。令和元年度以降は、商店街加盟店舗数を評価指標とし、既存店舗の支援及び空き店舗の解消を進める。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,430千円	36,026千円	①事業件数	商店街加盟店舗数	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②総事業費	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱	45,916千円	30,535千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①92件	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.44人	非常勤特別職 0.00人	②61,191,211円	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
	期間	3,657千円	臨時職員 0.30人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
S57~	2,532千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		0.31人	非常勤特別職 0.30人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		2,532千円	会年職員 0.30人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は年々周知されており、相談件数も増加傾向にある。引き続き事業を実施していきたい。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,400千円	2,400千円	①本補助金活用店舗数	本補助金活用店舗数	予算額2,400千円(1事業限度額1,200千円×2店舗)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱	2,400千円	2,400千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2店舗	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.31人	非常勤特別職 0.00人	②	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
	期間	2,577千円	臨時職員 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
H24~	1,470千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		0.18人	非常勤特別職 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		1,470千円	会年職員 0.01人	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取組みを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力向上に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,614千円	10,828千円	①トイレ清掃回数(狭山湖・トロの森観光トイレ)	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②桜並木ライトアップ日数											
	観光立国推進基本法	7,839千円	6,967千円	③狭山湖利用駐車場利用台数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	5,700,000人	5,973,184人	集計中								
	市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。 ・狭山湖駐車場修繕 ・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜並木ライトアップ	0.34人	0.00人	①480回	R2目標	R2実績									
		2,826千円	臨時職員	0.05人	②14日	6,600,000人		集計中							
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	③83,035台	R3目標											
0.44人		会年職員	0.10人	6,900,000人											
3,594千円															
期間	H7~														
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任	15. 陸の豊かさを守ろう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①共同事業への参加回数	他自治体と連携したイベント等へ参加した回数	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加回数とした。本事業は平成30年度より開始したので、目標値の設定は令和元年度からとした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	観光立国推進基本法	0千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	21回	27回	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた事業が中止となったため。								
	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町で共同して狭山丘陵全体の魅力発信のための事業を行う。	0.23人	非常勤特別職	0.00人	R2目標	R2実績									
		1,912千円	臨時職員	0.00人	①0回	0回									
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	②	R3目標											
0.43人		会年職員	0.00人	③											
3,512千円															
期間	H30~														
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	東所沢商店組合のビジョン策定会や東所沢エリアの人材交流会の実施により、自走可能な商店街に向けた支援を行うことができた。また、東所沢地域の活用可能な公共空間や低未利用不動産等活用事例等のエリア調査分析及び人材発掘調査を東所沢エリアで実施した。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①専門家エリア訪問回数	専門家エリア訪問回数	商店街定例会への参加による商店街支援等により、商店街の振興と人材育成を図るため、専門家対象エリア訪問回数を指数とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②商店街ビジョン策定会											
	特になし	2,400千円	2,400千円	③人材交流会の実施回数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、東所沢商店組合の定例会の延期等があったため。								
	商店街の振興を図るとともに、商店街を担う人材を発掘・育成するため、商店街振興に関する専門家を派遣し、次世代商店街づくりの支援を行うものである。「ところざわサクラタウン」の開業にあわせ、東所沢地区及び東所沢和田地区一帯を対象に実施する。	-	非常勤特別職	-	R2目標	R2実績									
		-	臨時職員	-	10回	7回									
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	①7回	R3目標											
0.37人		会年職員	0.00人	②2回											
3,022千円			③1回	10回											
期間	R2~														
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染対策である「換気」に取り組む事業者を支援し、事業者の事業継続及び利用者の安全性の確保を促進することができた。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①交付件数	換気促進機器導入補助金の交付件数	新型コロナウイルス感染症の感染対策である「換気」を行う店舗を増やすため、換気促進機器を導入した店舗数として、補助金の交付件数とした。なお、この事業は令和2年度より開始したので、目標値の設定は令和3年度からとした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	換気促進機器導入補助金交付要綱	40,000千円(R3に20,000千円)	17,669千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染対策である「換気」に取り組む事業者を支援し、事業者の事業継続及び利用者の安全性の確保を促進することができた。								
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「換気」を促進するために必要な換気促進機器を導入する市内小規模事業者に対し、資機材の導入・改修費用の一部を補助するものである。補助率：9/10(上限10万円)	-	非常勤特別職	-	R2目標	R2実績									
		-	臨時職員	-	-	232件									
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	①232件	R3目標											
0.57人		会年職員	0.19人	②											
4,656千円			③	200件											
期間	R2~														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により対面販売の売上が減少していることから、非対面販売であるインターネットを通じた通信販売を開始または拡充する事業者を補助することで、事業継続を支援することができた。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	①サイト「とこモール」への掲載事業者数	とこざわ産品を広く周知するサイト「とこモール」への掲載事業者数	インターネットを通じた通信販売を行う事業者の情報発信を行うことで、販売促進につながるため、サイト「とこモール」への掲載事業者数とした。なお、この事業は令和2年度より開始したので、目標値の設定は令和3年度からとした。	目標達成の理由・分析							
	根拠法令	13,322千円	8,124千円	②販路拡充事業補助金の交付件数											
	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析								
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等による影響を受け、売上が減少した市内の事業者の事業継続を支援するため、インターネット上で、とこざわ産品を広く周知するサイト「とこモール」を開設し、インターネットを通じた通信販売等の利用を促進するもの。	非常勤特別職	-	実績	-	-									
	①販路拡充事業補助金(補助率:9/10、上限額10万円) ②とこざわ産品情報発信	臨時職員	-	①61事業者	R2 目標	R2 実績									
期間	0.51人		②53件	R3 目標											
R2~	4,166千円	0.00人	③	40事業者											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修を実施し、事業者が参加することで、安全・安心な店舗運営が行なえ、来店する市民も安全・安心に訪れることのできる環境を整備することができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	①集合研修参加人数	集合研修参加人数及び研修動画閲覧数の合算	安全・安心な店舗運営に必要な感染症予防の効果的な対策等を広く事業者へ広めていくため、集合研修の参加人数と研修動画の閲覧数とした。なお、この事業は令和2年度より開始したので、目標値の設定は令和3年度からとした。	目標達成の理由・分析							
	根拠法令	10,830千円	4,707千円	②研修動画閲覧数											
	特になし	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	非常勤特別職	-	実績	-	-									
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の飲食店に対して安全・安心な店舗運営に必要な感染症予防の効果的な対策等に係る研修を委託により行うもの。あわせて、市民に対しても、手指消毒や会食時のルール等についてホームページで啓発を行う。	臨時職員	-	①17事業者	R2 目標	R2 実績									
0.27人		②1事業者	R3 目標												
R2~	2,205千円	0.00人	③	500事業者											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国の出入国規制により訪日外国人観光客の誘致は困難となった上、出展予定だった海外旅行博の一つ(香港ブックフェア)が中止となったが、とこざわ産品と連携した所沢の多彩な魅力を多様な手法で海外市場に向けて発信することができた。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	①WEB記事のPV数(台湾向け)	Facebook「いいね」とTwitterフォロワー数の合計	SNSが外国人旅行者の情報源の主流となっていることから、外国人旅行者における本市の関心度や情報発信の効果を図るFacebook「いいね」とTwitterのフォロワー数を指標とする。	目標達成の理由・分析							
	根拠法令	2,750千円	2,449千円	②外国人向け所沢紹介動画(4本)のSNS配信の総再生回数(香港向け)											
	特になし	16,226千円	14,822千円	③外国人向け所沢紹介動画(4本)のSNS配信の総再生回数(中国向け)	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.78人	0.00人	実績	5,200人	8,642人									
	観光を軸とした新たな魅力とにぎわいを創出し、地域産業全体の活性化を図るため、「とこざわサクラタウン」と連携した外国人観光客の誘致及び事業者の受入体制の整備を行う。	非常勤特別職	0.05人	①6,678PV	R2 目標	R2 実績									
具体的な取り組み内容	臨時職員		②240,957回	R3 目標											
①海外雑誌への記事掲載、台北国際旅行博への出展等	0.61人	0.00人	③370,000回	5,300人	10,277人										
②西武鉄道株式会社の外国人向け特設サイトへ記事掲載	4,982千円			5,400人											
③観光案内板(所沢駅・東所沢駅周辺)の設置															
④指さし会話シート(新型コロナ対応編)の作成、配布															
期間															
H30~															
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	シェアサイクルステーションを公共施設に積極的に設置した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるように広域連携による所沢市の魅力向上に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	①シェアサイクル利用者数	広域連携で実施した観光プロモーション数	観光客の回遊性を高めるためには、広域連携の取組みが効果的なため。	目標達成の理由・分析							
	根拠法令	0千円	0千円	②シェアサイクルポート数											
	特になし	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③広域連携による観光プロモーション数	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0.00人	実績	-	-									
	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。	非常勤特別職		①3,010人	R2 目標	R2 実績									
具体的な取り組み内容	臨時職員	0.00人	②49台	8回	8回										
①シェアサイクルの導入	0千円		③8回	R3 目標											
②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討	0.41人	0.20人		8回											
③シェアサイクルの導入	3,349千円														
④広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討															
・埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)観光部会															
・西武線沿線サミット															
・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会															
期間															
R2~															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標以上の成果が上がったため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,622千円	2,930千円	①認定商品申請件数 ②認定商品選定件数 ③販売協力店舗数 (認定者自店舗含む)	①補助対象事業の選定件数(H29～31年度) ②認定商品の選定件数(H30～32年) ③販売協力店舗数(H30～32年)	魅力的な特産品の創出が事業目的となっていることから、創出促進のための各支援(補助支援・認定支援・販路支援)の実績値を目標値とした。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,927千円	2,131千円			R2予算現額	R2決算額(見込み)						R1目標	R1実績
	所沢ブランド特産品創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標	R2実績
	期間	H29～H32	0.63人	0.00人											
			平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する土産品を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①11件	①1件 ②5件 ③10件	①1件 ②6件 ③12件						目標達成	
		今後においても、地域経済の活性化や所沢ブランドの創造を図り、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重点プロジェクトに位置付けられた「COOL JAPAN FOREST構想」の推進に資していくものである。	5,237千円	0.00人	②6件	①1件 ②5件 ③10件	①1件 ②6件 ③12件	目標達成							
			0.57人	0.00人	③12件	①1件 ②5件 ③5件									
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「クアオルト健康ウォーキング」の実施回数が目標値に及ばなかったため。健康長寿のまちの実現に寄与するため、コロナ禍における実施方法を模索していく必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500千円	500千円	①「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	本事業は「クアオルト健康ウォーキング」を多くの人に利用してもらい、健康づくりや産業・観光振興、環境保全等の事業を推進することを目的とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500千円	415千円	②		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	ヘルスツーリズム産業創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標	R2実績
	期間	R1～	1.09人	0.00人											
			埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会補助金交付要綱	9,060千円	0.40人	②	15回	7回						新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4～8月及び令和3年1～3月の期間を中止したことにより実施回数が減ったため。	
		埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会の運営が、円滑かつ効果的にされるよう支援を行う。	0.36人	0.15人	③	10回									
			2,940千円												
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初20回を予定していた令和2年度の協働事業実施が2回となったため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	地域社会の発展や地域福祉の向上などに寄与することを目的として、平成27年3月に「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定」に関する基本協定(フレンドリーシティ)を締結している。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	②		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	ブランド価値の向上事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標	R2実績
	期間	H17～	0.09人	0.00人											
			プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める"ふるさと所沢"への愛着や誇りを醸成していく。	748千円	0.20人	②	10回	2回						新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた事業が中止となったため。	
			0.28人	0.15人	③	10回									
			2,287千円												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成26年からのチャレンジにより、この度、世界農業遺産への認定申請に係る承認を得ることができたため。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100千円	100千円	①武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業	武蔵野の落ち葉堆肥農法のPR	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会は、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに広くPRに向けた取組を進めて行くものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取組みを目標とする。)								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100千円	100千円	②幹事会開催回数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標	R2実績
	期間	H29～	0.07人	0.00人											
			「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継承を推進するものである。	582千円	0.00人	②5回	10回	2回						落ち葉堆肥農法PR事業の実施	認定申請に係る承認についてメディアで周知
			0.08人	0.00人	③	10回			世界農業遺産の認定						
			653千円												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍により、所沢農産物についてPRの場が減少したことから、農業情報誌等で農産物直売所の周知を行うとともに、生産者を紹介することで、所沢産農産物のPRを図った。また、とことこ市は、規模を縮小し回数を増やした分散開催、職員向けの予約販売の実施など支援を行った。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	13. 気候変動に具体的な対策を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,463千円	1,927千円	①とことこ市開催回数	所沢産農産物の直売所への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。				農業情報誌や地産地消レシポの紙面について、所沢農産物の魅力をより分かりやすく伝え、多くの方に手に取ってもらえるように変更した。	2. 飢餓をゼロに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②とことこ市売上実績	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	8. 働きがいも経済成長も			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2目標		R2実績	目標達成済				どのよう貢献したか			
	期間	H15～	新鮮でおいしい地元農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。そのために、地産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR活動を進める。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①22回	R3目標	60%			評価者	地産地消の推進により、生産者の生産意欲を拡大			
				0.74人	0.00人	②2,317,775円					農業振興課長 大館 寿貴				
				6,151千円	0.00人	③									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止により講習会の開催を中止としたが、作付方法や農場活用事例を掲載したパンフレットを作成し利用者へ配付することで代替とした。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,502千円	2,961千円	①貸出区画数	講習会の参加人数	体験農場の利用者を対象に、作物の作付や防虫など技術的な知識を習得するため、年度内に2回(春・夏)研修会を実施している。利用者の技術と意欲の向上、及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。				新たに2農場を開設したことで、農場の充実を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、利用者の募集中断や入場料の納入を遅らせることで、不要不急の外出を極力抑止させ、感染状況等に配慮しながら事務を進めた。	3. すべての人に健康と福祉を			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②体験農場利用料	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2目標		R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、講習会の開催を中止としたため				どのよう貢献したか			
	期間	S59～	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	0.45人	0.00人	①501区画	R3目標	50名			0名	農業振興課長 大館 寿貴	「農のあるまちづくり」を推進するとともに、農とふれあう機会を増やし、農業への理解を深めた、		
			「農のあるまちづくり」を推進するため、市内に9箇所の体験農場を設置し貸し出しすることで、市民が農作業を体験することにより、農業への理解を深めることを目的とする。また、利用者の農業技術の向上を図り、農業への関心を深めるため、講習会を実施する。	3,740千円	0.00人	②1,732,500円									
				0.63人	0.00人	③									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、農業祭を開催することができなかったが、農業者団体が、とことこさわくらタウンでの農産物のPRイベントや、団体独自の事業として品評会等を開催し、市がそのサポートをしたことで、農業祭の開催目的である「生産者、消費者との交流」や「生産技術の向上」を実現した。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500千円	500千円	①農業祭実施	売上実績	所沢農産物の認知度や需要を計るため、生産者がイベント時に直接販売する売上実績を指標とする。				農業祭を開催することができなかったが、農業者団体に協力をし、農業祭の目的に沿った事業を開催することができた。	2. 飢餓をゼロに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②農業祭実行委員会	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③共進会・品評会	R2目標		R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の開催を中止したため。				どのよう貢献したか			
	期間	S53～	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭開催の支援を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。	0.36人	0.00人	①中止	R3目標	4,500千円			0千円	農業振興課長 大館 寿貴	品評会等の開催による生産技術の向上		
				2,992千円	0.00人	②中止									
				0.40人	0.00人	③中止									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験学習型所沢農産物PR事業の開催等が実施できなかったが、豊島区で新たにオープンした農産物を販売する「ファーマーズマーケット」において、生産者や農業者団体の出店調整を行い、市外消費者への所沢農産物のPRを図れた。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,456千円	914千円	①体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	市内外の親子が所沢農産物に直接触れ、理解を深めるイベントである体験学習型所沢農産物PR事業への参加人数を指標とした。				体験学習型所沢農産物PR事業を開催する際には、事業のメニューである茶摘み体験等について、新茶まつりの会場で実施することを計画していた。	2. 飢餓をゼロに			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2目標		R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の開催を中止したため。				どのよう貢献したか			
	期間	R1～	消費者意識の多様化、品質志向等への変化が生じている中で、市内で生産された安全・安心、新鮮な農産物について、所沢産農産物としてブランド化を推進するため、市内のみならず市外の消費者に向けてPRするとともに、販路拡大を支援していくものである。オリジナルデザインシール(2種4シート)の作成及び配布、体験学習型所沢農産物PR事業の開催、所沢農産物応援隊によるPR活動、市内外でのPR活動、長野県上田市との産産交流による所沢農産物PR	0.52人	0.00人	①中止	R3目標	20組(40名)			0組	農業振興課長 大館 寿貴	所沢産農産物のブランド化を推進することによる市場価値の向上		
				4,322千円	0.00人	②									
				0.36人	0.00人	③									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止や規模を縮小することにより実施した。既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,000千円	6,501千円	①無料バス乗客数	観光入込客数	令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人の増加を目指す。				コロナ禍においても、感染症対策を講じ「トコロんコンサート」を実証実験として実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた飲食店のテイクアウト情報紙を発行し全戸配布した。JAFと三者協定を締結し、広くPRすることが可能となった。			8. 働きがいも経済成長も	
	根拠法令	所沢市観光団体補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②所沢民踊まつり参加人数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			11. 住み続けられるまちづくりを	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢の魅力在市内外に広くPRし、観光客の誘致を図る活動をしている一般社団法人所沢市まちづくり観光協会に補助をすることにより、市のイメージアップや観光客増加、賑わいの創出、地域の活性化を図っている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③観光パンフレット発行部数	R2目標	R2実績	集計中			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
	期間	S28~	1.14人	0.00人	実績	5,700,000人	5,973,184人				新型コロナウイルスの影響により、売り上げが激減した飲食店のテイクアウトによる取り組みに寄与した。				
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①中止	6,600,000人	集計中								
			9,476千円	0.35人	②中止	R3目標									
			0.84人		③10,000部	6,900,000人									
			6,861千円	0.15人											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	観光ガイドブックとおさんぽナビを刷新し、手に取ってもらえるものとした。コロナ禍でのイベントとして感染対策を講じ、「観光大使」や「トコロん」の出演により「トコロんコンサート」を実施し、本市の魅力のPRを行うことができた。配信によるコラボイベントを、効果的に実施することができた。引き続き、コロナ禍における所沢市のPRに努める。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,707千円	4,294千円	①ロケ実績	Facebook「いいね」とTwitterフォロワー数の合計	SNSを活用した情報発信の効果と、所沢への関心度を図るため採用した。				感染症対策を講じ、「トコロんコンサート」を実施。配信によるコラボイベントを実施した。観光大使による動画メッセージを作成した(ふるさと応援寄附募集、成人のつどい)。観光大使とトコロんによる市制70周年記念イベント出演。市制70周年記念ソング・オリパソングの作成。民間によるトコロんグッズ通販サイトの実施。			どのように貢献したか	
	根拠法令	観光立国推進基本法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②トコロん貸出件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	「観光大使」、イメージマスコット「トコロん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じ、観光客誘致のためのプロモーションを行うもの。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③市主催観光大使出演回数	R2目標	R2実績	目標達成済み			効果的なロケーションサービスの実施により、所沢市のPRに繋げる。FacebookとTwitterとあわせ、Instagramを使った効果的なPRを実施する。			どのように貢献したか	
	期間	H3~	1.37人	0.00人	実績	5,200人	8,642人							積極的なPRにより、所沢市の魅力へのアクセスを確保した。	
			11,387千円	1.20人	①49件	5,300人	10,277人								
			0.94人		②48件	R3目標									
			7,678千円	0.90人	③7回	5,400人									

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第4節 産業人材・雇用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナ禍により戸別訪問等推進活動が制限される中、成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果している。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	優先		① 加入推進戸別訪問 ② 新規加入者数
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	56千円	5千円											
	根拠法令	農業者年金基金法 事業の目的及び具体的内容	R2予算現額	R2決算額(見込み)		新規加入者数(人)	目標設定の考え方・根拠								
	農業者年金推進事業	国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	40千円	3千円		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S45~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	2人	3人								
			0.24人	0.00人		R2目標	R2実績								
		1,995千円	0.00人	①5人	2人	2人									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②2人	3目標		目標達成済								
		0.24人	0.00人		2人										
		1,960千円			2人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	重要		① 技能功労者表彰者数 ② 障害者雇用表彰事業所数
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	81千円	79千円											
	根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)		被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。								
	技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	191千円	80千円		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S54~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	10件	6件								
			0.23人	0.00人		R2目標	R2実績								
		1,912千円	0.00人	①5人	10件	6件									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②1事業所	8目標		広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者および事業所は昨年と同様6件に留まった。								
		0.18人	0.00人												
		1,470千円													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	重要		① 補助制度利用事業所数 ② 補助制度利用件数
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	750千円	0千円											
	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)		補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。								
	障害者雇用推進企業支援事業	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。	750千円	200千円		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H25~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	3人	1人								
			0.10人	0.00人		R2目標	R2実績								
		831千円	0.00人	①2事業所	3人	1人									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②2件	3目標		補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。								
		0.05人	0.00人												
		408千円			3人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	重要		① 講座開催回数 ② 講座受講人数
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	924千円	924千円											
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)		受講率	受講人数/定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標値とした。								
	就業支援事業	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)5,000円を免除とする取扱いを行う。	924千円	770千円		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H12~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	95.0%	95.0%								
			0.33人	0.00人		R2目標	R2実績								
		2,743千円	0.00人	①10回	95.0%	98.7%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②79人	95.0%		目標達成済								
		0.21人	0.00人												
		1,715千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,000千円	10,000千円	①会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す。								
	労働者福祉推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②会員事業所数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	※R3~労働者福祉サービスセンター補助金	所沢市中小企業労働者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	10,000千円	10,000千円	③利用者一人あたり利用額	R2実績	R2実績	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、新型コロナウイルスの影響で、業績が悪化している事業者による退会が増えているため。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績								
		市内中小企業勤労者等の福利厚生充実と発展を目的に、所沢市中小企業労働者福祉サービスセンターに対して補助金の交付を行う。	0.08人	非常勤特別職 0.00人	①1,046人	1,210人	1,057人								
		(センターにおける実施事業) ○調査研究事業 ○研究会・講習会等の開催事業 ○情報提供事業 ○福利厚生事業 ほか	665千円	臨時職員 0.00人	②370事業所	1,210人	1,046人								
期間	H10~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③14,321円	1,210人										
		0.07人	会年職員 0.00人												
		572千円													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,290千円	6,051千円	①補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とした。								
	労働者福祉充実事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②補助対象事業所数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	7,000千円	6,838千円	実績	R2実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①398人	16事業所	26事業所	目標達成済							
		中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間で限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。	0.11人	非常勤特別職 0.00人	②76事業所	16事業所	18事業所								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
期間	H元~	0.08人	会年職員 0.00人		16事業所										
		653千円													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症に伴う休館(4-5月)をはじめ、利用再開後も利用人数の制限等の影響により、年間利用率が大幅に悪化した。しかし、館内の感染症対策を実施や魅力ある自主事業の実施などにより、制限のある中でも、一定数の利用者が回復できたことは評価できるものである。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,833千円	30,813千円	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)								
	ラーク所沢運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	31,666千円	31,633千円	実績	R2実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①5,738件	50.0%	55.8%	新型コロナウイルス感染症に伴う休館(4-5月)をはじめ、利用再開後も利用人数の制限等の影響により、年間利用率が大幅に悪化したため。							
		勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	0.40人	非常勤特別職 0.00人	②3,091人	50.0%	36.9%								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								
期間	S63~	0.54人	会年職員 0.00人		50.0%										
		4,411千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>勤労者と使用者の双方が労働するうえでのルールについて、正しく理解することで、トラブルの未然防止になる。</p> <p>そうすることで、生産性の向上や社会の発展にもつながる。</p> <p>また、実際に発生したトラブルに対しては、専門家による一般労働相談を通じて問題解決へ導けるような体制を維持している。</p>	<p>R2年度に改善した点</p> <p>埼玉県労働セミナーでは、コロナ禍でも受講者を増やすため、一部のセミナーをオンライン開催に切り替えた。</p> <p>所沢市労働セミナーでは、学生向けのアンケートとは別に、教員向けのアンケートを初めて実施し、R3年度の実施に向けた課題出し等を行った。</p> <p>一般労働相談では、年間スケジュールを記載したチラシを作成し配布するとともに、ホームページや事業者向けメルマガにも適宜掲載した。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>	<p>3. すべての人に健康と福祉を</p> <p>8. 働きがいも経済成長も</p>	<p>3. すべての人に健康と福祉を</p> <p>8. 働きがいも経済成長も</p>		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	417千円	374千円	①埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数)	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数(延べ人数)	R1目標	R1実績							
	労働セミナー・労働相談等開催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)										②所沢市労働セミナー受講者数(高校生)(延べ人数)	R2目標
	特になし	事業の目的及び具体的な内容	417千円	351千円	③一般労働相談者数	R3目標	R3実績								
	労働セミナー	労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			100人						100人	
	労働相談	○労働セミナー	0.35人	非常勤特別職 0.00人	①121人	100人	65人								
	期間	S57～	2,909千円	臨時職員 0.00人	②205人	100人									
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③27人	100人									
			0.32人	会年職員 0.00人											
			2,614千円												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>先進事例の調査研究のため、WEBフォーラムに参加し、市のHPを作成するとともに、農業情報誌「とことだより」に現在の取組事例を掲載し広く情報提供を行った。また、取組を行っている事業所に状況の聞き取りを行い、実態の把握に努めた。</p>	<p>R2年度に改善した点</p> <p>農業情報誌「とことだより」の発行にあたっては、取り組んでいる事業者にはピアリングをするとともに、発行後、農業者や一般市民だけでなく、障害者施設にも配布を行い取組の周知をおこなった。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>	<p>2. 飢餓をゼロに</p> <p>8. 働きがいも経済成長も</p>	<p>3. すべての人に健康と福祉を</p> <p>8. 働きがいも経済成長も</p>		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①農福連携情報提供回数	農福連携に係る情報の提供回数	R1目標	R1実績							
	農福連携推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②体験農場「福祉枠」利用区画数									R2目標	R2実績
	事業の目的及び具体的な内容	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組を推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ活躍の場を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、周知を図っていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っていく。	0千円	0千円	③先進事例調査研究回数	R3目標	R3実績								
	期間	R1～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			1回						1回	
			0.40人	非常勤特別職 0.00人	①1回	2回	2回								
			3,325千円	臨時職員 0.00人	②3区画										
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③0回										
			0.33人	会年職員 0.00人											
			2,695千円												

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第5節 国際化・多文化共生

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、予定していた事業が実施できなかったため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,400千円	524千円	①姉妹都市との交流	友好委員会事業に参加した市民の数	外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。								
	国際友好委員会交付金	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市民の国際意識を高める事業	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	1,400千円	0千円	①0回	110人	43人	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、予定していた韓国・安養市への市民訪問団の派遣及び同市からの友好訪問団受入が中止となったため。							
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②1つ	50人	0人								
		外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。	0.31人	非常勤特別職 0.00人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績	
①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国人市民との交流	2,577千円	臨時職員 0.00人	0.28人	会年職員 0.25人	R3目標	R3実績									
期間	S55~	2,287千円			50人										
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,196千円	274千円	①姉妹都市から行政視察団を受け入れた数	姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができていくか確認する必要があるため。								
	国際交流推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②姉妹都市交流事業に参加した市民の数	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画	1,889千円	12千円	①0回	-	-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。							
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②0人	75.0%	-								
		様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築する。	0.68人	非常勤特別職 0.00人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績	
①姉妹都市との間で行政視察団の派遣・受入れを相互に行い、先進的な取組等について行政情報の交換を行う。	5,652千円	臨時職員 0.00人	0.55人	会年職員 0.10人	R3目標	R3実績									
②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。	4,492千円				75.0%										
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、派遣員の受入が中止となったため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,046千円	944千円	①所沢市からの派遣員の総数(奇数年)	事業に参加したことにより国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合	社会、文化等の交流を通じた外国人との相互理解や、国際社会についての広い視野からの理解を深めることで、次代を築く人材の育成を行うことが目的であるため。								
	海外都市学生交流事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②所沢市における受入家庭の総数(偶数年)	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	0千円	0千円	①6人(令和元年度)	-	-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、派遣員の受入が中止となったため。							
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②0世帯(令和2年度事業中止のため)	80.0%	-								
		姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めるとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。	0.42人	非常勤特別職 0.00人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績	
米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	3,491千円	臨時職員 0.00人	0.24人	会年職員 0.03人	R3目標	R3実績									
期間	H3~	1,960千円			80.0%										
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市ホームページで、外国人市民向けのページを整理・拡充した結果、目標より多くのコンテンツを「やさしい日本語」にできたため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15千円	0千円	①多言語化した行政資料の数(「やさしい日本語」への対応も含む)	対応言語が増えた行政資料の数(「やさしい日本語」への対応も含む)	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。								
	行政資料の多言語化推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②他機関が作成した多言語資料の活用数	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
		第6次所沢市総合計画前期基本計画	45千円	4千円	①62	3	5	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。							
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②35	10	20								
		外国人市民に対し、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。	0.31人	非常勤特別職 0.00人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績	
①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。	2,577千円	臨時職員 0.00人	0.30人	会年職員 0.10人	R3目標	R3実績									
②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。	2,450千円				20										
期間	R1~				目標達成済										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント開催が制限される中、昨年度に引き続き、児童・生徒を対象とした啓発事業(ゴールボール体験会)を実施することができたため。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,003千円	10,745千円	①小中学校向けゴールボール体験会	意識啓発事業数	大会の機運醸成及びパラスポーツへの理解を深めることを事業の目的としているため、啓発事業数を指標としている。								
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市HPコンテンツ数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の具体的な内容及び目的		10,007千円	4,195千円	③	15回	34回								
	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済							
	東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとして、様々なスポーツや他国の文化に触れながら、障害のあるなしにかかわらずスポーツを楽しむまちづくりをめざし、啓発事業の企画・運営、スポーツ体験会の開催、スポーツ選手の応援、情報発信、キャンプ地等の誘致を進める。		3.37人	0.00人	①5校(6回)	3回	6回								
	期間	H26~R3	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②6ページ	R3目標									
		28,011千円	1.00人	③	3回										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		2.42人	1.00人												
		19,767千円													
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法を工夫して実施することができた。展示見学者数及び映像再生回数から、市民の多文化共生意識の醸成につながっており、また、外国人市民にとっての日本文化や本市への理解を深める場となっているため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	200千円	112千円	①外国人市民の交流	参加者数	外国人市民が増加しており、市民と外国人市民との共生意識を育てていくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。								
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②初めて参加した人数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	第6次所沢市総合計画前期基本計画		200千円	200千円	実績	550人	-								
	国際交流フォーラム開催支援事業		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①-	R2目標	R2実績	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例年とは開催方法を変更し、展示イベントとオンラインでの開催となったため。 (展示見学者数:1,291名、映像総再生回数:1,566回)							
	外国人市民との共生意識の醸成を目的とする。市内の国際交流ボランティア(団体・個人)が実行委員会を組織し、年1回実施している。フォーラムでは①姉妹都市の紹介②日本人、外国人市民がグループになって話す交流会③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)④常設コーナー(姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国人市民を含む)間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。		0.51人	0.00人	②-	570人	-								
	期間	H7~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
		4,239千円	0.00人		580人										
		0.44人	0.25人												
		3,594千円													
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	職員向け研修や庁内イントラネットによる情報配信等により、多文化共生の意識は着実に高まっており、取り組む所属数が増えているため。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50千円	21千円	①研修及び講座参加者の多文化共生への理解度	多文化共生に取り組んでいる所属数	市全体で多文化共生に取り組むには、各所属で多文化共生を理解して取組みを進めていく必要があるため。								
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②多文化共生に取り組んでいる所属数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	第6次所沢市総合計画前期基本計画		56千円	13千円	実績	20	21								
	多文化共生推進事業		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①100%	R2目標	R2実績	目標達成済							
	日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育むことを目的とする。 ①多文化共生に関する研修や講座を実施する。 ②NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。		0.47人	0.00人	②18	30	31								
	期間	R1~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
		3,907千円	0.00人		30										
		0.32人	0.10人												
		2,614千円													

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第6節 文化芸術・伝統文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢＝音楽のまち」というブランドを確立していくため、「音まち推奨制度」や「まちなかコンサート」その他イベント等に力を入れて取り組んではいるが、目的の達成に向け模索している部分も多いため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	307千円	170千円	①「音まちコンサート」の実施 ②「まちなかコンサート」の実施	「音まち」推奨制度推奨数	市内で定期的、継続的に開催していて、営利を主目的とせず、広く市民を対象としている音楽行事を推奨することで、本市を市内外にアピールしてイメージアップをはかるため。また、R3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年目標と同一(前々年比50%減)とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	音楽のあるまちづくり推進事業	文化芸術基本法	453千円	176千円	実績	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1100件	R161件										
	期間	H25～	0.45人	非常勤特別職 0.00人	①1回	②0回	R230件	R216件							
			3,740千円	臨時職員 0.05人			R330件								
			0.66人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
			5,391千円	0.05人											
				0.05人											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	大規模改修を経てリニューアルオープンしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、記念式典や各公演の中止等により当初の予定通りの運営とはいかなかったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	234,703千円	234,684千円	①年間施設利用日数(日) ②年間施設利用回数(回) ③自主事業イベント観客入場率(%)	施設稼働率 ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、市民が芸術に触れる機会の増進を図り、施設利用者の増加を促進するために施設稼働率を指標とする。なお、R3年度については、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束していくことを見込み、R2年度実績比50%増とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	市民文化センター管理運営事業	所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	542,166千円	542,120千円	実績	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R165.0%	R1-										
	期間	H5～	0.32人	非常勤特別職 0.00人	①1,915日(全14施設)	②3,774回(全14施設)	R265.0%	R232.2%							
			2,660千円	臨時職員 0.00人	③63.2%(チケット販売上限枚数を100%として算出)		R348.2%								
			1.27人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
			10,373千円	0.00人											
				0.00人											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指定管理者制度による効率的かつ安定した施設の運営により、一定の利用率を維持することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の予定通りの運営といかなかったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,773千円	13,338千円	①年間施設利用日数(日) ②利用件数(団体・個人)	施設稼働率(%) (年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く))	市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供し、文化芸術活動等の促進を図るため、施設稼働率を指標とする。R3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き大幅な利用減少が見込まれる。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	14,225千円	13,725千円	実績	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。									
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R175.0%	R188.0%										
	期間	H29～	0.19人	非常勤特別職 0.00人	①54	②9	R250.0%	R219.7%							
			1,579千円	臨時職員 0.00人			R350.0%								
			0.32人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
			2,614千円	0.00人											
				0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」によることも向けキャラバンを実施することができ、選手との触れ合いを通じスポーツの楽しさを伝えることができたため。商店街事業継続給付金については、商店街会費免除や感染対策用品の配布、加盟店舗が行う感染症対策に対する補助金の交付など、商店街において有効的に活用された。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①スポーツイベントへの参加人数	市内プロスポーツチームとの協働事業の参加人数	所沢元気回復プロジェクトとしての貢献度合いを数値化できる指標とした。なお、この事業は令和2年度より開始したので、目標値の設定は令和3年度からとした。				令和2年度から新規事業として取り組んだ。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②商店街事業継続給付金の交付件数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	寄附金を活用して行う所沢元気回復プロジェクト事業	17,720千円 (R3に4,292千円を繰越)	13,429千円	③		-	-				令和3年度も引き続き同事業を実施予定。より多くの子ども達にスポーツの楽しさ、バスケットボールの楽しさ、「さいたまブロンコス」を応援する機運を高めるための方法を検討していく。				
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①267名		R2目標	R2実績				どのように貢献したか				
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②37件		-	267名				新型コロナウイルスの影響により、自宅での生活を余儀なくされた子ども達の心身の健康に寄与した。				
R2~	所沢市ふるさと応援寄附条例	0.23人	0.00人	③			300名		評価者 商業観光課長 築地 将司						
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報紙「ところざわ文化遺産」発行や市ホームページコンテンツ作成などを通じて、文化財情報の魅力的な発信に努めており、目標値も達成している。今後も多くの市民に文化財への興味関心を持っていただくことで文化財保護意識を高めていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	220千円	3,021千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	所沢市web上の文化財保護課所管コンテンツのアクセス総数は、本市文化財に関する興味関心を示す数値と捉えることもできるため指標とし、前年度よりも上昇することを目標値とした。				情報紙「ところざわ文化遺産」では、新指定候補文化財に関連のある市指定文化財を取り上げるなど、興味関心を喚起する情報提供に努めた。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②啓発グッズの頒布数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	文化財保護普及啓発事業	3,380千円	2,874千円			500000件	489715件				どのように貢献したか				
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①518,665件		R2目標	R2実績				令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集めるイベントは開催できなかったが、遠出できない今こそ地域の文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。				
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②27枚		500000件	518665件				所沢市の歴史や文化財の情報を市民等に公開した。				
H26~	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	0.60人	0.00人				520000件		評価者 文化財保護課長 稲田里織						
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,187千円	22,320千円	①確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数	開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。				新型コロナウイルス感染症の影響もあり全体の調査件数は例年よりもやや減となったが、調査にあたる職員の健康管理などにも注視しながら、着実に調査を実施し、目標値も達成している。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②発掘調査実施件数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	埋蔵文化財発掘調査事業	37,674千円	27,224千円	③発掘調査実施面積		100.0%	100.0%				どのように貢献したか				
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①74件		R2目標	R2実績				発掘調査を実施することにより、地中に遺された所沢市の歴史を後世への記録とした。				
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②4件		100.0%	100.0%				発掘調査を実施することにより、地中に遺された所沢市の歴史を後世への記録とした。				
S51~	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	1.29人	1.00人	③4848.89 m ²			100.0%		評価者 文化財保護課長 稲田里織						
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,629千円	8,924千円	①年報掲載の確認・発掘調査数	発掘調査報告書刊行調査回数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。				令和2年度は、個人住宅や農業基盤整備などを原因とした発掘調査がなかったため、調査回数の目標値は達成できなかった。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②報告書を刊行した発掘調査回数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	10,364千円	8,768千円			366件	355件				どのように貢献したか				
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①90件		R2目標	R2実績				発掘調査報告書は専門性を有する職員が執筆するため、担当職員の業務量増加が課題となっている。				
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5件		360件	359件				発掘調査報告書の刊行により、市民等に所沢市の遺跡の情報を公開した。				
S51~	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	0.50人	0.25人				370件		評価者 文化財保護課長 稲田里織						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	埋蔵文化財は貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらったためにも、通常の来館者のみならず出張授業や体験学習などの事業を通じて、より多くの市民への情報発信を行っている。今後も様々な公開活用事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を後世に伝えていくことの必要性を、多くの市民や開発事業者の皆さんに理解していただけるよう努めていきたいと考える。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに							
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,437千円	2,230千円	①小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数	文化財公開活用事業への参加者数	R1年度目標	R1実績											
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②見学者・事業参加者等の人数			R2実績											
	埋蔵文化財普及公開事業	文化財保護法・所沢市文化財保護条例	1,919千円	1,450千円	③外部貸出資料の利用者等の人数	R1年度目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							新型コロナウイルス感染防止対策として、来館者の手指消毒や館内の消毒などを実施し、安心して来館利用できるよう努めた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集める事業は開催できなかったが、遠出できない今こそ地域の文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	どのように貢献したか	普及公開事業により、市民等に所沢市の遺跡の情報を魅力的に公開した。
	事業の目的及び具体的な内容	郷土の歴史や埋蔵文化財保護について普及公開するため、次のような事業を実施する。 ①小中学校を対象とした来館授業・体験学習・出張授業等 ②施設見学 ③体験型イベント「夏休み埋文教室」の開催(土器や勾玉作りの体験) ④最新発掘展示 ⑤外部公共施設等への資料貸出・展示	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2年度目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症を起因とした国の緊急事態宣言発出もあり、埋蔵文化財調査センターの一時休館や「埋文まつり」の中止など、人と人が接する機会を減らす必要から来館者数や外部貸出資料の利用者等が減少し、目標値は達成できなかった。							令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集める事業は開催できなかったが、遠出できない今こそ地域の文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	どのように貢献したか	普及公開事業により、市民等に所沢市の遺跡の情報を魅力的に公開した。		
	期間	H6~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①456人 ②1722人 ③1142人	R3年度目標	R3実績								評価者	文化財保護課長 稲田里織			
		0.46人	0.40人		8600人	6584人													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度は、滝の城跡整備事業の調査報告書を刊行したため、市内遺跡発掘調査事業の報告書を執筆する職員が足りず、目標値を達成できなかったが、専門職しかできない作業の見直しなど、職員分担や全体スケジュールを改めて検討していく必要もあると考える。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,185千円	11,255千円	①整理作業遺跡件数	発掘調査報告書刊行調査回数	R1目標	R1実績											
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②整理作業遺構件数			R2目標							R2実績				
	埋蔵文化財遺物整理保存事業	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	12,243千円	10,754千円	③出土遺物の保存処理・化学分析	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							収蔵庫の配置などを見直すことによって、出土遺物の収蔵スペースを大幅に確保することができた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	遺物整理保存により、後世への記録作成と市民等に所沢市の遺跡の情報を公開する準備をした。	
	事業の目的及び具体的な内容	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくため、次のような作業を行う。 ①遺物の水洗 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分析等	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2年度目標	R2実績	令和2年度は、滝の城跡整備事業の調査報告書を刊行したため、市内遺跡発掘調査事業の報告書を刊行できなかったため目標値を達成できなかった。							報告書執筆を担当する職員は、日中は発掘調査の現場作業に従事しており、刊行作業を行う職員への指示出しなどが遅れがちになることが課題であり、事務の効率化や事務分担等の見直しも検討する。	どのように貢献したか	遺物整理保存により、後世への記録作成と市民等に所沢市の遺跡の情報を公開する準備をした。		
	期間	S50~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①19件 ②135件 ③6点	R3目標	R3実績								評価者	文化財保護課長 稲田里織			
		0.28人	0.90人		366件	355件													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年度は、史跡整備の基礎資料となる発掘調査の資料を整理し、これまでの調査成果をまとめた調査報告書を作成・刊行した。発掘調査は実施しなかったため現地説明会開催の予定がなく成果指標の目標値も低く設定している。発掘調査報告書刊行により、これまでの調査箇所不足部分があることが確認できたため、令和3年度は不足箇所の発掘調査を実施し、将来の整備に向けて着実な準備を進めていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,357千円	4,315千円	①史跡整備に伴う発掘調査延べ面積	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみ)+現地説明会参加者数	R1目標	R1実績											
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②現地説明会参加者数			R2目標							R2実績				
	滝の城跡整備事業	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例	2,876千円	2,414千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							市民等にわかりやすく伝えることを念頭に、発掘調査報告書の内容は調査年度ではなく、遺構(郭など)別の内容とした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	発掘調査報告書の刊行によって、市民等にこれまでの発掘調査成果を公開した。	
	事業の目的及び具体的な内容	中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ語り伝えていくための事業。主な内容は、①保存管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認 ③危険箇所の応急的な修繕 ④中世城跡として適切な保存整備 ⑤整備基本計画に基づいた史跡整備	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①4.142㎡ ②実施せず	R2年度目標	R2実績	目標達成済							これまでの発掘調査の成果に一部不足もあることから、今後は、有識者と協議しながら不足した資料を補う発掘調査を行い、調査成果を基にした史跡整備を目指す。	どのように貢献したか	発掘調査報告書の刊行によって、市民等にこれまでの発掘調査成果を公開した。		
	期間	H19~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								評価者	文化財保護課長 稲田里織			
		0.69人	0.00人		400人	255人													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集めるイベントは開催できなかったが、小規模な事業も参加者には好評であり、遠出できない今こそ地域の文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,187千円	1,861千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	文化財に関する市民理解度(文化財保護課所管の施設の見学及び主催事業への参加者数)	R1目標	R1実績											
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最多掲載数			R2目標							R2実績				
	文化財公開活用事業	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	2,313千円	1,696千円	③公開活用事業数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							民俗資料館スタンプラリーや「小野家住宅deなつやすみ」は十分な感染症対策をとり開催し、参加者から好評だった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	文化財の所有者や、伝承する保存会などとの連絡を密にとり、文化財の保存と公開に努めていく。	
	事業の目的及び具体的な内容	文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財を後世に残す意義を伝えるために実施する。主な内容は、①指定文化財等の情報公開 ②指定文化財等の管理 ③展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①518,665件 ②282件 ③5件	R2年度目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人を集める事業を実施できなかったため、目標値は達成できなかった。							文化財の所有者や、伝承する保存会などとの連絡を密にとり、文化財の保存と公開に努めていく。	どのように貢献したか	文化財の公開・活用より、所沢市の文化財を市民等に魅力的に伝えた。		
	期間	H18~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績								評価者	文化財保護課長 稲田里織			
		0.86人	0.00人		8700人	7614人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指標とした人工増殖により増加した個体数は目標値を達成することができたが、二枚貝の生育環境の研究など自然復帰に向けた取り組みは進んでいないためB評価とする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,684千円	2,641千円	①前年度末個体数	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数	種の保存のため、飼育総数個体3,000~3,500尾の維持を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とした。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	文化財保護法、所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物の種の保存に関する法律	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②前年度死亡数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③体験学習受入れ件数	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H8~	0.88人	1.00人	実績	1000尾	1727尾								
	絶滅危惧種で国指定天然記念物「ミヤコタナゴ」の種の保存と、環境学習等としての活用を図るために実施する。主な内容は、①人工増殖による必要個体数の維持 ②市内小学校等での展示飼育(保護啓発と環境学習) ③中学校での飼育体験	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①3,129尾	R2 目標	R2 実績									
7,315千円	0.05人	1729尾													
0.83人	1.03人	②845尾													
6,779千円		③0件													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月に開催を予定していた「伝統芸能発表会」は開催できなかったが、過去に開催した映像を再編集して市webで公開するなど、市民等への民俗芸能の公開に努めた。※「伝統芸能発表会」は令和3年度に改めて開催予定。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	104千円	110千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数)	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標としている。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子競技会の出演者+来場者数)										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H5~	0.58人	0.00人	実績	15日	9日								
	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ護り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。主な内容は、①伝統芸能発表会の開催(隔年) ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①0人(実施せず) ※映像視聴数360件	R2 目標	R2 実績									
4,821千円	0.05人	0日													
0.62人	0.02人	②500人													
5,064千円		③200人													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市の財政状況などもあり、復元には解決すべき課題が山積しているが、所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財を将来最大限に活用するため、引き続き適正な状態で保存するよう努めている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,323千円	936千円	①保管環境の整備	歴史的建造物(保管部材)の復元	建造物3棟の部材を保管しており、3棟の復元を目標地とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②くん蒸処理										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H16~	0.15人	0.00人	①8回	3棟	0棟								
	盛期の所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財であり、町場の暮らしを復元できる素材として郷土学習やまちづくりに活用するために実施する。主な内容は、①解体した部材の適正な保存管理(殺虫・殺菌のための燻蒸処理) ②保存環境の整備(保管庫の清掃・風通し、敷地内の除草・落ち葉掃き・枝打ちなど) ③歴史的建造物(保管部材)の復元・活用計画の策定④歴史的建造物(保管部材)の復元と活用	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①8回	R2 目標	R2 実績									
1,247千円	0.00人	0棟													
0.20人	0.00人	②0回(隔年実施)													
1,634千円															
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者(管理者)が負担する経費が増大している。所有者(管理者)とは平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも職員ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,706千円	2,371千円	①管理費補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率	指定文化財の管理に必要な経費を少しでも市で支援(補助金交付)することは、貴重な指定文化財をより良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②修理等補助件数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S56~	0.22人	0.00人	①61件	100%	100%								
	市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、①市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする ②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付 ③実績報告により管理状況等を確認する	R2 正規職員人件費	R2 その他職員従事割合	①61件	R2 目標	R2 実績									
1,829千円	0.05人	②2件													
0.22人	0.05人														
1,797千円															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財調査センター設立から27年が経過し、施設の老朽化による不具合が増加している。突発的な不具合が生じることも多く、計画的な修繕は困難な状況であるが、必要箇所を見極めて予算の範囲内での修繕に努める。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,447千円	7,676千円	①利用者数	年間の施設修繕件数					来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な設備管理をおこなうことが、目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕数の平均値を必要数と考え目標とした。	新型コロナウイルス感染症の対策として長年修繕を見送っていた箇所の緊急修繕を実施した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間開館日		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	6件	6件					どのよう貢献したか		
		来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	0.75人	0.00人	①2,002人	R2目標	R2実績							
			6,234千円	0.00人	②207日	5件	4件				当初予定の2件に加え、緊急修繕を2件実施し、計4件の修繕を実施した。過去3年間の平均値を目標値としているため達成はしていないが、概ね達成と評価できる。	施設の老朽化もあり緊急修繕が増加することが懸念される。営繕課など技術職員にも相談して、日々の適切な管理と効率的な修繕により施設を維持できるよう取り組んでいく。		
	期間	H6~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標								
		0.60人	0.05人		4件									
		4,901千円							評価者 文化財保護課長 稲田里織					
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により指標である来館者数は減っているが、一般来館者は前年度より増えている月もあった。地域に伝わる民俗資料を保存・管理し、後世へ引き継ぐPRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努める。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,575千円	3,304千円	①年間開館日数	来館者数					市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人に見てもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。	資料の配置替えやキャプションの修正を行った。山口民俗資料館では老朽化した照明を修繕しLED化した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
	中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	根拠法令 所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②来館小中学校数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	4,603千円	3,793千円	実績	1900人	1665人					どのよう貢献したか		
		地域ごとの民俗資料の保存と市民への公開のために、中富・柳瀬・山口の民俗資料館3館を運営している。主な内容は、①民俗資料館の開館業務 ②地域の特色が見られる民具等の展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習での活用	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①122日	R2目標	R2実績							
			0.55人	0.00人	②2校	1900人	935人				新型コロナウイルス感染症の影響により、年間開館日数の減少や小学校等の団体見学の中止などがあり、目標値を達成できなかった。	地元の民俗資料保存会の協力も得ながら、資料整理や学校など団体見学対応に対応し、来館者が増えるよう努めていく。		
	期間	S56~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標						文化財保護課長 稲田里織		
		0.55人	1.05人		1200人									
		4,492千円												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成されており、確認調査の見込みより検出された遺構数も少なく発掘調査期間は短縮できたため、各土地区画整理事業のスケジュール等に影響を及ぼすことなく調査を行っている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	37,991千円	13,495千円	①確認調査面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積					各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積	新型コロナウイルス感染症の中での調査であり、調査用プレハブを通常よりも広いものにした。こまめに換気したりするなどの対策を講じた。併せて、熱中症対策として、休憩回数や周囲に人がいない作業ではマスクを適宜外すなどの対応も実施し、作業員の体調管理には特に配慮した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
	土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②発掘調査面積		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	46,578千円	21,599千円	実績	19,640㎡	16,163.74㎡					どのよう貢献したか		
		市内5箇所の土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために実施する。主な内容は、①公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い遺構・遺物の有無を確認 ②確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査の実施 ③発掘調査で出土した遺物・遺構の記録を整理して報告書を刊行	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①47,734.31㎡	R2目標	R2実績							
			0.95人	0.10人	②3,577㎡	48,500㎡	51,311.31㎡				目標達成済	複数の区画整理事業が平行して進んでおり、各事業の調査時期調整や担当職員の業務分担の課題、また、熱中症や感染症対策を行っていない作業のため、遅延に繋がる可能性もあるが、事業者と協議しながら進めていく。		
	期間	H29~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標						評価者 文化財保護課長 稲田里織		
		1.52人	40.00人		34,500㎡									
		12,415千円												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指標の目標値を達成しており、資料の収集・整理を進め、利用にも供することができたと評価する。また、資料の代替物についても計画的に進めることができている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,496千円	7,210千円	①マイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数 ※特別利用とは、資料の貸出や出版物等への掲載、展示、放映などでの利用のこと					資料の形態が、古文書・民具など多岐にわたり、整理進捗状況について数値化することが困難であるため、数値化が可能な資料特別利用許可申請件数を指標とした。	資料の管理体制を強化するため、文化財保護課とふるさと研究グループの統合に向けた準備を進めた。		
	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	根拠法令 所沢市生涯学習推進センター条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②資料特別利用許可申請件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		・同施行規則・所沢市生涯学習推進センターが保管するふるさと研究資料の利用に関する要綱	3,612千円	3,414千円	③資料寄贈・寄託者数	40件	30件					どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							
		まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるよう整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)作成に取り組む。	1.36人	1.65人	①7,500コマ	40件	40件				目標達成済	収集・整理した本市資料の収集・保管環境が未整備である。所沢市の資料を後世に伝えていくことは市の責務であり、収蔵施設の整備に向けた具体的な検討を、関係部署とともに進めていく必要がある。		
	期間	S63~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②40件	R3目標						評価者 文化財保護課長 稲田里織		
		0.45人	1.05人	③23人	40件									
		3,676千円												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成率が前年度よりも落ち込み約50%となってしまった。遠出できない今こそより、多くの市民に三ヶ島霞子に興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	192千円	122千円	①資料室入場者数	利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②講演会等来場者数			R2実績							
	三ヶ島霞子資料室運営事業	社会教育法、文化芸術振興基本法	163千円	62千円	③冊子販売数	R2目標値が未達成の理由・分析	R1実績	481人							
	事業の目的及び具体的な内容	郷土出身の歌人・三ヶ島霞子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島霞子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R2目標	600人							481人
	期間	H6~	0.37人	非常勤特別職 0.00人	①267人	R3目標	600人	315人							
			3,075千円	臨時職員 0.00人	②0人(実施せず)										
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③48冊										
			0.36人	会年職員 0.05人											
			2,940千円												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成率が前年度よりもさらに落ち込み約60%となっている。遠出できない今こそより、多くの市民に「ふるさと所沢」に興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,071千円	7,260千円	①参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延人数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②企画事業開催数			R2実績							
	ふるさと研究活動事業	社会教育法、博物館法、文化財保護法	11,189千円	10,558千円	③事業に協力した市民学芸員の延べ人数	R2目標値が未達成の理由・分析	R1実績	4,126人							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市の歴史や自然などの本市に関する様々な分野の資料の収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R2目標	6,000人							4,126人
	期間	H7~	1.12人	非常勤特別職 1.35人	①3,587人	R3目標	6,000人	3,587人							
			9,309千円	臨時職員 0.00人	②3件										
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③171人										
			1.95人	会年職員 1.90人											
			15,928千円												

第6章 自然と調和する住みよいまち 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)															
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)															
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R1実績	R2実績	R3実績	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを															
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円										①ヒアリングの実施 ②アンケートの実施 ③現地調査の日数及び回数	所沢駅周辺におけるグランドデザインの作成	所沢駅周辺における今後の街づくりの方向性やあり方についてグランドデザインを作成し、市民や事業者とビジョンを共有する。												
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	実績													R1目標	R2目標	R3目標									
	都市計画法	5,000千円		4,994千円																	R1正規職員 人件費	R1 0.00人	R1 0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析					
	事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員 人件費		R2 0.96人																					R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人	
	期間	R2~		R2 7,841千円																									R2 0.00人
都市拠点土地利用デザイン推進事業	本市の中心拠点である所沢駅周辺について、大規模な街づくり事業が完成した後の街の姿を描き、市内外からの来訪者が回遊し賑わう空間づくりが求められている。本事業は、所沢駅周辺から元町交差点までの旧町地区について、エリアごとの特性を踏まえた街づくりのあり方を検討し、土地利用や都市デザイン、エリアマネジメントの方向性を示すものである。	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人		R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人																					
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額		R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R1実績	R2実績	R3実績	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを														
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円	①所沢市域全図の更新										都市計画基礎調査(基準年 令和2年)の実施	現況を反映した所沢市域全図を用いて、都市計画の策定や見直しに資する都市計画基礎調査を実施する												
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	実績													R1目標	R2目標	R3目標									
	事業の具体的な内容及び目的	16,000千円		14,850千円																	R1正規職員 人件費	R1 0.00人	R1 0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析					
	都市計画基礎調査事業	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画の策定や見直し等を適切に行うことを目的として、都市計画法に基づき5年ごとに行う都市計画基礎調査を実施するものである。調査に当たっては、現況を反映した所沢市域全図を使用して土地利用状況を整理し、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況を定量的に把握するものである。		R2正規職員 人件費																					R2 0.60人	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人
	期間	R2~		R2 4,901千円																					R2 0.00人				
都市計画基礎調査事業	①分割図13/40(33.3km ²)作成	R2 0.60人	R2 0.00人	R2 0.00人			R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人																				
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額		R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R1実績	R2実績	R3実績	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も														
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		127,524千円	115,655千円	①各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の合計数(地元主催を含む) ②上記説明会等への参加者数										土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区 6地区 (若松町、下安松東、下安松中央、北中、上山口、牛沼) ・土地利用転換推進エリア (三ヶ島工業団地、所沢IC、松郷工業団地)	・旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは用途地域の廃止により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業の実施により、土地利用が可能となったことを指標とする。												
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	実績													R1目標	R2目標	R3目標									
	都市計画法、土地区画整理法	610,759千円		610,759千円																	R1正規職員 人件費	R1 3.76人	R1 0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析					
	事業の具体的な内容及び目的	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざすものである。		R2正規職員 人件費																					R2 6.82人	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人
	期間	H29~R20		R2 55,706千円																					R2 0.00人				
土地利用転換推進事業	①27回 ②434人	R2 6.82人	R2 0.00人	R2 0.00人			R2 0.00人	R2 0.00人	R2 0.00人																				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	景観市民活動クラブ登録団体数、とことこガーデン指定件数はいずれも横ばいとなっており、引き続き景観施策の効果を検証する必要がある。とことこ景観資源指定数については、既に申請されていた景観資源候補所有者の同意が順調に得られたこと、指定同意を前提とした景観資源登録申請が複数あったことから増加に繋がった。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,011千円	1,851千円	①景観市民活動クラブの登録団体数	(令和元年度より)	景観資源の登録数を増やすことで、市民に周知できる良好な景観資源が増加するため、間接的に景観に係る興味や満足度を上げることに繋がる。								
	景観まちづくり推進事業	根拠法令	所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②とことこ景観資源の指定件数	とことこ景観資源の指定件数	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	具体的な内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を、市長が「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	1,765千円	1,290千円	③とことこガーデンの指定件数	実績	R1目標						R1実績	
		期間	H23～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①9	199	194						R2目標	R2実績
				1.62人	0.00人	②215	202	215						R3目標	
			13,465千円	0.50人	③137	208									
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合											
			1.55人	0.30人											
			12,660千円												

第6章 自然と調和する住みよいまち 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区市街地再開発事業については、平成31年1月から施設建築物建築工事に着手し、令和3年11月の完成を目指している。また、公共施設整備(道路)工事についても令和3年度下半期からの工事着工に向けて関係機関・部署との協議・調整を進めている。今後も再開発組合に対して事業の推進に必要な助言・指導及び支援を行う。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	377,817千円	233,647千円	①東町再開発施設建築物の建築工事及び工事監理に対する補助金等を交付し、再開発組合に助言・支援等を行う。 ②骨格道路・権利者交渉	再開発事業の進捗状況	施設建築物建築工事及び公共施設(道路)整備工事の進捗状況を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			特に無し	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	R2予算現額	R2決算額(見込み)							734,979千円	734,940千円	現状の課題	どのように貢献したか	
	事業の具体的な内容及び目的	東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.85人	非常勤特別職	0.00人	実績			施設建築物11階躯体建ち上がりまで完成	施設建築物11階躯体建ち上がりまで完成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	期間	H17~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	15,377千円	臨時職員	0.00人	①東町再開発 R3.3 施設建築物29階躯体建ち上がり完成 ②骨格道路 権利者と交渉を行った			施設建築物29階躯体建ち上がりまで完成	施設建築物29階躯体建ち上がりまで完成	現在行われている施設建築物建築工事は令和3年11月の工事完了、令和4年2月の引渡しを予定している。また、今後実施される公共施設整備(道路)工事は、歩行者・車両の交通量が特に多い区域であることから、再開発と一体的に工事を行うファルマン通り交差点改良及び交差点周辺の無電柱化整備に向けての関係機関・部署との十分な協議や調整が必要となる。	所沢東町地区市街地再開発事業の施行に伴い整備する都市計画道路の歩道空間を活用し、商業や文化の振興を進める。	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.41人	会年職員	0.00人						評価者		
				11,517千円						市街地整備課長 鎌田実幸					
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度の目標値については、令和元年度に土地開発公社対応により取得した用地2件の買戻を行った用地1件については、権利者の意向により取得が出来なかった。令和3年度については、引き続き丁寧な交渉を行っていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	132,871千円	71,180千円	①権利者交渉 ②用地取得	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	用地取得(公社対応2件・公社買戻1件)	用地取得(公社対応2件・公社買戻1件)			土地開発公社による用地取得を予定していた1件について、権利者の移転後の生活を考慮しながら交渉を行い、早期の用地取得に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	R2予算現額	R2決算額(見込み)							119,397千円	118,666千円	現状の課題	どのように貢献したか	
	事業の具体的な内容及び目的	広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線区間)の整備時期に合わせて、交差点の改良整備を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.65人	非常勤特別職	0.00人	実績			用地取得(公社対応2件・公社買戻2件)	用地取得(公社対応0件・公社買戻2件)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	期間	H26~R5	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,403千円	臨時職員	0.00人	①不動産鑑定評価の時点修正及び物件調査の再積算の結果に基づき、権利者との交渉を進めた。 ②令和元年度に土地開発公社が取得した用地2件の買戻を行った。			用地取得(公社対応1件)	用地取得(公社対応0件)	令和3年度に用地取得を予定している権利者については、当該地で営業中の事業や権利者の年齢等を考慮しながら、今後も引き続き用地取得に向けて、より丁寧な交渉を行っていく必要がある。	ファルマン通り交差点の改良により交通の安全性が向上し、道路交通事故等の発生が減少する。	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.91人	会年職員	0.00人						評価者		
				7,433千円						市街地整備課長 鎌田実幸					
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢駅周辺まちづくりの重点事業に対して、今後も引き続き協議・調整を行うものである。令和2年度は所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催が1回となり目標値は未達成であったが、令和3年度は引き続き、事業の進捗状況に合わせて開催する。また、商業団体等の連携については、商業部会(商業観光課が事務局)により対応するものである。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	2千円	①所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	1回開催	開催なし			特に無し	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)							6千円	4千円	現状の課題	どのように貢献したか	
	事業の具体的な内容及び目的	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うとともに、既に事業化されている事業に対する進捗状況の共有化を図るものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるように、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.04人	非常勤特別職	0.00人	実績			1回開催	開催なし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	期間	H21~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	332千円	臨時職員	0.00人	①第8回所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催(令和2年10月12日開催)			2回開催	1回開催	今後本格化する歩行者ネットワークや駅前広場整備について、市で検討し、連絡協議会において意見を求める。また、街づくりの進捗状況を共有し、商業部会も含めて連携関係を図る。	所沢駅西口W地区画整理事業及び所沢駅西口北街区市街地再開発事業、所沢東町地区市街地再開発事業の施行において、商業・業務施設の整備や歩	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.04人	会年職員	0.00人	②			2回開催		評価者		
				327千円			③			市街地整備課長 鎌田実幸					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
所沢駅西口地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市街地再開発事業の施設建設工事が完了したので、今後は、清算・組合の解散に向けて引き続き再開発組合に対して助言や支援を行っていく。 歩行者ネットワーク整備については、Aデッキ(ワルツ所沢と所沢駅西口北街区を結ぶ)の工事が完了したことから、Bデッキ・Cデッキについても、早期の完成を目指し、整備を進めている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,335,087千円	2,229,884千円	①工事	市街地再開発事業の総事業費に対する事業実績	市街地再開発事業や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、事業完了までには時間を要することから、令和2年度に建築物の完成を予定している市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を成果指標とした。									
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
	都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	1,533,061千円	1,465,185千円	③	R2目標		R2実績									
	所沢駅西口地区まちづくり事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の完了を目指すとともに、所沢駅周辺の回遊性を高める歩行者ネットワークの構築を目指す。	4.00人	0.00人	①既存建物解体、施設建設工事、Aデッキ築造工事	R2目標	R2実績								引き続き事業のスケジュールを調整するとともに、国費要望等を行っていく。	所沢駅周辺の計画的な土地利用の推進と居住環境の改善を図る。
	期間	H13~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績									
		3.15人	0.00人	③												
		25,729千円														
所沢駅西口地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き移転予定の権利者とは協議を進めており、道路新設工事等についても事業完了に向け順調に進んでいる。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,550,109千円	1,225,167千円	①工事	土地区画整理事業により市街地が整備された面積	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。									
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
	都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例	2,586,468千円	1,308,306千円	③	R2目標		R2実績									
	所沢駅西口土地区画整理事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業と一体的施行により行う所沢駅西口土地区画整理事業の完了を目指す。	8.00人	0.00人	①安全対策工事、下水管布設工事、道路新設工事	R2目標	R2実績	目標達成済							今後も権利者が円滑に移転できるよう、丁寧な説明を行い、早期合意形成を図っていく。	事業地区内における公共用地の割合を、事業施行前の9.25%から35.86%まで整備する。
	期間	H28~H37	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績									
		8.00人	0.00人	③												
		65,344千円														
所沢駅西口地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	道路建設予定地に権利者がいることから、補償交渉を進めており、ア承が得られたところから土地の購入を行い、事業を進めていく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①委託	東村山第7号路切(大踏切)の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動支障時間(分)	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号路切の遮断による所沢駅東西区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の路切遮断による移動支障時間を成果指標とした。									
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
	都市計画法、道路法	113,878千円	79,547千円	③	R2目標		R2実績									
	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		主要地方道東京所沢線から所沢駅東中央通りくすのき台交差点までの延長780m、幅員20mの道路で、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るため、このうちのアンダー部分から東村山第7号路切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長170mについて、道路の整備を行うもので、早期の開通を目指す。	0.00人	0.00人	①詳細設計業務委託、物件調査委託、測量委託	R2目標	R2実績	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。							今後もプロジェクトチームによる進捗管理を行い、早期完成を図っていく。	鉄道により分断されている所沢駅東西地区を一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
	期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績									
		2.05人	0.00人	③												
		16,744千円														
狭山ヶ丘地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	835,702千円	208,713千円	①土地区画整理事業の進捗状況	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。									
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	907,810千円	209,638千円	③	R2目標		R2実績									
	狭山ヶ丘土地区画整理事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を抛出していたり、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	4.00人	0.00人	①仮換地指定率 96.4%	R2目標	R2実績	事業について理解が得られない地権者の仮換地が未指定であるため。							地権者との補償交渉を継続して行っている状況であるが、今後は補償契約及び移転をお願いし、その後下水道や道路等の工事を施工し、事業の進捗を図っていく。また、仮換地指定をしていない地権者については、理解を得ながら仮換地指定を行っていく。	事業地内を安全かつ良好な環境に保つために道路修繕等を実施した。
	期間	S62~H33	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績									
		4.00人	0.00人	③												
		32,672千円														

第6章 自然と調和する住みよいまち 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,078千円	2,156千円	①単年度確定面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	R1目標							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②確定測量累計面積	R2目標		R2実績								
	道水路座標管理図面作成事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
道水路座標管理図面作成事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0.08km ²	R2目標	R2実績	目標達成済								
期間	S53~	5,309千円	0.00人	②33.18km ²	R3目標			評価者	建設総務課長 田中 淳	どのよう貢献したか	計画的な道水路の確定図面整備により道路整備工事等に活かした。				
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	境界確認申請のうち97%以上の案件において、道水路境界を確定することができた。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,829千円	4,070千円	①申請件数	申請により境界が確定した件数	R1目標							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②境界確定件数	R2目標		R2実績								
	道水路境界確定事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
道水路境界確定事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①160件	R2目標	R2実績	目標達成済								
期間	S35~	17,153千円	0.40人	②156件	R3目標			評価者	建設総務課長 田中 淳	どのよう貢献したか	道水路境界の確定により、適正な道水路の維持管理と、民有地の土地利用の促進を図った。				
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。令和2年度は3工区の供用開始、1工区の工事着手、4工区の道路設計等積極的に道路整備を行った。また、県が整備を進めている都市計画道路東狭山線、都市計画道路飯能所沢線と接続する路線であり、2路線は東京都の都市計画道路と繋がる計画となっている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	644,518千円	404,583千円	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②工事着手率	R2目標		R2実績								
	北野下富線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
北野下富線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1工区 84% 2工区 100% 3工区 99% 4工区 79%	R2目標	R2実績	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R2.7.1、川越所沢線朝)川越方面415台、所沢方面318台、夕)川越方面354台、所沢方面315台、市道3-5号線朝)狭山方面341台、所沢方面398台、夕)狭山方面251台、所沢方面354台	評価者	計画道路整備課長 村上 和雄	どのよう貢献したか	早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、社会経済状況や財政事情等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行い、整備効果を高めるものである。				
期間	H6年度~	45,741千円	0.00人	③	R3目標										
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和2年度は未供用区間のうち延長300mについて車道の舗装工事を行った。今後は、残りの未供用区間について計画的に道路整備を進めて、北野下富線(1工区)との同時開通を目指す。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②工事着手率	R2目標		R2実績								
	松葉道北岩岡線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
松葉道北岩岡線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①100%	R2目標	R2実績	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R2.7.1、川越所沢線朝)川越方面415台、所沢方面318台、夕)川越方面354台、所沢方面315台、市道3-5号線朝)狭山方面341台、所沢方面398台、夕)狭山方面251台、所沢方面354台	評価者	計画道路整備課長 村上 和雄	どのよう貢献したか	市道3-1124号線から北野下富線までの延長526mの区間の舗装工事・排水工事を実施する。また、北野下富線(1工区)との同時開通を目指して、関係機関との協議を継続して行う。				
期間	H16年度~	8,168千円	0.00人	③	R3目標										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	特になし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	247,423千円	217,512千円	①改良整備工事件数(路線数)	単年度改良整備工事実施件数	予算配分に基づき、路線の優先順位を考慮して工事実施件数(目標)を決定する。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改良整備延長		R2目標値が未達成の理由・分析								
	道路法・土地収用法		282,522千円	252,863千円		R1目標	R1実績								
	事業の具体的な内容及び目的		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	3件	3件								
	期間	S25年～	3.43人	0.00人	①6路線	R2目標	R2実績								
		28,510千円	0.00人	②1063.8m	6件	6件	目標達成済								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		2.99人			2件										
		24,422千円	0.00人												
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	特になし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	205,819千円	193,738千円	①市道2-561号線・2-996号線交差点改良工事	令和2年度市道2-561号線・2-996号線交差点改良工事市道2-561号線用地取得	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市道2-561号線用地取得	令和3年度市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得	R2目標値が未達成の理由・分析								
	道路法、河川法、土地収用法		75,633千円	18,961千円		R1目標	R1実績								
	事業の具体的な内容及び目的		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	号線2-996号線交差点改良工事、市2-572号線道路改良工事	2-572号線:工事完了交差点:用地買収完了								
	期間	H28年～	1.20人	0.00人	①令和2年11月27日完了	市道2-561号線用地取得	市道2-561号線:約50%用地取得済								
		9,974千円	0.00人	②125.29㎡	市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得	交差点改良工事:完了									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		1.24人													
		10,128千円	0.00人												
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	5路線の内3路線については保水性舗装を行い、温暖化対策への試験的な取り組みを行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,300千円	5,317千円	①市道舗装整備実施件数	舗装整備工事実施件数	予算配分に基づき、市民からの要望の申請順に舗装路線数(目標工事件数)を決定する。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②私道舗装整備実施件数		R2目標値が未達成の理由・分析								
	道路法、所沢市私道舗装要綱		31,200千円	24,993千円		R1目標	R1実績								
	事業の具体的な内容及び目的		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	私道2件	私道2件								
	期間	S25年～	0.53人	0.00人	①3件	R2目標	R2実績								
		4,405千円	0.00人	②2件	市道3件・私道2件	市道3件・私道2件	目標達成済								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		0.89人			市道1件・私道1件										
		7,270千円	0.00人												
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	特になし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	—	—	①用地測量	新設道路の築造進捗率	新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%(15%×3年)→③工事40%(20%×2年)達成した事とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②詳細設計		R2目標値が未達成の理由・分析								
	道路法 土地収用法		12,200千円	11,525千円	③道路認定	R1目標	R1実績								
	事業の具体的な内容及び目的		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	—	—								
	期間	R2～	—	—	①令和3年3月26日完了	R2目標	R2実績								
		—	—	②令和3年3月26日完了	15.0%	15.0%	目標達成済								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		1.00人		③令和2年度第4回定例議会において市道4-1386号線として認定	30.0%										
		8,168千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	歩行者と自転車とを分離することで安全性を確保した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を								
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	56,226千円	10,824千円	①自転車レーン設置工事	自転車レーン整備の実施延長(m)	目標設定の考え方・根拠													
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、道路状況に応じた自転車レーンを整備するため、その整備延長をもって指標とする。			R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析						
	自転車レーン整備事業	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	14,657千円												13,464千円	R2目標	R2実績			
		事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費												R1その他職員従事割合			当初、市道2-1210号線(旧2-993号線)自転車レーン設置工事については、東所沢中央交差点から武蔵野線のアンダーパスをくぐり東所沢四丁目交差点までの計画であったが、アンダーパスの車道側を通行する際の安全性を関係機関と協議したところ、自転車を歩道へ誘導する方向に変えたことから、施工距離が短くなり計画距離が未達となった。	R2目標	R2実績
		歩道内における歩行者と自転車の接触事故の軽減を目的として歩行者と自転車の分離により、安全性を確保するとともに地域のニーズに応じた自転車通行レーンを整備する。	R1非常勤特別職												0.00人					
R1会年職員			0.00人						3,337m	3,697m										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		5,907m		5,525m															
期間	H30~	0.95人	会年職員	0.00人	①1088.4m	R3目標	7,444m													
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市管理の道路照明灯の修繕について、迅速な修繕により適正な維持管理をすることができた。道路照明灯LED化整備事業によるリース物件の道路照明灯の維持管理については、リース事業者と連携し効率的な管理が行われた。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを							
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	139,552千円	134,757千円	①必要な修繕数 ②修繕実施数 ③電気料支払い灯数	修繕完了灯数	目標値: 想定される修繕灯数 実績: 修繕実施灯数													
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析												
	道路照明灯維持管理事業	所沢市照明灯設置基準	137,702千円											132,314千円	実績	R2目標	R2実績			
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費											R1その他職員従事割合				目標達成 (目標値は想定される修繕数であり、実施の修繕灯は目標値を下回っているが、修繕自体が少ないことが良いとの判断から達成済みとした。)	R2目標	R2実績
		【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。また、リース対象の8,602灯についてはリース料を支払う。	R1非常勤特別職											0.00人						
R1臨時職員			0.00人						200件	112件										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		150件		89件															
期間	S53~	0.70人	会年職員	0.00人	①89件 ②89件 ③10,766灯	R3目標	100件													
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防犯灯補助金については、各自治会等からのLED化の要望が多く、すべての要望に応えることはできなかったが、防犯灯LED化整備事業と合わせて、LED化の促進を図ることで、ほとんどの防犯灯をLED灯にすることができ、安全なまちづくりに資することができた。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを							
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	44,290千円	43,752千円	①新設費補助金 補助額 補助灯数 ②維持管理費補助金補助額 補助灯数 ③リース防犯灯数	目標値: 予算額 実績: 補助金交付額	目標値: 予算額 実績: 補助金交付額													
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析												
	防犯灯維持管理・補助事業	所沢市防犯灯補助要綱	44,290千円											43,701千円	実績	R2目標	R2実績			
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費											R1その他職員従事割合				目標達成	R2目標	R2実績
		【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	R1非常勤特別職											0.00人						
R1臨時職員			0.00人						24,006千円	23,468千円										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		24,006千円		23,417千円															
期間	S53~	0.75人	会年職員	0.00人	①補助額 2,949,000円 補助灯数 116灯 ②補助額 20,467,900円 補助灯数 13,333灯 ③ 7,068灯	R3目標	24,006千円													
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	大径木化したケヤキなどの街路樹については、沿道住民からの要望で強めに剪定を行うなどしているため、管理状態にバラツキがある。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある街路樹については伐採等を行い、事故防止に努める。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさを守ろう							
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	105,000千円	104,979千円	①高・中・低木剪定数 ②除草 ③樹木診断	街路樹剪定・除草実施延長(km)	道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。													
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析												
	街路樹管理事業	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	106,000千円											0千円	実績	R2目標	R2実績			
		事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費											R1その他職員従事割合				R2目標値が未達成の理由・分析	R2目標	R2実績
		幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。	R1非常勤特別職											0.00人						
R1会年職員			0.00人						58	34										
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		58		34															
期間	S49~	2.95人	会年職員	0.00人	①3216本 ②62,938㎡ ③100本	R3目標														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民からの通報や道路/パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕を行うことにより、事故防止に努める。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	632,976千円	632,825千円	①要望・通報件数	要望・通報に対する処理割合	老朽化した道路を修繕することが目的のため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。								
	根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②道路補修改修工事										
	道路施設維持管理事業	事業の具体的な内容及び目的	684,017千円	683,598千円	③道路清掃										
	期間	S25~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			11.25人	0.00人	①2,788件	100.0%	98.9%	多様化・複雑化している要望が多くなり、解決にいたるまで多くの時間を要する案件や財政状況により年度内に完了できていない案件があるため。							
		93,510千円	0.00人	②11路線 1782.9km	100.0%	98.0%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③路面清掃 12路線 26.6km 樹清掃 89箇所 U字溝清掃 312m	R3目標										
		11.75人	0.00人		100.0%		評価者								
		95,974千円	0.00人		100.0%		課長 相沢 渉								
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでの定期点検の診断結果をもとに、「所沢市橋りょう長寿命化修繕計画」の見直しを行い、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	123,241千円	82,111千円	①橋りょう修繕	修繕した橋りょう数	橋りょうの安全確保を目的とするため、点検により補修等が必要な橋りょうの修繕工事数を指標とする。								
	根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②橋りょう修繕設計										
	橋りょう長寿命化修繕事業	事業の具体的な内容及び目的	59,010千円	57,964千円	③管理者協議(河川・鉄道等)										
	期間	H25~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			2.85人	0.00人	①1橋	3	3	目標達成済み							
		23,689千円	0.00人	②6橋	R2目標	R2実績									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③3回	1	1									
		2.85人	0.00人		R3目標		評価者								
		23,279千円	0.00人		1		課長 相沢 渉								

第6章 自然と調和する住みよいまち 第4節 交通政策

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からすべての駅ボランティア体験会及びフォローアップ研修会を中止したため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	-	-
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	80千円	43千円	① 駅ボランティア体験会等参加者数	駅ボランティア体験会等参加者数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	駅ボランティア事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	-	-	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H16~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0人	111人	0人	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からすべての駅ボランティア体験会及びフォローアップ研修会を中止したため。							
		1,413千円	0.00人	①0人	111人	0人									
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の路線バス及び市内循環バス(ところバス)年間合計利用者数	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. ハートナリーシップで目標を達成しよう	-	-
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	997千円	464千円	① 公共交通会議の開催 ② アドバイザーの活用	市内の地域公共交通年間利用者数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	所沢市地域公共交通協議会条例、所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱、所沢市地域公共交通アドバイザー設置要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	地域公共交通検討事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	10,754,000人	10,283,201人	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H26~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3回 ②6回	10,764,000人	7,492,632人	新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したため。							
		13,299千円	0.00人	①3回 ②6回	10,774,000人	0.00人									
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の総数(154事業)に対する、継続中又は実施済の特定事業数の割合	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	-	-
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	① 特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数 ② ノンステップバス導入率	継続中又は実施済の特定事業数の割合	R1目標	R1実績							
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	交通バリアフリー推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	97.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H16~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①149事業 ②95%	100.0%	97.0%	平成16年度からの事業継続により、ほとんどの項目で事業が実施されているが、施設管理者、周辺地権者及び道路状況等により、実施困難な場所が見られる。							
		665千円	0.00人	①149事業 ②95%	100.0%	97.0%									
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	バス運行事業の目的のとおり、公共施設利用者、交通不便地域の住民や、高齢者・障害者など、多くの方に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標としている。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを	-	-
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	149,929千円	145,620千円	① 年間総利用者数 ② 年間運行便数 ③ 特別乗車証、及び免許返納に伴う無料乗車券の利用者数	年間総利用者数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	市内循環バス(ところバス)運行事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	383,000人	390,595人	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H10~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①280,193人 ②19,386便 ③194,410人	388,000人	280,193人	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、前年度の利用実績を大幅に下回った。							
		12,468千円	0.00人	①280,193人 ②19,386便 ③194,410人	320,000人	0.00人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。引き続き、協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36千円	34千円	①会議開催	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘駅から東所沢駅までの延伸距離								
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②要望活動										
	都市高速鉄道12号線導入促進事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会(以下「協議会」という)」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。	0.26人	0.00人	12.7km	0km										
	期間	H5～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3回	R2目標	R2実績	交通政策審議会の答申で、「一体整備」として評価され、協議会において検討を進めているが、延伸距離としては、整備事業等の進捗によるものであるため。							
		0.20人	0.00人	②2回	12.7km	0km									
		1,634千円	0.00人		R3目標										
					12.7km										
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和元年度中に、自由通路等整備の方向で鉄道事業者との基本協定を締結する予定だったが、整備方針の変更を受け、次年度も継続して協議することとなった。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	41千円	3千円	①事業に係る整備面積	事業に係る整備面積	西所沢駅西口開設の早期実現に向け、今後、各整備項目についての整備が必要となることから、対象となる工事等の面積を成果指標としている。								
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②鉄道事業者交渉回数										
	西所沢駅西口改札口開設事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。令和元年度は、東西自由通路等を整備する方向で鉄道事業者と基本協定を締結する予定だったが、当初の想定よりも整備費及び期間が増大する見込みとなったことから、西口改札口を開設する方向に変更となった。現在、改めて基本協定の早期締結に向け、鉄道事業者との協議を継続している。	1.82人	0.00人	551.10㎡	551.10㎡										
	期間	H17～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①551.10㎡	R2目標	R2実績	目標達成済							
		1.80人	0.00人	②49回	551.10㎡	551.10㎡									
		14,702千円	0.00人		R3目標										
					551.10㎡										

第6章 自然と調和する住みよいまち 第5節 水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	債券運用、旧水道庁舎用地利活用及び印刷物広告は、継続して収入を得ることができ、健全な経営に寄与した。 未利用地利活用については、大きな売却益は得られなかったものの、これまでは必要だった維持管理費用や荒天時の土のう設置等の対応が不要になり、また、令和3年度に売却予定の未利用地の地歴調査を1年前倒して実施できた。 一般・特別会計に係る基金との共同運用については、平成30年度末から延べ3箇年度に渡る運用としたことで、大きな運用益を得ることができた。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,944千円	6,927千円	①債券運用益 ②未利用地利活用売却益 ③旧水道庁舎用地利活用賃付料 ④検針票広告収益 ⑤定期預金運用益	収益額 ※令和2年度から、一般・特別会計に係る基金との共同運用による運用益も含めることとした。	財源として収益を確保することを目標とする。													
	根拠法令	地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律 地方自治法第235条の4、地方公営企業法施行令第168条の6 所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)				1,480千円							579千円					
	自主財源確保促進事業(長期的債券運用・未利用地利活用・旧水道庁舎用地利活用・検針票広告)	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.62人	0.00人	実績	R1目標							R1実績	10,740千円	17,648千円	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①長期的債券の購入・運用 ②未利用地の売却・賃付け ③旧水道庁舎用地の賃付け ④検針票を活用した企業等の広告掲載 ⑤一般・特別会計に係る基金との共同運用(定期預金)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,153千円	0.00人	①721千円 ②23千円 ③10,320千円 ④182千円 ⑤1,454千円	R2目標	R2実績							11,270千円	12,700千円	目標達成済	債権運用については、金利動向を注視し、年利0.55%以上の財投機関債(社会貢献債、環境債)が発行されれば購入する。 未利用地については、残り2件について1件の売却と1件の賃付の実現を目指す。 印刷物広告については、今後も引き続き周知に努め、競争性の向上を図る。	印刷物広告の周知を図り、自主財源の確保に努めた	
期間	H29~	R2検針票人件費	R2その他職員従事割合	0.50人	0.00人		R3目標		11,830千円		評価者	経営課長 田島 幸雄								
窓口サービス課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	口座振替率の実績からは、一定の成果が継続して得られていると考えられるが、目標値が未達成であった。 今後も収納費用の削減に向け事業に取り組んでいく。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	16. 平和と公平をすべての人に							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	628千円	628千円	①納入通知書戸数 ②口座振替登録戸数	口座振替率 (口座振替収納件数/収納総件数×100)	口座振替率は減少傾向にあるため、R3年度からはH29年度の数値(73.51%)まで増加することを旨とする。													
	根拠法令	地方公営企業法・水道法・所沢市水道事業給水条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)				504千円							309千円					
	口座振替促進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.10人	0.00人	実績	R1目標							R1実績	74.00%	72.54%	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	収納に伴う費用が安価である口座振替への加入を促進し、中長期的に費用の削減を図ることを目的とする。 ①口座振替登録者を対象とした景品抽選の実施(申込用紙・返信用封筒送付) ②各取扱金融機関に啓発ポスター・卓上のぼりの設置を依頼 ③検針時の普及活動	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	831千円	0.00人	①47,063戸 ②123,989戸	R2目標	R2実績							74.00%	72.57%	新規契約者の口座振替割合が低いため、上半期に新規契約した納付書払いのお客様を対象に“ところざわの水”紙バックを抽選景品として個別通知を送付した。結果は、前年度実績より微増したことから一定の効果はあったと考えられるが、目標値には達していない。個別通知による効果を検証しつつ、更に効果的な方法を検討する必要がある。	新規契約者の口座振替割合を増やすことが課題である。令和2年度実施の新規契約の納付書払いのお客様を対象とした個別通知に効果が見込まれることから、令和3年度は、対象件数を増やして実施する予定である。	人流の削減とペーパーレスに貢献した	
期間	H29~	R2検針票人件費	R2その他職員従事割合	0.10人	0.00人		R3目標		73.51%		評価者	窓口サービス課長 細田 和彦								
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	R2年度は新型コロナウイルス感染症対策で6月1日まで学校が閉鎖され、その後も分割登校などの実施により、さらに授業の遅れが生じることが見込まれ、出前教室事業実施への小学校の協力を求めることが難しいこと、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、出前教室事業を中止した。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	10. 人や国の不平等をなくそう							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30千円	7千円	①実施校数(市内小学校数) ②児童の満足度・理解度	①より多くの学校で水道・下水道を学習し、それに役立ててもらうべく、実施校数を指標とする。 ②水道及び下水道への理解度、地球環境保全への意識向上度を量るため、出前教室を受けた児童の満足度・理解度を指標とする。														
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)			30千円	0千円												
	出前教室実施事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.68人	0.00人	実績	R1目標							R1実績	15校以上	18校	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	水道及び下水道の理解を深めてもらうとともに、生活に欠かせない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気付く、さらには地球の環境保全に対する意識を高めてもらうことを目的とし、市内の小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、上下水道に関する出前教室を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,652千円	0.00人	①0校(32校) ②-	R2目標	R2実績							18校以上	0校	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出前教室事業を中止したため。	R3年度は、講師のマスク着用、実験器具の消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、出前教室事業を実施する。		
期間	H28~	R2検針票人件費	R2その他職員従事割合	0.22人	0.00人		R3目標		児童の満足度・理解度各80%以上		評価者	総務課長 山下 哲								
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度は新型コロナウイルス感染症対策で6月1日まで学校が閉鎖され、その後も分割登校などの実施により、さらに授業の遅れが生じることが見込まれ、出前教室事業実施への小学校の協力を求めることが難しいこと、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、出前教室事業を中止した。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	13. 気候変動に具体的な対策を							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,592千円	9,130千円	①取水井の保全	地下水の揚水量	R1目標	R1実績							350万m ³	333万m ³	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	根拠法令	水道法	R2予算現額	R2決算額(見込み)																11,550千円
	取水井保全事業	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	1.13人	0.00人	実績	R2目標							R2実績	350万m ³	428万m ³	目標達成済	市内35か所ある井戸は、削井後約40年を経過しているものが多く、今後も計画的に事業を実施し、取水井の保全に努めていく。	安全な水道水の供給と、非常時を見据えた自己水源の確保
	取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2か所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量10,000m ³ /日で運用する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,393千円	0.00人	①428万m ³	R3目標								350万m ³			評価者	給水管理課長 村田 孝之	
期間	H5~	R2検針票人件費	R2その他職員従事割合	1.10人	0.00人		R3目標		350万m ³											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トコロん」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができ、また、多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,394千円	3,315千円	①発行回数	広報紙の発行回数	R2目標値が未達成の理由・分析				新型コロナウイルス感染症の影響を受け、委託業者との調整が困難なことから、8月に発行する夏号は掲載内容を縮小し、発行ページ数を半減の4頁とした。	10. 人や国の不平等をなくそう			
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	イメージアップ事業(ところざわ水物語発行)【水道】	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	2回	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	R3年度は発行頁数を8頁に戻し、11月実施の「マンホールサミット」を特集する。加えて効果的な周知のため、夏号発行を8月からイベント直前の10月に変更する。	どのよう貢献したか		
	期間	上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2目標	R2実績						R2目標	R2実績
	R1~		4,488千円	0.00人	①2回	2回	R3目標	R3実績			目標達成済	R3年度は発行頁数を8頁に戻し、11月実施の「マンホールサミット」を特集する。加えて効果的な周知のため、夏号発行を8月からイベント直前の10月に変更する。	どのように貢献したか		
		4,084千円	0.00人		2回				また、「トコロん」の4コマ漫画に登場する「所沢しずく」を局マスコットキャラクターとして活用するため、著作権の取得を行う。	年2回発行し、水道水の安全性について、紹介した。					
水道建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度は目標年間距離を十分達成している。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	13. 気候変動に具体的な対策を		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,289,517千円	2,737,334千円	①配水管の更新延長 ②配水管の布設延長	整備された配水管延長	R2目標値が未達成の理由・分析				R2年度は市内の耐震化率を考慮し、全体的にバランスの取れた更新工事を計画した。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	根拠法令	水道法、所沢市水道事業給水条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標	R2実績	R1年度に、2721.1mが未達成となっていたが、R2年度は2627.4mを取り戻した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
	水道管整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	18,000m	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。(内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新すること及び配水本管の未整備路線について、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管を新たに布設する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2目標	R2実績						R2目標	R2実績
	H23~		17.00人	0.00人	①18,755.0m	15,278.9m	R3目標	R3実績			目標値である「157,600m」は10年間の布設・更新延長の目標となる。R2度は目標距離「18,000m」に対して、施工実績が「20,627.4m」であるため目標を達成している。	水道水の安全で安定な供給を行った。			
		141,304千円	0.00人	②1,872.4m	20,627.4m										
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安全な水の安定供給と災害に強いライフラインを構築するため、2か年計画で行われていた第一浄水場浄水池の耐震補強工事の耐震化が完了し、成果を上げた。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	13. 気候変動に具体的な対策を		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	314,858千円	219,370千円	①耐震補強工事(第一浄水場浄水池) ②耐震補強工事(西部浄水場配水池2号)	配水池の耐震化率(耐震対策の施された配水池の有効容量÷対象配水池等の有効容量)×100	R2目標値が未達成の理由・分析				第一浄水場浄水池の耐震補強工事に追加した防水加工により、施設の延命を図ることが出来た。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	
	浄水場整備事業(耐震補強事業)	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	71.7%	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	配水池等(13池・総有効水量92,000m³)の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2目標	R2実績						R2目標	R2実績
	H21~		4.90人	0.00人	①1池	76.1%	R3目標	R3実績			西部浄水場配水池2号の耐震補強工事は、令和2年度における単年度工事の計画から、令和3年度までの2か年の継続事業に変更したことによるものである。	災害時の安定給水に寄与している			
		40,729千円	0.00人	②1池	87.0%										
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な運用環境の確保等を勘案し、使用期間20年間を目安とし監視制御装置の更新に向け、委託発注し予防保全型維持管理に努めた。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	13. 気候変動に具体的な対策を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,124千円	18,590千円	①更新機器の製作(東部浄水場監視制御装置)	浄水場監視制御装置の更新工事実施か所	R2目標値が未達成の理由・分析				R2年度に受注者の工場内において機器の製作を行う段階のため、改善点は無い。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績			R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	
	浄水場施設・設備更新事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	1か所	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	所沢市水道事業中期経営計画等に基づき浄水場監視制御装置の更新工事を実施する。令和元年度から令和3年度にかけて、東部浄水場監視制御更新工事を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2目標	R2実績						R2目標	R2実績
	H23~		1.90人	0.00人	①1か所	1か所	R3目標	R3実績			目標達成済	施設の適切な管理で、水道水の安全性と安定供給を行っている			
		15,793千円	0.00人		1か所										

第6章 自然と調和する住みよいまち 第6節 下水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成した。マンホール広告は「行革甲子園2020」の出場など、広く注目を集め、下水道をより身近に感じるイメージアップに貢献する事業となった。検針票広告は、継続して収入を得ることができた。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,491千円	937千円	①マンホール広告設置箇所数 ②マンホール蓋広告収益 ③イルミネーションマンホール蓋広告収益 ④検針票広告収益	①有料広告用デザイン入りマンホール蓋(イルミネーションマンホール蓋を含む)の設置箇所数	①マンホール広告は設置時期が異なり、収入額は不規則となるため設置箇所数								
	根拠法令	所沢市上下水道局マンホール広告の掲載に関する要綱 所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	事業の具体的な内容及び目的	下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ②検針票等を活用した企業等の広告掲載	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	20箇所	27箇所								
	期間	H30~	0.48人	0.00人				R2目標							R2実績
			3,990千円	0.00人	①61箇所(うちマンホール蓋広告は33箇所) ②2,854千円 ③3,234千円 ④181千円	R3目標	61(33)箇所	目標達成済							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.30人													
		2,450千円	0.00人												
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、ところざわサクラタウンの開業が遅れたが、7月末に設置を完了した。日本初となるイルミネーションマンホール蓋広告は、設置後から多くの注目を集め、遠方から多くの方が現地へ赴き、AFP通信や、ロイター通信など、国内外から注目を集めた。本取組は収益向上の役割を果たし、新たな観光スポットの創出や地域防犯等に貢献した。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 16. 平和と公平をすべての人に			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	71,952千円	67,860千円	①設置箇所数 ②収益	有料広告用デザイン入りマンホール蓋(イルミネーションマンホール蓋を含む)の設置箇所数	設置箇所数により、事業の進捗が確認できるため。								
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	事業の具体的な内容及び目的	上下水道局の公有財産であるマンホール蓋について、発光するマンホール蓋(イルミネーションマンホール)を開発し、有料広告事業の拡大を図るものである。 当該マンホールについては、夜間でも道標としての機能を発揮するため、令和2年度にオープンする「ところざわサクラタウン」から東所沢駅までの歩道上に設置する予定であることから、当面、株式会社KADOKAWAを契約の対象として、新たな財源の確保に努める。 なお、当該マンホールの電源はソーラーパネルより得ることとし、まちごとエコタウン所沢に配慮した仕様とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	28箇所	0箇所								
	期間	R1~	0.23人	0.00人				R2目標							R2実績
			1,912千円	0.00人	①28箇所 ②3,234千円	R3目標	28箇所	目標達成済							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.48人	0.00人												
		3,921千円	0.00人												
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トコロん」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができ、また、多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,394千円	3,282千円	①発行回数	広報紙の発行回数	8月発行は、所沢の水道クイズと、調整池の役割を中心に、12月発行は、イルミネーションマンホールと決算のお知らせを中心とした情報を利用者に提供するため、年に2回の発行を目標とした。								
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	事業の具体的な内容及び目的	上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	2回	2回								
	期間	R1~	0.53人	0.00人				R2目標							R2実績
			4,405千円	0.00人	①2回	R3目標	2回	目標達成済							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.50人	0.00人												
		4,084千円	0.00人												
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期したためC評価とした。※令和2年度決算額(331千円)については、サミットの企画運営に係る費用を一部執行したため。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①来場者数	①来場者数	来場者数が下水道事業の「見える化」を図った対象として考えられる。過去のマンホールサミット開催実績より、来場者見込を7,000人とした。								
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)				R1目標							R1実績
	事業の具体的な内容及び目的	市制施行70周年と「ところざわサクラタウン」がオープンする記念すべき年に、下水道施設の跡地に建設される「ところざわサクラタウン」を会場として、市はもとより国内外の幅広い層に、日本が世界に誇れる文化物であるマンホール蓋の魅力を発信し、下水道の役割を伝える「見える化」を推進し、下水道事業全体のイメージアップにつなげることを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	-	-								
	期間	R2~	0.00人	0.00人				R2目標							R2実績
			0千円	0.00人	①0人	R3目標	0人	新型コロナウイルス感染症の影響によって開催を延期したため。							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.70人	0.00人												
		5,718千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したためC評価とした。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	10. 人や国の不平等をなくそう				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①バスツアー参加者の満足度	①バスツアー参加者の満足度(実施後のアンケートで「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答した人数の割合)	参加者の満足度の高さによって、参加者が上下水道についての知識・理解・関心をより深められたと考えられるため、満足度90%を目標とした。										
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析			
	イメージアップ事業(上下水道施設見学バスツアー)	事業の具体的な内容及び目的	114千円	0千円	①バスツアー参加者の満足度	①0%	R2実績	R2実績						R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度開始事業のため、改善点はない。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	R2~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.00人	0.00人	R2目標	R2実績						R2目標値が未達成の理由・分析	R3年度は、コロナ禍においても実施可能な代替案を研究し、準備を進めていく。	開催中止のため実績なし。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.20人	0.00人	R3目標	R3実績						R3目標値が未達成の理由・分析			
		1,634千円	0.00人	0.00人	0.00人	90.0%	0.0%	90.0%									
東部クリーンセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、東西クリーンセンターの地元周辺における下水道整備については、一定の成果があげられていると考える。今後も廃棄物処理施設の必要性を理解し、市政にご協力頂いている周辺地区住民の生活環境の向上等が図られるよう努める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	6. 安全な水とトイレを世界中に				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	265,960千円	232,569千円	①下水管布設延長	下水管布設延長	地元地区環境整備保全委員会と協議を行い、下水管の布設箇所を決定しているため、下水管布設延長を指標とする。										
	根拠法令	下水道法	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析			
	清掃施設周辺整備事業	事業の具体的な内容及び目的	174,651千円	108,515千円	①下水管布設延長	①656.9m	R2実績	R2実績						目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	期間	H10~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.62人	0.00人	R2目標	R2実績						R2目標値が未達成の理由・分析	地元自治会等には、下水道整備に関して強い要望があることから、早急に整備が完了できるよう、関係課と調整を図りながら事業に取り組んでいく。	下水道整備を実施することにより、下水道の普及に寄与し生活環境の向上を図った。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.62人	0.00人	R3目標	R3実績						R3目標値が未達成の理由・分析			
		5,153千円	0.00人	0.00人	0.00人	11,938.7m	11,938.7m	12,595.6m	12,595.6m	13095.4m							
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度目標に対し90%に達していないが、繰越した第4期工事5件のうち4件は令和3年5月までに完成しており、着実に事業は進捗している。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	14. 海の豊かさを守ろう				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,254,436千円	1,408,355千円	①汚水管の整備面積	整備面積	汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。										
	根拠法令	下水道法、都市計画法、環境基本法	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析			
	下水道管渠布設事業	事業の具体的な内容及び目的	2,533,087千円	1,287,134千円	①汚水管の整備面積	①3.0ha	R2実績	R2実績						一部の下水管布設工事で工事に必要な機器が前の現場のトラブルから搬入されず着工が遅れたり、地中埋設物の状況から工法変更が必要となり年度内の完成が困難となったため、やむを得ず次年度に繰越したことから予定整備面積を下回ったものである。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	期間	H15~R6	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	9.36人	0.00人	R2目標	R2実績						R2目標値が未達成の理由・分析	令和3年度に繰越した工事を着実に完成させるとともに、施工が難しい路線もある中第4期市街化調整区域下水道整備事業を予定どおり進める。	下水道整備によって公共用水域の水質保全に貢献している。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	77,800千円	0.00人	R3目標	R3実績						R3目標値が未達成の理由・分析			
		13,97人	0.00人	0.00人	0.00人	5.3ha	3.0ha	15.7ha									
		114,107千円	0.00人	0.00人	0.00人												
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年度分の収納率については、目標値の98%を上回った。令和3年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明等を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,083千円	4,714千円	①調定額	現年度分徴収率	収入済額/調定額(収入すべき額) ※都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%としている。										
	根拠法令	都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析				
	受益者負担金賦課徴収事業	事業の具体的な内容及び目的	265千円	166千円	①調定額	①196,768,100円	R2実績	R2実績					目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	S44~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.75人	0.00人	R2目標	R2実績					R2目標値が未達成の理由・分析	令和2年度から第4期事業が始まり、新たな受益者と、第3期事業の未納者の管理が必要となる。徴収率維持のため、未納者への訪問回数を増やし、引き続き事業への理解を求めていく。	下水道の整備の財源である受益者負担金の徴収により、事業が円滑に進み、公衆衛生の向上に寄与すること。		
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	14,546千円	0.00人	R3目標	R3実績					R3目標値が未達成の理由・分析				
		1.15人	0.00人	0.00人	0.00人	98.0%	98.0%	99.0%									
		9,393千円	0.00人	0.00人	0.00人	98.0%											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も施工する箇所の選定を的確に進め浸透化を実施していく。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	53,500千円	52,291千円	①道路雨水樹浸透化	完了箇所数	完了箇所が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②雨水浸透井築造											
	下水道法、都市計画法	45,923千円	44,418千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	①120箇所 ②2箇所	①120箇所 ②2箇所	目標達成済								
	近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で内水被害が発生している。そこで、内水被害の軽減を図るため、埼玉県と本市にて河川・下水道事業調整協議会を設立して協議を重ね、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水樹浸透化等を進めるものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①120箇所	①120箇所 ②1箇所	①120箇所 ②1箇所									
期間	R1非常勤特別職	0.00人	②1箇所												
H30～R6	R2会年職員	0.00人	③	①210箇所 ②1箇所											
評価者	下水道整備担当 根岸 清														
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。令和2年度は、マンホールの地震対策に加え新所沢地区内の雨水貯留施設5箇所の耐震診断業務委託を行った。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	164,800千円	133,716千円	①マンホールの地震対策	各年度のマンホール地震対策完了箇所数	中期計画(平成30年度～令和4年度)で定めたマンホール耐震化層箇所数25箇所のうち、各年度で設定した耐震化箇所数を目標指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②管渠の地震対策											
	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱	129,000千円	87,428千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	①3箇所	①3箇所	目標達成済								
	下水道は重要なライフラインであり、震災等により機能が停止した場合、排水不能や損壊による道路陥没が原因の交通事故や渋滞で物資供給が停滞するなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、既存施設の地震対策を実施する。緊急輸送路や軌道下に埋設されている管渠やマンホールについて、補強・再構築工事を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①9箇所	①9箇所	①9箇所									
期間	R1非常勤特別職	0.00人	②-												
H21～	R2会年職員	0.00人	③	①3箇所 ②197m											
評価者	下水道整備担当 根岸 清														
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改善要望は対応できている。外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	13. 気候変動に具体的な対策を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,084,558千円	1,877,251千円	①1年間に清掃した管渠延長	改善要望対応率	マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望件数に対し改善が完了した割合とする。全ての要望に対応する「100%」を目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②1年間に取替えたマンホール蓋の個数											
	下水道法	2,331,831千円	2,211,274千円	③1年間に外部情報により実施したテレビカメラ調査箇所	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済								
	重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。 ①土砂及び油泥の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 ②老朽化している施設の更新 ③下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査 ④降雨災害防止のための対策及び監視 ⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①4,558m	100.0%	100.0%									
期間	R1非常勤特別職	0.00人	②579個												
S33～	R2会年職員	0.00人	③53箇所												
評価者	下水道維持課長 岩崎 幸司														
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定期的な調整池の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,263千円	65,698千円	①1年間にしゅんせつした堆積土の量	調整池等の点検回数(除草・スクリーン清掃等)	調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②1年間に除草した面積											
	下水道法	71,277千円	59,502千円		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	48回	60回	目標達成済								
	浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水路及び調整池を適切に管理する。 ①堆積土のしゅんせつ ②除草・樹木の剪定 ③施設の補修及び改良工事 ④降雨災害防止のための対策及び巡回	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①420m³	50回	59回									
期間	R1非常勤特別職	0.00人	②68,410m³												
S45～	R2会年職員	0.00人		50回											
評価者	下水道維持課長 岩崎 幸司														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度より改築事業を実施しているが、緊急度Ⅰの延長870mは令和2年度で完了し目標指標を達成し耐用年数の延伸を図ることができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	108,265千円	101,879千円	①改築延長 ②テレビカメラ調査延長	改築延長	緊急度ⅠないしⅡにおける改築延長の実施延長及び計画延長	R2年度に改善した点									
	根拠法令	下水道法 所沢市ストックマネジメント実施方針	R2予算現額	R2決算額(見込み)							168,035千円			121,533千円	R2目標値が未達成の理由・分析		
	事業の具体的な内容及び目的	これまで「下水道長寿命化対策事業」として下水道管渠の改築を行ってきたが、下水道法改正により全ての下水道施設に対し適切な時期の点検並びに機能維持に必要な措置の明確化及び実施が義務付けられた。そのため、平成29年度に「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」を策定し、市内全域の下水道施設に対し、予防保全を中心とした計画的な維持管理や改築により、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4.22人	0.00人	R1目標	R1実績			245m			219m			
	期間	H23～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	35,077千円	0.00人	R2目標	R2実績			226m			382m	実績	①382m ②30km	目標達成済
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4.30人	0.00人	R3目標				718m						
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	35,122千円	0.00人											

第6章 自然と調和する住みよいまち 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	一戸建て住宅の耐震診断の補助件数が、当初の目標を下回っており、近年この傾向が続いている。一方、マンションなどの非木造建築物や緊急輸送道路閉塞建築物等についても耐震化が進んでおらず、こうした大規模建築物の耐震化を促進するための取り組みも喫緊の課題となっている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,700千円	1,700千円	①我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて見込んでいる補助件数とする。							
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②補助実績棟数									
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の具体的な内容及び目的		3,900千円	3,772千円	③ホームページアクセス件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		0.68人	0.00人	実績	5件(当初11件)	5件	本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいこと等が要因になっているものと考えられる。						
	5,652千円	臨時職員		0.00人	①6件(新耐震建築物含む)	R2目標	R2実績								
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.74人	0.00人	②7棟	7件(当初11件)	7件									
期間	H19～	6,044千円	会年職員	0.00人	③13,605件	R3目標	11件			令和2年度に耐震改修補助を受けた共同住宅とほぼ同時期に建築された団地内の他の棟についても、今後、耐震診断や耐震改修の実施が想定されることから、状況に応じた予算の確保が必要となる。	どのよう貢献したか	住宅等の耐震化を図ることで、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い街づくりを推進した。			
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	入居者の8割以上が収入分位1(月額収入0から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		193,556千円	191,409千円	①修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合((入居者数-収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。							
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②入居件数(年度内最大)									
	市営住宅運営事業	事業の具体的な内容及び目的		190,190千円	188,763千円	③空家募集戸数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		3.05人	0.00人	実績	100.0%	93.0%	毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合が多い。						
	25,352千円	臨時職員		0.00人	①145件	R2目標	R2実績								
R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2.38人	1.00人	②726戸	100.0%	85.4%									
期間	S27～	19,440千円	会年職員	1.00人	③20戸	R3目標	100.0%			建設から50年を経過するなど、団地の老朽化が進んでいることに対応し、市営住宅の長寿命化の策定を行い、今後の市営住宅の運営管理に関する方針を定める必要がある。	どのよう貢献したか	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、また、コロナウイルス感染症の影響により一時的に収入が減少した入居者には減免措置を講じ、市民生活の安定を図った。			

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第1節 人権の尊重

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	人権課題が多様化しているなかで、継続的に啓発を行ってきた成果として、目標値を達成することができたため。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,400千円	1,174千円	①講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。				市内在住外国人に生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上を目的に、ボランティアを志す方へ向けた入門編と、ボランティアとして活動する方向の実践編の研修を開催。	市内事業所(従業員50名以上の事業所約330者)に対し、人権企業研修会の案内を送付する際、公正な採用選考(人種・性別・信条・社会的身分・門地等による差別を排除し、適正・能力に基づいた基準により選考を行うこと)の実施について呼び掛けを行った。	10. 人や国の不平等をなくそう		
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②啓発ビデオ貸出件数	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。	R2目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			16. 平和と公平をすべての人に				
	今後の同和行政の基本方針	1,335千円	544千円	③啓発ビデオ視聴件数	実績	R1実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①179人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			様々な人権課題についての学習機会を提供することを通じて、人権尊重に関する意識の高揚を図った。				
	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	R1非常勤特別職	R1その他職員従事割合	②2件	R2目標	R2実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③43人	R3目標	R3実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	H12~	0.60人	0.00人	①179人	42.0%	46.8%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		4,987千円	0.00人	②2件	R2目標	R2実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0.50人	0.00人	③43人	44.0%	46.5%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	4,084千円	0.00人		46.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	446千円	428千円	①平和祈念式典参加人数	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。				特になし				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②平和を語る会(回数・人数)	実績	R1実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
	-	130千円	49千円	①中止	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②6回開催し、433名参加	R2目標	R2実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			被爆・戦争体験者の高齢化が進む中、語り部への身体的負担に配慮した事業展開が必要となる。	平和の尊さや戦争の悲惨さを伝えていく活動を通じて、平和に対する市民の意識の高揚を図った。			
	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。	R1非常勤特別職	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		100.0%	100.0%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	S60~	0.28人	0.00人		100.0%	100.0%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		2,327千円	0.00人		100.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0.28人	0.00人		100.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	2,287千円	0.00人		100.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できなかったが、一定の成果はあげている。講座・研修会の周知方法や内容等検討したい。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,125千円	1,065千円	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	講座・研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。				参加数の制限、研修時間の短縮、休憩時間を設け換気をする等、コロナ禍においても対策を講じて実施した。	10. 人や国の不平等をなくそう			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②人権教育ブロック別研修会受講者数	実績	R1実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要	991千円	573千円	③人権教育指導者養成講座受講者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			13の人権課題の中から、様々な人権問題について取り上げ、今後も人権教育講座・研修会を開催していきたい。	思いやりのある人権尊重社会実現のため、講座・研修会を開催し、人権教育の推進を図った。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①160人	R2目標	R2実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	R1非常勤特別職	R1その他職員従事割合	② 97人	R3目標	R3実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③ 0人	92.0%	92.0%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	H15~	0.70人	0.25人		93.0%	92.0%	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		5,818千円	0.00人		93.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0.70人	0.25人		93.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	5,718千円	0.25人		93.0%		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり成果指標の目標値は下回っているが、市民団体との協働により30年以上実施している本事業は、日本語学習を通して市内在住外国人の生活支援をする場であるとともに、市内在住外国人との相互理解や交流を深める場としても重要な役割を果たしている。講習会を開催する団体も当市の国際交流に大きく貢献しており、国際理解に対して成果を上げている。他の日本語ボランティア団体も当市の国際交流に大きく貢献している。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	248千円	170千円	①開催回数	講習会受講生の人数(人)	多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。				新型コロナウイルス禍での各日本語ボランティア団体の活動を情報交換するため、例年3回実施していた連絡会議を、令和2年度は年4回実施した。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②講習会受講生数	実績	R1実績	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
	社会教育法	236千円	0千円	③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			ボランティアスタッフの高齢化及び新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアスタッフが減少している団体もある。各団体が今後も継続して活動していくために、ボランティア人材の養成を行っていく。	市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語を学ぶ場を提供した。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①14回	R2目標	R2実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上を目的に、ボランティアを志す方へ向けた入門編と、ボランティアとして活動する方向の実践編の研修を開催。	R1非常勤特別職	R1その他職員従事割合	②160人	R3目標	R3実績	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③0人	900	609	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	H元~	0.26人	0.00人		900	160	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		2,161千円	0.00人		900		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0.26人	0.00人		900		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	2,124千円	0.00人		900		目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてより、一層の啓発について検討が必要である。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①情報提供回数	職員ユニバーサルデザインへの配慮度 ※職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合(平成30年度以前は市民意識調査における市民の満足度を指標としていた。)	第5次総合計画においては、市民の「ユニバーサルデザインの認知度」を対象としていたが、行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視し、第6次総合計画より成果指標を変更した。								
	根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	ユニバーサルデザインに関する研修会の開催や、情報発信を通じて啓発する機会が不十分であったため。(令和2年度の職員アンケートは研修会の開催前に実施)							
	期間	H19~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1回(職員アンケート実施の際に実施) ②1回	R3目標	R3実績								
			1,062千円	0.00人	0.00人	65.0%									
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍により、通常の開館・運営ができなかったため、目標が達成できなかった。依然としてコロナ禍ではあるが、積極的にふらっとの周知・PRを行い、利用者の増加に努める。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,945千円	9,714千円	①会議室等使用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	ふらっとの事業目的の一つである男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。								
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②複写機・印刷使用者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③図書・ビデオ利用者数	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月8日から5月末日まで会議室等の貸出休止し、その後も開館時間の短縮などにより、利用者が減少したため目標が達成できなかった。							
	期間	H7~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①7,426人 ②73人 ③131人	R3目標	R3実績								
			5,473千円	0.80人	0.80人	45.0%									
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は達成しており、電話相談は件数が増えている。対面でのカウンセリング相談や何でも聞きます相談が減少傾向だが、コロナ禍により悩みを抱えている人は増えていると思うので、引き続き周知に努める。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,680千円	4,505千円	①電話相談件数	年間相談件数	悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②カウンセリング相談件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③なんでも聞きます相談	R2目標	R2実績	目標達成							
	期間	H7~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①751件 ②133件 ③38件	R3目標	R3実績								
			2,695千円	0.60人	0.60人	750件									
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向け、より一層の啓発が必要である。	今後も相談員との情報交換を行い、配偶者暴	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	316千円	287千円	①情報誌「SUN」発行部数	審議会等の委員に占める女性の割合	政策・方針等の意思決定の場に男女が共に参画していることを測るため、市の審議会等の女性委員の割合を指標とする。								
	根拠法令	男女共同参画社会基本法 所沢市男女共同参画推進条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	審議会によっては、専門的知識を有することを条件にしていたり、委員の推薦を依頼する関係団体に女性がいなかったりするため、女性委員の割合が増加しなかった。							
	期間	S56~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①10,000部 ② ③	R3目標	R3実績								
			3,267千円	0.00人	0.00人	40.0%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により予定していた事業や講座ができなかったが、これまでに関心の高かった講座にしぼり、受講人数も制限したため、目標が達成できた。今後も市民に関心を持ってもらえる講座を企画し、開催日や開催時間を工夫し、男女共同参画社会やふらっとの理解に繋がるよう努めていく。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. ハートナードシップで目標を達成しよう				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,460千円	1,366千円	①講座参加者数	講座定員数における参加者数の割合	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。										
	ふらっと企画講座実施事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②												
		所沢市男女共同参画推進条例	16,560千円	1,031千円	③												
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
		多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。	0.57人	0.00人	①689人	90.0%	80.0%										
	期間	H7~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績	目標達成済						90.0%	99.0%	市民への周知方法を工夫すると共に、女性だけでなく、夫婦や親子でも参加できるような講座を検討する。	どのように貢献したか
			4,738千円	1.00人	③	R3目標	R3実績							90.0%		民間団体等に講師を依頼し、男女共同参画に対する理解や意識向上を図った。	
			4,737千円	0.60人												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
																評価者	
										企画総務課長 山屋貴裕							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績としては目標件数を下回っているものの、本事業は、専門性の高い相談や適切な連携・情報提供を行っており、年々事業の質は向上しているといえる。	R2年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,761千円	1,388千円	①新規相談件数	新規相談件数	様々な相談窓口や情報収集の方法があることが浸透しているかの目安とする。										
	女性保護事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②												
		配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、所沢市ドメスティック・バイオレンス被害者等緊急一時保護実施要綱	2,066千円	1,677千円	③												
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
		被害者自らの意思に基づき、安全で安心な生活を送ることができるよう支援する。電話又は面接によりDV被害者の相談に応じ、助言・情報提供等を行う。必要に応じ、関係機関の紹介や関係機関との連絡調整を行う。	0.73人	0.60人	①66件	85件	47件										
	期間	H14 ~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績	相談件数が少なかったが、相談が必要な方への対応はより丁寧に行っている。					85件	66件	社会情勢の変化等に応じ、適切な支援を行うため、専門知識を有するアドバイザーや他の相談機関等との連携の充実を図る。	どのように貢献したか	
			6,068千円	0.00人	③	R3目標	R3実績						85件		DV被害者が自分の意志で生活できるよう支援を行った。		
			5,228千円	0.00人											事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
															評価者		
										こども支援課長 清水 康雄							

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第2節 市民参加・情報共有

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
秘書室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないものの、コロナ禍で感染対策を行いながら、コロナ禍で感染対策を行いながら、コロナ禍で感染対策を行いながら、	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も 16. 平和と公平をすべての人に			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,558千円	1,244千円	①被表彰者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				市表彰式と市制施行70周年記念式典を同日開催とし、場所を所沢市民文化センターミュージアムに変更し実施した。コロナ禍でもあり、代表受領を行うなど式典の進行なども全て見直し、2つの式典がスムーズに流れるよう工夫した。				
	所沢市表彰事業	根拠法令	所沢市表彰規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②表彰式出席者数	表彰式出席率	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	R1目標	R1実績			令和2年度は、市制施行70周年記念式典と同日開催となり、例年と違い祝日での実施となったこと、また、コロナ禍の状況で出席を見送った方もいると考えられる。		どのように貢献したか		
		政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。		0.50人	0.00人	①60(人・団体)	75.0%	48.5%					物品購入の際に、オープンカウンター方式を実施した。被表彰者の各活動の促進や郷土愛の増進に寄与した。		
		期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員	②28(人・団体)	75.0%	46.7%							
		4,156千円	0.00人	③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	R3目標		秘書室長 大出 久美								
		0.60人	0.00人	④パブリックコメント手続の実施件数(全庁)	75.0%										
		4,901千円	0.00人	⑤総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	75.0%										
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	361千円	216千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数	自治基本条例の推進	R2目標値が未達成の理由・分析				同委員会開催に代え、委員に対し自治基本条例の概要、新型コロナウイルス感染症の市民参加への影響、所沢市市民意識調査に関する書類を送付し、理解向上に努めた。				
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②パブリックコメント手続の実施件数(全庁)	自治基本条例の推進	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	R1目標	R1実績			新型コロナウイルス感染防止の観点から、同委員会を実施しなかったため。		どのように貢献したか		
		市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。		0.32人	0.00人	①0回	推進	推進					パブリックコメント手続の実施等自治基本条例の適正な運用を図り、市民自治の実現による市民福祉の増進に貢献した。		
		期間	H18年度~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員	②11件	推進	未実施							
		2,660千円	0.00人	③0回	推進		経営企画課長 小池 純一								
		0.25人	0.00人	④パブリックコメント手続の実施件数(全庁)	推進										
		2,042千円	0.00人	⑤総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	推進										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,163千円	17,952千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	R2目標値が未達成の理由・分析				新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛等求められる中でも市民の相談の機会が確保できるよう、電話での相談を開始した。				
	市民相談事業	根拠法令	所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②1件当たりのコスト(会計年度職員報酬+職員手当等+相談報償)	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	③弁護士一人当たりの休日特設相談件数	R1目標	R1実績			新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言発令下において弁護士相談以外の専門相談について休止したことによる。また、コロナ禍の対策として、一般相談及び弁護士相談を電話で行うこととしたが、開始当初の周知がホームページのみであったため、外出自粛等が影響したと考える。		どのように貢献したか		
		生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。面接方式による相談を以下(①~⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。		2.07人	41.00人	①11.8件	4,000件	3,261件					これまでの課題であった電話相談をコロナ禍での緊急措置として開始した。これを、来庁の難しい市民の利便性を高めるための相談体制構築のための試行ととらえ、実施した中での課題などを精査し、今後より相談しやすい体制づくりをしていく。		
		期間	H47~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員	②6519.7円	4,000件	2,947件							
		1.52人	3.00人	③5件	4,000件		市民相談担当参事 高橋 国弘								
		12,415千円	3.00人	④コミュニケーション掲載申請数	4,000件										
				⑤出前講座実施件数	4,000件										
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	選挙時だけでなく、平常時においても法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動が必要とする。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,522千円	1,054千円	①啓発ポスター作品出品数	啓発活動を行った月数	R2目標値が未達成の理由・分析				出前講座開催に当たって、扱うテーマに身近な選挙違反を加え臨場感ある講義を実施した。				
	明るい選挙啓発事業	根拠法令	公職選挙法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②18歳パスデカード送付数	選挙時だけでなく、平常時においても法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動が必要とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	③選挙機材貸出し件数	R1目標	R1実績			新型コロナウイルスの影響により、総会や役員会等を書面で行うこととなったが、そのような中においても啓発活動を行うことができています。		どのように貢献したか		
		市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心をもち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為禁止等のルールの周知を行い、選挙時啓発として、選挙のお知らせの全戸配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスデカードの送付、成人のついでににおいて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。		1.40人	0.00人	④コミュニケーション掲載申請数	5	5					令和4年参議院議員通常選挙執行に向けて、引き続き投票行動の促進、選挙違反を防止する啓発活動を行う。		
		期間	S31~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員	⑤出前講座実施件数	12	12							
		11,637千円	0.00人	①1.015点	12		選挙管理委員会事務局次長 小林 宏行								
		1.50人	0.00人	②2.889枚	12										
		12,252千円	0.00人	③8件	12										
				④6件	12										
				⑤1件	12										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
広報課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市の情報発信については前年度実績を上回り、かつ2年連続で当該年度の目標値を上回ることができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,597千円	29,114千円	①広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。											
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②広報紙配布部数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	—	34,039千円	29,824千円	③デジタルブックの総アクセス件数		R2目標	R2実績						目標達成				
	期間	S27年～	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	投稿やアンケートを通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、わかりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、若年層にも訴求する企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力の向上を目指す。	どのように貢献したか	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、作成に当たり再生紙及び植物性インクの使用により環境負荷の低減に貢献した。令和2年度は、12月号で再生エネルギーを推進する特集記事を掲載。
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,581千円	6,412千円	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。											
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②公開コンテンツ数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	—	6,801千円	6,630千円	実績		R2目標	R2実績						目標達成				
	期間	H8年～	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①36,670,586件	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	システムのリニューアルを行ったため、当面、運用における使いやすさの向上に努めていく。引き続きコンテンツ評価や利用者の動向を注視しながら求められるホームページのあり方を検証していく。	どのように貢献したか	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、すべての人に等しく情報が伝わるよう、アクセシビリティに配慮している。
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	819千円	783千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。											
根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②2,528件	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
事業の具体的な内容及び目的	—	790千円	790千円	実績	R2目標		R2実績	目標達成										
期間	H 20年～	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,528件	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	広報紙、市ホームページ、チラシ等を活用した周知活動を継続し、さらなる利用登録者数の増加を目指すとともに、タイムリーで分かりやすい情報配信に努める。	どのように貢献したか	住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。						
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	47千円	34千円	①開催された会議の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数÷(開催された会議の件数-公開されなかった会議の7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が85%前後で推移していることから、それを上回る90%を目標とした。												
根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②430件		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
事業の目的及び具体的な内容	—	42千円	26千円	③92件		R2目標	R2実績	目標達成										
期間	H13～	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①540件	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	引き続き、Web会議や書面会議を含めた会議の情報を市民に公開できるよう制度を運用する。	どのように貢献したか	市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に比べ実績値が増加した要因には、市政70周年を記念して発行されたところぞわ歴史物語増補改訂版(204部売上)が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようにコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	678千円	447千円	①有償頒布数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面の有償頒布数)	市保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和3年度の目標数は過去5年平均数(約500件)を踏まえ、500件とした。	R2年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②都市計画図等の図面の有償頒布数	指標名	目標設定の考え方・根拠	R2年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	事業の目的及び具体的な内容	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③行政資料貸出数	R1目標	R1実績	R2年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	期間	H7~	0.59人	0.00人	実績	R2目標	R2実績	どのよう貢献したか			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
			4,904千円	0.00人	①846件	500件	551件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの情報提供方法について工夫していく。			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	644千円	365千円	①請求件数(請求数+申出数)	公開請求に対する不服申し立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない))×100	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R2年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②対象公文書数	R1目標	R1実績	R2年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	事業の目的及び具体的な内容	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的推進及び積極的な情報の提供に努める。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③公開文書数	R2目標	R2実績	どのよう貢献したか			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	期間	S63~	0.99人	0.00人	実績	R3目標	R3実績	情報公開制度を適正に運営するため、職員への啓発に取り組む必要がある。			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
			8,229千円	0.00人	①148件	0.0%	0.6%	情報公開を適切に行うことで、公正で民主的な市政の推進に寄与した。			11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、読みやすい市議会だよりを目指し、作成を行っており、設定した目標も達成している。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,584千円	17,426千円	①作成部数	市議会ホームページに掲載しているところぞわ市議会だよりPDF版へのアクセス件数	前年度実績の約5%増	R2年度に改善した点			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	根拠法令	所沢市議会基本条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②デジ版の作成数	R1目標	R1実績	R2年度に改善した点			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	事業の目的及び具体的な内容	議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙である。新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内/パンフレットラック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版公開、アプリ「マチイロ」への掲載等も行っている。またデジ版・点字版も作成している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③点字版の作成部数	R2目標	R2実績	どのよう貢献したか			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	期間	S45~	1.13人	0.40人	実績	R3目標	R3実績	市議会の活動や定例会の内容を分かりやすく市民にお知らせする上で、市議会だよりの役割は大変重要である。令和3年度から、ポスティングによる全戸配布が開始され、紙面の充実にも努めていく。			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
			9,393千円	0.40人	①517,600	27,889	38,633	市議会だよりを通して議会の取り組みを市民に分かりやすく周知することで、議会活動への関心を促すことや議会情報の透明化に資している。			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業を行うために必要なノートパソコン、タブレット端末、大型モニター、ビデオカメラ等、資機材の調達、また、Web会議の開催のためのライセンス取得、インターネット環境の整備など、スピード感を持ってオンライン会議開催のための環境を整えた。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	—	—	①打ち合わせの件数	オンライン会議の件数	打ち合せ、会議、研修、報告会、視察などにオンライン会議を利用した件数	R2年度に改善した点			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	根拠法令	所沢市議会会議規則、所沢市議会ICT化推進基本計画	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②打ち合わせ以外(会議・研修・報告会等)の件数	R1目標	R1実績	R2年度に改善した点			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	事業の目的及び具体的な内容	新型コロナウイルス感染拡大を想定した「新しい生活様式」の観点から、オンライン会議に必要な機器類等を整備し、議員、傍聴者並びに職員の感染リスクの軽減を図るとともに、緊急事態や災害発生時においても情報収集や議会活動を行うことで、議会機能を維持するとともに、市民が自宅に居ながら会議を視聴することが可能となるなど、市民参加の機会の拡大を図るもの。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	どのよう貢献したか			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
	期間	R2~	0.00人	0.00人	①2件	—	—	オンライン会議システムの導入に伴い、スムーズな運用を図るため、既存のWi-Fiルーターを2台から5台に増設した。			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			
			7,481千円	0.00人	②1件	3件	3件	現在利用しているWi-Fiを利用したインターネット環境では、画像不鮮明や音声障害が発生し、会議が中断される現象が生じていることから、インターネット環境の改善について議会運営委員会(ICT作業部会)で調査・検討している。			10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時は前年度の約5~6倍の意見等が寄せられたが、共通回答での対応をはじめ、事務の見直しや処理手順の改善等により、前年度と比較して回答に要する日数を短縮することができた。	R2年度に改善した点 申出を受理した後、所管部局に依頼する前に受理報告書としてまとめ、市長に確認してもらうことで、処理方法の確認や指示を仰げるようにした。これにより、依頼時点で市長の思いや市の方向性が示され、回答書の作成、所管での対応がスムーズとなった。	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	121千円	25千円	①市長への手紙としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。								
	個別広聴事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市市政提案箱実施要領	128千円	72千円		14日	18.2日	受理から3日以内に回答している申出もある一方、政策的な検討等に時間を要し、最長で63日を要したのもあったことから、結果として平均値が目標日数を上回り、目標日数での回答には至らなかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
		多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	0.79人	0.00人		14日	16.7日								
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	14日										
S43~	6,566千円	0.00人	①1,012件 ②25件	9,883千円	0.00人	市民相談担当 高橋 国弘	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 政策的な検討等に時間を要することが見込める場合は、関係部局と適宜連絡を取り、進捗状況を共有するよう努める。また、部局を跨る案件が生じたときには、円滑に協力連携できるように調整を図っていく。	どのように貢献したか 市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで実現できるよう努めた。							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの感染拡大により、懇談会の開催が困難な状態が続く中、1回目の緊急事態宣言解除後は、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能な限り感染防止策を講じた上で3回開催することができた。その結果、目標と掲げた回数には至らなかったが、工夫して開催する意識が培われた。今後も工夫を凝らしながら、開催を前提に進めていく。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症が収束しない中でも、各団体の要望に沿って開催できるよう、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能な限り感染防止策を講じた上で開催した。	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24千円	13千円	①開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。								
	市政懇談会開催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市市政懇談会実施要領	19千円	14千円		7回	7回	例年市政懇談会にて市政に対する意見を交わしている団体からは開催の要望を受けたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、団体の意向により開催を見合わせたこと、緊急事態宣言発令中はもとより、発令されていない期間であっても、出席者の安全を最優先したことにより、開催回数が目標値に達しなかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
		多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	0.35人	0.00人		7回	3回								
	期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	7回										
S48~	2,909千円	0.00人	①3回	2,859千円	0.00人	市民相談担当 高橋 国弘	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度までのやり方での開催は困難ではあるが、感染防止策を講じての開催を前提としつつ、時期や団体によっては書面による再度の要望や懇談項目をさらに絞った小規模懇談の開催等を提案し、引き続き意見や要望を聴く機会を確保していく。	どのように貢献したか 社会保障関連団体、労働者団体などから意見や要望を聴き、市政に反映させるよう努めた。							

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第3節 人材育成・組織体制

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合研修が実施できない状況であっても、内部講師による研修は動画を作成し配信するなど、工夫しながら、研修を実施している。外部講師による研修が中止となった影響により、目標値には届かなかったが、複雑化・多様化する社会情勢に対応できる職員を育成するためにも、効果的な研修を継続して実施していく必要がある。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,219千円	6,330千円	①研修の実施日数	職員の研修受講率	R1目標	R1実績			研修受講者率の向上により、成長する職員が増加するほか、学習する組織風土の醸成にも繋がるものとするため、研修の受講率を指標としている。	密を避けるため、会場受講者を定員の半分とし、残りの半分は当日撮影した動画を後日視聴する方法にするなど、コロナ禍においても受講者が安心して受講できる研修を実施した。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	根拠法令	地方公務員法第39条	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②修了者数(集合研修)						R2目標	R2実績	目標値に届かなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた研修が中止となった影響がある。	接遇研修の対象に会計年度任用職員を加え、接遇能力を強化した。
	職員研修事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③修了者数(派遣研修)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	初級職員研修としてプラスチックごみ削減等の環境学習を実施した。		
	市民のために創意工夫自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績		目標達成済み			動画研修を受講した職員からは、わからない部分を繰り返し視聴できることや、業務を調整しながら研修を受講できるなど評価するコメントが多かったため、知識伝達型の研修を中心に動画研修を増やし、コロナ禍においても、学びたいときに学べる環境を目指していく。	どのように貢献したか		
	【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①173日	R3目標	R3実績								
期間	~	会計年度	0.00人	②1,586人										
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,320千円	①実施回数	実施回数 (月3回×12か月)	R1目標	R1実績			職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、「こころの健康相談」の年間実施回数とした。	相談希望者が増加傾向にあるため、相談枠の時間帯等の調整を保健師が柔軟に対応して、スムーズに相談できるよう工夫した。	8. 働きがいも経済成長も	
	根拠法令	所沢市こころの健康相談設置要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②相談者数(延べ人数)						R2目標	R2実績	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					相談希望者が増加傾向にあることから、実施回数や相談枠の増設等について検討してしていく。	精神的に不調を訴える職員や休業明けの職員がスムーズに復帰できるような事業の活用を促し、職員の健康的な生活に寄与した。		
	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。 相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①36回										
	期間	H12~	会計年度	0.00人	②97人									
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一人ひとりが自分の状態を把握し、セルフケアにつなげるためにも、さらなる周知を行い、より多くの職員に受検してもらえるように努める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,793千円	966千円	①受検率	受検率 (受検者数/対象者数)	R1目標	R1実績			ストレスチェックを受検し、その結果を見ることで、自身の状態を把握することができ、セルフケアにつなげることができることから、受検率を指標とした。	デスクネットインフォメーションを活用し、受検を促すインフォを複数回掲載したり、個人結果表のサンプルを掲載することで、受検後のフィードバックされる状態を具体的にイメージできるように周知し、受検者増を図った。	8. 働きがいも経済成長も	
	根拠法令	労働安全衛生法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②高ストレス者の割合						R2目標	R2実績	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					本事業は、受検票から結果表の作成まで業務委託しているが、毎年業者が変わると、個人結果表の表記等が業者ごとに異なり、経年比較し辛くなることもあるため、委託内容を検討する必要がある。	職員のストレスへの気付きを促し、職場改善に繋げることで、働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。		
	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや、働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ「一次予防」を目的とし、労働安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①82.3%										
	期間	H28~	会計年度	0.00人	②9.9%									
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民サービスを向上するためには、行政課題・行政需要の変化に速やかに対応する、機動的かつしなやかな組織体制を構築する必要があることから、事務の応援件数を指標とした。	R2年度に改善した点	17. パートナリシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①課内室の定期的見直し実施数	事務の応援件数	R1目標	R1実績			市民サービスを向上するためには、行政課題・行政需要の変化に速やかに対応する、機動的かつしなやかな組織体制を構築する必要があることから、事務の応援件数を指標とした。	令和3年度に向けた組織機構見直しを滞りなく実施し、また、事務応援制度等を活用して、新型コロナウイルス感染症を中心に、様々な行政課題に柔軟に対応することが出来た。	どのように貢献したか	
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②組織機構見直し実現有無						R2目標	R2実績	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					市民サービスの維持・向上を図るため、当該課がハブ役となり、各種移管業務を適切に推進していく。	また、全庁的会議体(政策会議や事務改善委員会等)を活用し、引き続き事務応援への相互協カマインドを醸成する。	部局を超えた相互協力を進め、行政課題・行政需要の変化に速やかに対応した。	
	【事業目的】 ①新たな行政課題や重点施策への対応②持続的な行政運営③事務の合理化や生産性の向上	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①2										
	【具体的な内容】 状況に応じた組織体制を整備するために、関係する所属との調整、例規の整備、人員体制の整備等を総合的に行う。	会計年度	0.00人	②有										

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第4節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度より所沢市マネジメントシステムにおいてSDGs(持続可能な開発目標)の観点を取り入れたことを踏まえ、令和2年度からは政策評価表、施策評価表、事務事業評価表にSDGsへの貢献を確認する項目を設けて、取組推進を図った。通常業務の円滑な実施と新型コロナウイルスへの対応を両立させるため各所属で様々な工夫をした。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	事務事業評価に「SDGsへの貢献」の項目を取り入れ、評価対象事務事業がSDGsへどのように貢献するかを確認する推進した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,037千円	229千円	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っている中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。								
	所沢市マネジメントシステム推進事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		所沢市自治基本条例	140千円	80千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへ反映していく。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	①518事業	R2目標	R2実績								
期間	H25年度～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②48項目	R3目標	R3実績									
		5,473千円	0.00人		100.0%	94.6%									
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	1. 貧困をなくそう	第2次計画では基本施策として位置づけていた成年後見については利用促進基本計画として独立させ一体的に策定したほか、取り組み指標を増やした。また計画本編と併せて作成した概要版は、若い世代にも受け入れやすいよう、マンガが仕立て地域福祉を解説する工夫を凝らした。	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,295千円	4,005千円	①①地域福祉みらいフォーラムの参加者アンケートの満足者数	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。								
	第3次所沢市地域福祉計画策定事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		社会福祉法	7,045千円	6,411千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		第2次所沢市地域福祉計画の進行管理及び評価を行うほか、改正社会福祉法、国の動向等を踏まえ、地域福祉推進委員会等による協議、パブリックコメント手続等を行って第3次所沢市地域福祉計画を策定する。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	①中止	R2目標	R2実績								
期間	H26～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績									
		11,027千円	0.00人	③	94.0%										
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会議が開催できなかったものの、書面による意見聴取を2回と、書面会議を1回行うことができた。また、各事業の進捗状況の自己評価を子ども子育て会議(書面会議)で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	子ども子育て会議において活発な意見交換を行い、必要に応じて各種施策等を見直すよう、子育て家庭向けアンケートを実施した。今後については、同結果の分析や共有を行い、国や他自治体の動向に注視しながら、計画の推進を図っていく。	
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,262千円	6,031千円	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計16事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。※令和3年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計17事業となる。								
	所沢市子ども・子育て支援事業計画推進事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②出席委員数(延べ)	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	885千円	210千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		子どもたちが『明るく・楽しく・元気に』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	①1回(書面会議)	R2目標	R2実績								
期間	H27～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②18人	R3目標	R3実績									
		22,870千円	0.00人		17事業										
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたスケジュールを変更することとなったが、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	医療提供体制を安定的に維持するため、基本構想策定支援に経営改善に関するコンサルタント業務を含むこととした。また、基本構想策定支援事業者の選定にあたっては、実績のあるコンサルタントによる指名型プロポーザル方式を採用した。		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①基本構想策定準備	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況								
	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①基本構想策定準備	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		第2次所沢市保健医療計画、所沢市市民医療センター再整備基本構想	0千円	0千円	②	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		昭和51年に開設した市民医療センターについて、今後の市民医療センターの施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について、市としての考えや方向性を具体化するために、所沢市市民医療センター再整備基本構想を策定するものである。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	①基本構想策定支援業務委託業者選定	R2目標	R2実績								
期間	R2～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	※当初令和2年度の基本構想策定を目指していたが、コロナ禍により令和3年度の実施を目指し、令和2年度当初予算のコンサルタント委託について減額補正し、業者選定を行うため、債務	R3目標	R3実績									
		5,391千円	0.00人		基本構想策定										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	職員提案については前年度同様、実現率が低い。新型コロナウイルス感染防止のため有言実行発表会を開催できなかった。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,704千円	1,312千円	①職員提案提案数	職員提案の提案採用数	実施若しくは実施に前向きな検討結果が提出された提案数	R2年度に改善した点						
	行政経営推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②一人一改善改善数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			現状に鑑み、職員提案及び一人一改善の優良事例を庁内にオンライン配信した。
		特になし		1,688千円	1,275千円	①25件		10	7			所管課ですでに別の対応をしていて、提案の直接的な実現に至らなかったものや、実施に向けて環境整備が必要になるものなど、実現困難な提案があったため。また、別手法の意見募集を実施したこともあり、昨年度に比べ提案数が減少した。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②741件		R2目標	R2実績						どのように貢献したか
		行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に沿った行政経営の推進(一人一改善、職員提案、「有言実行発表会」の開催による行政経営の趣旨周知等)○グループウェア等の活用や事務改善委員会と連携した行政経営の趣旨周知		R1非常勤特別職	0.00人	10		7	各所管課において職員提案を積極的に取り入れ、業務改善に繋げていくよう、調整を図る。						
期間	H16年度~	R2臨時職員	0.00人	R3目標	10	業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。									
		R2正社員人件費	R2その他職員従事割合	①25件	10	7	業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。								
		0.76人	0.00人	②741件	10	7	業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。								
		6,208千円	0.00人	②741件	10	7	業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		2,650千円	1,711千円	①講師依頼件数	事業予算の執行率	先進市視察や講演会開催等を全庁で積極的に実施しているかという視点から、事業予算の執行率を根拠とした。	R2年度に改善した点						
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②先進地視察件数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、実施を取りやめる等、柔軟に対応し感染防止を図った。
		特になし		2,040千円	208千円	③講演会・研修会参加件数		70.0%	64.5%			新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2件		70.0%	10.0%						どのように貢献したか
		有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。		R1非常勤特別職	0.00人	②2件		70.0%	10.0%						有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。
期間	H25年度~	R2臨時職員	0.00人	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
		R2正社員人件費	R2その他職員従事割合	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
		0.22人	0.00人	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
		1,829千円	0.00人	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
		0.20人	0.00人	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
		1,634千円	0.00人	③1件	70.0%	10.0%	有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	COOL JAPAN FOREST構想の認知度については、市民意識調査の段階では目標を達成していないが、その後のメディア露出等で、認知度は上がっていると考えられる。一方、基盤整備期におけるハード面の事業については概ね順調に進んでいる。今後は成果創出期として、商業・教育・文化の振興を目的とした事業を株式会社KADOKAWAと共同で進めていく必要がある。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		2,666千円	1,807千円	①TEAM START開催回数	COOL JAPAN FOREST構想の認知度	本構想がどれだけ浸透しているかを測るため、所沢市市民意識調査でCOOL JAPAN FOREST構想を「知っている」と答えた人の割合を指標とする。所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では令和2年度までに80%を目指すこととしている。	R2年度に改善した点						
	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②基盤整備期の進捗状況	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			「妖怪プロジェクト〜武蔵野回廊国際芸術祭構想 実証実験イベント〜」など、共同で実施できるものについては、実行委員会長を連名(市長及び角川会長)にする等の調整を図った。
		特になし		1,364千円	685千円	③啓発物の作成		80.0%	53.0%			新型コロナウイルス感染症の影響により拠点施設である「ところざわサクラタウン」のオープンが延期となったこと等が理由として考えられるが、市民意識調査後のメディア露出等によりさらに認知度は上がっていることが考えられる。なお、令和3年度からは、COOL JAPAN FOREST構想の推進状況を図るため、地域のにぎわいに関するデータの一つである「東所沢駅の1日乗降者数」を増加させていくことを目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回		80.0%	64.6%						どのように貢献したか
		株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。推進会議「TEAM START」での協議や、構想推進に関する協定を締結するとともに、イベントでのブース出展や文化創造会議の開催等の啓発、情報発信を行うなど、「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開する。		R1非常勤特別職	0.00人	②道路の拡幅、イルミネーションマンホールの設置等		80.0%	64.6%						民間事業者である株式会社KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。
期間	H27年度~	R1臨時職員	0.00人	③基盤整備期パンフレットの作成	80.0%	64.6%	民間事業者である株式会社KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。								
		R2正社員人件費	R2その他職員従事割合	③基盤整備期パンフレットの作成	80.0%	64.6%	民間事業者である株式会社KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。								
		0.75人	0.00人	③基盤整備期パンフレットの作成	80.0%	64.6%	民間事業者である株式会社KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。								
		6,126千円	0.00人	③基盤整備期パンフレットの作成	80.0%	64.6%	民間事業者である株式会社KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指標については一部未達成のものもあるが、重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗しており、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も 12. つくる責任 つかう責任		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円	①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数	4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標の平均値)	戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略は令和2年度までを計画期間とし、令和2年度における達成率100%を目指すものである。	R2年度に改善した点						
	地方版総合戦略推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標をより適性なものに見直した。策定にあたり、市内事業者に対してアンケートを行い、総合戦略の内容に反映させた。
		まち・ひと・しごと創生法		0千円	0千円	③有識者等への進捗管理報告		100.0%	91.4%			多くの指標が90%を超えているが、市民意識調査における地域のつながりの強さが目標に対して達成率が65%であり、平均値が低くなっている。これについては、新型コロナウイルスの影響で、イベントや集会がなかなかできなかったことが理由として考えられる。なお、令和3年度からは「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標の達成率を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①160		100.0%	90.9%						どのように貢献したか
		「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進捗管理する。		R1非常勤特別職	0.00人	②31		100.0%	90.9%						ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。
期間	H27年度~	R2臨時職員	0.00人	③1回	100.0%	90.9%	ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。								
		R2正社員人件費	R2その他職員従事割合	③1回	100.0%	90.9%	ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。								
		0.44人	0.00人	③1回	100.0%	90.9%	ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。								
		3,594千円	0.00人	③1回	100.0%	90.9%	ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染防止の観点から、公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		726千円	721千円	①相互利用対象施設数	市民相互利用交流者数(圏域施設相互利用者数+交流事業参加者数)					「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」の策定検討にあたり、新型コロナウイルス感染症対応の観点を盛り込んだ。また、事業の実施に当たり、会議を画面開催とするなど、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえて適切に対応した。			
	ダイアプラン推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②活動専門部会数						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		特になし		723千円	686千円							どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①87施設	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」を策定し、圏域のさらなる活性化に取り組む。			
	期間	S63年度~		0.45人	0.00人	②8部会	550,000人	612,833人							
		3,740千円	0.00人		R2目標	R2実績									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		550,000人	292,038人									
		0.39人	0.00人		R3目標										
		3,186千円	0.00人		550,000人										
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	業務効率の改善に繋がるツールの普及啓発を行うことで、全庁的に新たなツールの活用を積極的にチャレンジする所属を増加させる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円	①iTutorでのマニュアル・研修動画作成件数	各種ITツールの新規導入所属数					新たに導入したツール(iTutor)を活用した所属数について、目標としていた5所属を達成できた。			
	AIロボティクス等の導入による業務改善推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②新規ツール実証件数						R2年度の新規事業のためなし			
		特になし		715千円	715千円	③RPA普及啓発イベント						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①28件	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか			
	期間	R2年度~		0.00人	0.00人	②2件(AI相談パートナー・LoGoチャット)	-	-				ICTツールを活用した業務改善について、各所管によって、温度差がある。全庁的なDX推進を行っていくためには、組織体制の整備が必要であり、令和3年度よりデジタル戦略課を設置した。			
		0千円	0.00人	③2回(14課参加)	5	8									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		5										
		0.38人	0.00人												
		3,104千円	0.00人												
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受講者が研修期間内に最後まで完了すること。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		99千円	77千円	①受講者数	受講完了率					昨年度は年度末だった受講時期を見直し、秋に実施することで受講者の負担を減らした。			
	ICT人材育成研修事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		特になし		99千円	82千円							どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①23名	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			令和2年度の応募者が80名(昨年度95名)と多数いるため、受講回数(人数)を増やすなどの検討が必要です。			
	期間	S63年~		0.20人	0.00人		100.0%	100.0%				受講者の技術習得に貢献した。			
		1,662千円	0.00人		R2目標	R2実績									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		100.0%	100.0%									
		0.20人	0.00人		R3目標										
		1,634千円	0.00人		100.0%										
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の進捗率(A評価事業数+B評価事業数)/アクションプラン総事業数	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円	①所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の令和元年度進捗状況の調査・評価・検証	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の各事業の進捗状況評価のうち、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数の全事業数に対する割合を指標とする。					令和元年度の進捗状況により、8件の事業の計画の見直しを行い、2件の事業計画を廃止した。また、新たに1件の事業計画を策定した。			
	行政情報化推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		特になし		0千円	0千円							どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①令和元年度進捗状況等評価報告書の作成	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			計画期間の各年度の取組の実施状況を評価する指標を明確化し、PDCAサイクルを回すことで業務システムの導入効果を継続的に改善する。また業務システムの導入効果を継続的に改善できるような仕組みとしていく。			
	期間	S63年~		0.75人	0.00人		100.0%	98.3%				ICTを利活用し、未来を見つめた市民本位のまちづくりを図る			
		6,234千円	0.00人		R2目標	R2実績									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		100.0%	98.3%									
		0.75人	0.00人		R3目標										
		6,126千円	0.00人		100.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、概ね目標を達成することができたため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		89,947千円	89,947千円	①全庁ネットワークの正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災に起因するネットワーク停止は除く。	令和元年度以前は1か所でのループが全体に広がる大規模障害があったが、令和2年度以降はループが全体に広がらないようシステム上の工夫を施したことにより、ネットワーク全体の停止を未然に防ぐことができた。						
	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤運用管理事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②統合仮想化基盤の正常稼働率	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			
		特になし		162,519千円	162,519千円	R2目標		R2実績	休日出勤した職員によるネットワーク機器のループ発生について、休日明けに対応した障害対応案件が2件あったため、ネットワーク停止時間が88.8時間となった。また、仮想基盤については、メモリ枯渇した案件が2件あり、合計3分間のシステム停止となった。						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標		R3実績							
		年間を通して、全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、サーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク及び統合仮想化基盤全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。		1.07人	0.00人	100.0%		99.6%							
	期間	H8年～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①98.986%	②99.999%	100.0%	99.493%			100.0%			
				8,894千円	0.00人	①98.986%	②99.999%								
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				1.25人	0.00人										
		10,210千円	0.00人												
		10,210千円	0.00人												
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成にわずかに及ばなかった。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		6,987千円	4,374千円	①パソコンの調達台数	パソコンの更新率	更新対象端末及び各所属からの端末増設要望をもとに、パソコンを配付するものである。また、Windows7が稼働しているパソコンについても、更新をするものです。	ストレージをHDDからSSDに変更することで、パソコンの動作を迅速にした						
	全庁ネットワークパソコン整備事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		12,870千円	8,806千円		R2目標	R2実績	windows7が稼働しているパソコン2台(経営企画課、環境対策課)残ったため。搭載しているソフトウェアの更新等が必要のため、ソフトウェアメーカー等に対応依頼中で、令和3年中に移行予定。						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		使用開始から6年が経過し動作の遅延や故障が発生しているパソコンの更新を行う。さらに臨時職員の増員などで、業務上パソコンの増設が必要のため、更新に際して増設を行う。		0.45人	0.00人		100.0%	87.9%							
	期間	H25～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①600台		100.0%	99.8%			100.0%			
				3,740千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.40人	0.00人										
		3,267千円	0.00人												
		3,267千円	0.00人												
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	膨大だった職員の事務負担が軽減し、時間外勤務の削減にも一定の効果があった。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①個人市民税業務における削減時間	各業務における削減時間数の合計	作業時間が削減されることにより、職員の負担軽減、市民サービス向上に繋がるものとするため、RPA導入により削減された時間数を指標としている。	新規事業のためなし						
	市民税賦課事務RPA活用事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		1,754千円	975千円		R2目標	R2実績	目標達成						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入することにより日々行っている審査・印刷事務等の定型作業を、ソフトウェア型のロボットが代行・自動化して処理するものである。導入することにより、職員の負担軽減、作業の正確かつ効率化が図られ、相談や窓口業務等に職員が割り当てられる時間を増やすことで市民サービスの向上が期待できる。		0.00人	0.00人		150時間	181時間10分							
	期間	R2～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①138時間	②43時間10分	300時間							
				0千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.23人	0.00人										
		1,879千円	0.00人												
		1,879千円	0.00人												
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	フォローアップ監査を実施した結果、令和2年度情報セキュリティ監査で検出された監査事項3項目の全てについて、被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることが確認された。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①情報セキュリティ研修会	フォローアップ監査における、情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善率(指摘事項改善件数+観察事項改善件数)/(指摘事項件数+観察事項件数)	情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の総件数に対し、フォローアップ監査において改善が確認された件数の割合を指標とする。	情報セキュリティ監査基本計画に基づく実施計画を策定し対象システムの監査を実施し、その後、フォローアップ監査を実施した。						
	情報セキュリティ対策推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		0千円	0千円		R2目標	R2実績	目標達成						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		情報資産に関する脅威や対処方法を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。		0.75人	0.00人		100.0%	100.0%							
	期間	H15年～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①研修受講職員数254人	②監査対象:1システム・5所属	③監査対象:1システム・2所属	100.0%			100.0%			
				6,234千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.66人	0.00人										
		5,391千円	0.00人												
		5,391千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50~100件程度で推移している中、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		644千円	365千円			①個人情報開示請求等 ②個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)						個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。		職員向けの庁内新聞において、他団体における個人情報漏えい事案とそのポイントを解説し、各所属が個人情報を適切に取扱うよう周知・啓発した。
	個人情報保護制度推進事業	根拠法令 所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議		R2予算現額	R2決算額(見込み)										R1目標	R1実績	
	事業の目的及び具体的な内容	市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	0.0%						0.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	H13~		8,312千円	0.00人			①43件 ②1,028件	R2目標						R2実績	個人情報保護に関する研修・啓発により職員の資質向上を図るとともに、特定個人情報取扱点検・監査等を実施することで、適正管理を推進する。	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			①43件	0.0%						0.0%	個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。	
				1.11人	0.00人			②1,028件	R3目標						R3実績	個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。	
				9,066千円	0.00人				0.0%							個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。	
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年度当初から急激に増加した個人番号カードの申請交付に対応できず、申請から交付まで3か月程度の期間を要することとなったが、10月以降の会計年度任用職員の増員により、年度末には1か月程度でカードの交付を行うことができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75,084千円		70,675千円	①個人番号カード申請件数 ②個人番号カード交付件数 ③個人番号カード受領枚数			個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする。					急激に増加した個人番号カードの申請交付に対応するため、庁内応援制度の活用と会計年度任用職員の増員を図り、カードの円滑な交付を行った。			
個人番号カード交付促進事業	根拠法令 番号法、住民基本台帳法	R2予算現額		R2決算額(見込み)					R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
事業の目的及び具体的な内容	税分野・社会保障分野・災害時における手続に必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。なお、国はデジタル社会の早期実現のため、令和4年度末にほとんどの住民のカード保有を想定しており、本市では令和3年度末で市民の6割へのカード交付を目指す。	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績			12,000件	9,874件					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
期間	H27~	39,233千円		0.00人	①61,036件 ②35,311件 ③46,415枚			R2目標	R2実績					マイナポイント制度の終了により、個人番号カードの申請件数が減少している。このため、令和元年度に行ったまちづくりセンターでの申請補助や市内企業での出張受付の実施について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら検討する。			
		R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	①61,036件			39,486件	35,311件					デジタル社会の実現には個人番号カードが必須であり、多くの市民にカードを交付することで、デジタル社会の実現に向けた貢献ができていく。			
		5.54人		13.00人	②35,311件			R3目標	R3実績								
		45,251千円		25.00人	③46,415枚			113,000件									

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第5節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
財政課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	大口の寄附のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る寄附募集を行い、目標額を大幅に達成した。今後も、制度の趣旨に沿った寄附募集に努めていきたい。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	48千円	30千円	①寄附件数	寄附金額	制度周知の成果を測る指標として、市に対する年間寄附金額を設定する。本市はH29年度より返礼品を廃止しているが、返礼品がなくとも年間100万円の寄附獲得を目指す。				返礼品目的ではなく、市の取り組みに賛同し応援寄附をしていただけるよう、寄附金活用事業のPRに加え、R2年度は特定の具体的な事業に対する寄附募集を行う際に、ポスターやチラシを作成するなど、積極的に周知を図った。				
	根拠法令	地方税法・所沢市ふるさと応援寄附条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②寄附金額		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	ふるさと納税制度に基づき「所沢市ふるさと応援寄附金」を募ることで、歳入の確保を図る。	164千円	164千円	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2実績	目標値達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H17~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①163件	1,000千円	44,751千円				どのように貢献したか				
			0.42人	0.00人	②61,186千円	1,000千円	61,186千円				引き続き多くの方々からご寄附いただけるよう、特定の具体的な事業の拡大や周知方法の工夫に力を入れていく。				
		3,491千円	0.00人		R3目標			評価者							
		0.68人			1,000千円			財政担当参事 新井 猛							
		5,554千円	0.00人												
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	結果的に2年間で売却実績がないため	R2年度に改善した点				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,613千円	1,613千円	①地積測量	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。				特になし				
	根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産売却要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②不動産鑑定		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却する。	1,328千円	924千円	③公募入札	R2実績	0件				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H22年	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①実施済(1件)	1件	0件				どのように貢献したか				
			0.69人	0.00人	②実施済(2件)	R2目標	0件				コロナ禍で難しい面もあるが、市場の動向も注視しながら、計画的な売却を図っていく。				
		5,735千円	1.00人	③実施済(2件)	R3目標			評価者							
		0.90人	1.00人		1件			管財課長 浅見 仙隆							
		7,351千円													
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,816千円	39,815千円	①口座振替関連補助業務処理件数	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。				委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組みすることで、事務処理の質や処理速度の向上を図るとともに、令和3年度以降における安定的な事務運営にむけた体制の確立をはかった。				
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②収納管理関連業務処理件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	(目的)定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。(具体的な内容)①収納情報の消込業務及び還付充当処理②口座情報の登録及び廃止業務③滞納整理に付随する調査業務④上記業務に付随する事務処理	41,356千円	41,356千円	③滞納整理関連業務処理件数	R2実績	1156.04件/人				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H30~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,341,966件	1200件/人	1156.04件/人				どのように貢献したか				
			9.00人	0.00人	②1,079,745件	R2目標	1070.43件/人				委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上をはかる。				
		74,808千円	0.00人	③19,136件	R3目標			評価者							
		6.00人	0.00人		1000件/人			収税担当参事 大野 義彦							
		49,008千円													
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	当該事業は、キャッシュレス納付サービスの導入により、納付方法の拡充および納税者の利便性の向上を目的とする事業である。このため、全体の収納率のうちキャッシュレス納付が占める割合を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①モバイルレジ利用件数	キャッシュレス納付利用率(市税・国民健康保険税) ※キャッシュレス納付利用率=キャッシュレス納付による収納額/市税・国民健康保険税収納額	当該事業は、キャッシュレス納付サービスの導入により、納付方法の拡充および納税者の利便性の向上を目的とする事業である。このため、全体の収納率のうちキャッシュレス納付が占める割合を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				市HPおよび広報折込チラシ(11月号)にて、キャッシュレス納付サービスの開始を周知し、納付方法の拡充および利便性の向上についてPRに努めた。				
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②モバイルレジクレジット利用件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	(目的)キャッシュレス決済の導入に伴う納付方法の拡充と納税者の利便性の向上(具体的な内容)モバイルレジ、モバイルレジクレジット、電子マネー(LINE Pay、Pay Pay)による市税の収納	5,288千円	3,769千円	③電子マネー利用件数	R2実績	-				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	R2~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①86件	-	-				どのように貢献したか				
			0.00人	0.00人	②310件	R2目標	0.009%				納付方法のひとつとして、納税者へ認知され、活用されるよう、市HPまたは広報折込チラシを活用し、PRに努める。				
		0千円	0.00人	③1,028件	R3目標			評価者							
		8.00人	0.00人		1%			収税担当参事 大野 義彦							
		65,344千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度における目標値および実績を比較した結果、事業目的とする、現年度における市税の収納率向上という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	ショートメッセージサービスによる催告件数	現年度における市税の収納率	当該事業は、ショートメッセージサービスによる催告の実施により、市税の納め忘れを防ぐことを目的とする事業である。また現年度における滞納を中心に催告することで、過年度における滞納を未然に防ぐことを目的としていることから、現年度における市税の収納率を指標とする。目標値としては、前年より下がないことを目標としたい。										
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			452千円	452千円						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	(目的)市税、国民健康保険税の滞納整理事務の効率化及び、収納率の向上(具体的な内容)ショートメッセージサービスによる催告の実施	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.00人	0.00人	実績	-						-			
	期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0千円	0.00人	R2目標	R2実績						99.00%	99.15%	目標達成済。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2.00人	0.00人	R3目標							99.00%			
			16,336千円	0.00人	5,168件												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の設定目標は達成していない。公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施し、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施した。				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,113千円	22,177千円	①公共施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況 ②公共施設等総合管理計画の改訂状況	公共施設の総面積	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。										
	根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画	R2予算現額	R2決算額(見込み)			5,866千円	4,483千円						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.59人	0.00人	実績	715,675.08㎡(H29)以下						716,935.96㎡			
	期間	H23年度~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4,904千円	0.00人	①策定 ②改訂	R2目標						R2実績	715,675.08㎡(H29)以下	716,803.56㎡	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.56人	0.00人		R3目標							715,675.08㎡(H29)以下		
			4,574千円	0.00人													
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。また、消毒液、パーティション等の購入、階段ドアノブの消毒など新型コロナウイルスへの対応を迅速に行った。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	275,036千円	261,709千円	①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)										
	根拠法令	所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領	R2予算現額	R2決算額(見込み)			257,276千円	256,622千円						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.19人	0.00人	実績	5.0%						11.0%			
	期間	S61年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	18,203千円	0.00人	①84,362千円 ②2,721,923kWh	R2目標						R2実績	5.0%	10.0%	目標達成済
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2.30人	0.00人		R3目標							5.0%		
			18,786千円	0.00人													
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	特になし				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,443千円	23,395千円	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要条件における達成件数										
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)			24,509千円	24,509千円						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.19千円	0.00人	実績	40件						49件			
	期間	S63年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	18,203千円	0.00人	①9件 ②8件 ③16件	R2目標						R2実績	40件	33件	計画的に行っている修繕とは異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用がかかったため
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.40人	0.00人		R3目標							40件		
			11,435千円	0.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
公園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成している	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを										
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円	①遊具点検率	安全で快適な公園利用を図るための公園遊具点検実施率	安全で快適な公園利用のためには、遊具の安全確保が必要であり、そのために遊具点検実施率を指標とした。	R2年度に改善した点														
	公園遊具・園内樹木安全点検事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②																	
		都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規		5,291千円	5,291千円	③																	
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析														
		公園利用者の安全で快適な公園利用を図るため、公園遊具や園内樹木を対象に、安全点検を実施するものである。		0.00人	0.00人	①100%	-	-	目標達成済														
	期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績																
	R2~	0.25人		0.00人	③	100%	100%																
				2,042千円	0.00人		100.0%																
	営繕課	実施計画ランク		事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名							目標設定の考え方・根拠		A	取り下げられた工事を除き、成果指標の目標値を達成した。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円		①修繕計画に基づく工事予定件数	修繕計画に基づく工事実施件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。	R2目標値が未達成の理由・分析														
公共建築物修繕計画推進事業		根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)		②修繕計画に基づく工事実施件数																	
		建築基準法	0千円	0千円																			
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析														
		建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため「所沢市公共建築物修繕計画」を平成18年度に策定した。この修繕計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	1.90人	0.00人		①18件	16件	16件	R2目標値が未達成の理由・分析														
期間		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②16件		R2目標	R2実績																
H18~		2.30人	0.00人			18件	16件																
			18,786千円	0.00人			18件																